

ものづくり産業を支える企業の労働生産性向上 に向けた人材確保・育成に関する調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



ものづくり産業を支える企業の労働生産性向上 に向けた人材確保・育成に関する調査結果

まえがき

我が国は世界に先駆けて本格的な人口減少社会に入り、労働力の需給両面で大きな課題に直面すると見込まれる。平成 28 年 6 月に策定された「日本再興戦略 2016～第 4 次産業革命～」は、こうした課題を乗り越えるため、①人口減少に伴う供給制約や人手不足を克服する「生産性革命」、②新たな産業構造を支える「人材強化」の課題に取り組むこと——などが求められるとしている。また、地域経済の主役である中堅・中小企業、小規模事業者の生産性向上の重要性も指摘している。

そこで当機構は、厚生労働省からの要請により、ものづくり産業における中小企業の労働生産性の現状や、労働生産性向上に向けた人材の確保と育成に関する実態等を把握するための企業アンケート調査を実施した。本報告書は、同調査の結果をとりまとめたものである。なお、調査データの一部は、平成 29 年（2017 年）6 月に閣議決定された「平成 28 年度ものづくり基盤技術の振興施策」（平成 29 年版ものづくり白書）にも活用されたところである。

調査にご回答いただいた企業にこの場をお借りしてあらためて感謝申し上げたい。本報告書が関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いである。

2017 年 11 月

独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

調査実施担当者

<氏 名>	<所 属>
郡司 正人	調査部 次長
藤本 真	人材育成部門 主任研究員
荒川 創太	調査部 主任調査員補佐

本調査シリーズのとりまとめは主に荒川が行った。

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 回答企業の属性（プロフィール）	3
1. 設立時期	3
2. 本社所在地	3
3. 業種	3
4. 現在の主力製品	4
5. 業務範囲	4
6. 主な商圏	5
7. 取引高が最も多い企業	5
(1) 取引高が最も多い企業の売上の割合	5
(2) 過去3年間で取引高が最も多い企業への依存度の推移	6
8. 海外売上高比率と今後の見通し	6
9. 最大の競争相手の立地地域	7
10. どのような強みをもった企業か	7
11. 直近の決算での年間売上高と営業利益	8
(1) 直近の決算での年間売上高	8
(2) 3年前と比べた売上高の変化	8
(3) 直近の決算での年間営業利益	8
(4) 3年前と比べた営業利益の変化	9
(5) 営業利益率	9
12. ISOの取得状況	9
(1) ISO9001（品質）	9
(2) ISO14001（環境マネジメントシステム）	10
13. 自社をめぐる環境変化に対する認識	10
14. 今後の経営見通し	12
15. 自社のものづくり人材の基本的な特徴	12
16. 社員の状況	13
(1) 正社員	13
(2) 従業員（正社員＋直接雇用の非正社員）	13
第3章 調査結果の概要	15
第1節 ものづくりに関わる人材の採用と定着について	15

1. 過去3年間でのものづくり人材の採用	15
(1) 新卒採用	15
(2) 中途採用	16
(3) 中途採用する時に重視する点	17
2. これまでのものづくり人材の採用・確保に対する評価	19
3. ものづくり人材の定着	22
(1) 定着率	22
(2) 過去5年間での定着状況の変化	23
(3) 現在の定着状況に対する認識	24
(4) 定着を促す取り組み	24
第2節 ものづくり人材の育成・能力開発について	26
1. 現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針	26
2. どういった知識・技能を持つものづくり人材の育成に力を入れているか	26
3. ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした具体的取り組み	27
4. Off-JTの実施状況	28
(1) 現在、実施している Off-JT の内容	28
(2) Off-JT をどのように実施しているか	29
5. 自己啓発に対する支援	30
6. Off-JT、自己啓発に対する認識	30
7. 人材育成・能力開発の取り組みの成果	32
8. どういった企業が人材育成・能力開発の成果があがっているか	33
(1) 人材育成・能力開発の方針別にみた人材育成・能力開発の取り組みの成果	33
(2) 人材育成・能力開発の取り組みの成果とこの5年間の定着状況の変化	33
(3) 人材育成・能力開発の取り組みの成果と3年後定着率の状況	34
9. ものづくり人材の育成・能力開発における課題	36
10. 人材育成・能力開発の取り組みで成果があがっていない企業が抱える 人材育成・能力開発上の課題	37
第3節 労働生産性の向上に向けた取り組み等について	38
1. 労働生産性の向上など競争力強化につながる取り組み	38
2. 今後の会社の成長に必要な取り組み	41
3. 今後、会社が成長する上で重要な役割を果たす人材	42
4. 過去3年間で新たな機器・設備の導入や増強	43
5. どのような面で ICT 化を進めているか	44

6. ICT化を実施する上での課題	44
7. 3年前と比べた労働生産性の変化	45
(1) 3年前との比較	45
(2) 労働生産性の向上分の配分先	45
8. 同業他社と比べた自社の労働生産性	47
9. 労働生産性の状況と人材の定着	47
(1) 労働生産性の状況とこの5年間でのものづくり人材の定着状況の変化	47
(2) 労働生産性の状況と3年後定着率の状況	49
10. 人材育成・能力開発の取り組みの成果の状況と労働生産性の状況	50
11. 労働生産性の向上に対する考え方	51
12. 効率的な働き方に向けた何らかの取り組み	52

付属資料

アンケート調査票	55
----------------	----

付属統計表	73
--------------------	----

本文中の用語の定義

- ・ **技能者**

現場でものの製造（切削、加工、組立、検査など）を直接担当している従業員

- ・ **技術者**

(a)基礎研究・基盤技術などの研究、(b)製品開発・技術開発、(c)既存の製品の改良・改善、
(d)高度な技術的知識を活かした「品質・生産管理」「エンジニアリング・セールス」「製品
販売先への技術的アフターサービス」——などを担当している従業員

- ・ **ものづくり人材**

技能者、技術者の総称

- ・ **直接雇用非正社員**

(a)パートタイム社員、(b)「期間工」「季節工」「契約社員」などと呼ばれるフルタイム契約
社員、(c)「嘱託」などと呼ばれる定年後の再雇用者や勤務延長者——など貴社で直接雇用
している非正社員

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

我が国は世界に先駆けて本格的な人口減少社会に入り、労働力の需給両面で大きな課題に直面することが見込まれる。「日本再興戦略 2016」は、こうした課題を乗り越えるためには、①人口減少に伴う供給制約や人手不足を克服する「生産性革命」、②新たな産業構造を支える「人材強化」の課題に取り組むことなどが求められているとしている。さらに、地域経済の主役は中堅・中小企業や小規模事業者であるものの、人口減少や高齢化により、地域の経済社会の存立そのものが脅かされつつあることから、人手不足の中での生産性の向上は、中小企業・小規模事業者にとって重要な課題であるとも強調している。

こうした観点を踏まえ、ものづくり産業における中小企業（零細企業を含む）の労働生産性の現状を明らかにするとともに、労働生産性向上に向けた人材の確保と育成に関する課題や取組の実態等を把握するため、企業アンケート調査を行った。

2. 調査名

「ものづくり産業を支える企業の労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査」

3. 調査対象

全国の日本標準産業分類（平成 25（2013）年 10 月改訂）による項目「E 製造業」に分類される企業のうち、プラスチック製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業に属する従業員数 5 人以上の企業 20,000 社。

平成 26（2014）年経済センサス基礎調査（確報）での企業分布に従い、民間信用調査機関（東京商工リサーチ）所有の企業データベースから業種・規模別に層化無作為抽出した。

4. 調査方法

郵送による調査票の配付・回収。

5. 調査実施期間

平成 28（2016）年 11 月 17 日～12 月 5 日

6. 有効回収数

有効回収数 5,565 件／有効回答率 27.8%

第2章 回答企業の属性（プロフィール）

1. 設立時期

回答企業の設立年をみると、「1980年～1989年」が19.8%で最も多く、1989年以前に設立された企業が全体の7割以上を占めている（図表2-1）。

図表2-1 設立年 （単位：％）

設立時期	1945年以前	4.6
	1946年～1959年	13.3
	1960年～1969年	19.2
	1970年～1979年	19.1
	1980年～1989年	19.8
	1990年～1999年	11.5
	2000年～2009年	9.0
	2010年～2016年	3.5
無回答		5.2
合計(n)		5,565

2. 本社所在地

本社の所在地をみると、関東（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県）にある企業が30.3%で最も多く、次いで甲信越（山梨県、新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県）が29.1%となっている（図表2-2）。

図表2-2 本社所在地 （単位：％）

北海道	2.0
東北	5.7
関東	30.3
甲信越	29.1
近畿	19.6
中国	5.6
四国	2.4
九州・沖縄	5.2
不明	0.1
合計(n)	5,565

3. 業種

該当する業種をみると、「金属製品製造業」（30.6%）が全体の3割を占めて最も多くなっており、次いで「プラスチック製品製造業」（13.0%）、「電気機械器具製造業」（10.9%）、「生産用機械器具製造業」（9.8%）、「輸送用機械器具製造業」（9.5%）などの順で多くなっている（図表2-3）。

図表 2-3 業種 (単位：%)

プラスチック製品製造業	13.0
鉄鋼業	4.6
非鉄金属製造業	4.3
金属製品製造業	30.6
はん用機械器具製造業	2.4
生産用機械器具製造業	9.8
業務用機械器具製造業	4.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.2
電気機械器具製造業	10.9
情報通信機械器具製造業	0.8
輸送用機械器具製造業	9.5
その他	5.0
合計(n)	5,565

4. 現在の主力製品

現在の主力製品(加工サービスも含む)の製品形態を尋ねたところ、「部品等の加工」(26.5%)とする企業が全体の約 4 分の 1 を占めており、次いで「最終製品(自社ブランドの製造)」(19.1%)、「ユニット部品製造」(18.4%)などの順で多くなっている(図表 2-4)。

図表 2-4 現在の主力製品(加工サービスも含む) (単位：%)

n	素材製造	単一部品製造	ユニット部品製造	部品等の加工	最終製品(自社ブランド)の製造	最終製品(自社ブランド以外)の製造	その他	無回答
5,565	8.1	10.6	18.4	26.5	19.1	10.0	4.4	2.9

注) 素材製造 : 鉄や非鉄金属など産業の基礎素材となるものの製造

ユニット部品製造 : 複数の単一部品の組み合わせ・組立等により構成される部品の製造

部品等の加工 : 受注先から委託を受け、切削、研磨、めっき処理などの加工を施すサービス

最終製品 : 消費者の手に渡る形態の製品

5. 業務範囲

業務範囲を尋ねたところ、「生産・加工のみを行う」(42.1%)企業が全体の 4 割を占め、次いで「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」(22.9%)、「設計、生産・加工を行う」(15.0%)などの順で多くなっている(図表 2-5)。

図表 2-5 業務範囲 (n=5,565) (単位: %)

製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う	22.9
製品開発・設計のみ行う	1.2
製品開発・設計中心で生産・加工は一部のみ行う	3.9
設計、生産・加工を行う	15.0
生産・加工のみを行う	42.1
自ら生産・加工を行うとともに生産・加工について、他企業間の調整も行う	9.8
その他	2.9
無回答	2.2

6. 主な商圏

主な商圏を尋ねたところ、「全国」(38.0%)とする企業が最も多く、次いで「近接の都道府県を含む地方一帯」(30.4%)、「地元」(14.9%)、「自社が所在の都道府県内」(11.9%)などの順で多くなっている(図表 2-6)。

規模別にみると、10 人未満、10～30 人未満といった小規模企業では、「地元」、「自社が所在の都道府県」、「近接の都道府県を含む地方一帯」のいずれかで全体の 6 割以上を占める。

図表 2-6 主な商圏 (単位: %)

	n	地元	自社が所在の都道府県内	近接の都道府県を含む地方一帯	全国	海外	無回答
計	5,565	14.9	11.9	30.4	38.0	3.1	1.7
【従業員規模】							
10人未満	1,364	20.5	14.7	31.5	29.3	2.0	2.1
10～30人未満	2,315	15.3	12.5	33.0	35.9	2.2	1.1
30～100人未満	1,340	10.7	9.9	29.6	45.4	3.7	0.8
100～300人未満	337	8.9	6.8	19.3	56.1	8.9	0.0
300人以上	85	8.2	7.1	8.2	60.0	15.3	1.2

7. 取引高が最も多い企業

(1) 取引高が最も多い企業の売上の割合

取引高が最も多い企業との売上高が、売上全体のどれくらいを占めるか尋ねたところ、「25～50%未満」の割合が 30.5%と最も高く、「25%未満」が 29.6%で続いている。

一方で、「75%以上」と回答する 1 社依存型の企業もほぼ 2 割 (19.5%) あり、そうした企業は規模が大きくなるほど多くなっている(図表 2-7)。

図表 2-7 取引高が最も多い企業との取引高の売上に占める割合 (単位: %)

	n	25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75%以上	無回答
計	5,565	29.6	30.5	18.8	19.5	1.7
【従業員規模別】						
10人未満	1,364	27.5	33.7	20.5	16.3	2.0
10～30人未満	2,315	28.6	32.7	18.2	19.4	1.1
30～100人未満	1,340	32.2	26.6	19.1	21.2	0.8
100～300人未満	337	35.0	22.6	17.5	24.0	0.9
300人以上	85	38.8	11.8	14.1	34.1	1.2

(2) 過去3年間で取引高が最も多い企業への依存度の推移

取引高が最も多い企業への依存度の過去3年間の推移を尋ねたところ、半数の企業が「変わらない」(51.7%)と答え、「やや増加」(13.2%)が次いで多い(図表2-8)。

図表 2-8 過去3年間の取引高が最も多い企業への依存度の推移 (単位: %)

	n	増加	やや増加	変わらない	やや減少	減少	無回答
計	5,565	10.0	13.2	51.7	12.7	10.4	2.0
【従業員規模別】							
10人未満	1,364	8.4	13.5	52.3	11.0	12.5	2.3
10～30人未満	2,315	10.8	14.0	50.0	13.7	10.4	1.2
30～100人未満	1,340	11.5	11.9	52.0	13.5	9.7	1.3
100～300人未満	337	9.2	13.9	56.1	12.5	7.1	1.2
300人以上	85	7.1	10.6	61.2	14.1	4.7	2.4

8. 海外売上高比率と今後の見通し

直近の決算での海外売上高比率をみると、「ゼロ」の企業が77.5%と8割弱を占めた(図表2-9)。規模別にみると、「ゼロ」とする企業割合は「100～300人未満」になると58.8%、「300人以上」になると36.5%にまで低下する。

海外売上高比率の今後の見通しも尋ねたところ、「高まる」が18.6%、「変わらない」が77.3%、「低下する」が4.1%で、8割弱の企業が変わらないとの見方を示した(無回答を除いて割合を算出)(図表2-10)。

図表 2-9 直近の決算での海外売上高比率 (単位: %)

	n	ゼロ	0超25%未満	25%以上50%未満	50%以上75%未満	75%以上	無回答
計	5,565	77.5	11.8	2.5	1.9	0.6	5.7
【従業員規模別】							
10人未満	1,364	83.6	6.8	1.8	1.0	0.5	6.4
10～30人未満	2,315	81.6	9.6	1.6	1.4	0.6	5.2
30～100人未満	1,340	73.5	17.5	3.1	1.9	0.4	3.5
100～300人未満	337	58.8	23.4	5.9	5.3	1.8	4.7
300人以上	85	36.5	27.1	12.9	14.1	2.4	7.1

図表 2-10 海外売上高比率の今後の見通し（無回答を除いて集計）（単位：％）

n	高まる	変わらない	低下する
2,886	18.6	77.3	4.1

9. 最大の競争相手の立地地域

最大の競争相手の立地地域を尋ねたところ、「国内」（75.4％）とする企業が全体の7割以上を占め、次いで多いのは「中国」（10.4％）となっている（図表 2-11）。

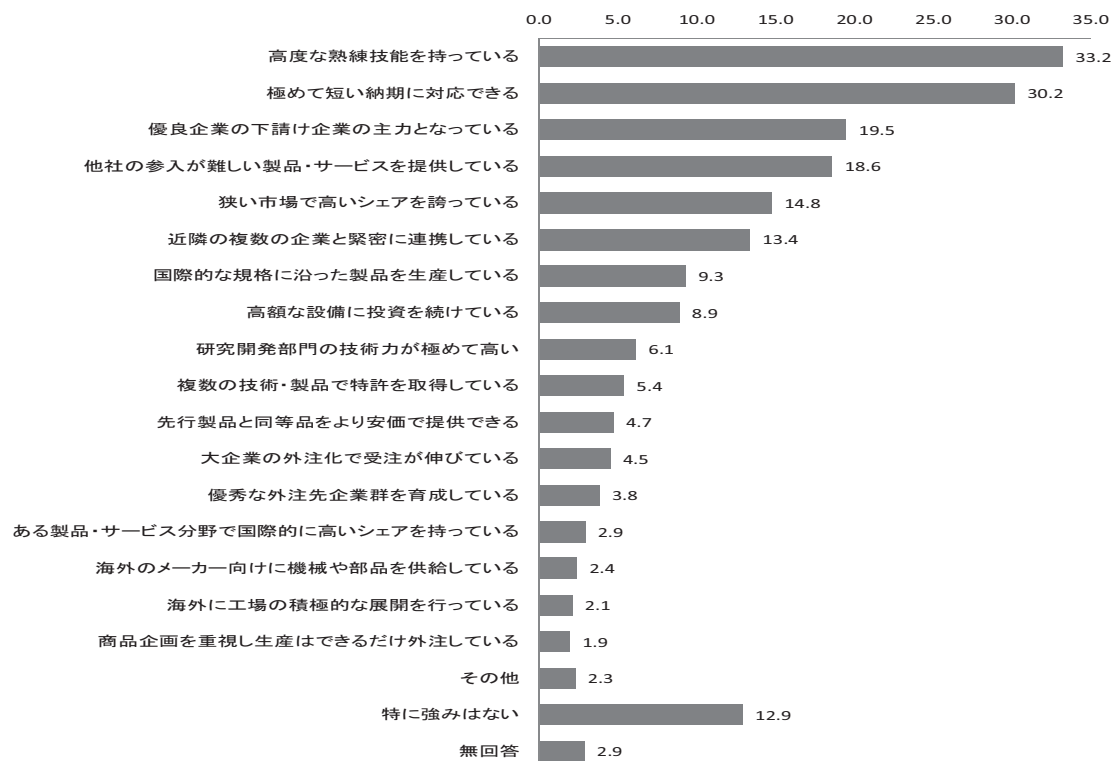
図表 2-11 最大の競争相手の立地地域（単位：％）

n	国内	中国	韓国	アセアン	その他のアジア地域	北・中米	欧州	その他	無回答
5,565	75.4	10.4	1.2	1.8	3.1	0.9	1.2	1.2	4.9

10. どのような強みを持った企業が

自社がどのような強みを持った企業であるかを尋ねたところ（複数回答）、「高度な熟練技能を持っている」（33.2％）の回答割合が最も高く、次いで「極めて短い納期に対応できる」（30.2％）、「優良企業の下請け企業の主力となっている」（19.5％）、「他社の参入が難しい製品・サービスを提供している」（18.6％）、「狭い市場で高いシェアを誇っている」（14.8％）などの順で高い割合となっている（図表 2-12）。

図表 2-12 どのような強みを持った企業が（複数回答 n=5,565）（単位：％）

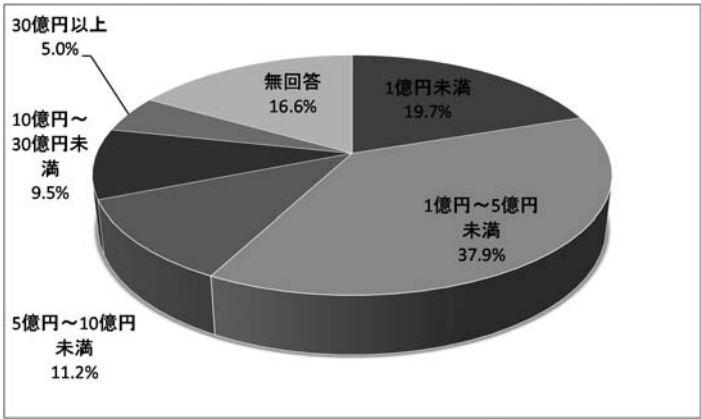


1 1. 直近の決算での年間売上高と営業利益

(1) 直近の決算での年間売上高

直近の決算での年間の売上高をみると、最も多いのが「1 億円～5 億円未満」(37.9%) で、「1 億円未満」(19.7%) が次いで多い (図表 2-13)。

図表 2 - 1 3 直近の決算での年間売上高 (n=5, 565) (単位 : %)



(2) 3 年前と比べた売上高の変化

年間の売上高の 3 年前との変化を尋ねたところ、「大幅に増加 (15%以上)」が 12.1%、「増加 (5%以上 15%未満)」が 20.3%、「ほぼ横ばい (5%未満の増減)」が 30.8%、「減少 (5%以上 15%未満)」が 15.1%、「大幅に減少 (15%以上)」が 8.8%となっている (図表 2-14)。

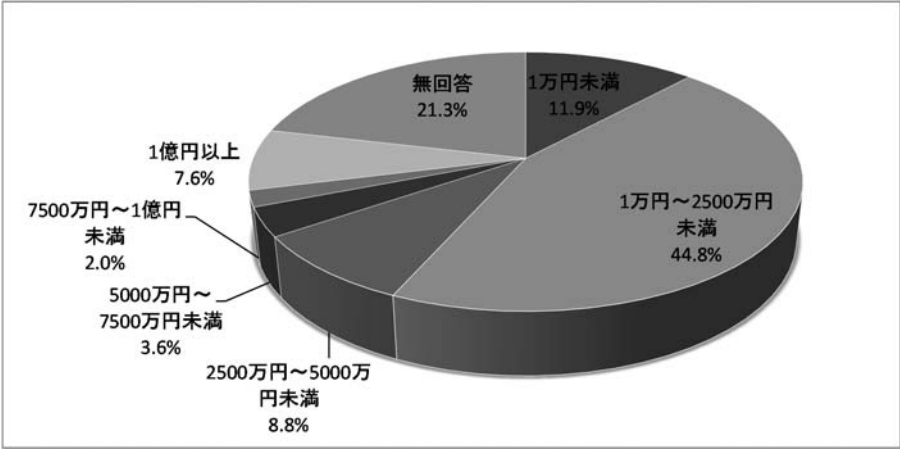
図表 2 - 1 4 3 年前と比べた売上高の変化 (単位 : %)

	大幅に増加 (15%以上)	増加 (5%以上 15%未満)	ほぼ横ばい (5%未満の増 減)	減少 (5%以上 15%未満)	大幅に減少 (15%以上)	無回答
n						
5, 565	12. 1	20. 3	30. 8	15. 1	8. 8	12. 9

(3) 直近の決算での年間営業利益

直近の決算での年間の営業利益をみると、最も多いのが「1 万円～2,500 万円未満」(44.8%) で、5,000 万円未満の企業が全体の 6 割以上を占める (図表 2-15)。

図表 2 - 1 5 直近の決算での年間営業利益 (n=5, 565) (単位 : %)



(4) 3年前と比べた営業利益の変化

年間の営業利益の3年前との変化を尋ねると、「大幅に増加(15%以上)」が15.0%、「増加(5%以上15%未満)」が15.3%、「ほぼ横ばい(5%未満の増減)」が25.0%、「減少(5%以上15%未満)」が12.0%で、「大幅に減少(15%以上)」が15.6%となっている(図表2-16)。

図表2-16 3年前と比べた営業利益の変化

(単位: %)

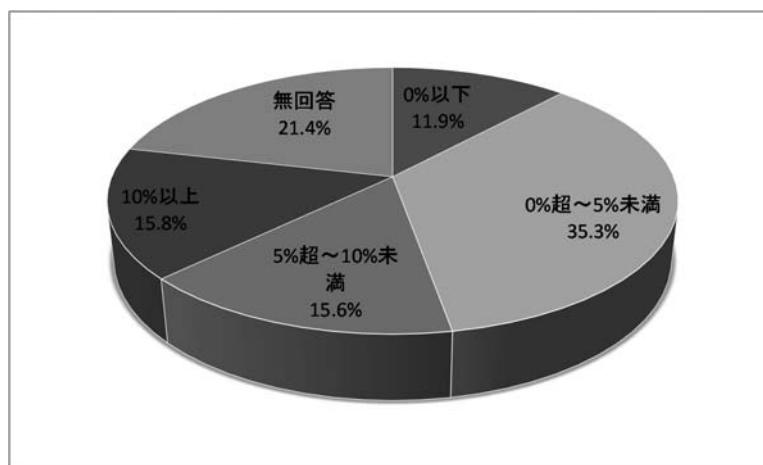
n	大幅に増加 (15%以上)	増加(5%以上 15%未満)	ほぼ横ばい (5%未満の増 減)	減少(5%以上 15%未満)	大幅に減少 (15%以上)	無回答
5,565	15.0	15.3	25.0	12.0	15.6	17.0

(5) 営業利益率

売上高と営業利益の回答結果から、営業利益率を算出したところ、「0%超～5%未満」が35.3%で最も多くなっている(図表2-17)。

図表2-17 営業利益率 (n=5,565)

(単位: %)



注) 各回答企業の売上高と営業利益から算出。売上高と営業利益の両方または一方が無回答の場合は無回答扱いとしている。

12. ISOの取得状況

(1) ISO9001 (品質)

ISO9001 (品質) を取得しているか尋ねたところ、「3年前には取得済みだった」が24.6%、「3年以内に取得した」が2.1%、「取得していない」が67.1%となっている。

規模別にみると、規模が大きくなるほど取得企業の割合が高くなっており、100人以上の企業では8割以上の企業が取得している(図表2-18)。

図表 2-18 ISO9001（品質）の取得状況

（単位：％）

	n	3年前には 取得済み だった	3年以内に 取得した	取得して いない	無回答
計	5,565	24.6	2.1	67.1	6.2
【従業員規模】					
10人未満	1,364	3.2	0.8	88.0	7.9
10～30人未満	2,315	14.5	2.2	77.8	5.5
30～100人未満	1,340	47.5	3.1	45.6	3.8
100～300人未満	337	77.2	3.0	16.6	3.3
300人以上	85	83.5	1.2	11.8	3.5

（２）ISO14001（環境マネジメントシステム）

ISO14001（環境マネジメントシステム）を取得しているか尋ねたところ、「3年前には取得済みだった」が13.3%、「3年以内に取得した」が0.9%で、「取得していない」が78.3%となっている（図表2-19）。

規模別にみると、規模が大きくなるほど取得企業の割合が高くなっており、300人以上では8割以上が取得している。

図表 2-19 ISO14001（環境マネジメントシステム）の取得状況 （単位：％）

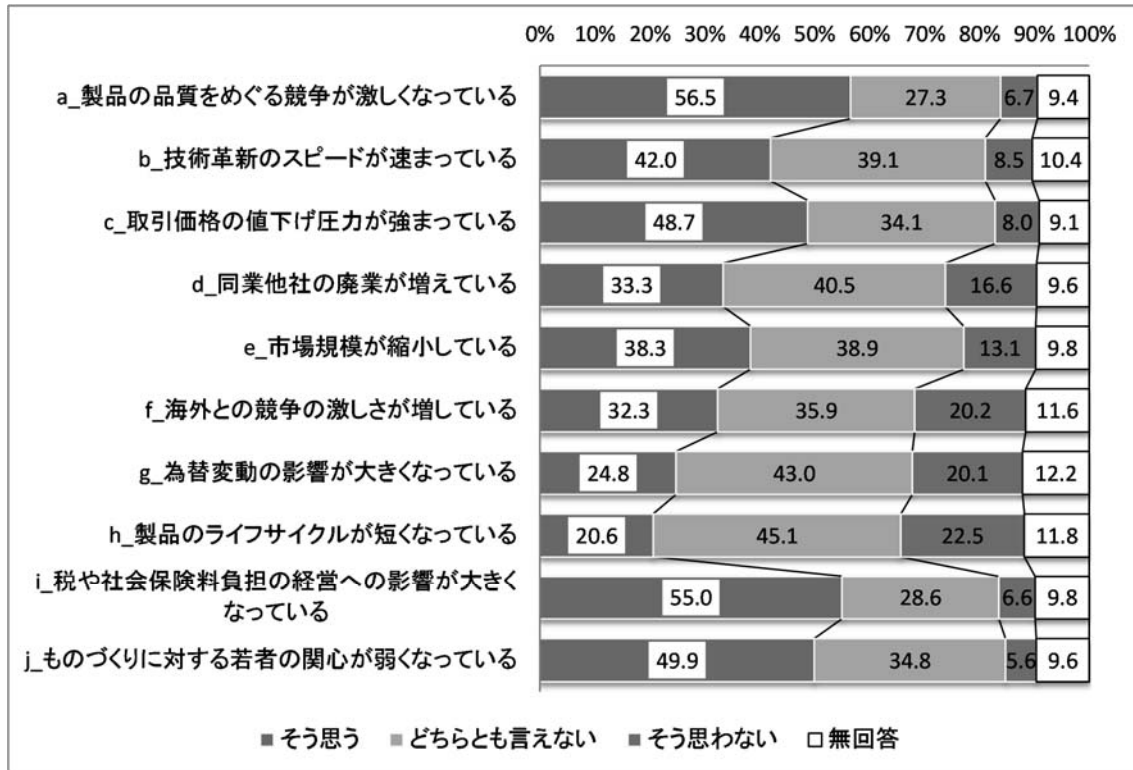
	n	3年前には 取得済み だった	3年以内に 取得した	取得して いない	無回答
計	5,565	13.3	0.9	78.3	7.4
【従業員規模】					
10人未満	1,364	1.5	0.5	89.7	8.3
10～30人未満	2,315	5.9	0.6	87.0	6.5
30～100人未満	1,340	23.5	1.6	68.3	6.6
100～300人未満	337	55.8	1.5	37.4	5.3
300人以上	85	81.2	4.7	10.6	3.5

13. 自社をめぐる環境変化に対する認識

自社をめぐる環境がどのように変化していると捉えているか、〈a_製品の品質をめぐる競争が激しくなっている〉～〈j_ものづくりに対する若者の関心が弱くなっている〉までの10項目についてそれぞれ尋ねたところ、「そう思う」とする企業割合が最も高かったのは〈a_製品の品質をめぐる競争が激しくなっている〉（56.5%）で、次いで〈i_税や社会保険料負担の経営への影響が大きくなっている〉（55.0%）、〈j_ものづくりに対する若者の関心が弱くなっている〉（49.9%）、〈c_取引価格の値下げ圧力が強まっている〉（48.7%）などの順で高かった（図表2-20-A）。

図表 2-20-A 自社をめぐる環境の変化に対する認識 (n=5, 565)

(単位: %)



「そう思う」と回答した企業の割合を規模別にみたところ、〈d_同業他社の廃業が増えている〉、〈e_市場規模が縮小している〉、〈i_税や社会保険料負担の経営への影響が大きくなっている〉といった項目では規模が小さくなるほど高い割合となっている（図表 2-20-B）。

図表 2-20-B 自社をめぐる環境の変化に対する認識（「そう思う」と回答した企業割合 規模別）

	a_製品の品質をめぐる競争が激しくなっている	b_技術革新のスピードが速まっている	c_取引価格の値下げ圧力が強まっている	d_同業他社の廃業が増えている	e_市場規模が縮小している	f_海外との競争の激しさが増している	g_為替変動の影響が大きくなっている	h_製品のライフサイクルが短くなっている	i_税や社会保険料負担の経営への影響が大きくなっている	j_ものづくりに対する若者の関心が弱くなっている
10人未満	45.3%	36.4%	41.6%	42.4%	41.3%	27.0%	19.7%	19.0%	59.8%	51.2%
10～30人未満	55.8%	40.8%	48.4%	37.1%	39.4%	31.5%	24.1%	20.4%	58.3%	53.0%
30～100人未満	65.4%	45.4%	53.5%	24.1%	36.0%	36.5%	28.0%	22.7%	50.6%	46.6%
100～300人未満	72.1%	55.5%	62.6%	16.6%	33.8%	41.5%	35.0%	20.2%	39.8%	45.1%
300人以上	78.8%	77.6%	69.4%	11.8%	31.8%	60.0%	51.8%	28.2%	38.8%	38.8%

14. 今後の経営見通し

今後の経営見通しについて尋ねたところ、「拡大・発展できる」が28.9%、「現状維持」が50.8%、「徐々に縮小していく」が10.5%、「事業転換を考えている」が2.0%で、「廃業を考えている」が1.8%だった（図表2-21）。

図表2-21 今後の経営見通し

(単位：%)

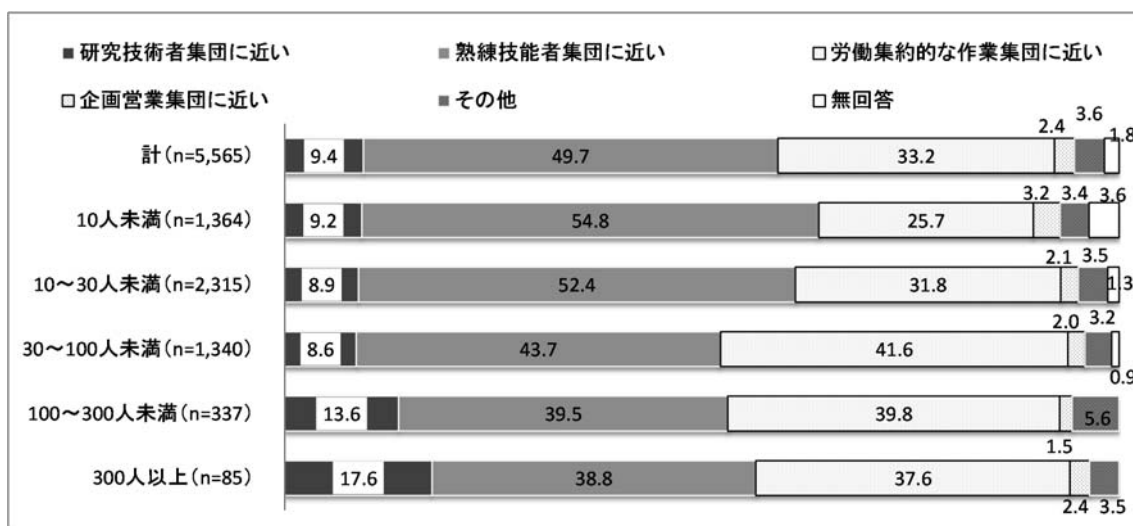
	拡大・発展できる	現状維持	徐々に縮小していく	事業転換を考えている	廃業を考えている	その他	無回答
n							
5,565	28.9	50.8	10.5	2.0	1.8	0.6	5.3

15. 自社のものづくり人材の基本的な特徴

自社のものづくり人材の基本的な特徴をあげてもらったところ、「熟練技能者集団に近い」(49.7%)との回答がほぼ半数を占めて最も高い割合となっており、「労働集約的な作業集団に近い」(33.2%)が次いで多い（図表2-22）。

図表2-22 自社のものづくり人材の基本的な特徴

(単位：%)



16. 社員の状況

(1) 正社員

社員の状況を正社員数からみると、正社員数が「10 人未満」の企業が 35.2%、「10～30 人未満」が 38.0%、「30～100 人未満」が 19.0%で、「300 人以上」が 1.1%となっている（図表 2-23）。

正社員全体に占めるものづくり人材の比率をみると、「80%以上」（39.0%）の企業が最も多く、4 割近くを占める。

35 歳未満の正社員の比率をみると、「ゼロ」という企業も 17.9%あり、3 割未満の企業が全体の約 65%を占めた。

図表 2-23 正社員の状況 (単位：%)

	合計 (n)	5,565
正社員数	10人未満	35.2
	10～30人未満	38.0
	30～100人未満	19.0
	100～300人未満	4.3
	300人以上	1.1
	無回答	2.3
ものづくり人材比率	50%未満	15.5
	50～60%未満	10.6
	60%～70%未満	14.7
	70%～80%未満	17.2
	80%以上	39.0
	無回答	3.0
35歳未満比率	ゼロ	17.9
	1割未満(ゼロを除く)	11.6
	1割以上2割未満	16.8
	2割以上3割未満	18.6
	3割以上4割未満	13.7
	4割以上5割未満	8.0
	5割以上	7.2
	無回答	6.1

(2) 従業員（正社員＋直接雇用の非正社員）

従業員数（正社員数＋直接雇用の非正社員の人数）は、「10～30 人未満」（41.6%）の企業が全体の 4 割を占め、最も割合が高くなっており、100 人未満の企業で全体の 9 割を占めている（図表 2-24）。

従業員における女性比率をみると、「30%以上」の企業が 32.1%で最も多く、20%以上の企業で全体の約半数を占める。

従業員全体に占めるものづくり人材の比率は、「80%以上」の企業が 33.6%で最も多く、70%以上の企業で全体のほぼ半数を占めている。

直接雇用の非正社員の比率は、「10%未満」（42.6%）の企業が全体の4割を占めている。

図表2-24 従業員（正社員＋直接雇用の非正社員）の状況（単位：%）

合計（n）		5,565
従業員数	10人未満	24.5
	10～30人未満	41.6
	30～100人未満	24.1
	100～300人未満	6.1
	300人以上	1.5
	無回答	2.2
女性比率	0%	3.5
	0%超～10%未満	11.6
	10%～20%未満	27.7
	20%～30%未満	21.5
	30%以上	32.1
	無回答	3.7
ものづくり人材比率	50%未満	16.6
	50～60%未満	9.9
	60%～70%未満	15.8
	70%～80%未満	19.2
	80%以上	33.6
	無回答	4.9
直接雇用の非正社員比率	10%未満	42.6
	10%～30%未満	29.9
	30%以上	25.3
	無回答	2.2

第3章 調査結果の概要

第1節 ものづくりに関わる人材の採用と定着について

1. 過去3年間でのものづくり人材の採用

(1) 新卒採用

過去3年間（2014年度～2016年度）にものづくり人材の新卒採用を実施したか尋ねたところ、「募集しなかった」が62.8%、「募集したが採用できなかった」が7.9%、「採用した」が28.2%と、3割弱の企業が採用していた（図表3-1-1）。

規模別にみると、「募集しなかった」とする企業割合は規模が小さくなるほど高まり、10人未満の企業では8割以上（83.8%）にのぼる。一方、「採用した」とする企業の割合は規模が大きくなるほど高まり、10人未満では7.8%、10～30人未満では20.7%にとどまっているが、100人以上の各規模では8割近くか、8割以上に達している。

図表3-1-1 過去3年間でのものづくり人材の新卒採用（単位：％）

	n	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答
計	5,565	62.8	7.9	28.2	1.2
【従業員規模】					
10人未満	1,364	83.8	6.5	7.8	1.9
10～30人未満	2,315	68.5	9.4	20.7	1.4
30～100人未満	1,340	46.2	7.9	45.7	0.2
100～300人未満	337	16.0	4.5	78.6	0.9
300人以上	85	10.6	2.4	87.1	0.0

「採用した」と回答した企業（n=1,567）に対して、採用したのものづくり人材に女性が含まれているか尋ねたところ、「含まれている」が36.5%、「含まれていない」が60.9%で、4割弱の企業が女性のものづくり人材を採用していた（図表3-1-2）。

図表3-1-2 過去3年間で新卒採用したのものづくり人材に女性は含まれているか（単位：％）

	n	含まれている	含まれていない	無回答
計	1,567	36.5	60.9	2.6
【従業員規模】				
10人未満	106	17.0	80.2	2.8
10～30人未満	480	27.1	70.2	2.7
30～100人未満	612	36.4	60.9	2.6
100～300人未満	265	52.8	45.3	1.9
300人以上	74	71.6	25.7	2.7

注）ものづくり人材を新卒採用した企業だけが回答。

(2) 中途採用

過去3年間（2014年度～2016年度）にものづくり人材の中途採用を実施したか尋ねたところ、「募集しなかった」が28.6%、「募集したが採用できなかった」が5.9%、「採用した」が64.6%で、採用した企業が6割超となっている（図表3-1-3）。

規模別にみると、「募集しなかった」、また「募集したが採用できなかった」とする企業割合はおおむね規模が小さくなるほど高まり、10人未満の企業では5割（52.1%）が「募集しなかった」と回答している。一方、「採用した」とする企業の割合はおおむね規模が大きくなるほど高まり、100人以上の各規模では8割以上に達している。

図表3-1-3 過去3年間でのものづくり人材の中途採用（単位：％）

	n	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答
計	5,565	28.6	5.9	64.6	0.8
【従業員規模】					
10人未満	1,364	52.1	8.4	38.3	1.2
10～30人未満	2,315	24.8	6.2	68.2	0.9
30～100人未満	1,340	15.9	3.9	79.7	0.5
100～300人未満	337	10.1	3.9	85.2	0.9
300人以上	85	18.8	1.2	80.0	0.0

「採用した」と回答した企業（n=3,597）に対して、採用したもののづくり人材に女性が含まれているか尋ねたところ、「含まれている」が36.4%、「含まれていない」が56.0%で、新卒採用の場合と同様に4割弱の企業が女性のものづくり人材を採用していた（図表3-1-4）。

図表3-1-4 過去3年間で中途採用したもののづくり人材に女性は含まれているか（単位：％）

	n	含まれている	含まれていない	無回答
	3,597	36.4	56.0	7.5
【従業員規模】				
10人未満	523	19.5	70.9	9.6
10～30人未満	1,579	32.4	58.9	8.7
30～100人未満	1,068	46.3	48.0	5.7
100～300人未満	287	46.3	49.1	4.5
300人以上	68	61.8	33.8	4.4

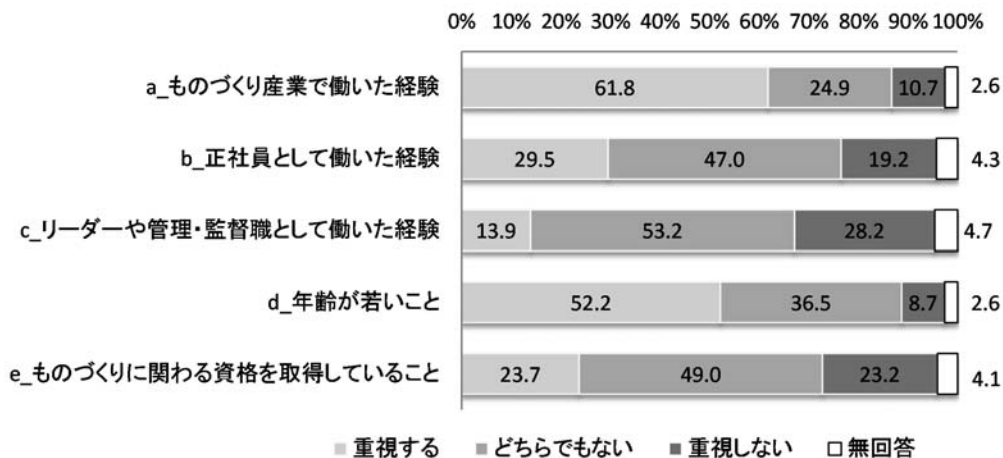
注) ものづくり人材を中途採用した企業だけが回答。

（３）中途採用する時に重視する点

「採用した」あるいは「募集したが採用できなかった」と回答した企業（ $n=3,926$ ）に対して、ものづくり人材を中途採用する時に応募者のどのような点を重視して選考しているか、〈a_ものづくり産業で働いた経験〉～〈e_ものづくりに関わる資格を取得していること〉の5項目それぞれについて尋ねた。

すべての項目の回答結果を並べてみると、「重視する」との割合が最も高かった項目は〈a_ものづくり産業で働いた経験〉（61.8%）で、〈d_年齢が若いこと〉（52.2%）が次いで割合が高かった（図表 3-1-5）。

図表 3-1-5 中途採用する時に重視する点（ $n=3,926$ ）



a_ものづくり産業で働いた経験

各項目別に結果をみていくと、〈a_ものづくり産業で働いた経験〉については、「重視する」が 61.8%、「どちらでもない」が 24.9%、「重視しない」が 10.7%で、6 割の企業が重視すると回答した（図表 3-1-6）。

図表 3-1-6 中途採用する時に重視する点 a_ものづくり産業で働いた経験（単位：%）

		重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
計	3,926	61.8	24.9	10.7	2.6
【従業員規模】					
10人未満	637	54.3	25.9	14.9	4.9
10～30人未満	1,722	59.2	25.4	12.4	3.0
30～100人未満	1,120	65.2	25.2	8.4	1.3
100～300人未満	300	77.0	20.0	1.7	1.3
300人以上	69	71.0	26.1	1.4	1.4

b_正社員として働いた経験

〈b_正社員として働いた経験〉については、「重視する」が29.5%、「どちらでもない」が47.0%、「重視しない」が19.2%で、ほぼ半数の企業が「どちらでもない」としている（図表3-1-7）。

図表3-1-7 中途採用する時に重視する点 b_正社員として働いた経験（単位：％）

		重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
計	3,926	29.5	47.0	19.2	4.3
【従業員規模】					
10人未満	637	28.3	44.3	20.1	7.4
10～30人未満	1,722	28.5	46.0	21.0	4.6
30～100人未満	1,120	29.7	49.5	18.1	2.7
100～300人未満	300	37.3	48.7	12.0	2.0
300人以上	69	27.5	52.2	14.5	5.8

c_リーダーや管理・監督職として働いた経験

〈c_リーダーや管理・監督職として働いた経験〉については、「重視する」が13.9%、「どちらでもない」が53.2%、「重視しない」が28.2%で、半数が「どちらでもない」としている（図表3-1-8）。

図表3-1-8 中途採用する時に重視する点 c_リーダーや管理・監督職として働いた経験（単位：％）

		重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
計	3,926	13.9	53.2	28.2	4.7
【従業員規模】					
10人未満	637	10.5	47.7	34.2	7.5
10～30人未満	1,722	11.5	50.9	32.2	5.3
30～100人未満	1,120	17.2	57.1	22.9	2.8
100～300人未満	300	23.0	58.7	16.3	2.0
300人以上	69	10.1	66.7	17.4	5.8

d_年齢が若いこと

〈d_年齢が若いこと〉については、「重視する」が52.2%、「どちらでもない」が36.5%、「重視しない」が8.7%で、重視する企業が半数となっている（図表3-1-9）。

図表3-1-9 中途採用する時に重視する点 d_年齢が若いこと（単位：％）

		重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
計	3,926	52.2	36.5	8.7	2.6
【従業員規模】					
10人未満	637	48.4	34.7	11.3	5.7
10～30人未満	1,722	52.1	35.9	10.0	2.0
30～100人未満	1,120	55.7	36.2	6.2	2.0
100～300人未満	300	49.0	42.7	6.3	2.0
300人以上	69	40.6	50.7	5.8	2.9

e_ものづくりに関わる資格を取得していること

〈e_ものづくりに関わる資格を取得していること〉については、「重視する」が23.7%、「どちらでもない」が49.0%、「重視しない」が23.2%で、ほぼ半数の企業が「どちらでもない」と回答した（図表3-1-10）。

図表3-1-10 中途採用する時に重視する点 e_ものづくりに関わる資格を取得していること

(単位：%)

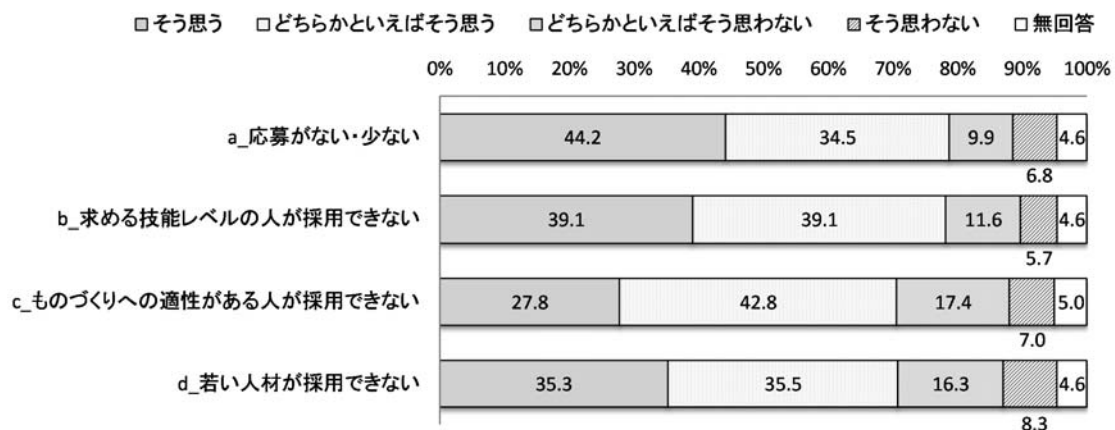
		重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
計	3,926	23.7	49.0	23.2	4.1
【従業員規模】					
10人未満	637	20.9	46.3	26.2	6.6
10～30人未満	1,722	22.0	46.1	27.2	4.8
30～100人未満	1,120	25.4	53.3	18.8	2.5
100～300人未満	300	32.0	52.0	14.0	2.0
300人以上	69	30.4	59.4	5.8	4.3

2. これまでのものづくり人材の採用・確保に対する評価

これまでのものづくり人材の採用・確保についてどう評価しているのか、〈a_応募がない・少ない〉、〈b_求める技能レベルの人が採用できない〉、〈c_ものづくりへの適性がある人が採用できない〉、〈d_若い人材が採用できない〉の4項目についてそれぞれ尋ねた。

すべての項目の回答結果を並べてみると、「そう思う」と回答した企業割合が最も高かったのは「a_応募がない・少ない」（44.2%）で、「b_求める技能レベルの人が採用できない」（39.1%）が僅差で続いた（図表3-1-11）。

図表3-1-11 これまでの中途・ものづくり人材の募集・採用に関する考え（n=5,565）

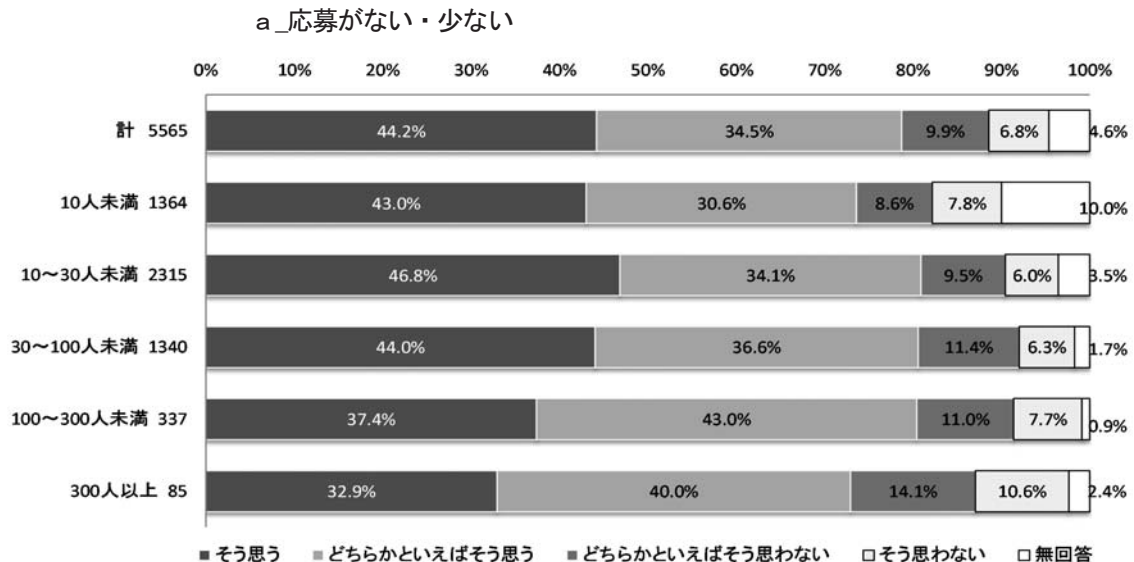


a_応募がない・少ない

項目ごとにみていくと、〈a_応募がない・少ない〉については、「そう思う」が44.2%、「どちらかといえばそう思う」が34.5%、「どちらかといえばそう思わない」が9.9%、「そう思わない」が6.8%となっている（図表3-1-12）。

規模別にみると、おおむね、規模が小さくなるほど「そう思う」とする企業割合が高くなっている。

図表 3-1-12 これまでの中途・ものづくり人材の募集・採用に関する考え

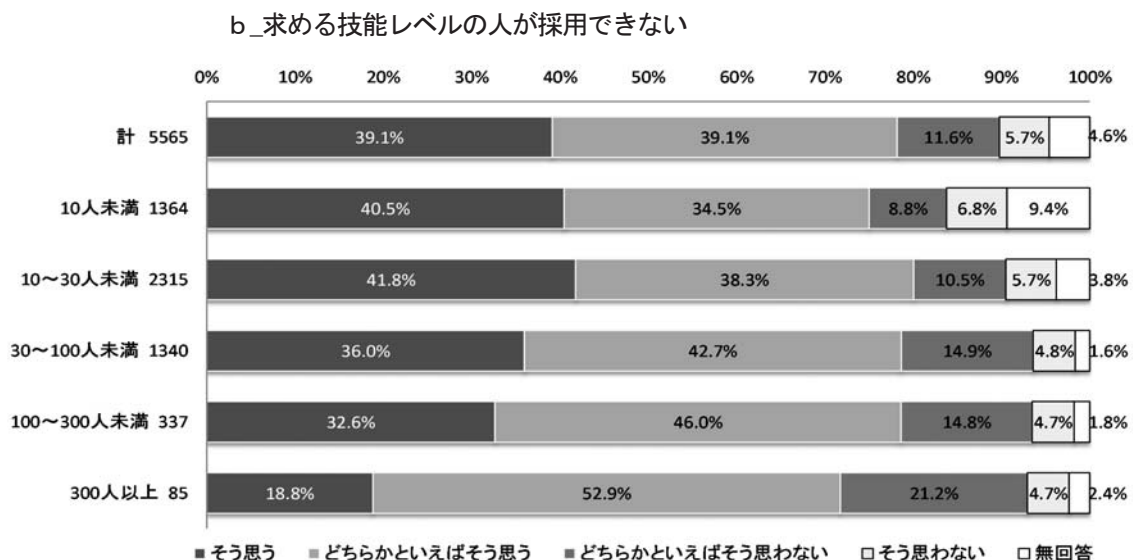


b_求める技能レベルの人が採用できない

〈b_求める技能レベルの人が採用できない〉については、「そう思う」が 39.1%、「どちらかといえばそう思う」が 39.1%、「どちらかといえばそう思わない」が 11.6%、「そう思わない」が 5.7%となっている（図表 3-1-13）。

規模別にみると、おおむね、規模が小さくなるほど「そう思う」と回答する企業割合が高くなっており、300人以上では「そう思う」とする企業は 18.8%と 2 割以下となっている。

図表 3-1-13 これまでの中途・ものづくり人材の募集・採用に関する考え

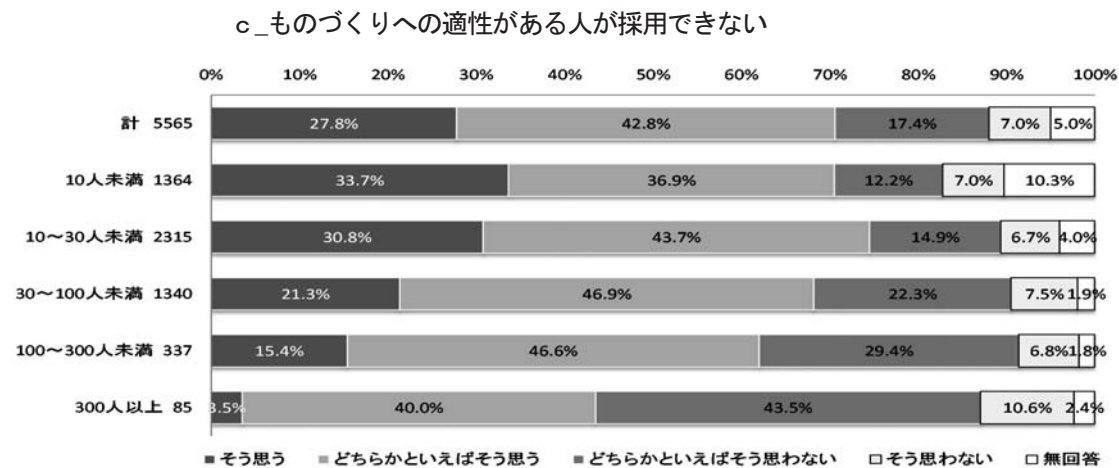


c_ものづくりへの適性がある人が採用できない

〈c_ものづくりへの適性がある人が採用できない〉については、「そう思う」が 27.8%、「どちらかといえばそう思う」が 42.8%、「どちらかといえばそう思わない」が 17.4%、「そう思わない」が 7.0%となっている（図表 3-1-14）。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「そう思う」と回答する企業割合が高くなっており、10 人未満、10～30 人未満の企業ではそれぞれ 3 割以上が「そう思う」と回答した（それぞれ 33.7%、30.8%）。

図表 3-1-14 これまでの中途・ものづくり人材の募集・採用に関する考え

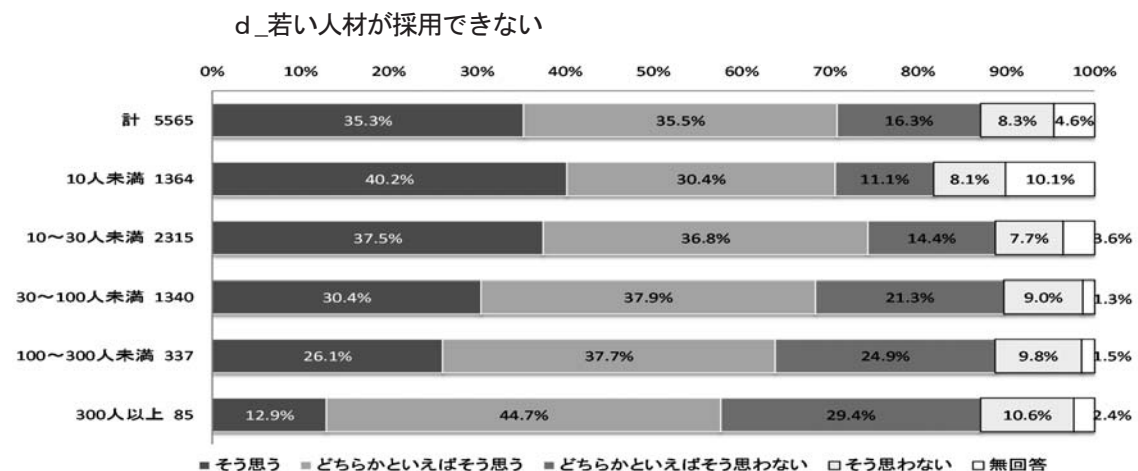


d_若い人材が採用できない

〈d_若い人材が採用できない〉については、「そう思う」が 35.3%、「どちらかといえばそう思う」が 35.5%、「どちらかといえばそう思わない」が 16.3%、「そう思わない」が 8.3%となっている（図表 3-1-15）。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「そう思う」と回答する企業割合が高くなっており、10 人未満では 4 割（40.2%）の企業が「そう思う」と回答した。

図表 3-1-15 これまでの中途・ものづくり人材の募集・採用に関する考え



3. ものづくり人材の定着

(1) 定着率

ものづくり人材で、採用した後、3年を超えても辞めずに勤め続ける人の割合（3年後定着率）を、新卒採用の場合と中途採用の場合それぞれについて尋ねた。

新卒採用から結果をみていくと（「該当者はいない」を選択した企業、無回答の企業を除いて集計）、3年後定着率について4社に1社（26.2%）が100%と回答するなど、8割台以上とする企業がほぼ半数を占めている。一方、半分以下しか定着していないところも4割弱（計36.4%）あり、「2割未満」とするところが1割以上（12.1%）あるのが目立つ（図表3-1-16）。中途採用では、約6割の企業が7割台以上と回答している。

図表3-1-16 採用後、3年を超えて勤めているものづくり人材のおおよその割合（3年後定着率）

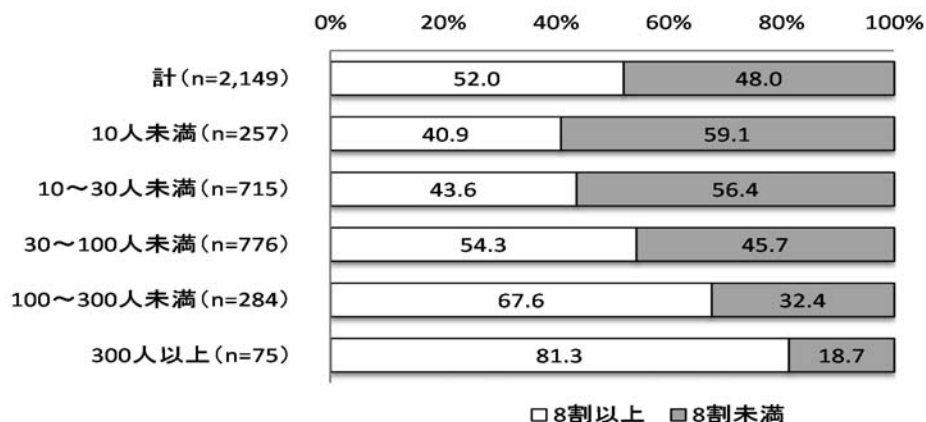
※該当者なし、無回答を除いて集計 （単位：%）

	新卒採用	中途採用
計(n)	2,149	4,527
2割未満	12.1	6.6
2割台	3.3	2.7
3割台	5.4	6.3
4割台	1.9	3.3
5割台	13.7	15.2
6割台	4.0	5.9
7割台	7.7	12.7
8割台	10.2	14.7
9割台	15.6	14.5
100%	26.2	18.2

3年後定着率を「8割以上」と「8割未満」の2区分にして、規模別に結果をみたところ（「該当者はいない」を選択した企業、無回答の企業を除いて集計）、新卒採用では、規模が大きくなるほど「8割以上」の企業割合が高くなっており、300人以上では約8割（81.3%）となっている（図表3-1-17）。

図表3-1-17 採用後、3年を超えて勤めているものづくり人材のおおよその割合（3年後定着率）

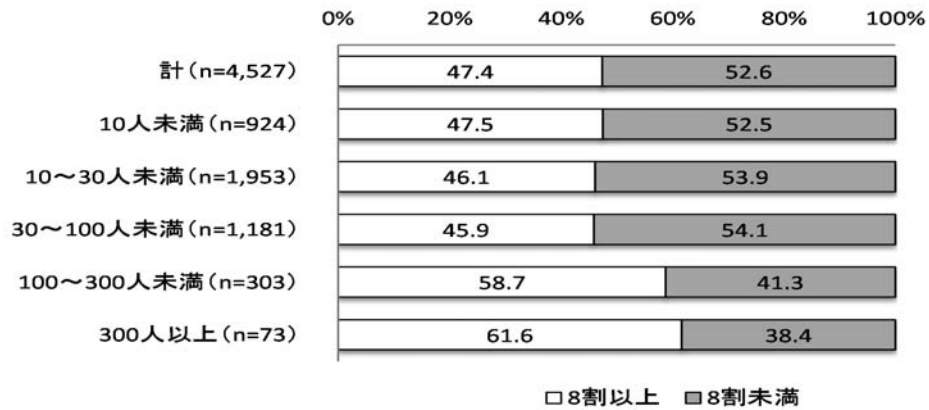
新卒採用 ※該当者なし、無回答を除いて集計（2区分）



中途採用では、100人以上の規模になると、定着率が8割以上の企業割合が顕著に高まり、100～300人未満では58.7%、300人以上では61.6%の企業が「8割以上」となっている（図表3-1-18）。

図表3-1-18 採用後、3年を超えて勤めているものづくり人材のおおよその割合（3年後定着率）

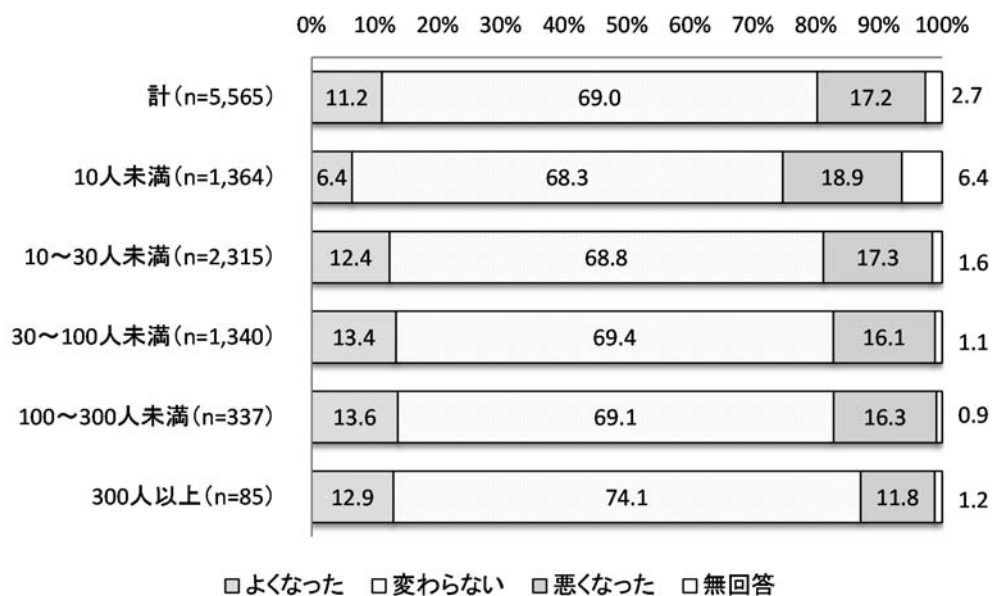
中途採用 ※該当者なし、無回答を除いて集計 （2区分）



（2）過去5年間での定着状況の変化

ものづくり人材の定着状況がこの5年間でどのように変化したか尋ねたところ、「よくなった」が11.2%、「変わらない」が69.0%、「悪くなった」が17.2%で、ほぼ7割の企業が「変わらない」とし、「悪くなった」とする企業割合が「よくなった」とする企業割合を約6ポイント上回った（図表3-1-19）。

図表3-1-19 この5年間でのものづくり人材の定着状況の変化

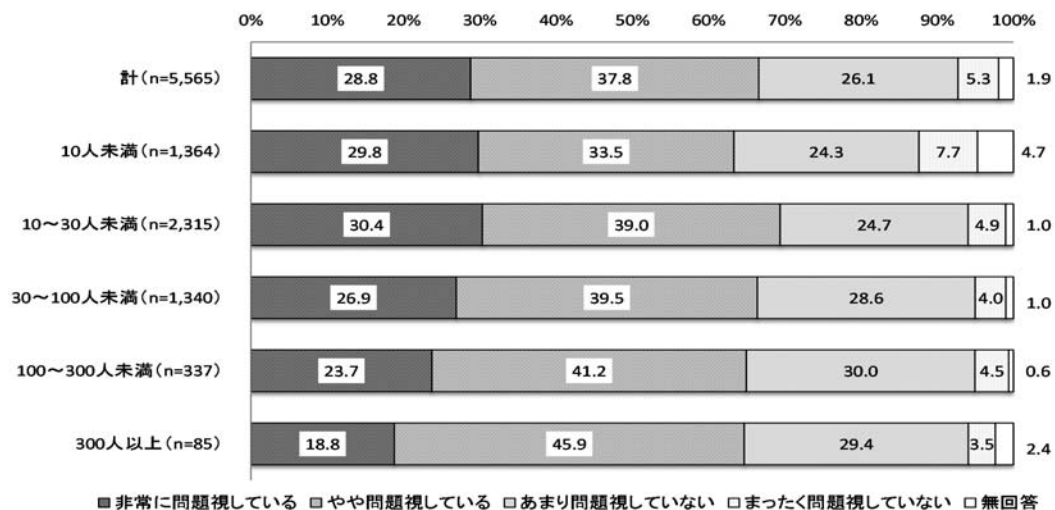


（３）現在の定着状況に対する認識

現在のものづくり人材の定着状況について、どのように考えているか尋ねると、「非常に問題視している」が28.8%、「やや問題視している」が37.8%、「あまり問題視していない」が26.1%、「まったく問題視していない」が5.3%で、程度の差こそあれ、問題視している企業割合が6割以上に及んでいる（図表3-1-20）。

規模別にみると、おおむね、規模が小さくなるほど、「非常に問題視している」とする企業割合が高まる傾向にある。

図表3-1-20 現在のものづくり人材の定着状況をどのように考えているか



（４）定着を促す取り組み

ものづくり人材の定着を促すための施策のうち、実際に取り組んでいるものを選んでもらったところ（複数回答）、「賃金水準の向上」（54.9%）を半数以上の企業があげ、最も多くなっており、次いで「能力を処遇に反映」（46.4%）、「能力開発・教育訓練の実施」（32.8%）、「経営方針・戦略の明示」（32.4%）、「業績を処遇に反映」（32.2%）、「職場の人間関係の改善」（31.2%）などの順で回答割合が高くなっている（図表3-1-21）。

規模別にみると、「能力開発・教育訓練の実施」と「経営方針・戦略の明示」については、規模の大きな企業で特に実施割合が高くなっており、「能力開発・教育訓練の実施」は100～300人未満で61.7%、300人以上で74.1%となっている。「経営方針・戦略の明示」は、300人以上の企業では約6割（61.2%）の企業が実施していた。

図表3-1-21 ものづくり人材の定着を促すための施策のうち、実際に取り組んでいるもの

(複数回答)

(単位：%)

	n	賃金水準の向上	能力を処遇に反映	能力開発・教育訓練の実施	経営方針・戦略の明示	業績を処遇に反映	職場の人間関係の改善	福利厚生の充実	労働時間の短縮	家庭生活への配慮	従業員の意見を吸い上げる	仕事の裁量性の向上	チューター制度の導入	苦情処理の仕組みの整備	キャリアに関する相談	その他	特に行っていない	無回答
計	5,565	54.9	46.4	32.8	32.4	32.3	31.2	25.9	23.9	21.7	21.3	17.3	9.6	6.8	1.9	1.0	8.8	1.4
【従業員規模】																		
10人未満	1,364	49.0	37.2	17.1	19.0	23.6	22.9	21.6	24.6	19.4	11.8	18.0	5.3	3.2	1.0	1.0	17.0	3.1
10～30人未満	2,315	57.9	49.7	30.0	33.0	33.4	34.8	25.3	24.1	22.1	19.3	19.6	9.1	6.1	1.6	1.0	6.9	1.2
30～100人未満	1,340	57.2	47.9	44.3	39.9	36.9	32.7	27.8	21.4	20.6	28.5	13.7	11.5	8.4	3.2	0.8	5.2	0.5
100～300人未満	337	51.0	52.5	61.7	48.4	38.6	32.3	35.0	26.7	29.1	39.8	11.0	16.9	14.5	3.0	1.2	3.0	0.3
300人以上	85	55.3	62.4	74.1	61.2	51.8	44.7	47.1	36.5	40.0	47.1	21.2	36.5	27.1	5.9	0.0	4.7	0.0

第2節 ものづくり人材の育成・能力開発について

1. 現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針

現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針として最も近いものを選んでもらったところ、「今いる人材の能力を一段アップできるよう能力開発を行っている」が40.1%、「個々の従業員が必要な能力を身につけられるよう能力開発を行っている」が29.5%、「数年先の事業展開を考慮しながら、能力開発を行っている」が14.8%で、「特に方針を定めていない」が14.7%だった（図表3-2-1）。

規模別にみると、「特に方針を定めていない」企業は規模が小さくなるほど多くなっており、10人未満では4社のうち1社（26.6%）に及んでいる。

図表3-2-1 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針（単位：％）

	n	数年先の事業展開を考慮しながら、能力開発を行っている	今いる人材の能力を一段アップできるよう能力開発を行っている	個々の従業員が必要な能力を身につけられるよう能力開発を行っている	特に方針を定めていない	無回答
計	5,565	14.8	40.1	29.5	14.7	0.9
【従業員規模】						
10人未満	1,364	12.9	30.7	27.4	26.6	2.3
10～30人未満	2,315	14.6	39.7	31.9	13.2	0.6
30～100人未満	1,340	15.2	46.2	29.1	9.2	0.3
100～300人未満	337	18.1	50.7	27.0	3.9	0.3
300人以上	85	31.8	51.8	16.5	0.0	0.0

2. どういった知識・技能を持つものづくり人材の育成に力を入れているか

どのような知識・技能をもったものづくり人材の育成に力を入れているか、もしくは、今後力を入れようと考えているか尋ねたところ（複数回答）、「単独で多工程を処理する技能」（49.9%）が最も回答割合が高く、次いで「生産工程を改善する知識・技能」（41.6%）、「品質管理や検査・試験の知識・技能」（35.8%）、「設計・開発能力」（29.0%）、「工程管理に関する知識」（28.9%）などの順で割合が高くなっている（図表3-2-2）。

規模別にみると、全体集計で最も回答割合が高い「単独で多工程を処理する技能」は比較的、規模間での割合の差が大きくなかったが、それ以外の選択肢は、規模の大きい企業と小さい企業の間での実施割合の差が大きくなっている。例えば「生産工程を改善する知識・技能」は、「300人以上」では7割以上（72.9%）の回答割合だったが、「10人未満」では25.7%にとどまり、規模間の差が最も大きい。

図表 3-2-2 現在、どのような知識・技能をもったものづくり人材の育成に力を入れているか
(複数回答) (単位：%)

	n	単独で多工程を処理する技能	生産工程を改善する知識・技能	品質管理や検査・試験の知識・技能	設計・開発能力	工程管理に関する知識	複数の技術に関する幅広い知識	設備の保全や改善の知識・技能	生産の最適化のための生産技術	NC機やMCのプログラミング技能	組立・調整の技能	特定の技術に関する高度な専門知識	高度に卓越した熟練技能	生産設備の保守・管理技術	自動機の段取り替えをする技能	製品の企画・構想段階から問題点を把握し、改善提案を行うコンサルティング能力	革新的技術を創造していく能力	プロジェクト管理能力	ICTに関する知識・技能	その他	無回答
計	5,565	49.9	41.6	35.8	29.0	28.9	28.2	26.9	26.8	24.0	23.9	21.8	20.8	19.2	11.9	10.4	8.1	7.4	4.2	1.0	1.9
【従業員規模】																					
10人未満	1,364	48.8	25.7	19.4	24.6	17.7	31.2	17.8	16.0	21.9	22.7	19.6	20.3	11.7	7.6	9.8	6.6	4.8	2.9	1.5	4.1
10～30人未満	2,315	50.5	40.0	35.8	24.8	28.2	28.9	24.0	25.9	23.4	22.1	22.6	18.5	12.4	9.4	7.4	5.8	2.9	0.9	1.5	
30～100人未満	1,340	51.0	54.2	47.1	33.9	38.3	24.2	35.2	33.5	23.8	25.3	20.9	18.2	23.4	14.2	11.1	8.2	9.1	5.1	0.7	0.6
100～300人未満	337	50.7	59.6	54.0	46.6	37.1	26.1	42.4	43.9	23.4	22.0	28.8	18.4	29.1	16.3	15.4	13.1	16.3	10.7	0.9	0.3
300人以上	85	57.6	72.9	57.6	65.9	42.4	42.4	58.8	55.3	25.9	37.6	41.2	34.1	50.6	21.2	20.0	31.8	30.6	17.6	1.2	1.2

3. ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした具体的取り組み

ものづくり人材の育成・能力開発にかかる取り組みとして、どのようなことを行っているか尋ねたところ（複数回答）、「日常業務の中で上司や先輩が指導する」（65.4%）が最も回答割合が高く、次いで「仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる」（50.6%）、「作業標準書や作業手順書を活用する」（33.0%）、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる」（23.0%）、「仕事上の相談に応じている」（21.9%）などの順で回答割合が高かった（図表 3-2-3）。

規模別にみると、規模の大きな企業と小さな企業との間で比較的、割合に大きな差が出ているのは「日常業務の中で上司や先輩が指導する」、「作業標準書や作業手順書を活用する」、「改善提案の奨励」、「小集団活動やQCサークルの奨励」などで、「300人以上」の企業になると、「日常業務の中で上司や先輩が指導する」は8割以上（82.4%）、「作業標準書や作業手順書を活用する」は7割弱（68.2%）、「改善提案の奨励」は7割以上（74.1%）、「小集団活動やQCサークルの奨励」は6割以上（61.2%）と、高い実施割合となっている。

図表3-2-3 ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした具体的な取り組み（複数回答）

（単位：％）

	n	日常業務の中で上司や先輩が指導する	仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる	作業標準書や作業手順書を活用する	主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる	仕事上の相談に応じている	改善提案の奨励	後輩の指導を任せる	新規の業務にチャレンジさせる	課題を与えて、解決策を検討させている	会社の人材育成方針を説明する	自社の技能マップの作成	小集団活動やQCサークルの奨励	技能伝承のための仕組みの整備	チューター制度・メンター制度の導入	一人ひとりの育成計画を作成する	社内検定など能力評価評価制度の導入	その他	実施していない	無回答
計	5,565	65.4	50.6	33.0	23.0	21.9	21.3	21.0	18.7	12.2	11.2	11.0	10.1	9.1	8.2	6.5	5.9	0.6	4.8	1.3
【従業員規模】																				
10人未満	1,364	52.2	46.0	16.5	15.0	20.8	6.7	13.9	17.9	10.9	8.3	2.5	1.4	7.7	4.2	2.9	1.2	0.7	11.8	3.2
10～30人未満	2,315	68.9	56.5	30.2	21.4	23.3	15.9	24.5	19.0	10.3	10.5	7.2	4.6	9.3	8.0	4.1	3.5	0.5	3.2	1.0
30～100人未満	1,340	70.9	48.0	46.4	29.2	20.1	34.3	21.8	17.2	12.5	12.4	19.9	19.1	8.7	10.1	9.9	10.7	0.6	1.8	0.1
100～300人未満	337	74.5	41.2	58.2	38.0	18.7	53.7	17.8	21.7	22.6	17.5	30.0	35.6	11.3	14.5	16.3	17.2	1.8	0.9	0.6
300人以上	85	82.4	45.9	68.2	45.9	38.8	74.1	37.6	38.8	37.6	31.8	36.5	61.2	25.9	31.8	38.8	30.6	1.2	0.0	0.0

4. Off-JTの実施状況

（1）現在、実施している Off-JT の内容

現在、ものづくり人材に対して実施している Off-JT（職場を離れて行う教育訓練や研修）の内容を尋ねたところ（複数回答）、「実施していない」と回答した企業割合が34.1%と最も高かったものの、実施されている内容のなかでは、「4S など、仕事をする上で基本的な心構えを身につけさせるもの」（33.5%）が最も回答割合が高く、次いで「仕事や作業をスムーズに進める上で必要な専門的知識・技能を習得させるもの」（29.0%）、「仕事に関連した資格の習得をめざすもの」（27.3%）などの順で割合が高くなっている（図表3-2-4）。

規模別にみると、「実施していない」企業の割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「10人未満」では半数（53.3%）が実施していない。

一方、いずれの Off-JT 施策も、規模が大きい企業ほど実施割合が高くなっており、300人以上になると「仕事や作業をスムーズに進める上で必要な専門的知識・技能を習得させるもの」（67.1%）、「仕事に関連した資格の習得をめざすもの」（62.4%）、「主任、課長、部長など各階層に求められる知識・技能を習得させるもの」（61.2%）といった項目の実施割合は6割を超える。

図表 3-2-4 現在、実施している Off-JT の内容（規模別、複数回答）

（単位：％）

	n	4Sなど、仕事を 心構えを身につけさせるもの	必要な専門的知識・技能を習得させるもの	仕事に関連した資格の習得をめざすもの	新たに導入された（設備機器等の操作）方法に関する知識・技能を習得させるもの	Off-JTでは習得が難しい体系的な知識・技術を習得させるもの	主任、課長、部長など各階層に求められる知識・技能を習得させるもの	グループ・ディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していくもの	その他	実施していない	無回答
計	5,565	33.5	29.0	27.3	16.3	15.6	13.3	7.7	0.9	34.1	2.4
【従業員規模】											
10人未満	1,364	21.8	20.2	13.4	8.2	6.8	2.7	3.1	0.4	53.3	3.9
10～30人未満	2,315	31.8	25.7	22.9	15.1	11.5	7.6	5.8	0.9	37.6	2.7
30～100人未満	1,340	43.7	36.4	40.3	22.4	23.1	22.5	11.0	1.3	17.8	0.6
100～300人未満	337	47.2	49.6	54.9	27.9	39.5	47.5	19.6	1.5	5.6	0.9
300人以上	85	56.5	67.1	62.4	36.5	52.9	61.2	34.1	1.2	1.2	0.0

（2）Off-JT をどのように実施しているか

Off-JT を実施している企業（n=3,664）に対し、どのように実施しているか尋ねたところ（複数回答）、「取引先や使用機器メーカーが実施する研修を活用」（35.5%）が最も回答割合が高く、次いで「熟練技能者など社内の人材を活用」（31.4%）、「業界団体・協同組合が実施する研修を活用」（27.9%）、「親会社・関連会社が実施する研修を活用」（23.4%）などの順で割合が高い（図表 3-2-5）。

規模別にみると、規模が小さいところでは、規模が大きいところと比べて取引先や使用機器メーカー以外による外部研修を実施する割合が低い傾向が見られる。

図表 3-2-5 Off-JT をどのように実施しているか（規模別、複数回答）

（単位：％）

	n	取引先や使用機器メーカーが実施する研修を活用	熟練技能者など社内の人材を活用	業界団体・協同組合が実施する研修を活用	親会社・関連会社が実施する研修を活用	民間教育訓練機関が実施する研修を活用	ポリテクセンターが実施する研修を活用	工業技術センターが実施する研修を活用	都道府県立技術専門学校等が実施する研修を活用	大学等の研究機関に従業員を派遣	その他	無回答
計	3,664	35.5	31.4	27.9	23.4	21.1	14.5	10.5	7.4	1.8	2.7	9.4
【従業員規模】												
10人未満	637	31.2	30.8	18.1	16.5	8.3	9.3	8.6	4.9	1.9	1.1	17.6
10～30人未満	1,444	35.2	32.6	23.4	17.8	14.5	11.6	7.6	6.4	1.0	3.0	10.9
30～100人未満	1,100	37.9	29.8	34.6	28.6	28.9	18.1	14.4	10.3	1.6	2.6	4.1
100～300人未満	318	39.6	30.5	41.5	37.4	43.4	25.5	11.9	7.9	3.1	4.1	2.2
300人以上	84	39.3	50.0	42.9	51.2	48.8	26.2	19.0	9.5	11.9	6.0	0.0

5. 自己啓発に対する支援

現在、ものづくり人材に対して行っている自己啓発¹支援の内容を尋ねたところ（複数回答）、「受講料などの金銭的支援」（50.0%）が最も割合が高く、次いで「就業時間の配慮」（18.9%）、「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」（16.2%）などの順となっている（図表 3-2-6）。これら何らかの支援を行っている企業が約 7 割ある一方、「特に支援を行っていない」企業も 32.6%と少なくない。

規模別にみると、特に支援を行っていない企業の割合は規模が小さいところほど高く、「10 人未満」では 46.3%と 4 割以上に及ぶ。

図表 3-2-6 現在、どのような自己啓発支援を実施しているか（規模別、複数回答）（単位：%）

	n	受講料などの金銭的支援	就業時間の配慮	教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	社内での自主的な勉強会等に対する援助	教育訓練休暇（有給、無給の付与を含む）	その他	特に支援を行っていない	無回答
計	5,565	50.0	18.9	16.2	13.0	8.2	0.9	32.6	3.5
【従業員規模】									
10人未満	1,364	34.4	17.1	5.7	8.9	6.0	0.7	46.3	4.3
10～30人未満	2,315	46.9	18.7	11.1	11.2	9.5	0.9	34.9	3.7
30～100人未満	1,340	63.8	20.1	25.7	17.8	8.4	1.3	21.9	2.0
100～300人未満	337	75.1	20.2	44.8	20.2	6.8	0.6	10.4	1.8
300人以上	85	85.9	30.6	65.9	24.7	9.4	0.0	3.5	0.0

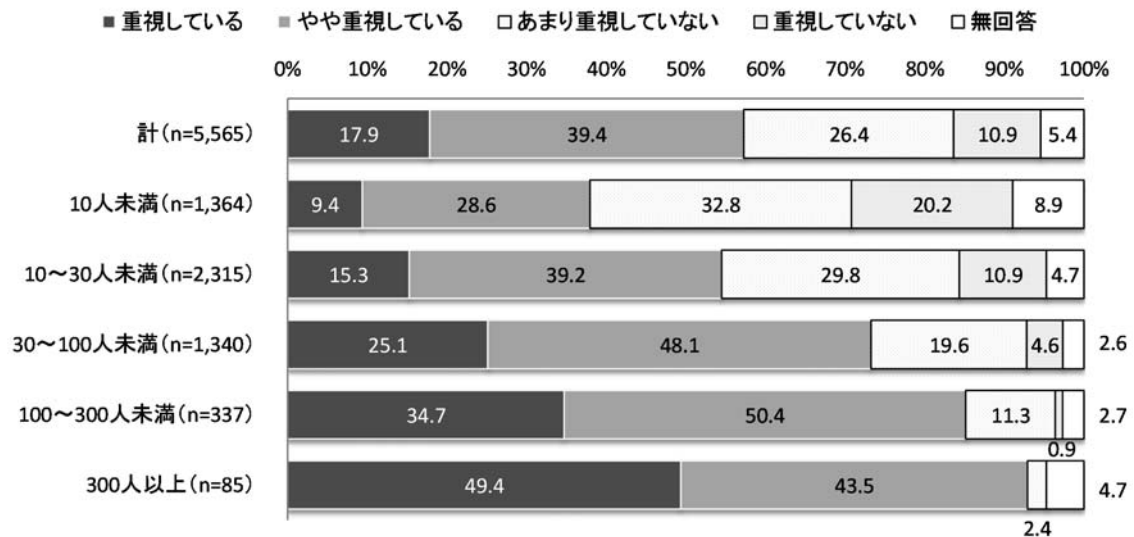
6. Off-JT、自己啓発に対する認識

ものづくり人材に対する Off-JT や自己啓発をどのように考えているか尋ねたところ、「重視している」が 17.9%、「やや重視している」が 39.4%、「あまり重視していない」が 26.4%、「重視していない」が 10.9%で、重視派（「重視している」＋「やや重視している」）が 6 割弱となっている（図表 3-2-7）。

規模別にみると、「重視している」「やや重視している」の割合ともに、規模が大きくなるほど高くなっており、100 人以上の企業になると重視派が 8 割を超える。

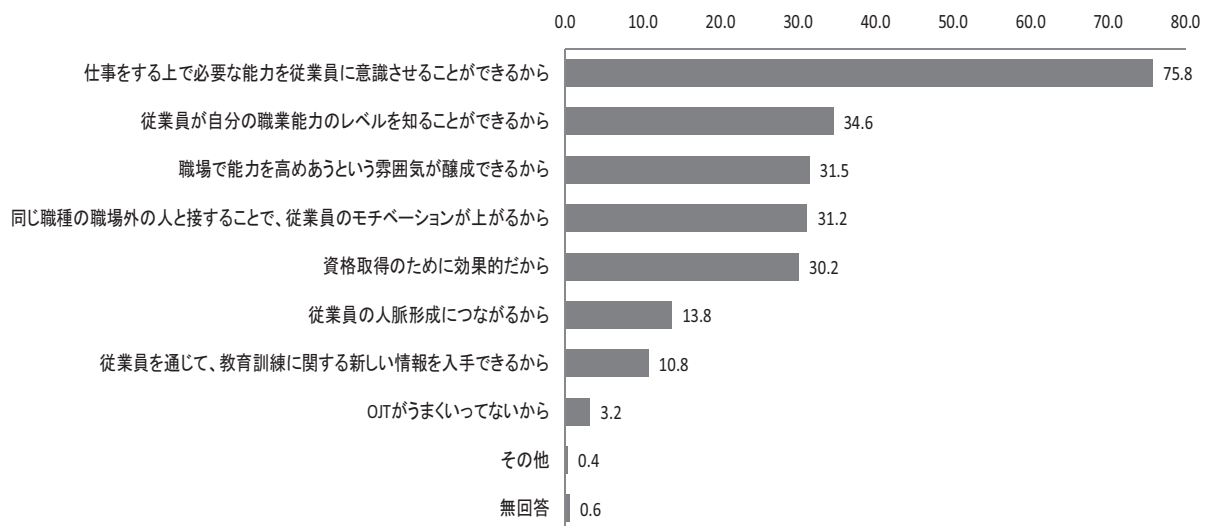
¹ 通信教育の受講、テキストの購入、セミナー参加など、職業に関する能力を自発的に開発・向上させるための活動。

図表 3-2-7 Off-JT やものづくり人材の自己啓発をどのように考えているか（規模別）



重視派の企業（n=3,189）に対し、重視する理由を尋ねたところ（複数回答）、「仕事をする上で必要な能力を従業員に意識させることができるから」の割合が75.8%で圧倒的に高かった（図表 3-2-8）。

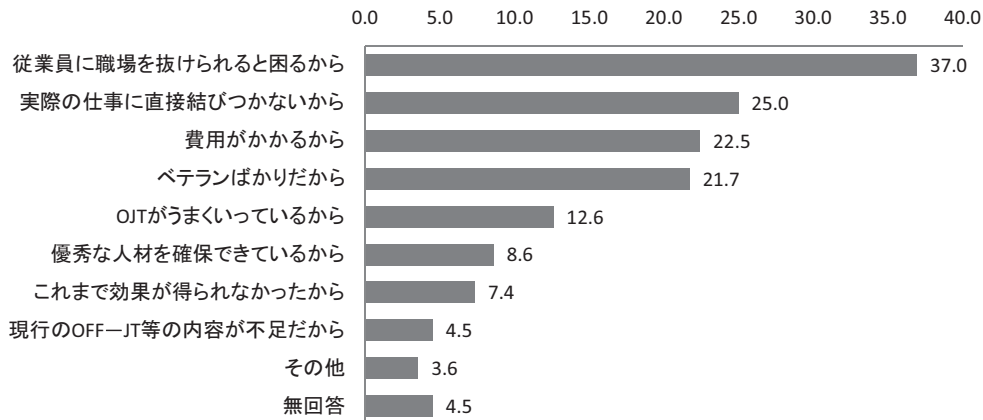
図表 3-2-8 Off-JT やものづくり人材の自己啓発を重視する理由（複数回答 n=3, 189）（単位：%）



重視しない派（「あまり重視していない」＋「重視していない」）の企業（n=2,075）に対し、重視しない理由を尋ねたところ（複数回答）、「従業員に職場を抜けられると困るから」（37.0%）が最も回答割合が高く、次いで「実際の仕事に直接結びつかないから」（25.0%）、「費用がかかるから」（22.5%）などの順で割合が高かった（図表 3-2-9）。

図表 3-2-9 Off-JT やものづくり人材の自己啓発を重視しない理由（複数回答 n=2,075）

（単位：％）

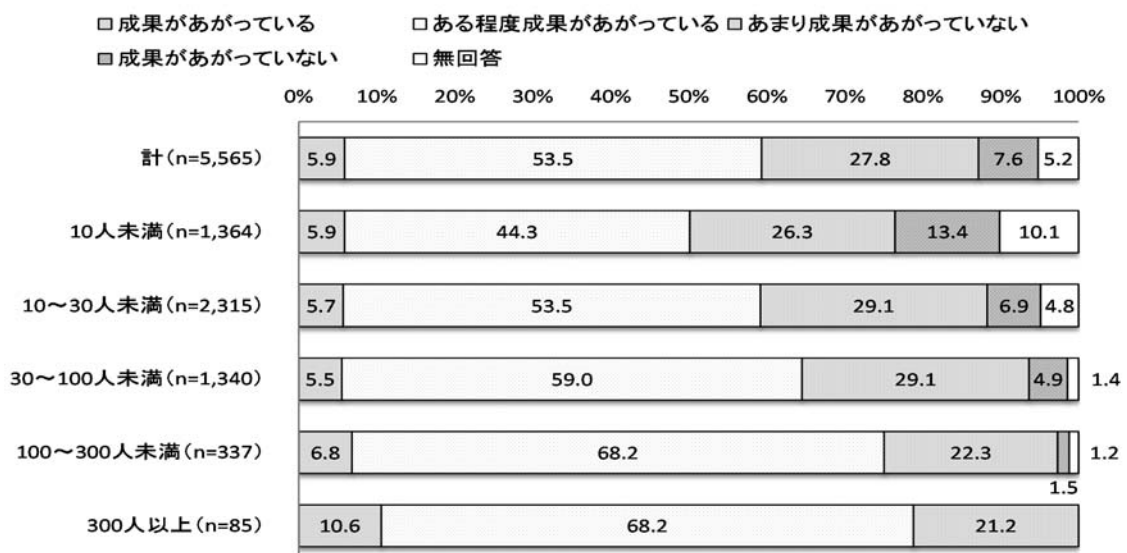


7. 人材育成・能力開発の取り組みの成果

ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みにおいて、成果があがっているかどうか尋ねたところ、「成果があがっている」が 5.9%、「ある程度成果があがっている」が 53.5%、「あまり成果があがっていない」が 27.8%、「成果があがっていない」が 7.6%で、【成果があがっている企業】（「成果があがっている」＋「ある程度成果があがっている」）が全体のほぼ 6 割を占めた（図表 3-2-10）。

【成果があがっている企業】（「成果があがっている」＋「ある程度成果があがっている」）の割合は、規模が大きくなるほど高くなっており、100 人以上になると 7 割以上に達する一方、10 人未満では半数にとどまる。

図表 3-2-10 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果



8. どういった企業が人材育成・能力開発の成果があがっているか

(1) 人材育成・能力開発の方針別にみた人材育成・能力開発の取り組みの成果

本章第2節1. で(P.26)で結果を紹介した人材育成・能力開発の方針別に、人材育成・能力開発の取り組みの成果の状況をみたところ、「成果があがっている」とする企業の割合が最も高かったのは、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」企業(12.0%)で、「特に方針を定めていない」企業では「成果があがっている」とする企業はわずか1.5%となっている(図表3-2-11)。

図表3-2-11 育成・能力開発での成果をあげている企業はどのような育成方針を採っているか

(単位：%)

	n	成果があがっている	ある程度成果があがっている	あまり成果があがっていない	成果があがっていない	無回答
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	12.0	58.9	23.0	3.6	2.4
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2,229	7.0	62.4	25.4	3.1	2.0
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,639	3.5	52.2	33.1	7.0	4.3
特に方針を定めていない	820	1.5	29.0	30.1	25.4	14.0

(2) 人材育成・能力開発の取り組みの成果とこの5年間の定着状況の変化

本章第1節3. (P.23)で結果を紹介したこの5年間のものづくり人材の定着状況の変化が、人材育成・能力開発の取り組みにおいて【成果があがっている企業】(「成果があがっている」＋「ある程度成果があがっている」と【成果があがっていない企業】(「あまり成果があがっていない」＋「成果があがっていない」)でどのような違いがあるかみたところ、定着状況が「よくなった」と回答した企業の割合は、【成果があがっている企業】が14.6%だったのに対し、【成果があがっていない企業】は6.1%で、【成果があがっている企業】が2倍以上高い(図表3-2-12)。

図表 3-2-12 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みで【成果があがっている企業】（「成果があがっている」＋「ある程度成果があがっている」）と、【成果があがっていない企業】（「あまり成果があがっていない」＋「成果があがっていない」）別にみたこの5年間の定着状況の変化

（単位：％）

	n	よくな った	変わ らない	悪く なった	無回 答
成果あがっている計	3,304	14.6	70.7	13.2	1.5
成果あがっていない計	1,973	6.1	67.7	24.3	1.9

今度は、この5年間の定着状況の変化別に、ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みにおいて【成果があがっている企業】の割合と、【成果があがっていない企業】の割合をみたところ、定着状況が「よくなった」とする企業では、人材育成・能力開発の取り組みで【成果があがっている企業】は77.5%と8割近くに達したのに対し、「悪くなった」企業では45.6%と、両者の間で30ポイント以上の差がついた（図表 3-2-13）。

図表 3-2-13 この5年間の定着状況の変化別にみた、ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みにおいて【成果があがっている企業】（「成果があがっている」＋「ある程度成果があがっている」）の割合と、【成果があがっていない企業】（「あまり成果があがっていない」＋「成果があがっていない」）の割合

（単位：％）

	n	成果あり	成果なし	無回答
よくなった	621	77.5	19.3	3.2
変わらない	3,840	60.9	34.8	4.4
悪くなった	956	45.6	50.2	4.2

（3）人材育成・能力開発の取り組みの成果と3年後定着率の状況

本章第1節3.（P.22）で結果を紹介したものづくり人材の3年後定着率の状況が、人材育成・能力開発の取り組みで【成果があがっている企業】と【成果があがっていない企業】とでどのような違いがあるかみたところ、《新卒採用》の場合、【成果があがっている企業】では、3年後定着率が8割以上の企業割合が57.1%と6割近かったのに対し、【成果があがっていない企業】では同割合は41.2%だった（図表 3-2-14）。

《中途採用》の場合は、【成果があがっている企業】では3年後定着率が8割以上の企業割合が53.6%と半数超だったのに対し、【成果があがっていない企業】は35.6%にとどまった。

図表 3-2-14 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みで【成果があがっている企業】（「成果があがっている」＋「ある程度成果があがっている」）と、【成果があがっていない企業】（「あまり成果があがっていない」＋「成果があがっていない」）別にみた、3年後定着率が8割以上の企業割合
(単位：％)

【新卒採用】	n	8割以上	8割未満
成果あがっている計	1,434	57.1	42.9
成果あがっていない計	678	41.2	58.8

【中途採用】	n	8割以上	8割未満
成果あがっている計	2,787	53.6	46.4
成果あがっていない計	1,585	35.6	64.4

また、3年後定着率が8割以上の企業と8割未満の企業別に、ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果の状況をみると、《新卒採用》の場合、3年後定着率が8割以上の企業では【成果があがっている企業】が73.3%と7割以上に達したのに対し、8割未満の企業では同割合は59.6%にとどまった（図表 3-2-15）。

《中途採用》の場合は、3年後定着率が8割以上の企業では【成果があがっている企業】が69.6%と7割近くに達したが、8割未満の企業での同割合は54.3%にとどまった。

図表 3-2-15 3年後定着率が8割以上の企業と8割未満の企業別にみた、ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果
(単位：％)

【新卒採用】	n	成果あり	成果なし	無回答
8割以上	1,117	73.3	25.0	1.7
8割未満	1,032	59.6	38.7	1.7

【中途採用】	n	成果あり	成果なし	無回答
8割以上	2,145	69.6	26.3	4.1
8割未満	2,382	54.3	42.8	2.9

9. ものづくり人材の育成・能力開発における課題

ものづくり人材の人材育成・能力開発において、どのようなことが課題となっているか尋ねたところ（複数回答）、「若年ものづくり人材を十分に確保できない」（46.3%）が最も回答割合が高く、次いで「育成を行う時間がない」（32.8%）、「指導される側の能力や意欲が不足している」（31.8%）、「指導する側の人材が不足している」（24.5%）などの順で割合が高い（図表3-2-16）。

規模別にみると、「若年ものづくり人材を十分に確保できない」は規模にかかわらず共通の課題である様子がうかがえる一方、「指導する側の人材が不足している」については規模が大きい企業で課題となっている様子がうかがえ、「100～300人未満」では4割以上（41.2%）、「300人以上」では6割近く（58.8%）が課題にあげた。

図表3-2-16 ものづくり人材の確保・育成における課題（複数回答）

（単位：％）

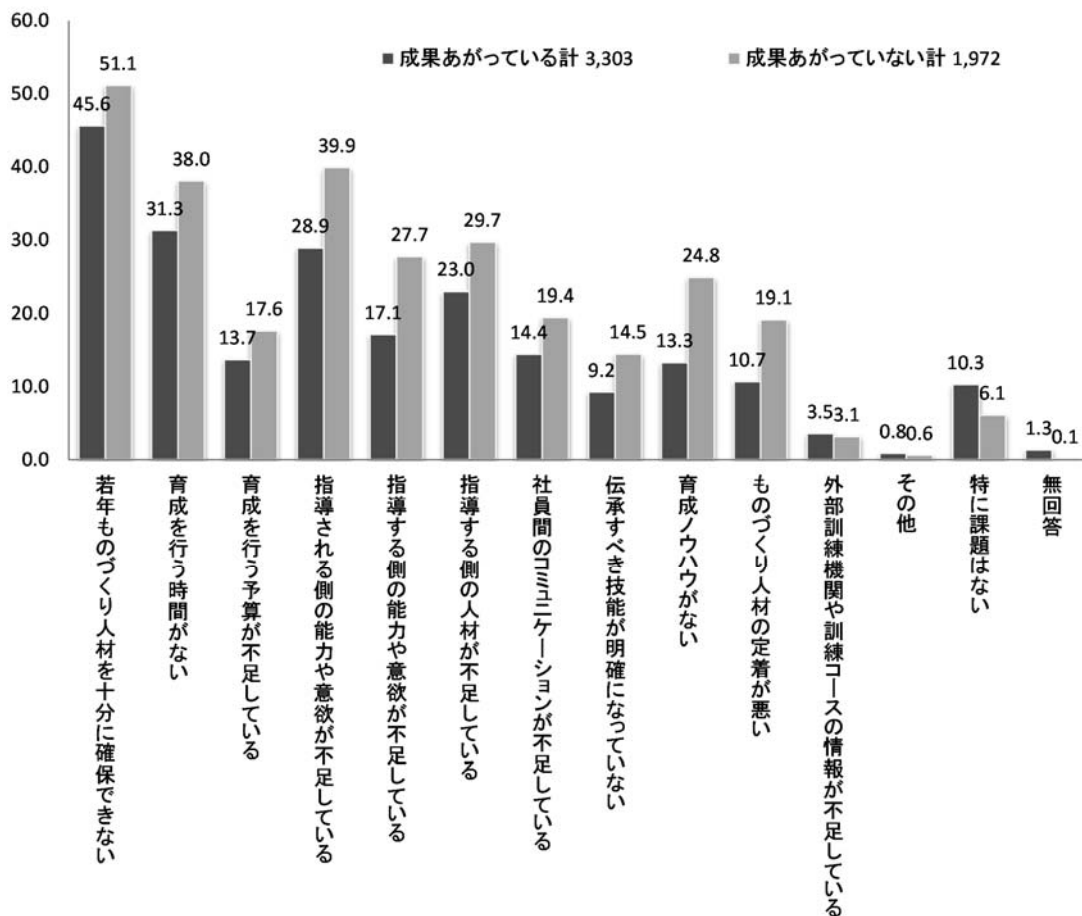
	n	若年ものづくり人材を十分に確保できない	育成を行う時間がない	指導される側の能力や意欲が不足している	指導する側の人材が不足している	指導する側の能力や意欲が不足している	育成ノウハウがない	社員間のコミュニケーションが不足している	育成を行う予算が不足している	ものづくり人材の定着が悪い	伝承すべき技能が明確になっていない	外部の訓練機関や訓練コースの情報が不足している	その他	特に課題はない	無回答
計	5,565	46.3	32.8	31.8	24.5	20.4	17.0	15.8	14.7	13.4	10.8	3.2	0.8	9.3	2.7
【従業員規模】															
10人未満	1,364	44.5	30.1	23.9	14.7	11.1	12.4	10.4	18.9	15.0	7.6	2.4	0.7	14.7	4.3
10～30人未満	2,315	48.6	30.6	33.8	22.3	19.7	16.2	15.3	14.8	14.1	9.3	3.4	1.0	9.1	2.5
30～100人未満	1,340	46.8	36.9	35.4	32.3	28.3	22.1	21.2	11.9	11.9	13.7	3.6	0.7	5.5	1.0
100～300人未満	337	40.7	41.8	38.0	41.2	30.3	22.3	20.2	9.2	11.3	18.1	3.0	0.9	4.5	1.2
300人以上	85	41.2	47.1	38.8	58.8	38.8	18.8	25.9	16.5	3.5	27.1	5.9	0.0	3.5	0.0

10. 人材育成・能力開発の取り組みで成果があがっていない企業が抱える人材育成・能力開発上の課題

ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みにおいて【成果があがっていない企業】（「あまり成果があがっていない」＋「成果があがっていない」）では、どのような点が人材育成・能力開発上の課題としてあげられているかみたところ、「若年ものづくり人材を十分に確保できない」（51.1%）が最も回答割合が高かった。

【成果があがっている企業】と比べると、「指導される側の能力や意欲が不足している」（28.9%に対して 39.9%）、「育成ノウハウがない」（13.3%に対して 24.8%）、「ものづくり人材の定着が悪い」（10.7%に対して 19.1%）などの回答割合が特に高くなっているのが目立つ（図表3-2-17）。

図表3-2-17 育成・能力開発での成果をあげていない企業は、育成・能力開発面でどのような課題を抱えているのか（複数回答）（単位：%）

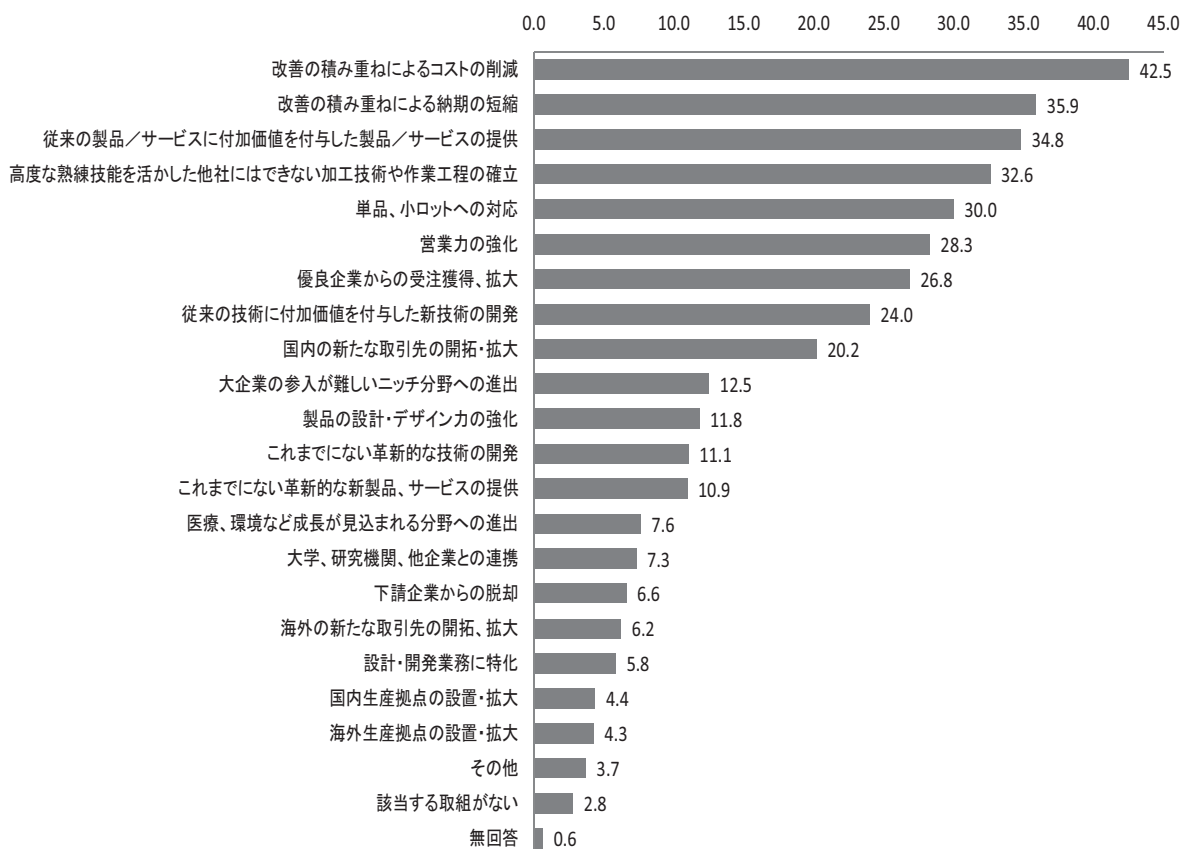


第3節 労働生産性の向上に向けた取り組み等について

1. 労働生産性の向上など競争力強化につながる取り組み

生産性向上など自社の競争力強化に向けて実施している取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「改善の積み重ねによるコストの削減」（42.5%）が最も回答割合が高く、次いで「改善の積み重ねによる納期の短縮」（35.9%）、「従来の製品／サービスに付加価値を付与した製品／サービスの提供」（34.8%）、「高度な熟練技能を活かした他社にはできない加工技術や作業工程の確立」（32.6%）、「単品、小ロットへの対応」（30.0%）などの順で高い割合となっている（図表 3-3-1）。

図表 3-3-1 生産性向上など競争力強化に向けて実施している取り組み（複数回答 n=5,565）（単位：%）



規模別にみると、「高度な熟練技能を活かした他社にはできない加工技術や作業工程の確立」などは、比較的、規模間の回答割合の差は小さくなく、いずれの規模も3割前後の回答割合となっているが、「従来の製品／サービスに付加価値を付与した製品／サービスの提供」、「従来の技術に付加価値を付与した新技術の開発」、「改善の積み重ねによるコストの削減」、「改善の積み重ねによる納期の短縮」、「製品の設計・デザイン力の強化」などでは、おおむね規模が大きくなるほど回答割合が高くなっており、かつ、規模間で割合の差が大きい（図表

3-3-2)。

図表 3-3-2 生産性向上など競争力強化に向けて実施している取り組み（複数回答）（規模別）

（単位：％）

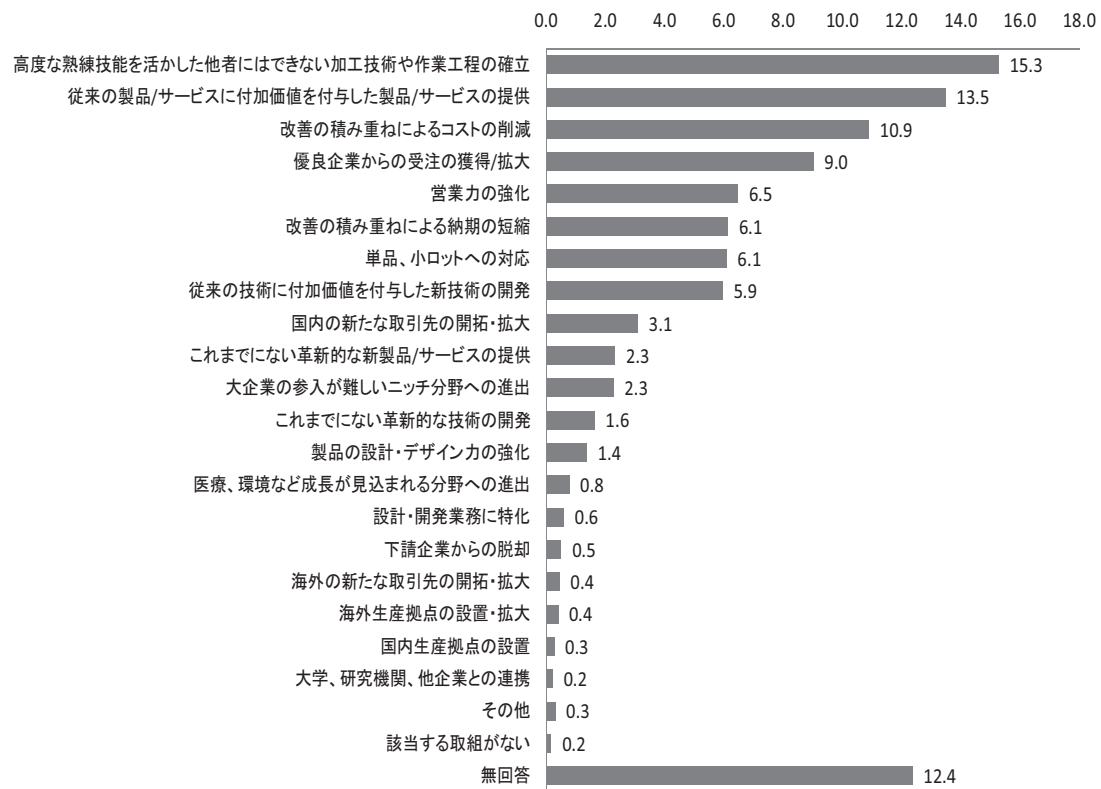
		従来の製品／サービスに付加価値を付与した製品／サービスの提供	従来の技術に付加価値を付与した新技術の開発	これまでの革新的な新製品／サービスの提供	これまでの革新的な技術の開発	高度な熟練技能を活かした他社にはできない加工技術や作業工程の確立	改善の積み重ねによるコストの削減	改善の積み重ねによる納期の短縮	製品の設計・デザイン力の強化	営業力の強化	優良企業からの受注の獲得／拡大	単品、小ロットへの対応	設計・開発業務に特化	下請企業からの脱却	医療、環境など成長が見込まれる分野への進出	大企業の参入が難しいニッチ分野への進出	国内生産拠点の設置・拡大	海外生産拠点の設置・拡大	国内の新たな取引先の開拓・拡大	海外の新たな取引先の開拓・拡大	大学、研究機関、他企業との連携	その他	該当する取り組みがない	無回答
計	5,565	34.9	24.1	10.9	11.1	32.6	42.5	35.9	11.8	28.3	26.8	30.0	5.8	6.6	7.6	12.5	4.3	3.7	20.2	6.2	7.3	0.6	2.8	4.4
【従業員規模】																								
10人未満	1,364	29.5	18.5	10.0	10.4	29.5	29.8	28.2	10.7	20.6	21.1	27.3	5.4	5.5	5.9	10.5	2.8	2.8	13.4	4.1	5.2	0.4	5.2	7.1
10～30人未満	2,315	34.3	22.9	9.5	9.5	34.1	38.7	35.7	9.9	26.7	27.9	31.1	5.4	6.3	7.5	11.7	3.5	2.4	19.4	4.1	6.7	0.7	2.2	3.5
30～100人未満	1,340	38.1	26.6	11.9	12.2	33.4	54.6	41.9	12.3	35.4	30.4	31.7	5.9	7.7	8.9	14.6	5.8	4.2	25.2	7.9	8.0	0.5	1.8	2.2
100～300人未満	337	45.4	39.8	17.2	16.6	33.8	67.4	43.6	20.2	39.5	29.4	27.9	8.3	8.3	10.1	16.9	6.5	11.0	30.3	16.6	14.8	0.6	0.3	1.5
300人以上	85	58.8	51.8	27.1	34.1	34.1	82.4	58.8	41.2	43.5	34.1	38.8	9.4	8.2	15.3	21.2	14.1	18.8	37.6	31.8	24.7	2.4	2.4	1.2

自社の競争力強化に向けて実施している取り組みとして選んでもらった選択肢の中から、自社の売上に最も貢献しているものを1つ選んでもらったところ、「高度な熟練技能を活かした他社にはできない加工技術や作業工程の確立」（15.3％）が最も割合が高く、次いで「従来の製品／サービスに付加価値を付与した製品／サービスの提供」（13.5％）、「改善の積み重ねによるコストの短縮」（10.9％）などの順で割合が高かった（図表 3-3-3）。

規模別にみると、「10人未満」と「10～30人未満」では、「高度な熟練技能を活かした他社にはできない加工技術や作業工程の確立」（それぞれ15.5％、16.6％）の割合が最も高くなっている（図表 3-3-4）。「30～100人未満」では、「従来の製品／サービスに付加価値を付与した製品／サービスの提供」の割合が最も高く（14.8％）、「100～300人未満」と「300人以上」では「改善の積み重ねによるコストの削減」の割合が最も高かった（それぞれ19.3％、21.2％）。

図表３－３－３ 売上に最も貢献しているもの (n=5,565)

(単位：％)



図表３－３－４ 競争力強化に向けた取り組みのうち、売上に最も貢献しているもの (規模別)

(単位：％)

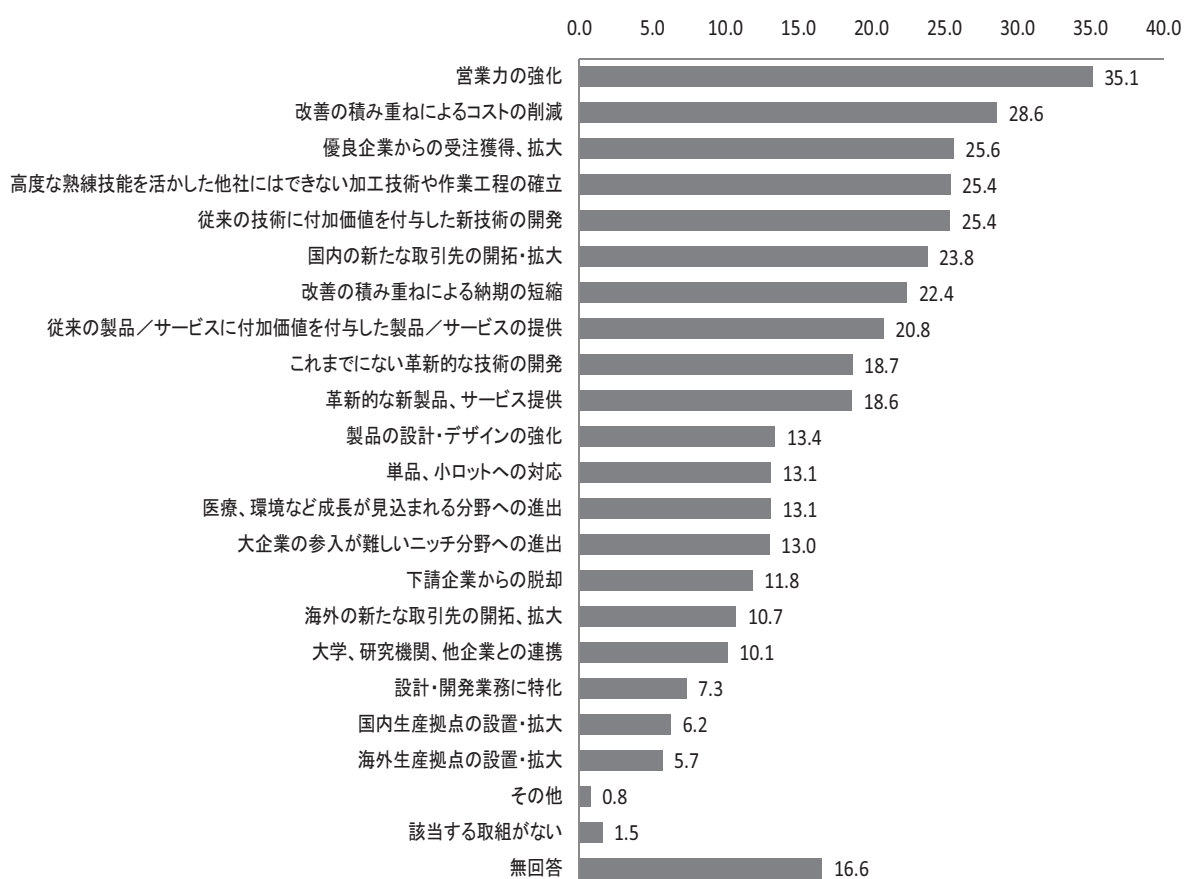
	n	従来の製品/サービスに付加価値を付与した製品/サービスの提供	従来の技術に付加価値を付与した新技術の開発	これまでにない革新的な新製品/サービスの提供	これまでにない革新的な技術の開発	高度な熟練技能を活かした他者にはできない加工技術や作業工程の確立	改善の積み重ねによるコストの削減	改善の積み重ねによる納期の短縮	製品の設計・デザイン力の強化	営業力の強化	優良企業からの受注の獲得/拡大	単品、小ロットへの対応	設計・開発業務に特化	下請企業からの脱却	医療、環境など成長が見込まれる分野への進出	大企業の参入が難しいニッチ分野への進出	国内生産拠点の設置	海外生産拠点の設置・拡大	国内の新たな取引先の開拓・拡大	海外の新たな取引先の開拓・拡大	大学、研究機関、他企業との連携	その他	該当する取組がない	無回答
計	5,565	13.5	5.9	2.3	1.6	15.3	10.9	6.1	1.4	6.5	9.0	6.1	0.6	0.5	0.8	2.3	0.3	0.4	3.1	0.4	0.2	0.3	0.2	12.4
【従業員規模】																								
10人未満	1,364	11.7	5.9	2.6	2.0	15.5	7.4	6.0	1.5	5.4	7.0	8.6	0.7	0.8	0.7	1.9	0.1	0.3	2.6	0.3	0.4	0.1	0.6	17.7
10～30人未満	2,315	13.4	5.3	2.0	1.3	16.6	10.2	7.0	1.2	6.1	10.1	6.6	0.7	0.3	1.0	1.8	0.2	0.3	3.2	0.3	0.2	0.4	0.0	11.6
30～100人未満	1,340	14.8	6.2	2.2	1.8	14.2	13.1	5.4	1.3	8.4	9.8	4.3	0.4	0.6	0.4	3.0	0.5	0.3	3.4	0.7	0.1	0.4	0.1	8.7
100～300人未満	337	16.3	9.8	2.7	2.1	12.2	19.3	4.2	1.8	5.6	8.3	2.1	0.3	0.0	1.2	3.9	0.9	1.2	3.6	0.6	0.0	0.0	0.0	4.2
300人以上	85	20.0	5.9	4.7	2.4	11.8	21.2	3.5	2.4	4.7	5.9	2.4	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	1.2	2.4	1.2	1.2	0.0	0.0	5.9

2. 今後の会社の成長に必要な取り組み

今後、自社が成長する上で必要と思われる取り組みについて、本節1. (P.38) で紹介した自社の競争力強化に向けて実施している取り組みと同じ選択肢を用いて尋ねたところ（複数回答）、「営業力の強化」（35.1%）が最も回答割合が高く、次いで「改善の積み重ねによるコストの削減」（28.6%）、「優良企業からの受注獲得、拡大」（25.6%）、「高度な熟練技能を活かした他社にはできない加工技術や作業工程の確立」および「従来の技術に付加価値を付与した新技術の開発」（ともに 25.4%）などの順で割合が高かった（図表 3-3-5）。

図表 3-3-5 今後、成長する上で必要と思われる取り組み（複数回答 n=5, 565）

（単位：％）



規模別にみると、300 人未満までの各規模では、「営業力の強化」の回答割合が最も高くなっており、「100～300 人未満」については「改善の積み重ねによるコストの削減」（41.8%）も同割合でトップにあがっている（図表 3-3-6）。「300 人以上」は「これまでにない革新的な技術の開発」（48.2%）の割合が最も高かった。

図表3-3-6 今後、成長する上で必要と思われる取り組み（複数回答、規模別）

（単位：％）

	n	従来の製品／サービスに付与した製品／サービスの提供	技術の開発	従来の技術に付加価値を付与した新サービスの提供	これまでにない革新的な新製品／サービスの開発	これまでの革新的な技術の開発	高度な熟練技能を活かした他社にはできない加工技術や作業工程の確立	改善の積み重ねによるコストの削減	製品の設計・デザイン力の強化	営業力の強化	優良企業からの受注の獲得／拡大	単品、小ロットへの対応	設計・開発業務に特化	下請企業からの脱却	医療、環境など成長が見込まれる分野への進出	大企業の参入が難しいニッチ分野への進出	国内生産拠点の設置	海外生産拠点の設置・拡大	国内の新たな取引先の開拓・拡大	海外の新たな取引先の開拓・拡大	大学、研究機関、他企業との連携	該当する取組がない	無回答	
計	5,565	20.8	25.3	18.6	18.7	25.4	28.6	22.4	13.4	35.1	25.6	13.1	7.3	11.8	13.1	13.0	6.2	5.7	23.8	10.7	10.1	0.8	1.5	16.6
【従業員規模】																								
10人未満	1,364	16.7	20.2	15.3	13.9	19.4	19.4	16.2	10.4	30.7	22.9	10.6	6.9	9.6	10.3	10.9	4.6	4.9	18.3	7.4	8.6	0.4	2.9	23.1
10～30人未満	2,315	19.4	23.2	16.7	16.8	26.8	28.3	22.8	12.6	34.6	27.0	12.9	6.7	12.4	12.3	13.6	5.9	4.1	23.2	8.7	9.2	1.0	1.1	16.7
30～100人未満	1,340	25.3	31.2	21.5	21.8	27.7	35.2	26.3	15.1	39.8	27.1	15.3	9.5	13.2	15.9	15.3	7.5	6.6	29.1	13.2	12.0	0.7	1.1	10.3
100～300人未満	337	26.7	36.8	27.9	32.6	30.9	41.8	29.7	19.9	41.8	24.6	17.8	6.2	13.9	18.4	12.2	9.8	11.6	32.9	23.4	15.7	0.6	0.6	7.7
300人以上	85	41.2	43.5	44.7	48.2	34.1	45.9	35.3	35.3	31.8	23.5	17.6	4.7	8.2	23.5	12.9	9.4	22.4	27.1	34.1	16.5	0.0	2.4	7.1

3. 今後、会社が成長する上で重要な役割を果たす人材

今後、自社が成長する上で、重要な役割を果たしていくのはどのような人材¹か尋ねたところ（複数回答）、「工場管理・作業者の指導ができる工場管理者層」（53.8%）、「生産現場の監督ができるリーダー的技能者」（48.7%）、「複数の工程を担える多能工」（42.5%）、「高精度の加工・組立ができる熟練技能者」（33.3%）、「生産管理（工程管理、原価管理）職」（32.8%）などの順で回答割合が高かった（図表3-3-7）。

規模別にみると、「高精度の加工・組立ができる熟練技能者」をあげる企業の割合は規模間でそれほど大きな差は見られなかったが、「生産管理（工程管理、原価管理）職」や「製造方法・生産システムの改善が担える生産技術職」などでは、規模の大きい企業ほど回答割合が高く、かつ、割合の差が目立って大きかった。

¹ ここでは、ものづくり人材に限らず、従業員全体で回答してもらった。

図表 3-3-7 今後、成長していくうえで重要な役割を果たす人材

(単位：％)

	n	工場管理・作業者の指導ができる工場管理者層	生産現場の監督ができるリーダー的技能者	複数の工程を担える多能工	高精度の加工・組立ができる熟練技能者	生産管理（工程管理、原価管理）職	製造方法・生産システムの改善が担える生産技術職	国内営業職	新製品開発ができる研究職・開発職	経営トップ層	経営企画職	海外営業職	その他	無回答
計	5,565	53.8	48.7	42.5	33.3	32.8	29.7	24.7	22.0	11.9	10.0	6.6	1.3	1.7
【従業員規模】														
10人未満	1,364	37.6	31.0	41.9	36.2	17.8	17.7	18.4	16.5	7.6	6.0	3.4	2.4	3.2
10～30人未満	2,315	55.4	49.8	41.6	35.5	31.2	26.2	24.4	19.9	10.8	7.9	4.8	1.1	1.1
30～100人未満	1,340	65.4	62.1	44.3	29.0	45.5	39.9	30.2	25.3	16.5	14.2	8.7	0.5	0.4
100～300人未満	337	64.1	60.8	47.8	26.4	51.9	56.7	30.9	39.8	16.3	17.8	18.1	0.3	0.6
300人以上	85	63.5	69.4	57.6	32.9	52.9	61.2	29.4	54.1	27.1	42.4	25.9	0.0	0.0

4. 過去3年間での新たな機器・設備の導入や増強

過去3年間で、どのような目的で社内に新たな機器や設備を導入したり、機器や設備の増強を図ったりしたか尋ねたところ（複数回答）、「製品の精度や品質の向上」（39.7％）が最も回答割合が高く、次いで「作業時間の短縮」（28.0％）、「省力化」（24.1％）などの順で高い割合となっている（図表 3-3-8）。「特に導入や増強はしていない」は23.1％で、10人未満の企業では39.5％と4割弱に及んだ。

図表 3-3-8 過去3年間における新たな機器・設備の導入・増強（複数回答）

(単位：％)

	n	製品の精度や品質の向上	作業時間の短縮	省力化	新たな技術や手法の導入	作業負担の低減	これまでつくれなかった製品の開発・製造	安全衛生対策の強化	その他	特に導入や増強はしていない	無回答
計	5,565	39.7	28.0	24.1	23.5	20.3	19.9	16.9	1.7	23.1	2.3
【従業員規模】											
10人未満	1,364	26.5	19.7	13.0	16.3	12.6	15.0	8.9	1.4	39.5	3.4
10～30人未満	2,315	41.9	27.0	21.2	22.4	18.2	20.1	15.0	1.8	22.1	1.6
30～100人未満	1,340	46.8	33.5	33.2	28.4	26.1	23.0	22.4	1.9	13.2	1.1
100～300人未満	337	47.8	42.1	47.2	35.3	36.2	24.0	33.5	1.5	6.5	0.9
300人以上	85	58.8	52.9	51.8	55.3	41.2	41.2	49.4	1.2	8.2	0.0

5. どのような面で ICT 化を進めているか

どのような面で ICT（情報通信技術）化を進めたか、もしくは、活用を検討中か尋ねたところ（複数回答）、「ICT 化を進めていない」企業が 30.8%あったものの、「受・発注管理」を 36.6%、「生産管理」を 29.2%の企業があげた（図表 3-3-9）。

規模別にみると、全体的に規模が大きくなるほど、進めている・活用を検討している企業の割合は高くなっており、300 人以上では「生産管理」が 63.5%、「受・発注管理」が 60.0%と 6 割台に達し、「工場間のネットワーク化」を進める企業も半数（55.3%）に及ぶ。

図表 3-3-9 どのような面で ICT 化を進めたか、活用を検討中か（複数回答）

（単位：％）

	n	設計段階	製造段階	生産管理	品質管理	コスト管理	受・発注管理	工場間のネットワーク化	製品市場に関する情報の収集	その他	ICT 化を進めていない	無回答
	5,565	17.6	16.6	29.2	15.1	14.1	36.6	13.1	11.6	0.5	30.8	2.8
【従業員規模】												
10人未満	1,364	16.1	12.4	13.3	9.4	8.4	22.3	7.3	11.9	0.4	44.2	3.4
10～30人未満	2,315	17.9	16.4	26.7	15.7	13.5	36.3	11.0	12.0	0.5	31.1	2.2
30～100人未満	1,340	17.7	19.1	42.2	16.9	17.7	46.5	16.1	11.0	0.4	23.1	1.6
100～300人未満	337	20.2	19.6	52.5	21.1	21.1	55.8	30.6	10.1	0.6	13.9	1.5
300人以上	85	34.1	37.6	63.5	36.5	36.5	60.0	55.3	18.8	1.2	8.2	1.2

6. ICT 化を実施する上での課題

ICT 化を実施する場合の課題を尋ねると（複数回答）、「人材の不足」（41.9%）が最も回答割合が高く、次いで「ノウハウの不足」（34.3%）、「予算の不足」（33.2%）などの順で割合が高い（図表 3-3-10）。

図表 3-3-10 ICT 化を実施する場合、何が課題となるか（複数回答）

（単位：％）

	n	人材の不足	ノウハウの不足	予算の不足	他に優先する課題がある	効果がわからない	その他	特に課題はない	無回答
計	5,565	41.9	34.3	33.2	18.8	14.9	1.1	15.9	3.4
【従業員規模】									
10人未満	1,364	36.5	27.3	30.3	17.4	15.3	1.2	20.5	4.3
10～30人未満	2,315	40.1	34.4	32.7	19.2	16.4	1.3	16.5	2.9
30～100人未満	1,340	47.2	39.3	37.8	19.2	13.4	0.9	11.6	1.7
100～300人未満	337	51.9	41.2	32.0	20.5	12.5	1.2	10.1	2.1
300人以上	85	60.0	47.1	43.5	27.1	8.2	0.0	15.3	1.2

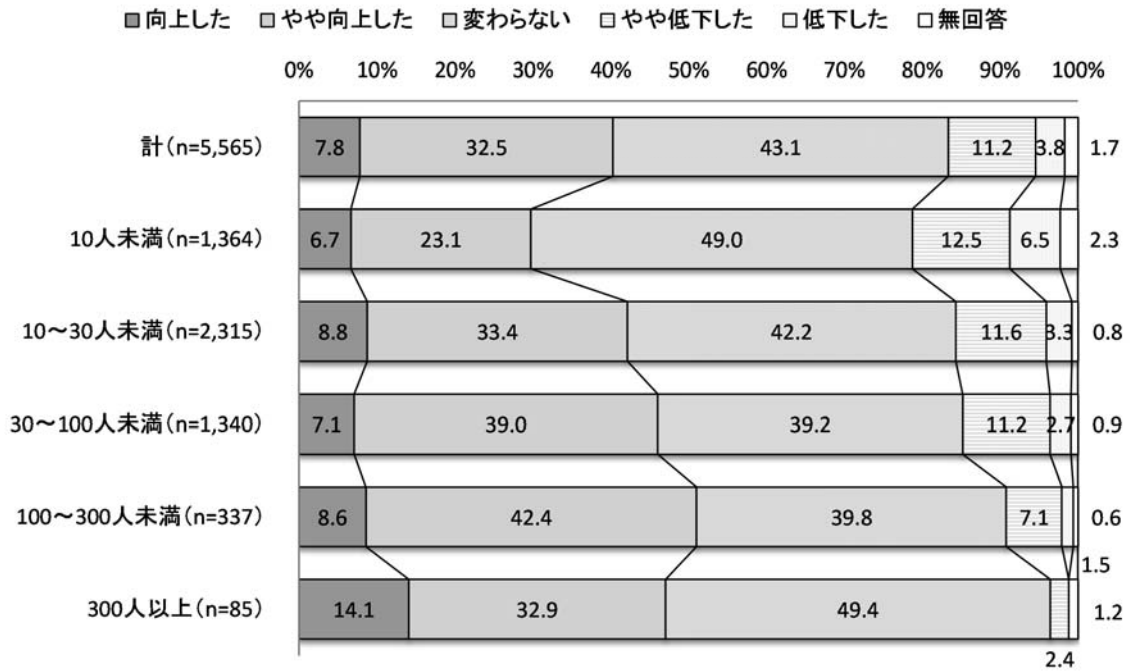
7. 3年前と比べた労働生産性の変化

(1) 3年前との比較

自社の労働生産性が3年前に比べてどう変化したか尋ねたところ、「向上した」が7.8%、「やや向上した」が32.5%、「変わらない」が43.1%、「やや低下した」が11.2%、「低下した」が3.8%で、変わらないとする企業が最も多かったものの、【向上した企業】（「向上した」＋「やや向上した」）が全体の4割を占めた（図表3-3-11）。

規模別にみると、300人以上を除けば、規模が大きくなるほど、【向上した企業】（「向上した」＋「やや向上した」）の割合は高まる。

図表3-3-11 3年前と比べた自社の労働生産性の変化をどう考えているか



(2) 労働生産性の向上分の配分先

3年前と比べて労働生産性が「向上した」あるいは「やや向上した」と回答した企業(n=2,243)に対し、労働生産性の向上分をどういった分野に配分したか尋ねたところ(複数回答)、60.9%の企業が「賃金など処遇の改善」をあげ、最も割合が高くなっており、次いで「生産設備への投資」(53.7%)、「人材の確保・育成」(41.2%)、「作業環境の整備」(30.9%)などの順で高い割合となっている（図表3-3-12）。

図表 3-3-12 労働生産性の向上分をどういった分野に配分したか(複数回答) (単位: %)

	n	賃金など処遇の改善	生産設備への投資	人材の確保・育成	作業環境の整備	福利厚生充実	営業力の強化	内部留保	研究開発への投資	ICT化の推進	人事諸制度の充実	その他	無回答
計	2,243	60.9	53.7	41.2	30.9	13.1	12.2	8.1	6.4	4.7	3.8	1.1	0.2
【従業員規模】													
10人未満	406	59.9	37.4	34.0	20.4	13.8	11.6	6.2	5.7	3.0	1.2	1.7	0.2
10～30人未満	976	59.6	53.1	42.1	30.5	12.4	12.3	7.6	3.9	3.5	2.4	1.0	0.3
30～100人未満	617	60.5	61.1	42.9	35.5	11.8	13.1	9.1	6.6	4.9	4.9	1.0	0.0
100～300人未満	172	70.9	65.7	46.5	36.0	14.5	8.7	7.6	14.5	11.0	11.0	0.6	0.0
300人以上	40	65.0	65.0	47.5	47.5	27.5	15.0	17.5	40.0	20.0	15.0	2.5	0.0

「賃金など処遇の改善」を選択した企業 (n=1,365) に対し、過去 1 年間で実施した処遇改善の内容を尋ねたところ(複数回答)、「賞与の増額」(60.6%)、「定期昇給」(55.8%)、「ベースアップ」(41.0%) の順で回答割合が高かった(図表 3-3-13)。

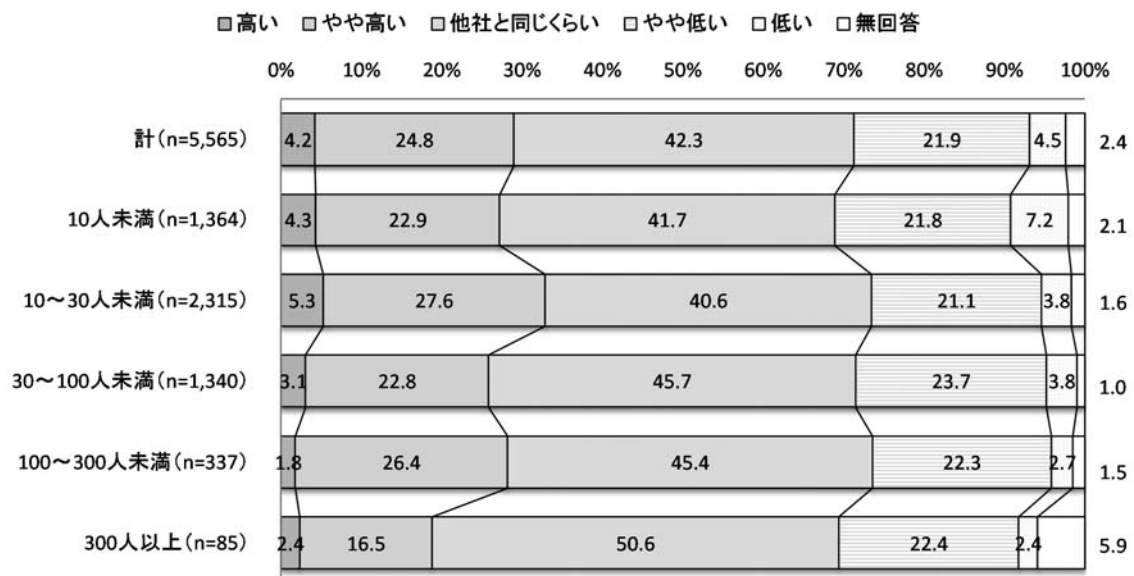
図表 3-3-13 過去 1 年間で実施した処遇の改善(労働生産性向上分を処遇改善に配分した企業)
(複数回答) (単位: %)

	n	定期昇給	ベースアップ	それ以外の基本給引上げ	諸手当の引上げ	初任給の引上げ	賞与の増額	福利厚生改善	その他	無回答
計	1,365	55.8	41.0	14.1	17.4	11.6	60.6	15.4	1.0	0.7
【従業員規模】										
10人未満	243	43.6	42.0	15.2	19.8	5.3	56.4	14.8	0.8	0.8
10～30人未満	582	53.1	40.7	15.1	17.5	8.1	61.3	14.9	1.0	0.9
30～100人未満	373	64.9	38.6	12.9	16.6	13.1	64.9	13.9	1.1	0.5
100～300人未満	122	63.1	44.3	13.1	14.8	26.2	54.1	18.9	0.8	0.0
300人以上	26	69.2	61.5	7.7	7.7	50.0	53.8	23.1	0.0	0.0

8. 同業他社と比べた自社の労働生産性

同業同規模の他社と比べた場合の現在の自社の労働生産性をどう考えているか尋ねたところ、「高い」が4.2%、「やや高い」が24.8%、「他社と同じくらい」が42.3%、「やや低い」が21.9%、「低い」が4.5%で、他社と同じくらいとする企業が最も多かったものの、高いと認識する企業（「高い」＋「やや高い」）の割合（計29.0%）が、低いと認識する企業（「やや低い」＋「低い」）の割合（計26.4%）を若干、上回った（図表3-3-14）。

図表3-3-14 現在の、同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性をどう考えているか



9. 労働生産性の状況と人材の定着

(1) 労働生産性の状況とこの5年間でのものづくり人材の定着状況の変化

本章第1節3.（P.23）で紹介したこの5年間でのものづくり人材の定着状況の変化を、3年前と比べた労働生産性の変化別にみたところ、労働生産性が【向上した企業】（「向上した」＋「やや向上した」）では定着状況が「よくなった」と回答した割合が17.6%だったのに対し、【低下した企業】（「やや低下した」＋「低下した」）は5.8%で、労働生産性が【向上した企業】の方が10ポイント以上、定着が「よくなった」割合が高かった（図表3-3-15）。

図表 3-3-15 過去3年間で労働生産性の変化別にみたこの5年間の定着状況の変化

(単位：%)

	n	よくなった	変わらない	悪くなった	無回答
向上した計	2,243	17.6	66.1	14.6	1.7
低下した計	832	5.8	59.1	31.7	3.4

今度は、この5年間の定着状況の変化別に、過去3年間で労働生産性の変化をみたところ、定着状況が「よくなった」と回答した企業では、労働生産性が【向上した企業】（「向上した」＋「やや向上した」）の割合が6割超（63.6%）となったのに対し、定着状況が「悪くなった」企業では、【向上した企業】は34.2%にとどまった（図表 3-3-16）。

図表 3-3-16 この5年間の定着状況の変化別にみた過去3年間の労働生産性の変化

(単位：%)

	n	向上した計	変化なし	低下した計	無回答
よくなった	621	63.6	26.7	7.7	1.9
変わらない	3,840	38.6	47.2	12.8	1.4
悪くなった	956	34.2	36.5	27.6	1.7

この5年間のものづくり人材の定着状況の変化を、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみたところ、労働生産性が【高い企業】（「高い」＋「やや高い」）では定着が「よくなった」とする割合が15.2%だったのに対し、労働生産性が【低い企業】（「やや低い」＋「低い」）では定着が「よくなった」のは10.0%で、両者の間で約5ポイントの差がでた（図表 3-3-17）。

図表 3-3-17 同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみたこの5年間の定着状況の変化

(単位：%)

	n	よくなった	変わらない	悪くなった	無回答
高い計	1,613	15.2	67.5	15.2	2.2
低い計	1,466	10.0	64.6	23.2	2.3

今度は、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さを、この5年間の定着状況の変化別にみたところ、定着が「よくなった」企業では、労働生産性が【高い企業】の割合が39.5%と4割近くにのぼり、定着が「悪くなった」とする企業での同割合（25.6%）を約15ポイント上回った（図表 3-3-18）。

図表 3-3-18 この5年間の定着状況の変化別にみた同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ

(単位：%)

	n	高い計	他社と同じ	低い計	無回答
よくなった	621	39.5	34.0	23.5	3.1
変わらない	3,840	28.3	44.9	24.7	2.1
悪くなった	956	25.6	37.1	35.6	1.7

(2) 労働生産性の状況と3年後定着率の状況

本章第1節3. (P.22) で紹介した3年後定着率が8割以上の企業の割合を、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみたところ、《新卒採用》では、3年後定着率が8割以上の企業の割合は労働生産性が【高い企業】では54.6%で、【低い企業】での割合(47.5%)を約7ポイント上回った(図表3-3-19)。

《中途採用》では、3年後定着率が8割以上の企業の割合は労働生産性が【高い企業】では51.1%と、【低い企業】での割合(44.5%)を7ポイント弱上回った。

図表 3-3-19 同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみた、3年後定着率が8割以上の企業の割合

(単位：%)

【新卒採用】	n	8割以上	8割未満
高い計	988	54.6	45.4
低い計	265	47.5	52.5

【中途採用】	n	8割以上	8割未満
高い計	1,952	51.1	48.9
低い計	632	44.5	55.5

今度は、3年後定着率が8割以上の企業と8割未満の企業に分け、労働生産性の高さをみたところ、《新卒採用》の場合、3年後定着率が8割以上の企業では労働生産性が【高い企業】の割合は32.1%で、8割未満の企業での同割合(28.9%)を約2ポイント上回った(図表3-3-20)。

《中途採用》では、3年後定着率が8割以上の企業では労働生産性が【高い企業】の割合は32.4%となっており、8割未満の企業での同割合(28.0%)を約4ポイント上回った。

図表 3-3-20 3年後定着率が8割以上の企業と8割未満の企業の、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ

働生産性の高さ

(単位：％)

【新卒採用】	n	高い計	他社と同じ	低い計	無回答
8割以上	1,117	32.1	42.8	22.9	2.2
8割未満	1,032	28.9	42.2	27.4	1.5

【中途採用】	n	高い計	他社と同じ	低い計	無回答
8割以上	2,145	32.4	41.4	24.2	2.0
8割未満	2,382	28.0	42.7	27.2	2.1

10. 人材育成・能力開発の取り組みの成果の状況と労働生産性の状況

過去3年間の労働生産性の変化の状況を、本章第2節7. (P.32)で紹介したものづくり人材の人材育成・能力開発の取り組みの成果の状況別にみたところ、人材育成・能力開発の取り組みで【成果があがっている企業】では、労働生産性が【向上した企業】がほぼ半数（計49.2%）に及ぶ一方、【成果があがっていない企業】での同割合は3割以下（計27.9%）にとどまっている（図表3-3-21）。

図表 3-3-21 育成・能力開発での成果をあげている企業、あげていない企業では、3年前と比べた生産性の向上具合に違いがあるか

	n	向上した	やや向上した	変わらない	やや低下した	低下した	無回答
成果があがっている計	3,304	10.2	39.0	39.2	8.0	2.2	1.4
成果があがっていない計	1,973	4.5	23.4	48.5	16.6	6.0	1.0

今度は、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さについてみると、【成果があがっている企業】では、労働生産性が【高い企業】の割合は計35.6%だった一方、【成果があがっていない企業】では2割以下（計19.0%）にとどまった（図表3-3-22）。

図表 3-3-22 育成・能力開発での成果をあげている企業、あげていない企業では、同業同規模の他社と比べた生産性の高さ（に対する認識）に違いがあるか

	n	高い	やや高い	他社と同じくらい	やや低い	低い	無回答
成果があがっている計	3,304	5.6	30.0	43.2	16.6	2.5	2.1
成果があがっていない計	1,973	2.0	17.0	40.1	31.3	7.8	1.8

1 1. 労働生産性の向上に対する考え方

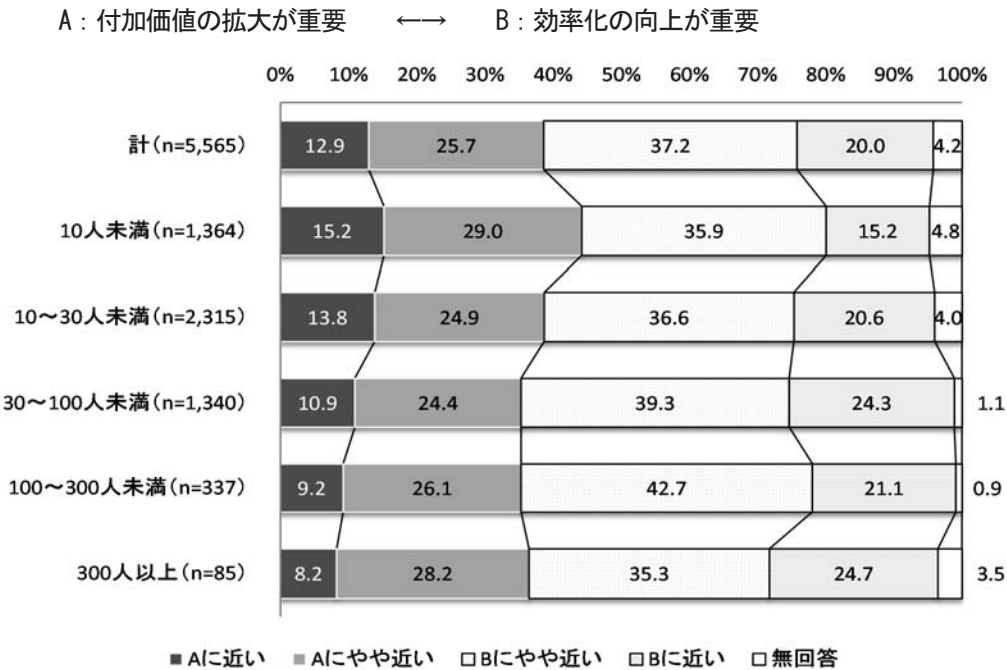
労働生産性の向上に対する考え方として、(A)新しい製品やサービスの開発などによる「付加価値の拡大」が重要、(B)業務や製造工程の合理化などによる「効率化の向上」が重要—のどちらの考え方に近いのか、【現在】と【中長期的将来】について、それぞれ尋ねた。

【現在における考え方】

現在における考え方からみると、「Aに近い」が12.9%、「Aにやや近い」が25.7%、「Bにやや近い」が37.2%、「Bに近い」が20.0%で、効率化重視派（「Bにやや近い」＋「Bに近い」）の割合（計57.2%）が付加価値拡大重視派（「Aに近い」＋「Aにやや近い」）の割合（計38.6%）を上回った（図表3-3-23）。

規模別にみると、100人未満では規模が小さい企業ほど付加価値拡大重視派の割合が高くなる傾向が見て取れる。

図表3-3-23 現在における労働生産性向上に対する考え方



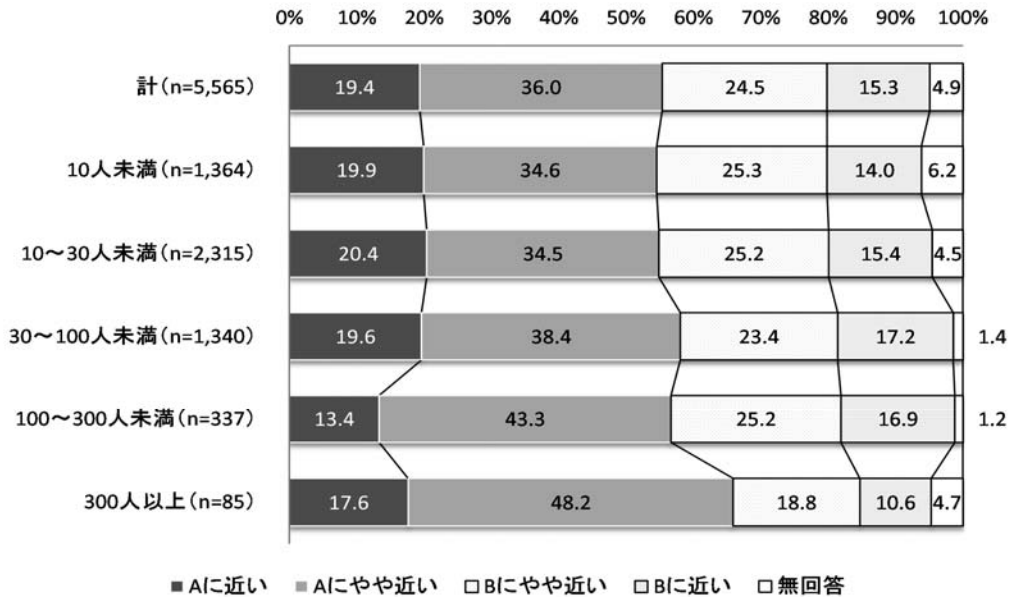
【中長期的将来における考え方】

中長期的将来における考え方では、「Aに近い」が19.4%、「Aにやや近い」が36.0%、「Bにやや近い」が24.5%、「Bに近い」が15.3%で、付加価値拡大重視派（「Aに近い」＋「Aにやや近い」）の割合（計55.4%）が効率化重視派（「Bにやや近い」＋「Bに近い」）の割合（計39.8%）を上回っている（図表3-3-24）。

規模別にみると、300人以上が最も付加価値拡大重視派の割合が高い。

図表 3-3-24 中長期的将来における労働生産性向上に対する考え方

A：付加価値の拡大が重要 ←→ B：効率化の向上が重要



1 2. 効率的な働き方に向けた何らかの取り組み

効率的な働き方に向けた何らかの取り組みを行っているか尋ねたところ（複数回答）、「働きやすい作業環境の整備」（52.9%）、「使いやすい機器・設備等の導入」（44.0%）、「残業の抑制」（41.9%）、「休日の増加や休暇取得の促進」（22.1%）などの順で回答割合が高かった（図表 3-3-25）。

図表 3-3-25 効率的な働き方に向けた何らかの取り組み（複数回答）

（単位：％）

	n	働きやすい作業環境の整備	使いやすい機器・設備等の導入	残業の抑制	休日の増加や休暇取得の促進	柔軟な勤務シフトや勤務時間の設定	成果や業績を基本とする処遇制度	直接雇用の非正社員の活用	派遣社員などの外部社員の活用	職場外でも仕事をできるようにする モバイル機器の導入	多様な人材の活用（ダイバーシティ人材マネジメント）	在宅ワークの導入	サテライトオフィスの活用	その他	特に取組んでいることはない	無回答
計	5,565	52.9	44.0	41.9	22.1	16.4	14.7	13.7	12.1	3.3	1.9	1.0	0.3	0.6	9.8	2.1
【従業員規模】																
10人未満	1,364	43.9	37.9	36.7	21.8	18.5	8.3	7.1	4.5	2.6	1.2	1.2	0.4	0.4	18.0	1.5
10～30人未満	2,315	54.8	48.2	39.8	21.7	14.3	13.9	12.8	8.8	2.7	1.3	0.6	0.1	0.6	8.7	1.5
30～100人未満	1,340	57.8	45.8	47.2	20.8	16.4	19.5	18.5	19.2	2.8	1.9	1.1	0.4	0.5	5.7	1.1
100～300人未満	337	64.7	43.9	53.4	28.8	21.1	24.9	23.4	31.2	8.6	6.5	1.5	0.0	0.9	3.6	0.6
300人以上	85	58.8	32.9	72.9	42.4	27.1	32.9	35.3	47.1	16.5	10.6	3.5	0.0	0.0	0.0	2.4

付 属 資 料

ものづくり産業を支える企業の労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査

— アンケート調査へのご協力のお願い —

本調査は、ものづくり産業において労働生産性を上げるための人材育成等の取り組みの実態を把握するため、厚生労働省職業能力開発局の要請により、同省所管の調査研究機関である独立行政法人労働政策研究・研修機構（<http://www.jil.go.jp>）が実施するものです。

民間調査機関所有のデータベースに登録されている全国の製造業、従業員5人以上の企業から、無作為に抽出して調査票を配布し、ご回答へのご協力をお願いしています。

ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理され、研究目的のみに利用します。個々の回答がそのままのかたちで公表されることはなく、貴社名が特定されることも一切ありませんので、ありのままをご記入ください。

調査結果は、今後の労働行政推進の基礎資料となり、政府の「ものづくり白書」に活用される予定です。ご多忙のところ恐縮ですが、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

【調査票のご記入にあたって】

1. 特にことわりのない場合、平成28（2016）年11月1日現在の状況でお答えください。
2. 調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店や工場など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。
3. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、枠内や（ ）にご記入いただくものがあります。
4. ご回答の内容によって、次に回答する設問の順番が変わる場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）で、平成28（2016）年12月5日（月）までに、郵便ポストにご投函ください。
6. 調査結果の送付をご希望の方には、調査結果（無料）をお送りしますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項をご記入ください。
7. この調査票の配布・回収等の実査業務は、調査機関である株式会社ARISに委託しています。調査についてご不明な点は下記までお問い合わせください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社ARIS 市場調査総合研究所 （担当：永瀬、中山）

（TEL：045-523-0513、FAX：045-871-9191、E-mail：k-nagase@aris-kk.co.jp）

受付時間 平日 09：00～12:00 13:00～17:00



10822420

【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 （調査部 担当：荒川、郡司）

（TEL：03-5991-5144、FAX：03-5903-6116）

受付時間 平日 10：00～12:00 13:30～17:00

従業員の名称についての用語説明	
従業員	「正社員」および貴社が雇っている「直接雇用の非正社員」を指します。請負社員や派遣社員といった、他社で雇われている間接雇用の社員は含みません。
正社員	雇用期間の定めがない正規の従業員を指し、本調査では社長や役員も正社員に含めます。
直接雇用の非正社員	貴社が直接雇っている雇用期間に定めがある（有期の）契約社員、パートタイマー、アルバイト社員、定年後再雇用の嘱託社員などを指します。

I. ものづくりに関わる人材の定着・育成について

本調査票では、技能者、技術者の総称を便宜上、【ものづくり人材】と記します。技能者は、現場でもの製造（切削、加工、組立、検査など）を直接担当している従業員を指し、技術者は(a)基礎研究・基盤技術などの研究、(b)製品開発・技術開発、(c)既存の製品の改良・改善、(d)高度な技術的知識を活かした「品質・生産管理」「エンジニアリング・セールス」「製品販売先への技術的アフターサービス」などを担当している従業員を指します。

特にことわりがない設問では、正社員についてご回答ください。

問1 貴社では、過去3年間（2014年度～2016年度）にもものづくり人材の新卒採用を実施しましたか（あてはまるもの1つに○）。また、採用した場合、女性は含まれていますか。

新卒採用			
募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	（「3. 採用した」を選択した方が回答） 採用したもののづくり人材に女性が含まれているか
1	2	3	⇒ 1 含まれている 2 含まれていない

問2 貴社では、過去3年間（2014年度～2016年度）にもものづくり人材の中途採用を実施しましたか（あてはまるもの1つに○）。また、採用した場合、女性は含まれていますか。

中途採用			
募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	（「3. 採用した」を選択した方が回答） 採用したもののづくり人材に女性が含まれているか
1	2	3	⇒ 1 含まれている 2 含まれていない

（2または3と回答した方は付問へ進む）

付問 ものづくり人材を中途採用する時に、応募者のどのような点を重視して選考していますか。以下の a～d についてそれぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。

	重視する	どちらでもない	重視しない
a) ものづくり産業で働いた経験	1	2	3
b) 正社員として働いた経験	1	2	3
c) リーダーや管理・監督職として働いた経験	1	2	3
d) 年齢が若いこと	1	2	3
e) ものづくりに関わる資格を取得していること	1	2	3

問3 これまでのものづくり人材の採用・確保について、どう評価していますか。a～dについてそれぞれ、最も近いもの1つに○をつけてください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
a) 応募がない・少ない	1	2	3	4
b) 求める技能レベルの人が採用できない	1	2	3	4
c) ものづくりへの適性がある人が採用できない	1	2	3	4
d) 若い人材が採用できない	1	2	3	4

問4 ものづくり人材で、採用した後3年を超えても辞めずに勤める人の割合（定着率）は、①新卒採用、②中途採用それぞれ、おおよそどの程度の割合ですか。それぞれ右の選択肢の番号を1つ記入してください。

	定着率								
① 新卒採用		←	1 2割未満	5 5割台	9 9割台				
② 中途採用		←	2 2割台	6 6割台	10 100%				
			3 3割台	7 7割台	11 該当者は				
			4 4割台	8 8割台	いない				

問5 ものづくり人材の定着の状況は、この5年間でおおよそ、どのように変化しましたか（1つに○）。

- 1 よくなった 2 変わらない 3 悪くなった

問6 現在のものづくり人材の定着状況について、どのように考えていますか（あてはまるもの1つに○）。

- 1 非常に問題視している 3 あまり問題視していない
2 やや問題視している 4 まったく問題視していない

問7 以下のものづくり人材の定着を促すための施策のうち、実際に取り組んでいるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1 賃金水準の向上 | 10 チューター制度・メンター制度（※）の導入 |
| 2 仕事の裁量性の向上 | 11 社員の家庭生活（育児・介護）などへの配慮 |
| 3 業績を処遇に反映 | 12 福利厚生の実施 |
| 4 能力を処遇に反映 | 13 労働時間の短縮 |
| 5 会社の経営方針や経営戦略の従業員への明示 | 14 苦情処理の仕組みの整備・充実 |
| 6 「提案制度」など従業員の意見を吸い上げる取り組み | 15 その他 |
| 7 職場の人間関係の改善 | (具体的に： |
| 8 能力開発・教育訓練の実施 |) |
| 9 キャリアに関する相談（キャリア・コンサルティング）の実施 | 16 特に取り組みは行っていない |

※チューター制度：新入社員に先輩社員がマンツーマンについてOJTなどを行う新人育成のための制度

※メンター制度：上司とは別に指導・相談役となる先輩社員が新入社員をサポートする制度

問8 貴社のものづくり人材について基本的な特徴をあげるとすれば、以下のどれに近いですか（あてはまるもの1つに○）。

- 1 研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い
- 2 ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い
- 3 比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い
- 4 商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い
- 5 その他（具体的に：

問9 貴社の現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針について、次の選択肢の中からもっとも近いもの1つに○をつけてください。

- 1 数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている
- 2 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている
- 3 個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている
- 4 人材育成・能力開発について特に方針を定めていない

問10 貴社では、どのような知識・技能をもったものづくり人材の育成に力を入れていますか、もしくは今後、力を入れようと考えていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--------------------|--|
| 1 高度に卓越した熟練技能 | 11 設計・開発能力 |
| 2 単独で多工程を処理する技能 | 12 製品の企画・構想段階から問題点を把握し、改善提案を行うコンサルティング能力 |
| 3 特定の技術に関する高度な専門知識 | 13 革新的技術を創造していく能力 |
| 4 設備の保全や改善の知識・技能 | 14 プロジェクト管理能力 |
| 5 生産工程を改善する知識・技能 | 15 生産の最適化のための生産技術 |
| 6 組み立て・調整の技能 | 16 工程管理に関する知識 |
| 7 自動機の段取り替えをする技能 | 17 生産設備の保守・管理技術 |
| 8 NC機やMCのプログラミング技能 | 18 ICT（情報通信技術）に関する知識・技能 |
| 9 品質管理や検査・試験の知識・技能 | 19 その他（具体的に：_____） |
| 10 複数の技術に関する幅広い知識 | |

問11 貴社では、ものづくり人材の育成・能力開発にかかる取り組みとして、どのようなことを行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 1 会社の人材育成方針を説明する | 10 自社の技能マップ（※）の作成 |
| 2 日常業務の中で上司や先輩が指導する | 11 社内検定など能力評価制度の導入 |
| 3 チューター制度・メンター制度の導入 | 12 改善提案の奨励 |
| 4 仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる | 13 小集団活動やQCサークルの奨励 |
| 5 主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる | 14 技能伝承のための仕組みの整備 |
| 6 新規の業務にチャレンジさせる | 15 後輩の指導を任せる |
| 7 課題を与えて、解決策を検討させている | 16 仕事上の相談に応じている |
| 8 作業標準書や作業手順書を活用する | 17 その他（具体的に：_____） |
| 9 一人ひとりの育成計画を作成する | 18 1～17のような取り組みは実施していない |

※技能マップ：自社の各技能者が保有する技能を種類・水準ごとに整理したもの

問12 現在、ものづくり人材に実施しているOFF-JT（職場を離れて行う教育訓練や研修）はどのような内容のものです（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--|---------|
| 1 4S（整理・整頓・清掃・清潔）など、仕事をする上で基本的な心構えを身につけさせるもの | |
| 2 OJT（※）では習得が難しい体系的な知識・技能を習得させるもの | |
| 3 仕事や作業をスムーズに進める上で必要な専門的知識・技能を習得させるもの | |
| 4 新たに導入された（あるいは導入予定の）設備機器等の操作方法に関する知識・技能を習得させるもの | |
| 5 仕事に関連した資格の取得をめざすもの | |
| 6 グループ・ディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していくもの | |
| 7 主任、課長、部長など各階層に求められる知識・技能を習得させるもの | |
| 8 その他（具体的に：_____） | |
| 9 OFF-JTは実施していない | →問14へ進む |

※日常の業務を通じて行われる教育訓練

問13 OFF-JTはどのように実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1 熟練技能者など社内の人材を活用 | 6 取引先や使用機器メーカーが実施する研修を活用 |
| 2 親会社・関連会社が実施する研修を活用 | 7 業界団体・協同組合が実施する研修を活用 |
| 3 ポリテクセンターが実施する研修を活用 | 8 民間教育訓練機関が実施する研修を活用 |
| 4 都道府県立技術専門学校等が実施する研修を活用 | 9 大学等の研究機関に従業員を派遣 |
| 5 工業技術センターが実施する研修を活用 | 10 その他 |
- （具体的に： _____ ）

問14 貴社ではものづくり人材に対して、現在、どのような自己啓発（※）に対する支援を行っていますか。

- 1 受講料などの金銭的支援
- 2 社内での自主的な勉強会等に対する援助
- 3 教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の付与
- 4 就業時間の配慮
- 5 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供
- 6 その他（具体的に： _____ ）
- 7 特に支援を行っていない

※通信教育の受講、テキストの購入、セミナー参加など、職業に関する能力を自発的に開発・向上させるための活動

問15 貴社では、OFF-JTやものづくり人材の自己啓発をどのように考えていますか（1つに○）。また、そう考える理由をお選びください（あてはまるものすべてに○）。

- 1 重視している 2 やや重視している 3 あまり重視していない 4 重視していない

（重視している理由）	（重視していない理由）
1 仕事をする上で必要な能力に従業員に意識させることができるから	1 OFF-JTがうまくいっているから
2 従業員が自分の職業能力のレベルを知ることができるから	2 優秀な人材を確保できているから
3 同じ職種の職場外の人と接することで、従業員のモチベーションが上がるから	3 費用がかかるから
4 従業員の人脈形成につながるから	4 従業員に職場を抜けられると困るから
5 資格取得のために効果的だから	5 実際の仕事に直接結びつかないから
6 職場で能力を高めようという雰囲気が醸成できるから	6 現行のOFF-JT等の内容が不足だから
7 従業員を通じて、教育訓練に関する新しい情報を入手できるから	7 ベテランばかりだから
8 OFF-JTがうまくいっていないから	8 これまで効果が得られなかったから
9 その他（具体的に： _____ ）	9 その他（具体的に： _____ ）

問16 貴社のものづくり人材に対する人事育成・能力開発の取り組みは、成果があがっていますか（あてはまるもの1つに○）。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 成果があがっている | 3 あまり成果があがっていない |
| 2 ある程度成果があがっている | 4 成果があがっていない |

問17 ものづくり人材の人材育成・能力開発において、どのようなことが課題となっていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| 1 若年ものづくり人材を十分に確保できない | 8 伝承すべき技能が明確になっていない |
| 2 育成を行う時間がない | 9 育成ノウハウがない |
| 3 育成を行う予算が不足している | 10 ものづくり人材の定着が悪い |
| 4 指導される側の能力や意欲が不足している | 11 外部の訓練機関や訓練コースの情報が不足している |
| 5 指導する側の能力や意欲が不足している | 12 その他（具体的に：_____） |
| 6 指導する側の人材が不足している | 13 特に課題はない |
| 7 社員間のコミュニケーションが不足している | |

Ⅱ. 経営・事業戦略、労働生産性の向上に向けた取り組みについて

問18 生産性向上など貴社の競争力強化に向けて実施している取り組みすべてに○をつけた上で、その中から貴社の売り上げにもっとも貢献しているものを1つだけ選び、その番号を下の枠内にご記入ください。さらに、今後、貴社が成長する上で必要と思われる取り組みすべてに○をつけてください。

	自社の競争力強化につながる取り組み	今後、貴社が成長する上で必要と思われる取り組み
a 従来の製品／サービスに付加価値を付与した製品／サービスの提供	1	1
b 従来の技術に付加価値を付与した新技術の開発	2	2
c これまでにない革新的な新製品／サービスの提供	3	3
d これまでにない革新的な技術の開発	4	4
e 高度な熟練技能を活かした他社にはできない加工技術や作業工程の確立	5	5
f 改善の積み重ねによるコストの削減	6	6
g 改善の積み重ねによる納期の短縮	7	7
h 製品の設計・デザイン力の強化	8	8
i 営業力の強化	9	9
j 優良企業からの受注の獲得／拡大	10	10
k 単品、小ロットへの対応	11	11
l 設計・開発業務に特化	12	12
m 下請企業からの脱却	13	13
n 医療、環境など成長が見込まれる分野への進出	14	14
o 大企業の参入が難しいニッチ分野への進出	15	15
p 国内生産拠点の設置・拡大	16	16
q 海外生産拠点の設置・拡大	17	17
r 国内の新たな取引先の開拓・拡大	18	18
s 海外の新たな取引先の開拓・拡大	19	19
t 大学、研究機関、他企業との連携	20	20
u その他（具体的に： ）	21	21
v 該当する取り組みがない	22	22



売り上げに最も貢献しているもの

番号を1つ記入

問１９ 今後、貴社が成長する上で、重要な役割を果たしていくのはどのような人材ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。ものづくり人材以外にも含めた従業員全体でお答えください。

- 1 工場管理・作業者の指導ができる工場管理者層
- 2 高精度の加工・組立ができる熟練技能者
- 3 生産現場の監督ができるリーダー的技能者
- 4 複数の工程を担える多能工
- 5 製造方法・生産システムの改善が担える生産技術職
- 6 生産管理（工程管理、原価管理）職
- 7 新製品開発ができる研究職・開発職
- 8 国内営業職
- 9 海外営業職
- 10 経営企画職（※）
- 11 経営トップ層
- 12 その他（具体的に： _____）

※会社全体の経営方針・経営計画や事業計画等の策定に携わる業務に就いている社員

問２０ 過去３年間で、以下の目的から社内に新たな機器や設備を導入したり、機器や設備の増強を図ったりしましたか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 新たな技術や手法の導入
- 2 これまでつくれなかった製品の開発・製造
- 3 製品の精度や品質の向上
- 4 省力化
- 5 作業時間の短縮
- 6 安全衛生対策の強化
- 7 作業負荷の低減
- 8 その他（具体的に： _____）
- 9 特に導入や増強はしていない

問２１ 貴社では、どのような面でＩＣＴ（情報通信技術）化を進めていますか、もしくは、活用を検討中ですか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|---------|---------------------|
| 1 設計段階 | 6 受・発注管理 |
| 2 製造段階 | 7 自社の設備・工場間のネットワーク化 |
| 3 生産管理 | 8 顧客や製品市場に関する情報の収集 |
| 4 品質管理 | 9 その他（具体的に： _____） |
| 5 コスト管理 | 10 ICT化を進めていない |

問２２ 貴社において、ＩＣＴ化を実施する場合、何が課題となりますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|------------|--------------------|
| 1 人材の不足 | 5 他に優先する課題がある |
| 2 予算の不足 | 6 その他（具体的に： _____） |
| 3 ノウハウの不足 | 7 特に課題はない |
| 4 効果がわからない | |

問23 貴社の現在の主力製品（加工サービスも含む）について、製品の形態としてもっともあてはまるものを1つ選んでください。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1 素材製造（※） | 5 最終製品（※）（自社ブランド）の製造 |
| 2 単一部品製造 | 6 最終製品（※）（自社ブランド以外）の製造 |
| 3 ユニット部品製造（※） | 7 その他（具体的に： |
| 4 部品等の加工（※） | ） |

※素材製造：鉄や非鉄金属など産業の基礎素材となるものの製造を指します。
 ※ユニット部品製造：複数の単一部品の組み合わせ・組立等により構成される部品の製造を指します。
 ※部品等の加工：受注先から委託を受け、切削、研磨、めっき処理などの加工を施すサービスを指します。
 ※最終製品：この場合の「最終製品」とは、消費者の手に渡る形態の製品を指します。

問24 貴社の業務範囲は以下のどれにあたりますか（もっともあてはまるもの1つに○）。

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1 製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う | 5 生産・加工のみを行う |
| 2 製品開発・設計のみ行う | 6 自ら生産・加工を行うとともに生産・加工について、他 |
| 3 製品開発・設計中心で生産・加工は一部のみ行う | 企業間の調整も行う |
| 4 設計、生産・加工を行う | 7 その他（具体的に： |
| | ） |

問25 貴社の主な商圏は、以下のどれにあてはまりますか。もっとも主要なもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|---------------|------------------|------|
| 1 地元 | 3 近接の都道府県を含む地方一帯 | 5 海外 |
| 2 自社が所在の都道府県内 | 4 全国 | |

問26 貴社と取引高がもっとも多い企業について教えてください。

（1）その企業との取引高が、貴社の売り上げ全体に占める割合はどの程度ですか（あてはまるもの1つに○）。

- | | |
|------------|------------|
| 1 25%未満 | 3 50～75%未満 |
| 2 25～50%未満 | 4 75%以上 |

（2）この3年間におけるその企業への依存度の推移として、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|--------|---------|------|
| 1 増加 | 3 変わらない | 5 減少 |
| 2 やや増加 | 4 やや減少 | |

問27 直近の決算での海外売上高比率はおおよそどれくらいですか。また、今後の見通しを教えてください。

おおよそ（ ）% →今後の比率の見通し

※海外売上がない場合は
ゼロを記入

- | |
|---------|
| 1 高まる |
| 2 変わらない |
| 3 低下する |

問28 貴社にとっての最大の競争相手の立地地域はどこですか（1つに○）。

- | | |
|--------|---------------|
| 1 国内 | 5 2～4以外のアジア地域 |
| 2 中国 | 6 北・中米 |
| 3 韓国 | 7 欧州 |
| 4 アセアン | 8 その他（地域名） |

問29 貴社はどのような強みをもった企業ですか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-----------------------|--------------------------------|
| 1 国際的な規格に沿った製品を生産している | 11 海外のメーカー向けに機械や部品を供給している |
| 2 高度な熟練技能を持っている | 12 商品企画を重視し生産はできるだけ外注している |
| 3 高額な設備に投資を続けている | 13 狭い市場で高いシェアを誇っている |
| 4 極めて短い納期に対応できる | 14 ある製品・サービス分野で国際的に高いシェアを持っている |
| 5 研究開発部門の技術力が極めて高い | 15 先行製品と同等品をより安価で提供できる |
| 6 近隣の複数の企業と緊密に連携している | 16 複数の技術・製品で特許を取得している |
| 7 優秀な外注先企業群を育成している | 17 他社の参入が難しい製品・サービスを提供している |
| 8 大企業の外注化で受注が伸びている | 18 その他（具体的に：_____） |
| 9 海外に工場の積極的な展開を行っている | 19 特に強みはない |
| 10 優良企業の下請企業の主力となっている | |

問30 自社の労働生産性は、3年前と比べて、どう変化したと考えていますか（あてはまるもの1つに○）。

- 1 向上した 2 やや向上した 3 変わらない 4 やや低下した 5 低下した

（問30で「1」または「2」に○をつけた方が回答）

付問1 労働生産性の向上分をどういった分野に配分しましたか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1 人材の確保・育成 | 7 福利厚生の実施 |
| 2 賃金など処遇の改善 | 8 作業環境の整備 |
| 3 生産設備への投資 | 9 営業力の強化 |
| 4 研究開発への投資 | 10 内部留保 |
| 5 ICT（情報通信技術）化の推進 | 11 その他（具体的に：_____） |
| 6 人事諸制度の充実 | |

（「2」を選択した方のみが回答）

付問2 過去1年間で実施した処遇の改善をすべてお選びください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1 定期昇給 | 5 初任給の引き上げ |
| 2 ベースアップ | 6 賞与の増額 |
| 3 1、2以外の基本給の引き上げ | 7 給与以外の福利厚生の実施 |
| 4 諸手当の引き上げ | 8 その他（具体的に：_____） |

問3 1 現在の、同業同規模の他社と比べた場合の自社の労働生産性を、どのように考えていますか
(もっともあてはまるもの1つに○) (主観で結構です)。

- 1 高い 2 やや高い 3 他社と同じくらい 4 やや低い 5 低い

問32 労働生産性の向上に対する考え方として、(A) 新しい製品やサービスの開発などによる「付加価値の拡大」が重要、(B) 業務や製造工程の合理化などによる「効率化の向上」が重要のどちらの考えに近いですか。現在と中長期的将来について、それぞれお答えください。

	A：付加価値の拡大が重要 ←————→ B：効率化の向上が重要			
	Aに近い	Aにやや近い	Bにやや近い	Bに近い
現在における考え方	1	2	3	4
中長期的将来における考え方	1	2	3	4

問33 貴社では、効率的な働き方に向けた何らかの取り組みを行っていますか。行っているものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|---|---------------------------|----|-----------------|
| 1 | 残業の抑制 | 9 | 働きやすい作業環境の整備 |
| 2 | 休日の増加や休暇取得の促進 | 10 | 使いやすい器具・設備等の導入 |
| 3 | 柔軟な勤務シフトや勤務時間の設定 | 11 | 直接雇用の非正社員の活用 |
| 4 | 在宅ワークの導入 | 12 | 派遣社員などの外部社員の活用 |
| 5 | サテライトオフィスの活用 | 13 | その他（具体的に：_____） |
| 6 | 職場外でも仕事をできるようにするモバイル機器の活用 | 14 | 特に取り組んでいることはない |
| 7 | 成果や業績を基本とする処遇制度 | | |
| 8 | 多様な人材の活用（ダイバーシティ人材マネジメント） | | |

Ⅲ. 貴社について

F 1 貴社の設立時期は…(西暦) 年

F 2 貴社の本社所在地は… 都 道 府 県

F 3 貴社の業種は何ですか(主なもの1つだけに○)。

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1 プラスチック製品製造業 | 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業 |
| 2 鉄鋼業 | 9 電気機械器具製造業 |
| 3 非鉄金属製造業 | 10 情報通信機械器具製造業 |
| 4 金属製品製造業 | 11 輸送用機械器具製造業 |
| 5 はん用機械器具製造業 | 12 その他 |
| 6 生産用機械器具製造業 | (具体的に:) |
| 7 業務用機械器具製造業 | |

F 4 直近の決算での年間の売上高と営業利益をお書きください(万円単位)。また、それぞれの3年前と比べた変化について、もっともあてはまるものに○をつけてください。

※設立後3年未満の企業の方は、「設立から現在まで」の状況についてお答えください。

		大幅に 増加 (15%以上)	増加(5% 以上15% 未満)	ほぼ横 ばい(5% 未満の増 減)	減少(5% 以上15% 未満)	大幅に 減少 (15%以上)
売上高	万円	1	2	3	4	5
営業利益	万円	1	2	3	4	5

F 5 貴社の社員の人数等をお聞きします。正確な人数がわからない場合はおおよその数で結構です。また、該当者がいない場合は、必ず「0」とお書きください。①貴社の従業員数は何名ですか。・・・()人 うち女性は()人
従業員数＝正社員＋直接雇用の非正社員。正社員には社長、役員も含めて数えてください。

②従業員のうち、ものづくり人材は何名ですか。・・・()人

③貴社の正社員数は何名ですか。・・・()人

④正社員のうち、ものづくり人材は何名ですか。・・・()人

※昨今の経済・経営環境の下での、労働生産性向上のための取り組みや、ものづくり人材の確保・育成について、行政への要望も含めて、特に感じておられることがありましたら具体的にお書きください。

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

【サマリー送付について】

調査結果の送付をご希望の方は、「1 希望する」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 希望する

2 希望しない

【ヒアリング調査のお願い】

本アンケート調査終了後、労働生産性の向上に向けた取り組みやものづくり人材の確保・育成の現状についてより詳しく実態を把握するため、貴社を訪問し、1時間～1時間30分程度、お話を伺いたいと思っています。ご協力いただけるようでしたら、「1 協力可」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 協力可

2 協力不可

(送付先・連絡先)

郵便番号：

住 所：

貴 社 名：

回答された方のお名前、所属部署：

電話番号：

e-mail：

付 属 統 計 表

利用上の注意

1. 上段が回答数、下段が構成比（％）となっている。
2. 四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると100％にならない場合もある。

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問1.貴社では、過去3年間(2014年度～2016年度)にものづくり人材の新卒採用を実施しましたか。

		全体	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答	採用した計	採用しなかった計
合 計		5565 100.0	3495 62.8	437 7.9	1567 28.2	66 1.2	1567 28.2	3932 70.7
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	490 67.9	37 5.1	181 25.1	14 1.9	181 25.1	527 73.0
	鉄鋼業	255 100.0	165 64.7	41 16.1	46 18.0	3 1.2	46 18.0	206 80.8
	非鉄金属製造業	241 100.0	158 65.6	22 9.1	57 23.7	4 1.7	57 23.7	180 74.7
	金属製品製造業	1704 100.0	1122 65.8	127 7.5	434 25.5	21 1.2	434 25.5	1249 73.3
	はん用機械器具製造業	136 100.0	77 56.6	14 10.3	44 32.4	1 0.7	44 32.4	91 66.9
	生産用機械器具製造業	545 100.0	310 56.9	60 11.0	169 31.0	6 1.1	169 31.0	370 67.9
	業務用機械器具製造業	270 100.0	159 58.9	21 7.8	89 33.0	1 0.4	89 33.0	180 66.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	130 55.3	18 7.7	84 35.7	3 1.3	84 35.7	148 63.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	357 58.7	36 5.9	210 34.5	5 0.8	210 34.5	393 64.6
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	28 62.2	4 8.9	13 28.9	0 0.0	13 28.9	32 71.1
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	302 57.2	36 6.8	185 35.0	5 0.9	185 35.0	338 64.0
	その他	276 100.0	197 71.4	21 7.6	55 19.9	3 1.1	55 19.9	218 79.0
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	1143 83.8	89 6.5	106 7.8	26 1.9	106 7.8	1232 90.3
	10～30人未満	2315 100.0	1585 68.5	217 9.4	480 20.7	33 1.4	480 20.7	1802 77.8
	30～100人未満	1340 100.0	619 46.2	106 7.9	612 45.7	3 0.2	612 45.7	725 54.1
	100～300人未満	337 100.0	54 16.0	15 4.5	265 78.6	3 0.9	265 78.6	69 20.5
	300人以上	85 100.0	9 10.6	2 2.4	74 87.1	0 0.0	74 87.1	11 12.9
定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	318 51.2	40 6.4	256 41.2	7 1.1	256 41.2	358 57.6
	りの5	3840 100.0	2472 64.4	280 7.3	1050 27.3	38 1.0	1050 27.3	2752 71.7
	人も5 変わらない	956 100.0	572 59.8	115 12.0	258 27.0	11 1.2	258 27.0	687 71.9
	材の年							
	のづ間 悪くなった							
材 の Q 9 の 発 育 の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	417 50.5	95 11.5	304 36.8	9 1.1	304 36.8	512 62.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	1271 57.0	194 8.7	742 33.3	22 1.0	742 33.3	1465 65.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	1071 65.3	110 6.7	438 26.7	20 1.2	438 26.7	1181 72.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	689 84.0	36 4.4	81 9.9	14 1.7	81 9.9	725 88.4
成 取 組 の 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	171 52.3	26 8.0	126 38.5	4 1.2	126 38.5	197 60.2
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1742 58.5	223 7.5	973 32.7	39 1.3	973 32.7	1965 66.0
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	996 64.3	142 9.2	399 25.8	11 0.7	399 25.8	1138 73.5
	成果があがっていない	425 100.0	352 82.8	25 5.9	43 10.1	5 1.2	43 10.1	377 88.7
3 年 前 の 合 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	228 52.4	42 9.7	160 36.8	5 1.1	160 36.8	270 62.1
	やや向上した	1808 100.0	1019 56.4	156 8.6	609 33.7	24 1.3	609 33.7	1175 65.0
	変わらない	2396 100.0	1603 66.9	161 6.7	605 25.3	27 1.1	605 25.3	1764 73.6
	やや低下した	623 100.0	413 66.3	57 9.1	150 24.1	3 0.5	150 24.1	470 75.4
	低下した	209 100.0	164 78.5	16 7.7	23 11.0	6 2.9	23 11.0	180 86.1
他 社 3 と 1 の の 同 比 労 業 同 生 規 産 模 性 の	高い	235 100.0	154 65.5	24 10.2	56 23.8	1 0.4	56 23.8	178 75.7
	やや高い	1378 100.0	817 59.3	108 7.8	431 31.3	22 1.6	431 31.3	925 67.1
	他社と同じくらい	2354 100.0	1485 63.1	189 8.0	653 27.7	27 1.1	653 27.7	1674 71.1
	やや低い	1216 100.0	769 63.2	86 7.1	353 29.0	8 0.7	353 29.0	855 70.3
	低い	250 100.0	182 72.8	19 7.6	43 17.2	6 2.4	43 17.2	201 80.4
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	469 56.1	56 6.7	306 36.6	5 0.6	306 36.6	525 62.8
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	512 60.2	78 9.2	253 29.7	8 0.9	253 29.7	590 69.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	922 66.2	93 6.7	359 25.8	19 1.4	359 25.8	1015 72.9
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	438 65.7	55 8.2	167 25.0	7 1.0	167 25.0	493 73.9
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	567 65.2	74 8.5	218 25.1	11 1.3	218 25.1	641 73.7

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問1-1.採用した場合、女性は含まれていますか。

	全体	1.含まれて いる	2.含まれて いない	無回答
合 計	1567 100.0	572 36.5	955 60.9	40 2.6

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	181 100.0	92 50.8	85 47.0	4 2.2
	鉄鋼業	46 100.0	7 15.2	37 80.4	2 4.3
	非鉄金属製造業	57 100.0	21 36.8	35 61.4	1 1.8
	金属製品製造業	434 100.0	148 34.1	273 62.9	13 3.0
	はん用機械器具製造業	44 100.0	16 36.4	28 63.6	0 0.0
	生産用機械器具製造業	169 100.0	33 19.5	133 78.7	3 1.8
	業務用機械器具製造業	89 100.0	35 39.3	53 59.6	1 1.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	84 100.0	44 52.4	39 46.4	1 1.2
	電気機械器具製造業	210 100.0	90 42.9	113 53.8	7 3.3
	情報通信機械器具製造業	13 100.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	185 100.0	62 33.5	117 63.2	6 3.2
	その他	55 100.0	18 32.7	35 63.6	2 3.6

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	106 100.0	18 17.0	85 80.2	3 2.8
	10～30人未満	480 100.0	130 27.1	337 70.2	13 2.7
	30～100人未満	612 100.0	223 36.4	373 60.9	16 2.6
	100～300人未満	265 100.0	140 52.8	120 45.3	5 1.9
	300人以上	74 100.0	53 71.6	19 25.7	2 2.7

定 着 状 況	くでQ よくなった	256 100.0	96 37.5	154 60.2	6 2.3
	の5	1050	366	656	28
	人も5 変わらない	100.0	34.9	62.5	2.7
	材の年	258	109	143	6
のづ間	悪くなった	100.0	42.2	55.4	2.3

材 Q 9 の 発 育 の 成 の 方 ・ づ 針 能 く 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	304 100.0	110 36.2	186 61.2	8 2.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	742 100.0	287 38.7	435 58.6	20 2.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	438 100.0	152 34.7	277 63.2	9 2.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	81 100.0	23 28.4	55 67.9	3 3.7

成 Q 1 組 能 力 開 発 の 効 果 発 育	成果があがっている	126 100.0	47 37.3	75 59.5	4 3.2
	ある程度成果があがっている	973 100.0	358 36.8	590 60.6	25 2.6
	あまり成果があがっていない	399 100.0	140 35.1	252 63.2	7 1.8
	成果があがっていない	43 100.0	15 34.9	25 58.1	3 7.0

3 Q 年 3 前 0 合 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	160 100.0	73 45.6	84 52.5	3 1.9
	やや向上した	609 100.0	231 37.9	365 59.9	13 2.1
	変わらない	605 100.0	202 33.4	381 63.0	22 3.6
	やや低下した	150 100.0	51 34.0	97 64.7	2 1.3
	低下した	23 100.0	9 39.1	14 60.9	0 0.0

他 Q 社 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の	高い	56 100.0	24 42.9	29 51.8	3 5.4
	やや高い	431 100.0	163 37.8	261 60.6	7 1.6
	他社と同じくらい	653 100.0	242 37.1	392 60.0	19 2.9
	やや低い	353 100.0	115 32.6	228 64.6	10 2.8
	低い	43 100.0	15 34.9	28 65.1	0 0.0

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	306 100.0	115 37.6	187 61.1	4 1.3
	増加(5%以上15%未満)	253 100.0	108 42.7	138 54.5	7 2.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	359 100.0	115 32.0	235 65.5	9 2.5
	減少(5%以上15%未満)	167 100.0	61 36.5	100 59.9	6 3.6
	大幅に減少(15%以上)	218 100.0	91 41.7	122 56.0	5 2.3

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2. 貴社では、過去3年間(2014年度～2016年度)にもものづくり人材の中途採用を実施しましたか。

	全体	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答	採用した計	採用しなかった計
合 計	5565 100.0	1592 28.6	329 5.9	3597 64.6	47 0.8	3597 64.6	1921 34.5

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	233 32.3	36 5.0	447 61.9	6 0.8	447 61.9	269 37.3
	鉄鋼業	255 100.0	75 29.4	19 7.5	161 63.1	0 0.0	161 63.1	94 36.9
	非鉄金属製造業	241 100.0	75 31.1	13 5.4	151 62.7	2 0.8	151 62.7	88 36.5
	金属製品製造業	1704 100.0	467 27.4	116 6.8	1105 64.8	16 0.9	1105 64.8	583 34.2
	はん用機械器具製造業	136 100.0	35 25.7	4 2.9	94 69.1	3 2.2	94 69.1	39 28.7
	生産用機械器具製造業	545 100.0	129 23.7	54 9.9	359 65.9	3 0.6	359 65.9	183 33.6
	業務用機械器具製造業	270 100.0	79 29.3	13 4.8	175 64.8	3 1.1	175 64.8	92 34.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	75 31.9	12 5.1	146 62.1	2 0.9	146 62.1	87 37.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	176 28.9	29 4.8	399 65.6	4 0.7	399 65.6	205 33.7
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	15 33.3	3 6.7	27 60.0	0 0.0	27 60.0	18 40.0
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	126 23.9	19 3.6	380 72.0	3 0.6	380 72.0	145 27.5
	その他	276 100.0	107 38.8	11 4.0	153 55.4	5 1.8	153 55.4	118 42.8

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	710 52.1	114 8.4	523 38.3	17 1.2	523 38.3	824 60.4
	10～30人未満	2315 100.0	573 24.8	143 6.2	1579 68.2	20 0.9	1579 68.2	716 30.9
	30～100人未満	1340 100.0	213 15.9	52 3.9	1068 79.7	7 0.5	1068 79.7	265 19.8
	100～300人未満	337 100.0	34 10.1	13 3.9	287 85.2	3 0.9	287 85.2	47 13.9
	300人以上	85 100.0	16 18.8	1 1.2	68 80.0	0 0.0	68 80.0	17 20.0

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	117 18.8	23 3.7	475 76.5	6 1.0	475 76.5	140 22.5
	りの5	3840 100.0	1161 30.2	211 5.5	2451 63.8	17 0.4	2451 63.8	1372 35.7
	人も5 変わらない	956 100.0	194 20.3	93 9.7	654 68.4	15 1.6	654 68.4	287 30.0
	材の年							
	のづ間 悪くなった							

材 の Q 9 の 発 育 の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	153 18.5	51 6.2	614 74.4	7 0.8	614 74.4	204 24.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	528 23.7	132 5.9	1550 69.5	19 0.9	1550 69.5	660 29.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	442 27.0	104 6.3	1083 66.1	10 0.6	1083 66.1	546 33.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	427 52.1	41 5.0	342 41.7	10 1.2	342 41.7	468 57.1

成 取 ・ 組 の 効 果 の 開 発 の 育 成	成果があがっている	327 100.0	80 24.5	13 4.0	232 70.9	2 0.6	232 70.9	93 28.4
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	737 24.8	149 5.0	2072 69.6	19 0.6	2072 69.6	886 29.8
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	410 26.5	120 7.8	1004 64.9	14 0.9	1004 64.9	530 34.2
	成果があがっていない	425 100.0	202 47.5	33 7.8	184 43.3	6 1.4	184 43.3	235 55.3

3 年 前 の 合 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	78 17.9	25 5.7	332 76.3	0 0.0	332 76.3	103 23.7
	やや向上した	1808 100.0	344 19.0	97 5.4	1353 74.8	14 0.8	1353 74.8	441 24.4
	変わらない	2396 100.0	827 34.5	145 6.1	1402 58.5	22 0.9	1402 58.5	972 40.6
	やや低下した	623 100.0	192 30.8	44 7.1	381 61.2	6 1.0	381 61.2	236 37.9
	低下した	209 100.0	104 49.8	14 6.7	86 41.1	5 2.4	86 41.1	118 56.5

他 社 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	65 27.7	15 6.4	155 66.0	0 0.0	155 66.0	80 34.0
	やや高い	1378 100.0	340 24.7	72 5.2	952 69.1	14 1.0	952 69.1	412 29.9
	他社と同じくらい	2354 100.0	676 28.7	143 6.1	1517 64.4	18 0.8	1517 64.4	819 34.8
	やや低い	1216 100.0	357 29.4	78 6.4	773 63.6	8 0.7	773 63.6	435 35.8
	低い	250 100.0	109 43.6	14 5.6	122 48.8	5 2.0	122 48.8	123 49.2

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	184 22.0	48 5.7	602 72.0	2 0.2	602 72.0	232 27.8
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	184 21.6	60 7.1	600 70.5	7 0.8	600 70.5	244 28.7
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	436 31.3	69 5.0	875 62.8	13 0.9	875 62.8	505 36.3
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	228 34.2	44 6.6	391 58.6	4 0.6	391 58.6	272 40.8
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	267 30.7	49 5.6	543 62.4	11 1.3	543 62.4	316 36.3

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2-1. 採用した場合、女性は含まれていますか。

		全体	1.含まれて いる	2.含まれて いない	無回答	
合 計		3597 100.0	1311 36.4	2015 56.0	271 7.5	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	447 100.0	233 52.1	178 39.8	36 8.1	
	鉄鋼業	161 100.0	27 16.8	120 74.5	14 8.7	
	非鉄金属製造業	151 100.0	62 41.1	78 51.7	11 7.3	
	金属製品製造業	1105 100.0	336 30.4	684 61.9	85 7.7	
	はん用機械器具製造業	94 100.0	30 31.9	55 58.5	9 9.6	
	生産用機械器具製造業	359 100.0	81 22.6	257 71.6	21 5.8	
	業務用機械器具製造業	175 100.0	63 36.0	100 57.1	12 6.9	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	146 100.0	80 54.8	52 35.6	14 9.6	
	電気機械器具製造業	399 100.0	200 50.1	169 42.4	30 7.5	
	情報通信機械器具製造業	27 100.0	8 29.6	15 55.6	4 14.8	
	輸送用機械器具製造業	380 100.0	139 36.6	220 57.9	21 5.5	
	その他	153 100.0	52 34.0	87 56.9	14 9.2	
	F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	523 100.0	102 19.5	371 70.9	50 9.6
		10～30人未満	1579 100.0	512 32.4	930 58.9	137 8.7
		30～100人未満	1068 100.0	494 46.3	513 48.0	61 5.7
100～300人未満		287 100.0	133 46.3	141 49.1	13 4.5	
300人以上		68 100.0	42 61.8	23 33.8	3 4.4	
定 着 状 況		くで Q よくなった	475 100.0	204 42.9	245 51.6	26 5.5
	りの 5	2451 100.0	857 35.0	1410 57.5	184 7.5	
	人も 5 変わらない	654 100.0	246 37.6	349 53.4	59 9.0	
	材の年 のづ間	悪くなった				
材 の 9 発 育 の 成 の づ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	614 100.0	214 34.9	353 57.5	47 7.7	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1550 100.0	588 37.9	845 54.5	117 7.5	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1083 100.0	402 37.1	604 55.8	77 7.1	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	342 100.0	104 30.4	210 61.4	28 8.2	
	成果があがっている	232 100.0	82 35.3	133 57.3	17 7.3	
	ある程度成果があがっている	2072 100.0	792 38.2	1130 54.5	150 7.2	
成 ・ 組 能 力 開 発 の 効 果	あまり成果があがっていない	1004 100.0	345 34.4	581 57.9	78 7.8	
	成果があがっていない	184 100.0	51 27.7	114 62.0	19 10.3	
	3 年 前 0 合 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	332 100.0	127 38.3	179 53.9	26 7.8
		やや向上した	1353 100.0	558 41.2	700 51.7	95 7.0
変わらない		1402 100.0	442 31.5	850 60.6	110 7.8	
やや低下した		381 100.0	129 33.9	220 57.7	32 8.4	
低下した		86 100.0	41 47.7	40 46.5	5 5.8	
他 Q 社 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化		高い	155 100.0	57 36.8	83 53.5	15 9.7
		やや高い	952 100.0	372 39.1	518 54.4	62 6.5
	他社と同じくらい	1517 100.0	536 35.3	864 57.0	117 7.7	
	やや低い	773 100.0	281 36.4	428 55.4	64 8.3	
	低い	122 100.0	36 29.5	77 63.1	9 7.4	
	F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	602 100.0	215 35.7	351 58.3	36 6.0
		増加(5%以上15%未満)	600 100.0	232 38.7	330 55.0	38 6.3
ほぼ横ばい(5%未満の増減)		875 100.0	314 35.9	486 55.5	75 8.6	
減少(5%以上15%未満)		391 100.0	148 37.9	210 53.7	33 8.4	
大幅に減少(15%以上)		543 100.0	196 36.1	309 56.9	38 7.0	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2-付問. ものづくり人材を中途採用する時に、応募者のどのような点を重視して選考していますか。

a)ものづくり産業で働いた経験

	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
合 計	3926 100.0	2425 61.8	978 24.9	420 10.7	103 2.6

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	483 100.0	270 55.9	144 29.8	51 10.6	18 3.7
	鉄鋼業	180 100.0	96 53.3	52 28.9	21 11.7	11 6.1
	非鉄金属製造業	164 100.0	90 54.9	44 26.8	23 14.0	7 4.3
	金属製品製造業	1221 100.0	734 60.1	310 25.4	148 12.1	29 2.4
	はん用機械器具製造業	98 100.0	66 67.3	18 18.4	13 13.3	1 1.0
	生産用機械器具製造業	413 100.0	289 70.0	91 22.0	28 6.8	5 1.2
	業務用機械器具製造業	188 100.0	124 66.0	39 20.7	17 9.0	8 4.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158 100.0	110 69.6	34 21.5	12 7.6	2 1.3
	電気機械器具製造業	428 100.0	285 66.6	96 22.4	37 8.6	10 2.3
	情報通信機械器具製造業	30 100.0	23 76.7	3 10.0	2 6.7	2 6.7
	輸送用機械器具製造業	399 100.0	249 62.4	98 24.6	49 12.3	3 0.8
	その他	164 100.0	89 54.3	49 29.9	19 11.6	7 4.3

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	637 100.0	346 54.3	165 25.9	95 14.9	31 4.9
	10～30人未満	1722 100.0	1019 59.2	438 25.4	214 12.4	51 3.0
	30～100人未満	1120 100.0	730 65.2	282 25.2	94 8.4	14 1.3
	100～300人未満	300 100.0	231 77.0	60 20.0	5 1.7	4 1.3
	300人以上	69 100.0	49 71.0	18 26.1	1 1.4	1 1.4

定 着 状 況	くでQ よくなった	498 100.0	312 62.7	128 25.7	45 9.0	13 2.6
	りの5 変わらない	2662 100.0	1632 61.3	679 25.5	280 10.5	71 2.7
	人も5 変わらない	747 100.0	465 62.2	170 22.8	94 12.6	18 2.4
	材の年 悪くなった					

材 Q 9 も の の 成 の 方 ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	665 100.0	411 61.8	163 24.5	72 10.8	19 2.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1682 100.0	1043 62.0	434 25.8	176 10.5	29 1.7
	個々の従業員が当面の仕事をするために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1187 100.0	736 62.0	296 24.9	113 9.5	42 3.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	383 100.0	231 60.3	82 21.4	59 15.4	11 2.9

成 取 組 の 効 果	成果があがっている	245 100.0	144 58.8	56 22.9	39 15.9	6 2.4
	ある程度成果があがっている	2221 100.0	1373 61.8	559 25.2	229 10.3	60 2.7
	あまり成果があがっていない	1124 100.0	727 64.7	282 25.1	96 8.5	19 1.7
	成果があがっていない	217 100.0	114 52.5	50 23.0	43 19.8	10 4.6

3 年 前 と 比 較 し た 場 合	向上した	357 100.0	205 57.4	88 24.6	53 14.8	11 3.1
	やや向上した	1450 100.0	896 61.8	376 25.9	153 10.6	25 1.7
	変わらない	1547 100.0	976 63.1	388 25.1	138 8.9	45 2.9
	やや低下した	425 100.0	255 60.0	101 23.8	53 12.5	16 3.8
	低下した	100 100.0	69 69.0	14 14.0	16 16.0	1 1.0

他 社 と 比 較 し た 場 合	高い	170 100.0	81 47.6	50 29.4	34 20.0	5 2.9
	やや高い	1024 100.0	608 59.4	270 26.4	117 11.4	29 2.8
	他社と同じくらい	1660 100.0	1047 63.1	431 26.0	149 9.0	33 2.0
	やや低い	851 100.0	558 65.6	181 21.3	87 10.2	25 2.9
	低い	136 100.0	90 66.2	22 16.2	21 15.4	3 2.2

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	650 100.0	413 63.5	170 26.2	64 9.8	3 0.5
	増加(5%以上15%未満)	660 100.0	404 61.2	173 26.2	70 10.6	13 2.0
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	944 100.0	572 60.6	235 24.9	108 11.4	29 3.1
	減少(5%以上15%未満)	435 100.0	281 64.6	103 23.7	43 9.9	8 1.8
	大幅に減少(15%以上)	592 100.0	377 63.7	142 24.0	51 8.6	22 3.7

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2-付問. ものづくり人材を中途採用する時に、応募者のどのような点を重視して選考していますか。

b)正社員として働いた経験

	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
合 計	3926 100.0	1158 29.5	1845 47.0	754 19.2	169 4.3

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	483 100.0	132 27.3	245 50.7	84 17.4	22 4.6
	鉄鋼業	180 100.0	43 23.9	83 46.1	41 22.8	13 7.2
	非鉄金属製造業	164 100.0	53 32.3	71 43.3	33 20.1	7 4.3
	金属製品製造業	1221 100.0	360 29.5	555 45.5	246 20.1	60 4.9
	はん用機械器具製造業	98 100.0	29 29.6	47 48.0	19 19.4	3 3.1
	生産用機械器具製造業	413 100.0	138 33.4	196 47.5	68 16.5	11 2.7
	業務用機械器具製造業	188 100.0	59 31.4	89 47.3	30 16.0	10 5.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158 100.0	42 26.6	74 46.8	36 22.8	6 3.8
	電気機械器具製造業	428 100.0	122 28.5	202 47.2	86 20.1	18 4.2
	情報通信機械器具製造業	30 100.0	10 33.3	14 46.7	3 10.0	3 10.0
	輸送用機械器具製造業	399 100.0	118 29.6	193 48.4	81 20.3	7 1.8
	その他	164 100.0	52 31.7	76 46.3	27 16.5	9 5.5

F ⑤ 従 業 員 数	10人未満	637 100.0	180 28.3	282 44.3	128 20.1	47 7.4
	10～30人未満	1722 100.0	490 28.5	792 46.0	361 21.0	79 4.6
	30～100人未満	1120 100.0	333 29.7	554 49.5	203 18.1	30 2.7
	100～300人未満	300 100.0	112 37.3	146 48.7	36 12.0	6 2.0
	300人以上	69 100.0	19 27.5	36 52.2	10 14.5	4 5.8

定 着 状 況	くでQ よくなった	498 100.0	157 31.5	233 46.8	89 17.9	19 3.8
	りの5 変わらない	2662 100.0	759 28.5	1271 47.7	520 19.5	112 4.2
	材の年 悪くなった	747 100.0	236 31.6	333 44.6	143 19.1	35 4.7

材 Q 9 発 育 も の 成 の つ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	665 100.0	204 30.7	319 48.0	113 17.0	29 4.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1682 100.0	516 30.7	771 45.8	336 20.0	59 3.5
	個々の従業員が当面の仕事をするために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1187 100.0	318 26.8	597 50.3	216 18.2	56 4.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	383 100.0	119 31.1	155 40.5	87 22.7	22 5.7

成 取 組 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	245 100.0	75 30.6	92 37.6	65 26.5	13 5.3
	ある程度成果があがっている	2221 100.0	634 28.5	1058 47.6	440 19.8	89 4.0
	あまり成果があがっていない	1124 100.0	363 32.3	550 48.9	172 15.3	39 3.5
	成果があがっていない	217 100.0	58 26.7	92 42.4	56 25.8	11 5.1

3 年 3 前 と 比 較 し た 性 場 の 変 化	向上した	357 100.0	124 34.7	136 38.1	77 21.6	20 5.6
	やや向上した	1450 100.0	401 27.7	716 49.4	287 19.8	46 3.2
	変わらない	1547 100.0	470 30.4	725 46.9	281 18.2	71 4.6
	やや低下した	425 100.0	124 29.2	200 47.1	82 19.3	19 4.5
	低下した	100 100.0	24 24.0	52 52.0	18 18.0	6 6.0

他 Q 社 3 と 1 の 同 比 業 業 働 働 生 規 産 模 性 の	高い	170 100.0	46 27.1	72 42.4	45 26.5	7 4.1
	やや高い	1024 100.0	314 30.7	464 45.3	201 19.6	45 4.4
	他社と同じくらい	1660 100.0	471 28.4	845 50.9	286 17.2	58 3.5
	やや低い	851 100.0	257 30.2	377 44.3	175 20.6	42 4.9
	低い	136 100.0	41 30.1	62 45.6	28 20.6	5 3.7

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	650 100.0	183 28.2	325 50.0	130 20.0	12 1.8
	増加(5%以上15%未満)	660 100.0	196 29.7	308 46.7	132 20.0	24 3.6
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	944 100.0	281 29.8	435 46.1	179 19.0	49 5.2
	減少(5%以上15%未満)	435 100.0	149 34.3	200 46.0	75 17.2	11 2.5
	大幅に減少(15%以上)	592 100.0	173 29.2	289 48.8	100 16.9	30 5.1

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2-付問. ものづくり人材を中途採用する時に、応募者のどのような点を重視して選考していますか。

c)リーダーや管理・監督職として働いた経験

	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
合 計	3926 100.0	545 13.9	2089 53.2	1108 28.2	184 4.7

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	483 100.0	79 16.4	251 52.0	131 27.1	22 4.6
	鉄鋼業	180 100.0	18 10.0	96 53.3	55 30.6	11 6.1
	非鉄金属製造業	164 100.0	23 14.0	80 48.8	54 32.9	7 4.3
	金属製品製造業	1221 100.0	147 12.0	646 52.9	358 29.3	70 5.7
	はん用機械器具製造業	98 100.0	16 16.3	46 46.9	33 33.7	3 3.1
	生産用機械器具製造業	413 100.0	37 9.0	246 59.6	116 28.1	14 3.4
	業務用機械器具製造業	188 100.0	18 9.6	109 58.0	50 26.6	11 5.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158 100.0	28 17.7	88 55.7	36 22.8	6 3.8
	電気機械器具製造業	428 100.0	79 18.5	219 51.2	113 26.4	17 4.0
	情報通信機械器具製造業	30 100.0	8 26.7	14 46.7	6 20.0	2 6.7
	輸送用機械器具製造業	399 100.0	70 17.5	207 51.9	114 28.6	8 2.0
	その他	164 100.0	22 13.4	87 53.0	42 25.6	13 7.9

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	637 100.0	67 10.5	304 47.7	218 34.2	48 7.5
	10～30人未満	1722 100.0	198 11.5	877 50.9	555 32.2	92 5.3
	30～100人未満	1120 100.0	193 17.2	639 57.1	257 22.9	31 2.8
	100～300人未満	300 100.0	69 23.0	176 58.7	49 16.3	6 2.0
	300人以上	69 100.0	7 10.1	46 66.7	12 17.4	4 5.8

定 着 状 況	くでQ よくなった	498 100.0	89 17.9	258 51.8	130 26.1	21 4.2
	りの5 変わらない	2662 100.0	352 13.2	1430 53.7	757 28.4	123 4.6
	材の年 悪くなった	747 100.0	103 13.8	392 52.5	215 28.8	37 5.0

材 Q 9 発 育 も の 成 の づ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	665 100.0	108 16.2	363 54.6	164 24.7	30 4.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1682 100.0	258 15.3	883 52.5	483 28.7	58 3.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1187 100.0	138 11.6	656 55.3	326 27.5	67 5.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	383 100.0	41 10.7	184 48.0	132 34.5	26 6.8

成 取 組 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	245 100.0	34 13.9	110 44.9	87 35.5	14 5.7
	ある程度成果があがっている	2221 100.0	310 14.0	1192 53.7	619 27.9	100 4.5
	あまり成果があがっていない	1124 100.0	168 14.9	631 56.1	286 25.4	39 3.5
	成果があがっていない	217 100.0	23 10.6	101 46.5	80 36.9	13 6.0

3 年 3 前 0 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	357 100.0	65 18.2	167 46.8	106 29.7	19 5.3
	やや向上した	1450 100.0	209 14.4	792 54.6	395 27.2	54 3.7
	変わらない	1547 100.0	199 12.9	849 54.9	424 27.4	75 4.8
	やや低下した	425 100.0	58 13.6	209 49.2	136 32.0	22 5.2
	低下した	100 100.0	11 11.0	49 49.0	34 34.0	6 6.0

他 Q 社 3 と 1 の 同 比 業 務 働 働 生 産 模 性 の	高い	170 100.0	23 13.5	82 48.2	59 34.7	6 3.5
	やや高い	1024 100.0	146 14.3	539 52.6	288 28.1	51 5.0
	他社と同じくらい	1660 100.0	215 13.0	941 56.7	440 26.5	64 3.9
	やや低い	851 100.0	125 14.7	433 50.9	248 29.1	45 5.3
	低い	136 100.0	24 17.6	65 47.8	42 30.9	5 3.7

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	650 100.0	86 13.2	368 56.6	183 28.2	13 2.0
	増加(5%以上15%未満)	660 100.0	91 13.8	346 52.4	197 29.8	26 3.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	944 100.0	124 13.1	504 53.4	263 27.9	53 5.6
	減少(5%以上15%未満)	435 100.0	62 14.3	224 51.5	130 29.9	19 4.4
	大幅に減少(15%以上)	592 100.0	87 14.7	326 55.1	151 25.5	28 4.7

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2-付問. ものづくり人材を中途採用する時に、応募者のどのような点を重視して選考していますか。

d)年齢が若いこと

	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
合 計	3926 100.0	2048 52.2	1433 36.5	341 8.7	104 2.6

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	483 100.0	247 51.1	181 37.5	42 8.7	13 2.7
	鉄鋼業	180 100.0	90 50.0	65 36.1	16 8.9	9 5.0
	非鉄金属製造業	164 100.0	96 58.5	51 31.1	14 8.5	3 1.8
	金属製品製造業	1221 100.0	679 55.6	407 33.3	104 8.5	31 2.5
	はん用機械器具製造業	98 100.0	54 55.1	34 34.7	9 9.2	1 1.0
	生産用機械器具製造業	413 100.0	224 54.2	152 36.8	28 6.8	9 2.2
	業務用機械器具製造業	188 100.0	84 44.7	73 38.8	22 11.7	9 4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158 100.0	78 49.4	66 41.8	10 6.3	4 2.5
	電気機械器具製造業	428 100.0	200 46.7	180 42.1	39 9.1	9 2.1
	情報通信機械器具製造業	30 100.0	12 40.0	13 43.3	2 6.7	3 10.0
	輸送用機械器具製造業	399 100.0	205 51.4	148 37.1	43 10.8	3 0.8
	その他	164 100.0	79 48.2	63 38.4	12 7.3	10 6.1

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	637 100.0	308 48.4	221 34.7	72 11.3	36 5.7
	10～30人未満	1722 100.0	897 52.1	618 35.9	172 10.0	35 2.0
	30～100人未満	1120 100.0	624 55.7	405 36.2	69 6.2	22 2.0
	100～300人未満	300 100.0	147 49.0	128 42.7	19 6.3	6 2.0
	300人以上	69 100.0	28 40.6	35 50.7	4 5.8	2 2.9

定 着 状 況	くでQ よくなった	498 100.0	301 60.4	151 30.3	37 7.4	9 1.8
	りの5 変わらない	2662 100.0	1357 51.0	1007 37.8	233 8.8	65 2.4
	人も5 悪くなった	747 100.0	383 51.3	267 35.7	70 9.4	27 3.6

材 Q 9 発 育 も の 成 の づ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	665 100.0	382 57.4	220 33.1	46 6.9	17 2.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1682 100.0	917 54.5	594 35.3	139 8.3	32 1.9
	個々の従業員が当面の仕事をするために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1187 100.0	595 50.1	454 38.2	103 8.7	35 2.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	383 100.0	151 39.4	162 42.3	53 13.8	17 4.4

成 取 組 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	245 100.0	131 53.5	80 32.7	28 11.4	6 2.4
	ある程度成果があがっている	2221 100.0	1168 52.6	804 36.2	196 8.8	53 2.4
	あまり成果があがっていない	1124 100.0	596 53.0	428 38.1	72 6.4	28 2.5
	成果があがっていない	217 100.0	100 46.1	80 36.9	30 13.8	7 3.2

3 年 3 前 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	357 100.0	199 55.7	115 32.2	34 9.5	9 2.5
	やや向上した	1450 100.0	796 54.9	503 34.7	122 8.4	29 2.0
	変わらない	1547 100.0	768 49.6	603 39.0	132 8.5	44 2.8
	やや低下した	425 100.0	222 52.2	158 37.2	35 8.2	10 2.4
	低下した	100 100.0	43 43.0	37 37.0	15 15.0	5 5.0

他 Q 社 3 と 1 の 同 比 業 務 規 模 性 の	高い	170 100.0	90 52.9	55 32.4	22 12.9	3 1.8
	やや高い	1024 100.0	567 55.4	352 34.4	82 8.0	23 2.2
	他社と同じくらい	1660 100.0	848 51.1	635 38.3	136 8.2	41 2.5
	やや低い	851 100.0	430 50.5	326 38.3	71 8.3	24 2.8
	低い	136 100.0	71 52.2	43 31.6	19 14.0	3 2.2

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	650 100.0	366 56.3	222 34.2	54 8.3	8 1.2
	増加(5%以上15%未満)	660 100.0	354 53.6	236 35.8	51 7.7	19 2.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	944 100.0	485 51.4	352 37.3	78 8.3	29 3.1
	減少(5%以上15%未満)	435 100.0	227 52.2	163 37.5	39 9.0	6 1.4
	大幅に減少(15%以上)	592 100.0	299 50.5	227 38.3	51 8.6	15 2.5

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2-付問. ものづくり人材を中途採用する時に、応募者のどのような点を重視して選考していますか。

e)ものづくりに関わる資格を取得していること

	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
合 計	3926 100.0	930 23.7	1925 49.0	909 23.2	162 4.1

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	483 100.0	84 17.4	254 52.6	125 25.9	20 4.1
	鉄鋼業	180 100.0	63 35.0	76 42.2	32 17.8	9 5.0
	非鉄金属製造業	164 100.0	31 18.9	86 52.4	39 23.8	8 4.9
	金属製品製造業	1221 100.0	286 23.4	596 48.8	283 23.2	56 4.6
	はん用機械器具製造業	98 100.0	30 30.6	46 46.9	20 20.4	2 2.0
	生産用機械器具製造業	413 100.0	90 21.8	210 50.8	98 23.7	15 3.6
	業務用機械器具製造業	188 100.0	40 21.3	102 54.3	36 19.1	10 5.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158 100.0	31 19.6	84 53.2	37 23.4	6 3.8
	電気機械器具製造業	428 100.0	120 28.0	199 46.5	96 22.4	13 3.0
	情報通信機械器具製造業	30 100.0	7 23.3	15 50.0	5 16.7	3 10.0
	輸送用機械器具製造業	399 100.0	108 27.1	188 47.1	96 24.1	7 1.8
	その他	164 100.0	40 24.4	69 42.1	42 25.6	13 7.9

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	637 100.0	133 20.9	295 46.3	167 26.2	42 6.6
	10～30人未満	1722 100.0	379 22.0	793 46.1	468 27.2	82 4.8
	30～100人未満	1120 100.0	284 25.4	597 53.3	211 18.8	28 2.5
	100～300人未満	300 100.0	96 32.0	156 52.0	42 14.0	6 2.0
	300人以上	69 100.0	21 30.4	41 59.4	4 5.8	3 4.3

定 着 状 況	くでQ よくなった	498 100.0	132 26.5	245 49.2	101 20.3	20 4.0
	りの5 変わらない	2662 100.0	598 22.5	1329 49.9	631 23.7	104 3.9
	人も5 変わらない	747 100.0	194 26.0	346 46.3	171 22.9	36 4.8
	材の年 悪くなった					

材 Q 9 の 発 育 も の 成 の づ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	665 100.0	154 23.2	342 51.4	141 21.2	28 4.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1682 100.0	410 24.4	849 50.5	371 22.1	52 3.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1187 100.0	292 24.6	564 47.5	273 23.0	58 4.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	383 100.0	73 19.1	165 43.1	124 32.4	21 5.5

成 Q 1 6 の 組 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	245 100.0	56 22.9	101 41.2	76 31.0	12 4.9
	ある程度成果があがっている	2221 100.0	543 24.4	1102 49.6	491 22.1	85 3.8
	あまり成果があがっていない	1124 100.0	278 24.7	566 50.4	242 21.5	38 3.4
	成果があがっていない	217 100.0	41 18.9	96 44.2	69 31.8	11 5.1

3 Q 年 3 前 0 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	357 100.0	82 23.0	157 44.0	100 28.0	18 5.0
	やや向上した	1450 100.0	329 22.7	721 49.7	354 24.4	46 3.2
	変わらない	1547 100.0	378 24.4	780 50.4	323 20.9	66 4.3
	やや低下した	425 100.0	105 24.7	208 48.9	94 22.1	18 4.2
	低下した	100 100.0	29 29.0	37 37.0	28 28.0	6 6.0

他 Q 社 3 と 1 の の 同 比 業 務 同 生 産 模 式 の 変 化	高い	170 100.0	31 18.2	78 45.9	55 32.4	6 3.5
	やや高い	1024 100.0	240 23.4	499 48.7	240 23.4	45 4.4
	他社と同じくらい	1660 100.0	407 24.5	833 50.2	363 21.9	57 3.4
	やや低い	851 100.0	213 25.0	419 49.2	181 21.3	38 4.5
	低い	136 100.0	28 20.6	59 43.4	45 33.1	4 2.9

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	650 100.0	166 25.5	331 50.9	142 21.8	11 1.7
	増加(5%以上15%未満)	660 100.0	156 23.6	307 46.5	173 26.2	24 3.6
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	944 100.0	194 20.6	465 49.3	239 25.3	46 4.9
	減少(5%以上15%未満)	435 100.0	109 25.1	228 52.4	85 19.5	13 3.0
	大幅に減少(15%以上)	592 100.0	159 26.9	292 49.3	117 19.8	24 4.1

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問3.これまでのものづくり人材の採用・確保について、どう評価していますか。

a)応募がない・少ない

	全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
合 計	5565 100.0	2459 44.2	1922 34.5	549 9.9	378 6.8	257 4.6	4381 78.7	927 16.7

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	307 42.5	268 37.1	69 9.6	45 6.2	33 4.6	575 79.6	114 15.8
	鉄鋼業	255 100.0	130 51.0	84 32.9	14 5.5	12 4.7	15 5.9	214 83.9	26 10.2
	非鉄金属製造業	241 100.0	105 43.6	77 32.0	26 10.8	20 8.3	13 5.4	182 75.5	46 19.1
	金属製品製造業	1704 100.0	806 47.3	569 33.4	156 9.2	101 5.9	72 4.2	1375 80.7	257 15.1
	はん用機械器具製造業	136 100.0	76 55.9	42 30.9	10 7.4	4 2.9	4 2.9	118 86.8	14 10.3
	生産用機械器具製造業	545 100.0	255 46.8	174 31.9	52 9.5	41 7.5	23 4.2	429 78.7	93 17.1
	業務用機械器具製造業	270 100.0	96 35.6	106 39.3	29 10.7	29 10.7	10 3.7	202 74.8	58 21.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	90 38.3	79 33.6	33 14.0	24 10.2	9 3.8	169 71.9	57 24.3
	電気機械器具製造業	608 100.0	229 37.7	226 37.2	73 12.0	48 7.9	32 5.3	455 74.8	121 19.9
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	21 46.7	17 37.8	2 4.4	1 2.2	4 8.9	38 84.4	3 6.7
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	221 41.9	193 36.6	57 10.8	40 7.6	17 3.2	414 78.4	97 18.4
	その他	276 100.0	123 44.6	87 31.5	28 10.1	13 4.7	25 9.1	210 76.1	41 14.9

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	587 43.0	417 30.6	117 8.6	107 7.8	136 10.0	1004 73.6	224 16.4
	10～30人未満	2315 100.0	1084 46.8	789 34.1	221 9.5	139 6.0	82 3.5	1873 80.9	360 15.6
	30～100人未満	1340 100.0	590 44.0	490 36.6	153 11.4	84 6.3	23 1.7	1080 80.6	237 17.7
	100～300人未満	337 100.0	126 37.4	145 43.0	37 11.0	26 7.7	3 0.9	271 80.4	63 18.7
	300人以上	85 100.0	28 32.9	34 40.0	12 14.1	9 10.6	2 2.4	62 72.9	21 24.7

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	236 38.0	225 36.2	77 12.4	62 10.0	21 3.4	461 74.2	139 22.4
	りの5 変わらない	3840 100.0	1579 41.1	1429 37.2	412 10.7	284 7.4	136 3.5	3008 78.3	696 18.1
	人も5 変わらない	956 100.0	611 63.9	235 24.6	52 5.4	29 3.0	29 3.0	846 88.5	81 8.5
	材の年 悪くなった								

材 の 9 も の 成 の つ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	351 42.5	296 35.9	90 10.9	60 7.3	28 3.4	647 78.4	150 18.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	976 43.8	809 36.3	218 9.8	161 7.2	65 2.9	1785 80.1	379 17.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	757 46.2	564 34.4	159 9.7	89 5.4	70 4.3	1321 80.6	248 15.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	359 43.8	246 30.0	81 9.9	66 8.0	68 8.3	605 73.8	147 17.9

成 果 の 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	133 40.7	102 31.2	34 10.4	49 15.0	9 2.8	235 71.9	83 25.4
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1165 39.1	1133 38.1	344 11.6	223 7.5	112 3.8	2298 77.2	567 19.0
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	815 52.6	496 32.0	133 8.6	65 4.2	39 2.5	1311 84.7	198 12.8
	成果があがっていない	425 100.0	243 57.2	106 24.9	23 5.4	26 6.1	27 6.4	349 82.1	49 11.5

3 年 前 と 比 較 し た 変 化	向上した	435 100.0	183 42.1	129 29.7	60 13.8	47 10.8	16 3.7	312 71.7	107 24.6
	やや向上した	1808 100.0	798 44.1	677 37.4	164 9.1	123 6.8	46 2.5	1475 81.6	287 15.9
	変わらない	2396 100.0	1009 42.1	849 35.4	255 10.6	159 6.6	124 5.2	1858 77.5	414 17.3
	やや低下した	623 100.0	320 51.4	184 29.5	48 7.7	36 5.8	35 5.6	504 80.9	84 13.5
	低下した	209 100.0	114 54.5	52 24.9	16 7.7	9 4.3	18 8.6	166 79.4	25 12.0

他 社 と 比 較 し た 規 模 性	高い	235 100.0	95 40.4	67 28.5	24 10.2	36 15.3	13 5.5	162 68.9	60 25.5
	やや高い	1378 100.0	609 44.2	465 33.7	140 10.2	107 7.8	57 4.1	1074 77.9	247 17.9
	他社と同じくらい	2354 100.0	998 42.4	869 36.9	237 10.1	144 6.1	106 4.5	1867 79.3	381 16.2
	やや低い	1216 100.0	562 46.2	429 35.3	118 9.7	65 5.3	42 3.5	991 81.5	183 15.0
	低い	250 100.0	141 56.4	51 20.4	22 8.8	17 6.8	19 7.6	192 76.8	39 15.6

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	378 45.2	290 34.7	89 10.6	58 6.9	21 2.5	668 79.9	147 17.6
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	364 42.8	308 36.2	100 11.8	46 5.4	33 3.9	672 79.0	146 17.2
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	597 42.9	494 35.5	115 8.3	114 8.2	73 5.2	1091 78.3	229 16.4
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	321 48.1	230 34.5	61 9.1	29 4.3	26 3.9	551 82.6	90 13.5
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	384 44.1	296 34.0	85 9.8	67 7.7	38 4.4	680 78.2	152 17.5

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問3.これまでのものづくり人材の採用・確保について、どう評価していますか。

b)求める技能レベルの人が採用できない

	全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
合 計	5565 100.0	2177 39.1	2174 39.1	644 11.6	315 5.7	255 4.6	4351 78.2	959 17.2

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	243 33.7	313 43.4	93 12.9	35 4.8	38 5.3	556 77.0	128 17.7
	鉄鋼業	255 100.0	94 36.9	104 40.8	26 10.2	15 5.9	16 6.3	198 77.6	41 16.1
	非鉄金属製造業	241 100.0	80 33.2	98 40.7	33 13.7	16 6.6	14 5.8	178 73.9	49 20.3
	金属製品製造業	1704 100.0	709 41.6	618 36.3	193 11.3	111 6.5	73 4.3	1327 77.9	304 17.8
	はん用機械器具製造業	136 100.0	63 46.3	54 39.7	8 5.9	5 3.7	6 4.4	117 86.0	13 9.6
	生産用機械器具製造業	545 100.0	237 43.5	217 39.8	50 9.2	27 5.0	14 2.6	454 83.3	77 14.1
	業務用機械器具製造業	270 100.0	96 35.6	103 38.1	46 17.0	15 5.6	10 3.7	199 73.7	61 22.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	92 39.1	95 40.4	25 10.6	15 6.4	8 3.4	187 79.6	40 17.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	233 38.3	252 41.4	71 11.7	25 4.1	27 4.4	485 79.8	96 15.8
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	18 40.0	16 35.6	4 8.9	4 8.9	3 6.7	34 75.6	8 17.8
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	211 40.0	202 38.3	67 12.7	31 5.9	17 3.2	413 78.2	98 18.6
	その他	276 100.0	101 36.6	102 37.0	28 10.1	16 5.8	29 10.5	203 73.6	44 15.9

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	552 40.5	471 34.5	120 8.8	93 6.8	128 9.4	1023 75.0	213 15.6
	10～30人未満	2315 100.0	967 41.8	886 38.3	242 10.5	132 5.7	88 3.8	1853 80.0	374 16.2
	30～100人未満	1340 100.0	482 36.0	572 42.7	200 14.9	64 4.8	22 1.6	1054 78.7	264 19.7
	100～300人未満	337 100.0	110 32.6	155 46.0	50 14.8	16 4.7	6 1.8	265 78.6	66 19.6
	300人以上	85 100.0	16 18.8	45 52.9	18 21.2	4 4.7	2 2.4	61 71.8	22 25.9

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	215 34.6	252 40.6	90 14.5	46 7.4	18 2.9	467 75.2	136 21.9
	りの5 変わらない	3840 100.0	1432 37.3	1542 40.2	493 12.8	235 6.1	138 3.6	2974 77.4	728 19.0
	人も5 悪くなった	956 100.0	495 51.8	353 36.9	54 5.6	27 2.8	27 2.8	848 88.7	81 8.5

材 の 発 育 の 方 針 ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	330 40.0	306 37.1	108 13.1	56 6.8	25 3.0	636 77.1	164 19.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	834 37.4	931 41.8	266 11.9	131 5.9	67 3.0	1765 79.2	397 17.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	692 42.2	653 39.8	170 10.4	62 3.8	62 3.8	1345 82.1	232 14.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	311 37.9	276 33.7	98 12.0	63 7.7	72 8.8	587 71.6	161 19.6

成 果 の 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	96 29.4	117 35.8	52 15.9	51 15.6	11 3.4	213 65.1	103 31.5
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1021 34.3	1277 42.9	405 13.6	169 5.7	105 3.5	2298 77.2	574 19.3
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	747 48.3	582 37.6	137 8.9	45 2.9	37 2.4	1329 85.9	182 11.8
	成果があがっていない	425 100.0	212 49.9	121 28.5	31 7.3	30 7.1	31 7.3	333 78.4	61 14.4

3 年 前 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	163 37.5	137 31.5	84 19.3	37 8.5	14 3.2	300 69.0	121 27.8
	やや向上した	1808 100.0	678 37.5	749 41.4	231 12.8	105 5.8	45 2.5	1427 78.9	336 18.6
	変わらない	2396 100.0	915 38.2	969 40.4	252 10.5	136 5.7	124 5.2	1884 78.6	388 16.2
	やや低下した	623 100.0	285 45.7	231 37.1	50 8.0	21 3.4	36 5.8	516 82.8	71 11.4
	低下した	209 100.0	104 49.8	60 28.7	19 9.1	11 5.3	15 7.2	164 78.5	30 14.4

他 社 と 同 業 同 規 模 性 の 比 較	高い	235 100.0	81 34.5	74 31.5	36 15.3	33 14.0	11 4.7	155 66.0	69 29.4
	やや高い	1378 100.0	536 38.9	544 39.5	169 12.3	78 5.7	51 3.7	1080 78.4	247 17.9
	他社と同じくらい	2354 100.0	855 36.3	980 41.6	281 11.9	125 5.3	113 4.8	1835 78.0	406 17.2
	やや低い	1216 100.0	534 43.9	465 38.2	120 9.9	56 4.6	41 3.4	999 82.2	176 14.5
	低い	250 100.0	121 48.4	75 30.0	22 8.8	13 5.2	19 7.6	196 78.4	35 14.0

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	334 40.0	314 37.6	118 14.1	48 5.7	22 2.6	648 77.5	166 19.9
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	307 36.1	348 40.9	108 12.7	56 6.6	32 3.8	655 77.0	164 19.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	535 38.4	543 39.0	144 10.3	101 7.3	70 5.0	1078 77.4	245 17.6
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	270 40.5	281 42.1	71 10.6	21 3.1	24 3.6	551 82.6	92 13.8
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	358 41.1	333 38.3	105 12.1	43 4.9	31 3.6	691 79.4	148 17.0

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問3.これまでのものづくり人材の採用・確保について、どう評価していますか。

c)ものづくりへの適性がある人が採用できない

	全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
合 計	5565 100.0	1547 27.8	2383 42.8	968 17.4	389 7.0	278 5.0	3930 70.6	1357 24.4

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	200 27.7	305 42.2	125 17.3	52 7.2	40 5.5	505 69.9	177 24.5
	鉄鋼業	255 100.0	78 30.6	109 42.7	38 14.9	14 5.5	16 6.3	187 73.3	52 20.4
	非鉄金属製造業	241 100.0	57 23.7	116 48.1	38 15.8	20 8.3	10 4.1	173 71.8	58 24.1
	金属製品製造業	1704 100.0	529 31.0	673 39.5	296 17.4	125 7.3	81 4.8	1202 70.5	421 24.7
	はん用機械器具製造業	136 100.0	44 32.4	61 44.9	19 14.0	6 4.4	6 4.4	105 77.2	25 18.4
	生産用機械器具製造業	545 100.0	148 27.2	260 47.7	78 14.3	36 6.6	23 4.2	408 74.9	114 20.9
	業務用機械器具製造業	270 100.0	58 21.5	117 43.3	62 23.0	22 8.1	11 4.1	175 64.8	84 31.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	58 24.7	98 41.7	49 20.9	20 8.5	10 4.3	156 66.4	69 29.4
	電気機械器具製造業	608 100.0	151 24.8	283 46.5	113 18.6	32 5.3	29 4.8	434 71.4	145 23.8
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	12 26.7	20 44.4	8 17.8	2 4.4	3 6.7	32 71.1	10 22.2
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	126 23.9	235 44.5	104 19.7	42 8.0	21 4.0	361 68.4	146 27.7
	その他	276 100.0	86 31.2	106 38.4	38 13.8	18 6.5	28 10.1	192 69.6	56 20.3

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	459 33.7	503 36.9	167 12.2	95 7.0	140 10.3	962 70.5	262 19.2
	10～30人未満	2315 100.0	713 30.8	1012 43.7	344 14.9	154 6.7	92 4.0	1725 74.5	498 21.5
	30～100人未満	1340 100.0	286 21.3	628 46.9	299 22.3	101 7.5	26 1.9	914 68.2	400 29.9
	100～300人未満	337 100.0	52 15.4	157 46.6	99 29.4	23 6.8	6 1.8	209 62.0	122 36.2
	300人以上	85 100.0	3 3.5	34 40.0	37 43.5	9 10.6	2 2.4	37 43.5	46 54.1

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	141 22.7	240 38.6	149 24.0	68 11.0	23 3.7	381 61.4	217 34.9
	りの5 変わらない	3840 100.0	966 25.2	1718 44.7	718 18.7	289 7.5	149 3.9	2684 69.9	1007 26.2
	材の年 悪くなった	956 100.0	413 43.2	390 40.8	91 9.5	29 3.0	33 3.5	803 84.0	120 12.6

材 の 9 も の 成 の つ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	220 26.7	339 41.1	173 21.0	65 7.9	28 3.4	559 67.8	238 28.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	591 26.5	987 44.3	411 18.4	171 7.7	69 3.1	1578 70.8	582 26.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	472 28.8	749 45.7	256 15.6	83 5.1	79 4.8	1221 74.5	339 20.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	254 31.0	300 36.6	125 15.2	67 8.2	74 9.0	554 67.6	192 23.4

成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	70 21.4	109 33.3	76 23.2	61 18.7	11 3.4	179 54.7	137 41.9
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	710 23.8	1319 44.3	619 20.8	213 7.2	116 3.9	2029 68.2	832 27.9
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	506 32.7	722 46.6	206 13.3	66 4.3	48 3.1	1228 79.3	272 17.6
	成果があがっていない	425 100.0	178 41.9	143 33.6	36 8.5	36 8.5	32 7.5	321 75.5	72 16.9

3 年 前 と 比 較 し た 変 化	向上した	435 100.0	114 26.2	144 33.1	111 25.5	52 12.0	14 3.2	258 59.3	163 37.5
	やや向上した	1808 100.0	445 24.6	820 45.4	361 20.0	133 7.4	49 2.7	1265 70.0	494 27.3
	変わらない	2396 100.0	654 27.3	1060 44.2	385 16.1	160 6.7	137 5.7	1714 71.5	545 22.7
	やや低下した	623 100.0	226 36.3	255 40.9	80 12.8	25 4.0	37 5.9	481 77.2	105 16.9
	低下した	209 100.0	84 40.2	72 34.4	21 10.0	13 6.2	19 9.1	156 74.6	34 16.3

他 社 と 比 較 し た 同 業 務 同 生 産 模 式 の 性 格	高い	235 100.0	63 26.8	81 34.5	45 19.1	35 14.9	11 4.7	144 61.3	80 34.0
	やや高い	1378 100.0	384 27.9	593 43.0	249 18.1	99 7.2	53 3.8	977 70.9	348 25.3
	他社と同じくらい	2354 100.0	585 24.9	1063 45.2	430 18.3	158 6.7	118 5.0	1648 70.0	588 25.0
	やや低い	1216 100.0	372 30.6	534 43.9	187 15.4	73 6.0	50 4.1	906 74.5	260 21.4
	低い	250 100.0	105 42.0	70 28.0	36 14.4	16 6.4	23 9.2	175 70.0	52 20.8

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	204 24.4	360 43.1	174 20.8	74 8.9	24 2.9	564 67.5	248 29.7
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	225 26.4	371 43.6	168 19.7	53 6.2	34 4.0	596 70.0	221 26.0
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	388 27.9	595 42.7	222 15.9	116 8.3	72 5.2	983 70.6	338 24.3
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	193 28.9	308 46.2	111 16.6	31 4.6	24 3.6	501 75.1	142 21.3
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	251 28.9	365 42.0	153 17.6	58 6.7	43 4.9	616 70.8	211 24.3

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問3.これまでのものづくり人材の採用・確保について、どう評価していますか。

d)若い人材が採用できない

	全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
合 計	5565 100.0	1963 35.3	1978 35.5	905 16.3	462 8.3	257 4.6	3941 70.8	1367 24.6

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	239 33.1	267 37.0	122 16.9	57 7.9	37 5.1	506 70.1	179 24.8
	鉄鋼業	255 100.0	111 43.5	86 33.7	29 11.4	17 6.7	12 4.7	197 77.3	46 18.0
	非鉄金属製造業	241 100.0	83 34.4	82 34.0	38 15.8	26 10.8	12 5.0	165 68.5	64 26.6
	金属製品製造業	1704 100.0	656 38.5	555 32.6	263 15.4	155 9.1	75 4.4	1211 71.1	418 24.5
	はん用機械器具製造業	136 100.0	56 41.2	49 36.0	16 11.8	11 8.1	4 2.9	105 77.2	27 19.9
	生産用機械器具製造業	545 100.0	190 34.9	202 37.1	91 16.7	40 7.3	22 4.0	392 71.9	131 24.0
	業務用機械器具製造業	270 100.0	77 28.5	102 37.8	53 19.6	26 9.6	12 4.4	179 66.3	79 29.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	76 32.3	89 37.9	34 14.5	27 11.5	9 3.8	165 70.2	61 26.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	190 31.3	242 39.8	105 17.3	45 7.4	26 4.3	432 71.1	150 24.7
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	18 40.0	17 37.8	5 11.1	2 4.4	3 6.7	35 77.8	7 15.6
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	159 30.1	196 37.1	111 21.0	42 8.0	20 3.8	355 67.2	153 29.0
	その他	276 100.0	108 39.1	91 33.0	38 13.8	14 5.1	25 9.1	199 72.1	52 18.8

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	548 40.2	415 30.4	152 11.1	111 8.1	138 10.1	963 70.6	263 19.3
	10～30人未満	2315 100.0	868 37.5	852 36.8	334 14.4	178 7.7	83 3.6	1720 74.3	512 22.1
	30～100人未満	1340 100.0	408 30.4	508 37.9	286 21.3	120 9.0	18 1.3	916 68.4	406 30.3
	100～300人未満	337 100.0	88 26.1	127 37.7	84 24.9	33 9.8	5 1.5	215 63.8	117 34.7
	300人以上	85 100.0	11 12.9	38 44.7	25 29.4	9 10.6	2 2.4	49 57.6	34 40.0

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	168 27.1	198 31.9	139 22.4	99 15.9	17 2.7	366 58.9	238 38.3
	りの5 変わらない	3840 100.0	1282 33.4	1438 37.4	653 17.0	329 8.6	138 3.6	2720 70.8	982 25.6
	材の年 悪くなった	956 100.0	481 50.3	313 32.7	100 10.5	31 3.2	31 3.2	794 83.1	131 13.7

材 の 発 育 も の 成 の つ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	274 33.2	294 35.6	145 17.6	86 10.4	26 3.2	568 68.8	231 28.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよ能力開発を行っている	2229 100.0	743 33.3	804 36.1	414 18.6	201 9.0	67 3.0	1547 69.4	615 27.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	604 36.9	609 37.2	263 16.0	97 5.9	66 4.0	1213 74.0	360 22.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	330 40.2	263 32.1	82 10.0	75 9.1	70 8.5	593 72.3	157 19.1

成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	92 28.1	86 26.3	71 21.7	66 20.2	12 3.7	178 54.4	137 41.9
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	908 30.5	1118 37.6	577 19.4	271 9.1	103 3.5	2026 68.1	848 28.5
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	640 41.3	588 38.0	203 13.1	78 5.0	39 2.5	1228 79.3	281 18.2
	成果があがっていない	425 100.0	217 51.1	115 27.1	28 6.6	33 7.8	32 7.5	332 78.1	61 14.4

3 年 前 と 比 較 し た 変 化	向上した	435 100.0	137 31.5	141 32.4	90 20.7	55 12.6	12 2.8	278 63.9	145 33.3
	やや向上した	1808 100.0	591 32.7	670 37.1	343 19.0	163 9.0	41 2.3	1261 69.7	506 28.0
	変わらない	2396 100.0	846 35.3	872 36.4	363 15.2	186 7.8	129 5.4	1718 71.7	549 22.9
	やや低下した	623 100.0	261 41.9	206 33.1	80 12.8	39 6.3	37 5.9	467 75.0	119 19.1
	低下した	209 100.0	98 46.9	64 30.6	17 8.1	11 5.3	19 9.1	162 77.5	28 13.4

他 の 同 業 同 生 産 性	高い	235 100.0	74 31.5	66 28.1	36 15.3	47 20.0	12 5.1	140 59.6	83 35.3
	やや高い	1378 100.0	457 33.2	484 35.1	260 18.9	124 9.0	53 3.8	941 68.3	384 27.9
	他社と同じくらい	2354 100.0	802 34.1	891 37.9	382 16.2	174 7.4	105 4.5	1693 71.9	556 23.6
	やや低い	1216 100.0	459 37.7	442 36.3	182 15.0	89 7.3	44 3.6	901 74.1	271 22.3
	低い	250 100.0	123 49.2	62 24.8	28 11.2	16 6.4	21 8.4	185 74.0	44 17.6

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	271 32.4	326 39.0	142 17.0	77 9.2	20 2.4	597 71.4	219 26.2
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	279 32.8	330 38.8	139 16.3	72 8.5	31 3.6	609 71.6	211 24.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	505 36.3	465 33.4	236 16.9	119 8.5	68 4.9	970 69.6	355 25.5
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	254 38.1	244 36.6	104 15.6	42 6.3	23 3.4	498 74.7	146 21.9
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	315 36.2	290 33.3	145 16.7	78 9.0	42 4.8	605 69.5	223 25.6

①新卒採用

独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問4.ものづくり人材で、採用した後3年を超えても辞めずに勤める人の割合(定着率)は、おおよそどの程度の割合ですか。

②中途採用

		全体	1.2割未満	2.2割台	3.3割台	4.4割台	5.5割台	6.6割台	7.7割台	8.8割台	9.9割台	10.100%	11.該当者 はいない	無回答
合 計		5565 100.0	298 5.4	121 2.2	284 5.1	150 2.7	687 12.3	269 4.8	573 10.3	665 11.9	655 11.8	825 14.8	591 10.6	447 8.0
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	40 5.5	18 2.5	27 3.7	27 3.7	85 11.8	39 5.4	86 11.9	76 10.5	77 10.7	90 12.5	90 12.5	67 9.3
	鉄鋼業	255 100.0	16 6.3	8 3.1	12 4.7	7 2.7	32 12.5	14 5.5	28 11.0	22 8.6	28 11.0	28 11.0	31 12.2	29 11.4
	非鉄金属製造業	241 100.0	12 5.0	8 3.3	14 5.8	8 3.3	32 13.3	12 5.0	19 7.9	24 10.0	29 12.0	35 14.5	29 12.0	19 7.9
	金属製品製造業	1704 100.0	93 5.5	45 2.6	121 7.1	44 2.6	217 12.7	81 4.8	171 10.0	236 13.8	176 10.3	234 13.7	163 9.6	123 7.2
	はん用機械器具製造業	136 100.0	9 6.6	4 2.9	7 5.1	4 2.9	18 13.2	4 2.9	9 6.6	13 9.6	20 14.7	24 17.6	12 8.8	12 8.8
	生産用機械器具製造業	545 100.0	30 5.5	9 1.7	26 4.8	9 1.7	71 13.0	29 5.3	71 13.0	57 10.5	69 12.7	88 16.1	46 8.4	40 7.3
	業務用機械器具製造業	270 100.0	14 5.2	5 1.9	6 2.2	10 3.7	28 10.4	11 4.1	23 8.5	29 10.7	41 15.2	50 18.5	38 14.1	15 5.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	16 6.8	1 0.4	6 2.6	6 2.6	30 12.8	13 5.5	19 8.1	33 14.0	32 13.6	39 16.6	26 11.1	14 6.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	28 4.6	5 0.8	31 5.1	16 2.6	63 10.4	25 4.1	55 9.0	76 12.5	81 13.3	102 16.8	75 12.3	51 8.4
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.7	2 4.4	3 6.7	9 20.0	6 13.3	9 20.0	6 13.3	6 13.3
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	22 4.2	10 1.9	20 3.8	14 2.7	73 13.8	30 5.7	63 11.9	68 12.9	75 14.2	86 16.3	37 7.0	30 5.7
	その他	276 100.0	17 6.2	8 2.9	14 5.1	5 1.8	35 12.7	9 3.3	26 9.4	22 8.0	21 7.6	40 14.5	38 13.8	41 14.9
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	100 7.3	29 2.1	66 4.8	42 3.1	143 10.5	24 1.8	81 5.9	113 8.3	89 6.5	237 17.4	249 18.3	191 14.0
	10～30人未満	2315 100.0	129 5.6	63 2.7	140 6.0	61 2.6	303 13.1	122 5.3	234 10.1	301 13.0	263 11.4	337 14.6	205 8.9	157 6.8
	30～100人未満	1340 100.0	42 3.1	23 1.7	54 4.0	39 2.9	186 13.9	90 6.7	205 15.3	167 12.5	197 14.7	178 13.3	95 7.1	64 4.8
	100～300人未満	337 100.0	14 4.2	2 0.6	9 2.7	5 1.5	36 10.7	24 7.1	35 10.4	60 17.8	64 19.0	54 16.0	26 7.7	8 2.4
	300人以上	85 100.0	4 4.7	1 1.2	6 7.1	0 0.0	5 5.9	3 3.5	9 10.6	12 14.1	28 32.9	5 5.9	6 7.1	6 7.1
定 着 状 況	くでQよくなった	621 100.0	19 3.1	8 1.3	24 3.9	10 1.6	63 10.1	32 5.2	86 13.8	95 15.3	112 18.0	123 19.8	25 4.0	24 3.9
	りの5	3840 100.0	159 4.1	66 1.7	173 4.5	94 2.4	441 11.5	175 4.6	395 10.3	496 12.9	496 12.9	660 17.2	431 11.2	254 6.6
	材の年	956 100.0	120 12.6	47 4.9	87 9.1	46 4.8	180 18.8	62 6.5	91 9.5	74 7.7	45 4.7	40 4.2	99 10.4	65 6.8
	のづ間悪くなった													
材 Q 9 の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	43 5.2	21 2.5	34 4.1	22 2.7	95 11.5	41 5.0	87 10.5	105 12.7	114 13.8	133 16.1	65 7.9	65 7.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	108 4.8	37 1.7	121 5.4	60 2.7	286 12.8	115 5.2	255 11.4	286 12.8	299 13.4	324 14.5	199 8.9	139 6.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	100 6.1	40 2.4	91 5.6	45 2.7	229 14.0	86 5.2	172 10.5	201 12.3	184 11.2	233 14.2	145 8.8	113 6.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	46 5.6	23 2.8	38 4.6	22 2.7	74 9.0	26 3.2	59 7.2	73 8.9	58 7.1	134 16.3	177 21.6	90 11.0
成 取 組 の 効 果 開 発 の 人 材 育 成	成果があがっている	327 100.0	12 3.7	3 0.9	11 3.4	10 3.1	30 9.2	10 3.1	23 7.0	36 11.0	55 16.8	84 25.7	27 8.3	26 8.0
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	131 4.4	52 1.7	129 4.3	75 2.5	341 11.5	143 4.8	324 10.9	409 13.7	413 13.9	496 16.7	282 9.5	182 6.1
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	108 7.0	42 2.7	111 7.2	51 3.3	249 16.1	95 6.1	186 12.0	158 10.2	142 9.2	172 11.1	137 8.9	97 6.3
	成果があがっていない	425 100.0	40 9.4	20 4.7	27 6.4	10 2.4	39 9.2	16 3.8	26 6.1	37 8.7	22 5.2	34 8.0	104 24.5	50 11.8
3 年 3 前 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	26 6.0	7 1.6	21 4.8	9 2.1	43 9.9	17 3.9	43 9.9	57 13.1	66 15.2	81 18.6	36 8.3	29 6.7
	やや向上した	1808 100.0	77 4.3	34 1.9	84 4.6	48 2.7	225 12.4	103 5.7	214 11.8	240 13.3	258 14.3	299 16.5	124 6.9	102 5.6
	変わらない	2396 100.0	123 5.1	49 2.0	112 4.7	69 2.9	311 13.0	105 4.4	247 10.3	265 11.1	261 10.9	343 14.3	297 12.4	214 8.9
	やや低下した	623 100.0	45 7.2	20 3.2	48 7.7	17 2.7	75 12.0	34 5.5	55 8.8	70 11.2	49 7.9	76 12.2	86 13.8	48 7.7
	低下した	209 100.0	23 11.0	7 3.3	13 6.2	7 3.3	24 11.5	7 3.3	12 5.7	25 12.0	10 4.8	15 7.2	35 16.7	31 14.8
他 Q 3 と の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	9 3.8	4 1.7	15 6.4	8 3.4	34 14.5	2 0.9	16 6.8	24 10.2	26 11.1	57 24.3	24 10.2	16 6.8
	やや高い	1378 100.0	75 5.4	30 2.2	61 4.4	42 3.0	159 11.5	67 4.9	145 10.5	156 11.3	190 13.8	243 17.6	115 8.3	95 6.9
	他社と同じくらい	2354 100.0	123 5.2	49 2.1	118 5.0	51 2.2	279 11.9	132 5.6	265 11.3	293 12.4	287 12.2	308 13.1	253 10.7	196 8.3
	やや低い	1216 100.0	63 5.2	29 2.4	68 5.6	40 3.3	171 14.1	54 4.4	116 9.5	161 13.2	120 9.9	171 14.1	141 11.6	82 6.7
	低い	250 100.0	18 7.2	6 2.4	15 6.0	6 2.4	35 14.0	8 3.2	19 7.6	23 9.2	16 6.4	28 11.2	46 18.4	30 12.0
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	37 4.4	15 1.8	36 4.3	22 2.6	88 10.5	39 4.7	109 13.0	95 11.4	112 13.4	153 18.3	81 9.7	49 5.9
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	35 4.1	14 1.6	45 5.3	30 3.5	117 13.7	37 4.3	96 11.3	120 14.1	106 12.5	129 15.2	71 8.3	51 6.0
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	83 6.0	29 2.1	65 4.7	36 2.6	182 13.1	65 4.7	145 10.4	170 12.2	166 11.9	172 12.3	156 11.2	124 8.9
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	30 4.5	18 2.7	34 5.1	18 2.7	86 12.9	49 7.3	54 8.1	69 10.3	75 11.2	117 17.5	70 10.5	47 7.0
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	62 7.1	15 1.7	51 5.9	25 2.9	107 12.3	37 4.3	81 9.3	106 12.2	93 10.7	134 15.4	98 11.3	61 7.0

	全体	1_よくなった	2_変わらない	3_悪くなった	無回答
合 計	5565 100.0	621 11.2	3840 69.0	956 17.2	148 2.7

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364	87	932	258	87
		100.0	6.4	68.3	18.9	6.4
	10～30人未満	2315	286	1593	400	36
		100.0	12.4	68.8	17.3	1.6
	30～100人未満	1340	179	930	216	15
		100.0	13.4	69.4	16.1	1.1
	100～300人未満	337	46	233	55	3
		100.0	13.6	69.1	16.3	0.9
	300人以上	85	11	63	10	1
		100.0	12.9	74.1	11.8	1.2

成・Q16 組・能力 の 効 果 開 発 の 人 材 育	成果があがっている	327	74	210	36	7
		100.0	22.6	64.2	11.0	2.1
	ある程度成果があがっている	2977	407	2127	400	43
		100.0	13.7	71.4	13.4	1.4
	あまり成果があがっていない	1548	103	1059	365	21
		100.0	6.7	68.4	23.6	1.4
	成果があがっていない	425	17	276	115	17
		100.0	4.0	64.9	27.1	4.0

3年前と労働生産性の 変化	Q3	向上した	435	92	274	61	8
			100.0	21.1	63.0	14.0	1.8
	Q0	やや向上した	1808	303	1209	266	30
			100.0	16.8	66.9	14.7	1.7
	労働生	変わらない	2396	166	1812	349	69
			100.0	6.9	75.6	14.6	2.9
	産性の	やや低下した	623	35	383	190	15
			100.0	5.6	61.5	30.5	2.4
場の	低下した	209	13	109	74	13	
		100.0	6.2	52.2	35.4	6.2	

他の社との比較 労働生産性の	高い	235	48	147	33	7
		100.0	20.4	62.6	14.0	3.0
	やや高い	1378	197	941	212	28
		100.0	14.3	68.3	15.4	2.0
	他社と同じくらい	2354	211	1723	355	65
		100.0	9.0	73.2	15.1	2.8
	やや低い	1216	122	796	275	23
		100.0	10.0	65.5	22.6	1.9
	低い	250	24	151	65	10
		100.0	9.6	60.4	26.0	4.0

F 4 業 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836	126	572	120	18
		100.0	15.1	68.4	14.4	2.2
	増加(5%以上15%未満)	851	122	581	128	20
		100.0	14.3	68.3	15.0	2.4
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	128	993	233	39
		100.0	9.2	71.3	16.7	2.8
	減少(5%以上15%未満)	667	64	461	127	15
		100.0	9.6	69.1	19.0	2.2
	大幅に減少(15%以上)	870	77	603	172	18
		100.0	8.9	69.3	19.8	2.1

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問6.現在のものづくり人材の定着状況について、どのように考えていますか。

		全体	1.非常に問題視している	2.やや問題視している	3.あまり問題視していない	4.まったく問題視していない	無回答	問題視している計	問題視していない計
合 計		5565 100.0	1604 28.8	2103 37.8	1455 26.1	296 5.3	107 1.9	3707 66.6	1751 31.5
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	189 26.2	283 39.2	205 28.4	34 4.7	11 1.5	472 65.4	239 33.1
	鉄鋼業	255 100.0	93 36.5	89 34.9	55 21.6	13 5.1	5 2.0	182 71.4	68 26.7
	非鉄金属製造業	241 100.0	72 29.9	98 40.7	56 23.2	10 4.1	5 2.1	170 70.5	66 27.4
	金属製品製造業	1704 100.0	555 32.6	648 38.0	395 23.2	81 4.8	25 1.5	1203 70.6	476 27.9
	はん用機械器具製造業	136 100.0	37 27.2	48 35.3	41 30.1	7 5.1	3 2.2	85 62.5	48 35.3
	生産用機械器具製造業	545 100.0	163 29.9	192 35.2	142 26.1	35 6.4	13 2.4	355 65.1	177 32.5
	業務用機械器具製造業	270 100.0	61 22.6	100 37.0	92 34.1	14 5.2	3 1.1	161 59.6	106 39.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	54 23.0	89 37.9	79 33.6	12 5.1	1 0.4	143 60.9	91 38.7
	電気機械器具製造業	608 100.0	144 23.7	232 38.2	171 28.1	47 7.7	14 2.3	376 61.8	218 35.9
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	14 31.1	10 22.2	19 42.2	1 2.2	1 2.2	24 53.3	20 44.4
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	155 29.4	216 40.9	123 23.3	23 4.4	11 2.1	371 70.3	146 27.7
	その他	276 100.0	67 24.3	98 35.5	77 27.9	19 6.9	15 5.4	165 59.8	96 34.8
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	407 29.8	457 33.5	331 24.3	105 7.7	64 4.7	864 63.3	436 32.0
	10～30人未満	2315 100.0	703 30.4	904 39.0	571 24.7	114 4.9	23 1.0	1607 69.4	685 29.6
	30～100人未満	1340 100.0	361 26.9	529 39.5	383 28.6	54 4.0	13 1.0	890 66.4	437 32.6
	100～300人未満	337 100.0	80 23.7	139 41.2	101 30.0	15 4.5	2 0.6	219 65.0	116 34.4
	300人以上	85 100.0	16 18.8	39 45.9	25 29.4	3 3.5	2 2.4	55 64.7	28 32.9
定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	180 29.0	198 31.9	187 30.1	56 9.0	0 0.0	378 60.9	243 39.1
	りの5 変わらない	3840 100.0	838 21.8	1568 40.8	1203 31.3	224 5.8	7 0.2	2406 62.7	1427 37.2
	人も5 変わらない	956 100.0	576 60.3	320 33.5	47 4.9	10 1.0	3 0.3	896 93.7	57 6.0
	材の年 悪くなった	956 100.0	576 60.3	320 33.5	47 4.9	10 1.0	3 0.3	896 93.7	57 6.0
材 の Q 9 の 発 育 の 成 方 ・ つ 針 能 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	286 34.7	297 36.0	190 23.0	42 5.1	10 1.2	583 70.7	232 28.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	646 29.0	845 37.9	602 27.0	105 4.7	31 1.4	1491 66.9	707 31.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	481 29.3	683 41.7	403 24.6	60 3.7	12 0.7	1164 71.0	463 28.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	181 22.1	271 33.0	258 31.5	85 10.4	25 3.0	452 55.1	343 41.8
	成果があがっている	327 100.0	104 31.8	73 22.3	99 30.3	44 13.5	7 2.1	177 54.1	143 43.7
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	764 25.7	1167 39.2	869 29.2	144 4.8	33 1.1	1931 64.9	1013 34.0
成 ・ 組 1 6 人 材 育 の 効 果	あまり成果があがっていない	1548 100.0	513 33.1	660 42.6	326 21.1	34 2.2	15 1.0	1173 75.8	360 23.3
	成果があがっていない	425 100.0	157 36.9	123 28.9	93 21.9	43 10.1	9 2.1	280 65.9	136 32.0
3 年 3 前 0 合 と 比 較 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	149 34.3	136 31.3	104 23.9	41 9.4	5 1.1	285 65.5	145 33.3
	やや向上した	1808 100.0	533 29.5	687 38.0	485 26.8	85 4.7	18 1.0	1220 67.5	570 31.5
	変わらない	2396 100.0	590 24.6	931 38.9	692 28.9	128 5.3	55 2.3	1521 63.5	820 34.2
	やや低下した	623 100.0	218 35.0	259 41.6	110 17.7	23 3.7	13 2.1	477 76.6	133 21.3
	低下した	209 100.0	87 41.6	56 26.8	47 22.5	10 4.8	9 4.3	143 68.4	57 27.3
他 Q 社 3 と 1 の の 同 比 労 働 生 産 性 の	高い	235 100.0	72 30.6	65 27.7	63 26.8	30 12.8	5 2.1	137 58.3	93 39.6
	やや高い	1378 100.0	411 29.8	509 36.9	367 26.6	72 5.2	19 1.4	920 66.8	439 31.9
	他社と同じくらい	2354 100.0	614 26.1	931 39.5	649 27.6	112 4.8	48 2.0	1545 65.6	761 32.3
	やや低い	1216 100.0	376 30.9	484 39.8	286 23.5	52 4.3	18 1.5	860 70.7	338 27.8
	低い	250 100.0	91 36.4	78 31.2	51 20.4	22 8.8	8 3.2	169 67.6	73 29.2
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	223 26.7	302 36.1	251 30.0	46 5.5	14 1.7	525 62.8	297 35.5
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	248 29.1	326 38.3	230 27.0	31 3.6	16 1.9	574 67.5	261 30.7
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	415 29.8	530 38.0	344 24.7	75 5.4	29 2.1	945 67.8	419 30.1
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	189 28.3	277 41.5	158 23.7	33 4.9	10 1.5	466 69.9	191 28.6
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	254 29.2	319 36.7	223 25.6	61 7.0	13 1.5	573 65.9	284 32.6

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問7.ものづくり人材の定着を促すための施策のうち、実際に取り組んでいるもの。(MA)

		全体	1.賃金水準の向上	2.仕事の裁量性の向上	3.業績を処遇に反映	4.能力を処遇に反映	5.会社の経営方針や経営戦略の従業員への明示	6.「提案制度」など従業員の意見を吸い上げる取り組み	7.職場の人間関係の改善	8.能力開発・教育訓練の実施	9.キャリアに関する相談(キャリア・コンサルティング)の導入	10.チューター制度・制度(※)の導入	11.社員の家庭生活(育児・介護)の配慮	12.福利厚生充実	13.労働時間の短縮	14.苦情処理の仕組みの整備・充実	15.その他	16.特に行っていない	無回答
合 計		5565 100.0	3057 54.9	963 17.3	1798 32.3	2580 46.4	1805 32.4	1184 21.3	1737 31.2	1828 32.8	108 1.9	534 9.6	1208 21.7	1439 25.9	1329 23.9	378 6.8	53 1.0	487 8.8	79 1.4
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	380 52.6	113 15.7	207 28.7	302 41.8	226 31.3	145 20.1	251 34.8	203 28.1	13 1.8	59 8.2	160 22.2	148 20.5	181 25.1	42 5.8	7 1.0	67 9.3	12 1.7
	鉄鋼業	255 100.0	138 54.1	52 20.4	72 28.4	103 40.4	60 23.5	49 19.2	82 32.2	78 30.6	2 0.8	18 7.1	44 17.3	77 30.2	45 17.6	23 9.0	2 0.8	28 11.0	4 1.6
	非鉄金属製造業	241 100.0	136 56.4	35 14.5	81 33.6	110 45.6	76 31.5	52 21.6	80 33.2	79 32.8	6 2.5	18 7.5	63 26.1	63 26.1	57 23.7	23 9.5	2 0.8	26 10.8	4 1.7
	金属製品製造業	1704 100.0	997 58.5	291 17.1	511 30.0	826 48.5	509 29.9	334 19.6	504 29.6	494 29.0	24 1.4	152 8.9	338 19.8	489 28.7	444 26.1	97 5.7	14 0.8	139 8.2	22 1.3
	はん用機械器具製造業	136 100.0	77 56.6	26 19.1	40 29.4	60 44.1	41 30.1	31 22.8	38 27.9	61 44.9	3 2.2	16 11.8	28 20.6	38 27.9	39 28.7	13 9.6	2 1.5	12 8.8	3 2.2
	生産用機械器具製造業	545 100.0	321 58.9	106 19.4	193 35.4	283 51.9	210 38.5	123 22.6	160 29.4	207 38.0	13 2.4	63 11.6	110 20.2	134 24.6	142 26.1	27 5.0	6 1.1	41 7.5	4 0.7
	業務用機械器具製造業	270 100.0	129 47.8	51 18.9	100 37.0	137 50.7	107 39.6	59 21.9	76 28.1	96 35.6	9 3.3	28 10.4	65 24.1	68 25.2	54 20.0	15 5.6	2 0.7	30 11.1	3 1.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	106 45.1	51 21.7	73 31.1	105 44.7	104 44.3	51 21.7	85 36.2	79 33.6	9 1.9	29 12.3	73 31.1	57 24.3	52 22.1	21 8.9	3 1.3	19 8.1	0 0.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	311 51.2	106 17.4	207 34.0	266 43.8	208 34.2	137 22.5	201 33.1	235 38.7	13 2.1	38 9.7	145 23.8	148 24.3	137 22.5	46 7.6	9 1.5	50 8.2	12 2.0
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	17 37.8	13 28.9	17 37.8	14 31.1	18 40.0	13 28.9	15 33.3	13 28.9	1 2.2	12 26.7	14 31.1	5 11.1	11 24.4	5 11.1	0 0.0	4 8.9	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	304 57.6	83 15.7	187 35.4	253 47.9	175 33.1	141 26.7	173 32.8	203 38.4	8 1.5	57 10.8	123 23.3	151 28.6	108 20.5	49 9.3	3 0.6	37 7.0	7 1.3
	その他	276 100.0	141 51.1	36 13.0	80 29.0	121 43.8	71 25.7	49 17.8	72 26.1	80 29.0	7 2.5	23 8.3	45 16.3	61 22.1	59 21.4	17 6.2	3 1.1	34 12.3	8 2.9
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	668 49.0	245 18.0	320 23.6	507 37.2	259 19.0	161 11.8	312 22.9	233 17.1	13 1.0	72 5.3	264 19.4	294 21.6	336 24.6	43 3.2	13 1.0	232 17.0	42 3.1
	10～30人未満	2315 100.0	1340 57.9	453 19.6	774 33.4	1150 49.7	765 33.0	447 19.3	806 34.8	695 30.0	36 1.6	211 9.1	512 22.1	586 25.3	567 24.1	141 6.1	24 1.0	160 6.9	27 1.2
	30～100人未満	1340 100.0	766 57.2	183 13.7	494 36.9	642 47.9	534 39.9	382 28.5	438 32.7	594 44.3	43 3.2	154 11.5	276 20.6	373 27.8	287 21.4	113 8.4	11 0.8	70 5.2	7 0.5
	100～300人未満	337 100.0	172 51.0	37 11.0	130 38.6	177 52.5	163 48.4	109 39.8	109 32.3	208 61.7	10 3.0	57 16.9	98 29.1	118 35.0	49 26.7	4 14.5	4 1.2	10 3.0	0 0.3
	300人以上	85 100.0	47 55.3	18 21.2	44 51.8	52 62.4	33 61.2	20 47.1	38 44.7	63 74.1	5 5.9	31 36.5	34 40.0	40 47.1	31 36.5	23 27.1	0 0.0	4 4.7	0 0.0
くでQ 走りの5 程人も5 材の年 状況悪くなった	Qよくなった	621 100.0	434 69.9	145 23.3	257 41.4	368 59.3	292 47.0	176 28.3	242 39.0	282 45.4	23 3.7	95 15.3	188 30.3	208 33.5	190 30.6	59 9.5	11 1.8	13 2.1	1 0.2
	変わらない	3840 100.0	2021 52.6	666 17.3	1248 32.5	1748 45.5	1212 31.6	816 21.3	1158 30.2	1229 32.0	63 1.6	351 9.1	809 21.1	977 25.4	884 23.0	251 6.5	30 0.8	363 9.5	32 0.8
	悪くなった	956 100.0	559 58.5	138 14.4	274 28.7	440 46.0	287 30.0	187 19.6	324 33.9	304 31.8	22 2.3	85 8.9	197 20.6	243 25.4	239 25.0	66 6.9	11 1.2	68 7.1	6 0.6
材の9 の育も5 発の方・ 針能力 力開人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	493 59.8	170 20.6	300 36.4	434 52.6	369 44.7	209 25.3	306 37.1	351 42.5	30 3.6	138 16.7	229 27.8	260 31.5	227 27.5	70 8.5	10 1.2	38 4.6	6 0.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2229 100.0	1339 60.1	448 20.1	831 37.3	1185 53.2	904 40.6	626 28.1	799 35.8	964 43.2	49 2.2	241 10.8	576 25.8	603 29.6	603 27.1	178 8.0	21 0.9	84 3.8	11 0.5
	個々の従業員が当面の仕事をつこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	896 54.7	267 16.3	520 31.7	762 46.5	446 27.2	292 17.8	512 31.2	461 28.1	24 1.5	135 8.2	314 19.2	412 25.1	348 21.2	110 6.7	17 1.0	108 6.6	12 0.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	323 39.4	74 9.0	145 17.7	198 24.1	86 10.5	57 7.0	119 14.5	52 6.3	5 0.6	20 2.4	89 10.9	105 12.8	148 18.0	20 2.4	4 0.5	252 30.7	15 1.8
成・Q 組の力 の力人 効果育 果材育 のの	成果があがっている	327 100.0	218 66.7	78 23.9	130 39.8	176 53.8	164 50.2	96 29.4	121 37.0	165 50.5	13 4.0	63 19.3	108 33.0	125 38.2	108 33.0	36 11.0	7 2.1	11 3.4	1 0.3
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1730 58.1	558 18.7	1079 36.2	1527 51.3	1132 38.0	739 24.8	1010 33.9	1215 40.8	68 2.3	346 11.6	707 23.7	860 28.9	736 24.7	242 8.1	30 1.0	153 5.1	16 0.5
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	820 53.0	227 14.7	465 30.0	691 44.6	431 27.8	292 18.9	479 30.9	389 25.1	23 1.5	105 6.8	304 19.6	360 23.3	358 23.1	86 5.6	10 0.6	134 8.7	18 1.0
	成果があがっていない	425 100.0	175 41.2	60 14.1	73 17.2	113 26.6	48 11.3	28 6.6	82 19.3	44 10.4	4 0.9	12 2.8	48 11.3	56 13.2	78 18.4	8 1.9	3 0.7	127 29.9	4 0.9
3 Q 年3 前0 と労働 比較生 変化産 した性 場の	向上した	435 100.0	314 72.2	107 24.6	198 45.5	261 60.0	209 48.0	137 31.5	163 37.5	184 42.3	16 3.7	63 14.5	140 32.2	159 36.6	135 31.0	45 10.3	4 0.9	13 3.0	4 0.9
	やや向上した	1898 100.0	1177 65.1	334 18.5	708 39.2	973 53.8	745 41.2	505 27.9	644 35.6	730 40.4	42 2.3	206 11.4	451 24.9	574 31.7	498 27.5	140 7.7	24 1.3	70 3.9	7 0.4
	変わらない	2396 100.0	1158 48.3	384 16.0	669 27.9	991 41.4	637 26.6	400 16.7	679 28.3	677 28.3	34 1.4	199 8.3	447 18.7	528 22.0	490 20.5	135 5.6	12 0.5	271 11.3	40 1.7
	やや低下した	623 100.0	290 46.5	89 14.3	166 26.6	255 40.9	153 24.6	111 17.8	177 28.4	178 28.6	7 1.1	48 7.7	119 19.1	132 21.2	144 23.1	40 6.4	13 2.1	79 12.7	12 1.9
	低下した	209 100.0	81 38.8	34 16.3	37 17.7	62 29.7	34 16.3	19 9.1	47 22.5	40 19.1	7 3.3	12 5.7	39 18.7	27 12.9	48 23.0	14 6.7	0 0.0	41 19.6	7 3.3
他 Q 社3 と1 の同 比労働 比較働 働同生 産規性 のの	高い	235 100.0	152 64.7	44 18.7	97 41.3	131 55.7	103 43.8	57 24.3	78 33.2	77 32.8	4 1.7	28 11.9	72 30.6	91 38.7	73 31.1	23 9.8	4 1.7	9 3.8	2 0.9
	やや高い	1378 100.0	879 63.8	303 22.0	523 38.0	747 54.2	519 37.7	337 24.5	497 36.1	476 34.5	22 1.6	152 11.0	330 23.9	429 31.1	386 28.0	107 7.8	12 0.9	76 5.5	8 0.6
	他社と同じくらい	2354 100.0	1250 53.1	347 14.7	742 31.5	1046 44.4	709 30.1	470 20.0	692 29.4	786 33.4	46 2.0	204 8.7	496 21.1	563 23.9	525 22.3	151 6.4	22 0.9	209 8.9	39 1.7
	やや低い	1216 100.0	615 50.6	206 16.9	334 27.5	516 42.4	384 31.6	262 21.5	372 30.6	389 32.0	27 2.2	112 9.2	230 18.9	272 22.4	267 22.0	70 5.8	12 1.0	129 10.6	14 1.2
	低い	250 100.0	104 41.6	39 15.6	65 26.0	90 36.0	57 22.8	38 15.2	59 23.6	64 25.6	8 3.2	20 8.0	49 19.6	48 19.2	53 21.2	18 7.2	1 0.4	49 19.6	7 2.8
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	529 63.3	134 16.0	351 42.0	433 51.8	333 39.8	207 24.8	278 33.3	349 41.7	23 2.8	95 11.4	191 22.8	245 29.3	208 24.9	60 7.2	11 1.3	56 6.7	8 1.0
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	541 63.6	145 17.0	299 35.1	405 47.7	297 34.9	178 20.9	269 31.6	293 34.4	16 1.9	72 8.5	195 22.9	250 29.4	224 26.3	64 7.5	6 0.7	52 6.1	8 0.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	768 55.1	256 18.4	422 30.3	650 46.7	432 31.0	288 20.7	437 31.4	402 28.9	23 1.7	133 9.5	309 22.2	369 26.5	334 24.0	96 6.9	12 0.9	115 8.3	22 1.6

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問8. 貴社のものづくり人材について基本的な特徴をあげるとすれば、以下のどれに近いですか。

		全体	1.研究者・ 技術者の 割合が高 く、研究技 術者集団 に近い	2.ベテラン の技能者 が多く、熟 練技能者 集団に近 い	3.比較的 単純な作 業をこなす 労働集約 的な作業 者集団に 近い	4.商品企 画・市場開 発担当者 の割合が 高く、企画 営業集団 に近い	5.その他	無回答	
合 計		5565 100.0	524 9.4	2766 49.7	1845 33.2	132 2.4	200 3.6	98 1.8	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	34 4.7	269 37.3	358 49.6	26 3.6	23 3.2	12 1.7	
	鉄鋼業	255 100.0	11 4.3	132 51.8	91 35.7	1 0.4	10 3.9	10 3.9	
	非鉄金属製造業	241 100.0	10 4.1	107 44.4	106 44.0	3 1.2	11 4.6	4 1.7	
	金属製品製造業	1704 100.0	72 4.2	968 56.8	551 32.3	25 1.5	59 3.5	29 1.7	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	17 12.5	87 64.0	25 18.4	2 1.5	3 2.2	2 1.5	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	96 17.6	329 60.4	77 14.1	8 1.5	26 4.8	9 1.7	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	47 17.4	128 47.4	64 23.7	18 6.7	9 3.3	4 1.5	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	48 20.4	102 43.4	75 31.9	3 1.3	5 2.1	2 0.9	
	電気機械器具製造業	608 100.0	109 17.9	280 46.1	177 29.1	16 2.6	17 2.8	9 1.5	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	13 28.9	16 35.6	12 26.7	3 6.7	1 2.2	0 0.0	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	29 5.5	234 44.3	229 43.4	9 1.7	18 3.4	9 1.7	
	その他	276 100.0	38 13.8	114 41.3	80 29.0	18 6.5	18 6.5	8 2.9	
	F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	126 9.2	747 54.8	351 25.7	44 3.2	47 3.4	49 3.6
		10～30人未満	2315 100.0	205 8.9	1212 52.4	736 31.8	49 2.1	82 3.5	31 1.3
		30～100人未満	1340 100.0	115 8.6	585 43.7	558 41.6	27 2.0	43 3.2	12 0.9
		100～300人未満	337 100.0	46 13.6	133 39.5	134 39.8	5 1.5	19 5.6	0 0.0
300人以上		85 100.0	15 17.6	33 38.8	32 37.6	2 2.4	3 3.5	0 0.0	
定 着 状 況		くでQ よくなった	621 100.0	65 10.5	297 47.8	191 30.8	24 3.9	35 5.6	9 1.4
	りの5	3840 100.0	379 9.9	1968 51.3	1244 32.4	91 2.4	116 3.0	42 1.1	
	人も5 変わらない	956 100.0	70 7.3	452 47.3	370 38.7	12 1.3	44 4.6	8 0.8	
	材の年								
	のづ間 悪くなった								
材 の 9 育 も の 成 方 ・ づ 針 能 く 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	127 15.4	446 54.1	173 21.0	36 4.4	34 4.1	9 1.1	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	254 11.4	1118 50.2	712 31.9	54 2.4	80 3.6	11 0.5	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	101 6.2	800 48.8	650 39.7	26 1.6	48 2.9	14 0.9	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	40 4.9	396 48.3	307 37.4	16 2.0	36 4.4	25 3.0	
成 取 ・ 組 能 の 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	66 20.2	172 52.6	58 17.7	12 3.7	11 3.4	8 2.4	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	332 11.2	1561 52.4	882 29.6	77 2.6	103 3.5	22 0.7	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	91 5.9	729 47.1	644 41.6	33 2.1	42 2.7	9 0.6	
	成果があがっていない	425 100.0	20 4.7	189 44.5	177 41.6	6 1.4	25 5.9	8 1.9	
3 年 前 と 比 較 し た 変 化	向上した	435 100.0	58 13.3	218 50.1	120 27.6	12 2.8	18 4.1	9 2.1	
	やや向上した	1808 100.0	193 10.7	907 50.2	583 32.2	37 2.0	73 4.0	15 0.8	
	変わらない	2396 100.0	217 9.1	1219 50.9	781 32.6	65 2.7	76 3.2	38 1.6	
	やや低下した	623 100.0	38 6.1	289 46.4	251 40.3	10 1.6	19 3.0	16 2.6	
	低下した	209 100.0	11 5.3	92 44.0	83 39.7	4 1.9	12 5.7	7 3.3	
他 社 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 模 式 の 性 格	高い	235 100.0	40 17.0	120 51.1	54 23.0	10 4.3	8 3.4	3 1.3	
	やや高い	1378 100.0	150 10.9	750 54.4	379 27.5	37 2.7	49 3.6	13 0.9	
	他社と同じくらい	2354 100.0	199 8.5	1169 49.7	807 34.3	47 2.0	84 3.6	48 2.0	
	やや低い	1216 100.0	104 8.6	557 45.8	474 39.0	27 2.2	38 3.1	16 1.3	
	低い	250 100.0	23 9.2	102 40.8	97 38.8	9 3.6	12 4.8	7 2.8	
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	96 11.5	415 49.6	259 31.0	21 2.5	38 4.5	7 0.8	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	78 9.2	458 53.8	259 30.4	15 1.8	30 3.5	11 1.3	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	130 9.3	694 49.8	472 33.9	34 2.4	41 2.9	22 1.6	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	52 7.8	334 50.1	229 34.3	17 2.5	23 3.4	12 1.8	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	80 9.2	390 44.8	334 38.4	26 3.0	30 3.4	10 1.1	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問9.貴社の現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針について、もっとも近いものは。

		全体	1.数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	2.今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	3.個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	4.人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	無回答	
合 計		5565 100.0	825 14.8	2229 40.1	1639 29.5	820 14.7	52 0.9	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	96 13.3	281 38.9	214 29.6	124 17.2	7 1.0	
	鉄鋼業	255 100.0	38 14.9	90 35.3	85 33.3	39 15.3	3 1.2	
	非鉄金属製造業	241 100.0	28 11.6	97 40.2	80 33.2	33 13.7	3 1.2	
	金属製品製造業	1704 100.0	247 14.5	686 40.3	507 29.8	254 14.9	10 0.6	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	19 14.0	63 46.3	32 23.5	19 14.0	3 2.2	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	84 15.4	227 41.7	147 27.0	82 15.0	5 0.9	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	51 18.9	109 40.4	59 21.9	48 17.8	3 1.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	46 19.6	92 39.1	68 28.9	29 12.3	0 0.0	
	電気機械器具製造業	608 100.0	93 15.3	259 42.6	178 29.3	72 11.8	6 1.0	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	7 15.6	21 46.7	13 28.9	4 8.9	0 0.0	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	66 12.5	212 40.2	174 33.0	69 13.1	7 1.3	
	その他	276 100.0	50 18.1	92 33.3	82 29.7	47 17.0	5 1.8	
	F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	176 12.9	419 30.7	374 27.4	363 26.6	32 2.3
		10～30人未満	2315 100.0	339 14.6	919 39.7	739 31.9	305 13.2	13 0.6
		30～100人未満	1340 100.0	204 15.2	619 46.2	390 29.1	123 9.2	4 0.3
100～300人未満		337 100.0	61 18.1	171 50.7	91 27.0	13 3.9	1 0.3	
300人以上		85 100.0	27 31.8	44 51.8	14 16.5	0 0.0	0 0.0	
定 着 状 況		くでQ よくなった	621 100.0	142 22.9	285 45.9	167 26.9	26 4.2	1 0.2
	りの5 変わらない	3840 100.0	542 14.1	1536 40.0	1126 29.3	626 16.3	10 0.3	
	人も5 悪くなった	956 100.0	129 13.5	374 39.1	320 33.5	125 13.1	8 0.8	
	材の年							
成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	99 30.3	157 48.0	57 17.4	12 3.7	2 0.6	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	486 16.3	1392 46.8	855 28.7	238 8.0	6 0.2	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	190 12.3	567 36.6	542 35.0	247 16.0	2 0.1	
	成果があがっていない	425 100.0	30 7.1	68 16.0	115 27.1	208 48.9	4 0.9	
3 年 前 と 比 較 の 変 化	向上した	435 100.0	108 24.8	210 48.3	90 20.7	25 5.7	2 0.5	
	やや向上した	1808 100.0	313 17.3	863 47.7	500 27.7	128 7.1	4 0.2	
	変わらない	2396 100.0	313 13.1	836 34.9	753 31.4	468 19.5	26 1.1	
	やや低下した	623 100.0	65 10.4	227 36.4	206 33.1	121 19.4	4 0.6	
	低下した	209 100.0	19 9.1	54 25.8	65 31.1	66 31.6	5 2.4	
他 社 と の 比 較	高い	235 100.0	54 23.0	110 46.8	51 21.7	19 8.1	1 0.4	
	やや高い	1378 100.0	235 17.1	636 46.2	379 27.5	122 8.9	6 0.4	
	他社と同じくらい	2354 100.0	327 13.9	906 38.5	725 30.8	369 15.7	27 1.1	
	やや低い	1216 100.0	153 12.6	461 37.9	386 31.7	211 17.4	5 0.4	
	低い	250 100.0	37 14.8	62 24.8	66 26.4	80 32.0	5 2.0	
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	147 17.6	375 44.9	208 24.9	101 12.1	5 0.6	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	139 16.3	374 43.9	240 28.2	94 11.0	4 0.5	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	199 14.3	543 39.0	415 29.8	220 15.8	16 1.1	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	77 11.5	260 39.0	223 33.4	102 15.3	5 0.7	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	105 12.1	344 39.5	266 30.6	148 17.0	7 0.8	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問10.貴社では、どのような知識・技能をもったものづくり人材の育成に力を入れていますか、もしくは今後、力を入れようと考えていますか。(MA)

		全体	1.高度に 卓越した 熟練技能	2.単独で 多工程を 処理する 技能	3.特定の 技術に関 する高度 な専門知 識	4.設備の 保全や改 善の知識・ 技能	5.生産工 程を改善 する知識・ 技能	6.組み立 て・調整の 技能	7.自動機 械の取替 えをする 技能	8.NC機や MCのプロ グラミング 技術	9.品質管 理や検査・ 試験の知 識・技能	10.複数の 技術に関 する幅広い 知識	11.設計・ 開発能力	12.製品の 企画・構想 段階から 問題点を 把握し、改 善提案を 行うコンパ ルティング 能力	13.革新的 技術を創 造していく 能力	14.プロ ジェクト管 理能力	15.生産の 最適化の ための生 産技術	16.工程管 理に関する 知識	17.生産設 備の保守・ 管理技術 に関する知 識	18.JCT(情 報通信技 術)に関す る知識・技 能	19.その他	無回答
	合 計	5565 100.0	1158 20.8	2778 49.9	1212 21.8	1496 26.9	2316 41.6	1329 23.9	664 11.9	1338 24.0	1994 35.8	1569 28.2	1615 29.0	576 10.4	448 8.1	414 7.4	1494 26.8	1610 28.9	1067 19.2	231 4.2	56 1.0	104 1.9
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	108 15.0	329 45.6	122 16.8	239 33.1	378 52.4	105 14.5	109 15.1	104 14.4	323 44.7	148 20.5	125 17.3	69 9.6	46 6.4	41 5.7	250 34.5	241 33.1	201 27.8	25 3.5	7 1.0	13 1.8
	鉄鋼業	255 100.0	57 22.4	110 43.1	51 20.0	51 20.0	77 30.2	45 17.6	19 7.5	52 20.4	76 29.8	35 13.7	12 4.7	9 3.5	9 3.5	60 23.5	82 32.2	82 32.2	23 9.1	4 1.6	4 1.6	4.3
	非鉄金属製造業	241 100.0	45 18.7	118 49.0	50 20.7	79 32.8	123 51.0	34 14.1	28 11.6	57 23.7	79 32.8	57 23.7	43 17.8	18 7.5	15 6.2	8 3.3	76 31.5	81 33.6	54 22.4	8 3.3	2 0.8	2.1
	金属製品製造業	1704 100.0	456 26.8	962 56.5	370 21.7	467 27.4	687 40.3	276 16.2	258 15.1	605 35.4	603 35.4	489 28.7	304 17.8	123 7.2	99 5.8	71 4.2	447 26.2	492 28.9	318 18.7	48 2.8	15 0.9	29 1.7
	はん用機械器具製造業	136 100.0	27 19.9	74 54.4	28 20.6	41 30.1	62 45.6	54 39.7	14 10.3	50 36.8	55 40.4	48 35.3	61 44.9	23 16.9	12 8.8	16 11.8	34 25.0	38 27.9	20 14.7	11 8.1	3 2.2	2.9
	生産用機械器具製造業	545 100.0	141 25.9	290 53.2	129 23.7	129 23.7	232 42.6	52 9.5	176 32.3	126 23.1	136 24.9	85 15.6	63 11.6	61 11.2	61 11.2	126 23.1	117 21.5	126 23.1	79 14.5	21 3.9	3 0.6	1.1
	業務用機械器具製造業	270 100.0	44 16.3	113 41.9	74 27.4	42 15.6	98 36.3	109 40.4	19 7.0	42 15.6	91 33.7	90 33.3	135 50.0	55 20.4	30 11.1	38 14.1	56 20.7	56 20.7	34 12.6	18 6.7	2 0.7	1.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	255 100.0	48 18.7	100 39.2	69 26.4	82 32.2	104 40.8	84 32.9	14 5.5	84 32.9	99 39.2	61 24.0	39 15.3	39 15.3	39 15.3	81 31.5	70 27.8	81 31.5	48 18.7	11 4.3	4 1.7	0.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	89 14.6	298 49.0	146 24.0	199 32.6	244 40.1	227 37.3	45 7.4	58 9.5	249 41.0	173 28.5	296 48.7	69 11.3	67 11.0	64 10.5	152 25.0	179 29.4	83 13.7	45 7.4	7 1.2	1.5
	情報通信機械器具製造業	528 100.0	94 17.8	263 49.8	98 18.6	98 18.6	181 34.3	124 23.5	76 14.4	147 28.0	212 40.2	126 23.9	47 8.9	39 7.4	36 6.8	157 29.7	136 25.8	157 29.7	24 4.5	5 0.9	1.7	5.1
	輸送用機械器具製造業	276 100.0	47 17.0	108 39.1	62 22.5	59 21.4	82 29.0	45 16.3	12 4.3	20 7.2	67 24.3	86 31.2	34 12.3	25 9.4	20 7.2	20 7.2	86 31.2	43 15.6	43 15.6	9 3.3	4 1.4	1.4
	その他	100.0	17.0	39.1	22.5	21.4	29.0	16.3	4.3	7.2	24.3	31.2	12.3	9.4	7.2	17.0	30.3	15.6	3.3	1.4	5.1	5.1
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	277 20.3	666 48.8	268 19.6	243 17.8	350 25.7	310 22.7	104 7.6	299 21.9	264 19.4	425 31.2	336 24.6	134 9.8	90 6.6	65 4.8	218 16.0	242 17.7	160 11.7	40 2.9	21 1.5	56 4.1
	10～30人未満	2315 100.0	523 22.6	1168 50.5	512 22.1	555 24.0	926 40.0	541 23.4	286 12.4	600 25.9	828 35.8	670 28.9	573 24.8	218 9.4	171 7.4	135 5.8	599 25.9	652 28.2	428 18.5	68 2.9	20 0.9	34 1.5
	30～100人未満	1340 100.0	244 18.2	683 51.0	280 20.9	472 35.2	726 54.2	339 25.3	190 14.2	319 23.8	631 47.1	324 24.2	454 33.9	149 11.1	110 8.2	122 9.1	449 33.5	513 38.3	314 23.4	19 1.4	10 0.7	8 0.6
	100～300人未満	337 100.0	62 18.7	171 51.0	97 28.8	143 42.4	201 59.6	74 22.0	55 16.3	182 54.0	271 81.1	88 26.1	157 46.6	52 15.4	32 9.4	44 13.1	148 43.9	125 37.1	96 29.1	36 10.7	3 0.9	0.3
	300人以上	85 100.0	29 34.1	49 57.6	35 41.2	35 41.2	62 72.9	32 37.6	18 21.2	22 25.9	49 57.6	36 42.4	56 65.9	17 20.0	27 31.8	26 30.6	47 55.3	43 50.6	15 17.6	1 1.2	1 1.2	1.2
く で の 一 部 の 人 材 の 年 齢 の づ か り 開 閉	若くでよくなった	621 100.0	168 27.1	347 55.9	154 24.8	201 32.4	290 46.7	147 23.7	92 14.8	197 31.7	274 44.1	204 32.9	213 34.3	92 14.8	79 12.7	69 11.1	204 32.9	204 32.9	244 39.4	37 6.0	3 0.5	3 0.5
	変わらない	3840 100.0	771 20.1	1885 49.1	836 21.8	1003 26.1	1578 41.1	939 24.5	434 11.3	883 23.0	1371 35.7	1087 28.9	1180 30.7	398 10.4	287 7.5	287 7.5	1015 26.4	1079 28.1	717 18.7	147 3.7	45 1.0	45 1.0
	悪くなった	956 100.0	203 21.2	505 52.8	204 21.3	289 30.1	412 43.1	226 23.6	128 13.4	240 25.1	323 33.8	259 27.1	221 23.1	77 8.1	55 5.8	54 5.6	256 26.8	299 31.3	191 20.0	6 0.6	16 1.7	16 1.7
	数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	245 29.7	400 48.5	266 32.2	223 27.0	359 43.5	220 26.7	115 13.9	248 30.1	331 40.1	292 35.4	337 40.8	132 16.0	141 17.1	123 14.9	242 29.3	259 31.4	176 21.3	63 7.6	5 0.6	6 0.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	510 22.9	1191 53.4	556 24.9	688 30.9	1081 48.5	540 24.2	283 12.7	603 27.1	926 41.5	687 30.8	744 33.4	259 11.6	259 9.5	212 9.5	706 31.4	763 34.2	498 22.3	121 5.4	9 0.4	9 0.4
	個々の従業員が当面の仕事に必要なために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	282 17.2	871 53.1	296 18.1	452 27.6	672 41.0	396 24.2	208 12.7	352 21.5	579 35.3	419 25.6	369 23.5	112 6.8	67 4.1	75 4.6	423 25.8	455 27.8	297 18.1	34 2.1	11 0.7	12 0.7
成 ・ 取 ・ Q ・ 1 ・ 6 の 人 材 の 年 齢 の づ か り 開 閉	成果があがっている	327 100.0	106 32.4	181 55.4	85 26.0	100 30.6	138 42.2	90 27.5	40 12.2	89 27.2	148 45.3	121 37.0	123 37.6	55 16.8	48 14.7	36 11.0	97 29.7	118 36.1	73 22.3	26 8.0	5 1.5	1.2
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	686 23.0	1550 52.1	746 25.1	885 29.7	1335 44.8	741 24.9	374 12.6	746 25.1	1292 44.0	873 29.3	950 31.9	340 11.4	272 9.1	269 9.0	880 29.6	927 31.1	646 21.7	16 5.1	16 0.5	0.6
	あまの成果があがっていない	1548 100.0	260 16.8	779 50.3	287 18.5	410 26.5	666 43.0	367 23.7	197 12.7	371 24.0	500 32.3	429 27.7	405 26.2	127 8.2	100 6.5	88 5.7	402 26.0	466 30.1	271 17.5	46 3.0	8 0.5	1.0
	成果があがっていない	425 100.0	70 16.5	171 40.2	61 14.4	69 16.2	115 27.1	84 19.8	31 7.3	86 20.2	86 20.2	89 20.9	87 20.5	34 8.0	16 3.8	15 3.5	66 15.5	61 14.4	53 12.5	4 0.9	14 3.3	3.8
	向上した	435 100.0	117 26.9	252 57.9	121 27.8	150 34.5	223 51.3	100 23.0	91 20.9	154 35.4	198 45.5	157 36.1	158 36.3	69 15.9	67 15.4	60 13.8	156 35.9	157 36.1	104 23.9	35 8.0	6 1.4	3 0.7
	やや向上した	1808 100.0	443 24.5	962 53.2	433 23.9	571 31.6	882 48.8	431 23.8	262 14.5	509 28.2	773 42.8	531 29.4	596 33.1	223 12.3	160 8.8	151 8.4	598 33.1	583 32.2	418 23.1	88 4.9	11 0.6	0.4
3 ヶ 月 前 0 割 の 比 率 で 変 化 し た 性 場 の 開 閉	変わらない	2396 100.0	450 18.8	1121 46.8	488 20.4	565 23.6	858 35.8	607 25.3	199 8.3	470 19.6	761 31.8	639 28.7	698 29.1	209 8.7	168 7.0	152 6.3	537 22.4	624 26.0	393 16.4	73 3.0	25 1.0	48 2.0
	やや低下した	623 100.0	103 16.5	313 50.2	117 18.8	133 21.6	235 37.7	126 20.2	74 11.9	137 22.0	194 31.1	173 27.8	145 23.3	36 9.0	40 6.4	34 5.5	145 23.8	145 23.8	109 17.5	18 4.5	18 4.5	1.8
	低下した	209 100.0	32 15.3	98 46.9	39 18.7	38 18.2	77 36.8	50 23.9	32 15.3	45 21.5	87 23.4	49 23.9	37 17.7	14 6.7	7 3.3	12 5.7	39 18.7	49 23.4	28 13.4	5 2.4	14 4.1	4.8
	他Q高い	235 100.0	66 28.1	125 53.2	49 20.9	76 32.3	99 42.2	49 20.9	33 14.0	69 29.4	82 34.9	76 32.3	74 31.5	34 14.5	24 10.2	17 7.2	64 27.2	70 29.8	49 20.9	13 5.5	4 1.7	0.9
	やや高い	1378 100.0	353 25.6	728 52.8	360 26.1	389 28.2	582 42.2	335 24.3	209 15.2	393 28.5	551 40.0	418 31.8	406 29.5	146 10.6	130 9.4	108 7.8	432 31.3	418 30.3	302 21.9	76 5.5	7 0.4	0.4
	他社と同じくらい	2354 100.0	443 18.8	1124 47.7	498 21.2	620 26.3	978 41.5	575 24.4	256 10.9	524 22.3	838 35.6	622 26.4	670 28.5	219 9.3	172 7.3	161 6.8	600 25.5	663 28.2	440 18.7	77 3.3	18 0.8	2.3
F 4 営 業 利 益 の 変 化	やや低い	1216 100.0	236 19.4	627 51.6	240 19.7	325 26.7	524 43.1	288 23.7	124 10.2	272 22.4	404 33.2	325 28.7	365 30.0	133 10.9	85 7.0	92 7.6	298 24.5	359 29.5	204 16.8	51 4.2	18 1.5	16 1.6
	生産性の低い	250 100.0	40 16.0	124 49.6	42 16.8	57 22.8	91 36.4	49 19.6	34 13.6	55 22.0	87 34.8	75 30.0	66 26.2	34 13.6	25 10.0	26 10.4	68 27.2	68 27.2	49 19.6	12 4.8	6 2.4	2.8
	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	194 23.2	443 53.0	201 24.0	255 30.5	353 42.2	235 28.1	100 12.0	210 25.1	353 42.2											

	全体	2.日常業務の中で上司や先輩が指導する	3.チューター制度・メンター制度の導入	4.仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる	5.主要な担当業務のほかに、関連する業務ローテーションで経験させる	6.新規の業務にチャレンジさせる	7.課題を与えて、解決策を検討させている	8.作業標準書や作業手順書を活用する	9.一人ひとりの育成計画を作成する	10.自社の技術ツブ(密)の作成	11.社内検定など能力評価制度の導入	12.改善活動の奨励	13.小集団活動やQCサークルの奨励	14.技能伝承のための仕組みの整備	15.後輩指導を任せる	16.仕事上の相談に応じている	17.その他	18.1～17のうしろ取り組みは実施していない	無回答	
合 計	556 100.0	623 11.2	3641 65.4	458 8.2	2814 50.6	1279 23.0	1041 18.7	679 12.2	1834 33.0	362 6.5	614 11.0	329 5.9	1187 21.3	560 10.1	509 9.1	1168 21.0	1221 21.9	36 0.6	269 4.8	75 1.3

F 5 ① 従業員 数	10人未満	136.4	113	71.2	57	628	204	244	149	225	40	34	16	91	19	105	190	284	9	161	45
		100.0	8.3	52.2	4.2	46.0	15.0	17.9	10.9	16.5	2.9	2.5	1.2	6.7	1.4	7.7	13.9	20.8	0.7	11.8	3.3
	10~30人未満	2310	243	1595	185	1307	416	441	238	698	96	166	81	369	107	913	558	539	11	73	22
		100.0	10.5	68.9	8.0	56.5	19.4	21.1	10.3	30.2	4.1	7.7	3.5	15.9	4.6	23.5	24.5	23.3	0.5	3.2	2.1
	30~100人未満	1345	166	850	136	643	391	231	168	62	133	26	144	459	236	242	232	8	24	1	2
		100.0	12.4	70.9	10.1	48.9	29.2	17.2	12.5	46.4	9.9	19.9	10.7	34.3	19.1	8.7	21.8	20.1	0.6	1.8	0.1
	100~300人未満	337	59	251	49	139	128	73	76	196	55	101	58	181	120	38	60	63	6	3	2
	100.0	17.5	74.5	14.5	41.2	38.0	21.7	22.6	58.2	16.3	30.0	17.2	53.7	35.6	11.3	17.8	18.7	1.8	0.9	0.6	
300人以上	85	27	70	27	33	58	37	33	58	37	33	58	37	33	58	37	33	58	37	33	58
	100.0	31.8	82.4	31.8	45.9	45.9	38.8	32.6	68.2	38.8	36.5	30.6	74.1	61.2	25.9	37.6	38.8	1.2	0.0	0.0	

材 9 の 発 育 を 支 援 す る 方 針 ・ つ き 合 い の 力 を 育 成 す る 力 を 育 成 す る 力 を 育 成 す る 力	数年先の事業展開を考慮して、その時に必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	191	588	114	432	240	236	157	265	85	111	77	199	92	121	198	198	1	11	2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	100.0	23.2	71.3	13.8	52.4	29.1	28.6	19.0	32.1	10.3	13.5	9.3	24.1	11.2	14.7	24.0	24.0	1.1	1.3	0.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229	293	1582	213	1209	604	502	354	864	199	338	183	634	301	238	509	537	14	25	9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	100.0	13.1	71.0	9.6	54.2	27.1	22.5	15.9	38.8	8.9	15.2	8.2	28.4	13.5	10.7	22.8	24.1	0.6	1.1	0.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1639	123	1117	111	902	268	236	136	552	72	145	65	302	144	125	338	365	7	38	9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	100.0	7.5	68.2	6.8	55.0	22.5	13.8	8.3	33.7	4.4	8.8	4.0	18.4	8.8	7.6	20.6	22.3	0.4	2.3	0.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	820	15	351	20	264	67	76	30	151	5	20	4	52	23	25	121	120	6	189	22
材 10 の 発 育 を 支 援 す る 方 針 ・ つ き 合 い の 力 を 育 成 す る 力	数年先の事業展開を考慮して、その時に必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	1.8	42.8	2.4	32.2	8.2	9.3	3.7	18.4	0.6	2.4	0.5	6.3	2.8	3.0	14.8	14.6	0.7	23.0	2.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	820	15	351	20	264	67	76	30	151	5	20	4	52	23	25	121	120	6	189	22

3 Q 年 3 月 1 日 の 労 働 時 間 の 変 化 生 じ た 性 差	向上した	435	93	310	56	241	140	131	89	174	49	71	44	123	65	66	120	126	3	9	3
		100.0	21.4	71.3	12.9	55.4	32.2	30.1	20.5	40.0	11.3	16.3	10.1	28.3	14.9	15.2	27.6	29.0	0.7	2.1	0.7
	やや向上した	2398	265	1296	188	978	507	416	263	715	145	261	138	493	231	191	439	440	14	31	8
		100.0	14.7	71.7	10.4	51.1	28.4	20.5	13.0	27.5	8.9	16.1	8.0	22.5	12.8	10.4	24.3	23.3	0.8	1.7	0.4
	変わらない	1836	202	1512	164	1148	480	367	248	692	120	197	110	425	184	181	447	475	13	155	31
労働生産 率の 低下した 性差		100.0	8.4	63.1	6.8	47.0	20.0	15.3	10.4	28.9	5.0	8.2	4.6	17.7	7.7	7.6	18.7	19.8	0.5	6.5	1.3
	やや低下した	623	42	382	36	316	103	93	56	191	33	59	26	112	62	49	120	119	4	44	8
		100.0	6.7	61.2	5.8	50.7	16.5	14.9	9.0	30.5	4.7	8.2	3.0	18.0	10.3	7.9	19.9	20.6	0.6	11.5	3.8
	低下した	209	13	98	11	92	35	24	15	47	12	16	8	23	11	8	29	43	1	24	8
		100.0	6.2	46.9	5.3	44.5	16.7	11.5	7.2	22.5	5.7	7.7	3.8	11.0	5.3	8.6	13.9	20.6	0.6	11.5	3.8

F 4 営業 利益 の 変化	大幅に増加(15%以上)	836	109	595	86	450	236	187	120	366	81	118	52	229	110	90	196	184	5	30	4	
		100.0	13.0	71.2	10.3	53.8	28.2	22.4	14.4	36.6	6.8	14.1	6.2	27.4	13.2	10.8	23.4	22.0	0.6	3.6	0.5	
	増加(5%以上15%未満)	1353	174	818	73	454	202	179	100	281	54	103	54	178	75	80	213	184	6	25	9	
		100.0	12.6	72.3	10.7	53.8	23.7	17.8	9.3	27.7	6.3	12.7	6.3	20.9	8.9	23.0	18.1	16.6	0.7	2.1	1.1	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	8931	1074	882	111	685	304	248	174	432	86	125	67	287	143	88	136	272	322	8	80	21
		100.0	12.5	63.3	8.0	49.2	21.8	17.8	12.5	31.0	6.2	9.0	4.8	20.6	10.5	9.8	19.5	23.1	0.6	5.7	1.5	
	減少(5%以上15%未満)	667	66	414	48	343	140	102	73	236	42	68	40	167	67	62	127	124	5	34	10	
	100.0	9.9	62.4	72.9	69.0	153.3	64.3	35.9	66.3	10.9	16.9	10.9	10.3	19.3	17.7	19.3	18.6	0.7	5.1	1.5		
大幅に減少(15%以上)	370	79	568	80	413	207	148	100	296	59	106	59	215	97	61	165	203	6	46	9		
	100.0	9.1	65.3	9.2	47.5	23.8	17.0	11.5	34.0	6.8	12.2	6.8	24.7	11.1	7.0	19.0	23.3	0.7	5.3	1.0		

問12.現在、ものづくり人材に実施しているOFF-JTはどのような内容のものですか。(MA)

		全体	1.4S(整理・整頓・清掃・清潔)など、仕事をすることで基本的な心構えを身につけさせるもの	2.OJTでは習得が難しい体系的な知識・技能を習得させるもの	3.仕事や作業をスムーズに進める上で必要な専門的知識・技能を習得させるもの	4.新たに導入された(あるいは導入予定の)設備機器等の操作方法に関する知識・技能を習得させるもの	5.仕事に関連した資格の取得をめざすもの	6.グループ・ディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していくもの	7.主任、課長、部長など各階層に求められる知識・技能を習得させるもの	8.その他	9.OFF-JTは実施していない	無回答	
合 計		5565 100.0	1865 33.5	866 15.6	1615 29.0	907 16.3	1519 27.3	427 7.7	739 13.3	50 0.9	1899 34.1	137 2.5	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	286 39.6	93 12.9	195 27.0	106 14.7	154 21.3	70 9.7	89 12.3	6 0.8	256 35.5	29 4.0	
	鉄鋼業	255 100.0	80 31.4	16 6.3	62 24.3	18 7.1	89 34.9	12 4.7	26 10.2	0 0.0	89 34.9	12 4.7	
	非鉄金属製造業	241 100.0	93 38.6	43 17.8	73 30.3	38 15.8	61 25.3	17 7.1	24 10.0	3 1.2	73 30.3	8 3.3	
	金属製品製造業	1704 100.0	539 31.6	230 13.5	433 25.4	303 17.8	442 25.9	102 6.0	176 10.3	10 0.6	638 37.4	44 2.6	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	46 33.8	24 17.6	49 36.0	32 23.5	54 39.7	4 2.9	26 19.1	0 0.0	37 27.2	2 1.5	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	158 29.0	73 13.4	162 29.7	97 17.8	161 29.5	32 5.9	59 10.8	7 1.3	210 38.5	9 1.7	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	79 29.3	64 23.7	94 34.8	48 17.8	72 26.7	27 10.0	41 15.2	2 0.7	85 31.5	4 1.5	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	89 37.9	50 21.3	63 26.8	40 17.0	52 22.1	37 15.7	51 21.7	2 0.9	75 31.9	1 0.4	
	電気機械器具製造業	608 100.0	207 34.0	125 20.6	209 34.4	83 13.7	166 27.3	54 8.9	109 17.9	10 1.6	181 29.8	9 1.5	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	15 33.3	10 22.2	19 42.2	4 8.9	12 26.7	1 2.2	8 17.8	0 0.0	13 28.9	1 2.2	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	205 38.8	103 19.5	186 35.2	116 22.0	187 35.4	52 9.8	110 20.8	6 1.1	134 25.4	8 1.5	
	その他	276 100.0	68 24.6	35 12.7	70 25.4	22 8.0	69 25.0	19 6.9	20 7.2	4 1.4	108 39.1	10 3.6	
	F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	297 21.8	93 6.8	276 20.2	112 8.2	183 13.4	42 3.1	37 2.7	6 0.4	727 53.3	53 3.9
		10～30人未満	2315 100.0	736 31.8	266 11.5	596 25.7	350 15.1	529 22.9	135 5.8	176 7.6	20 0.9	871 37.6	63 2.7
30～100人未満		1340 100.0	585 43.7	309 23.1	488 36.4	300 22.4	540 40.3	148 11.0	302 22.5	18 1.3	238 17.8	8 0.6	
100～300人未満		337 100.0	159 47.2	133 39.5	167 49.6	94 27.9	185 54.9	66 19.6	160 47.5	5 1.5	19 5.6	3 0.9	
300人以上		85 100.0	48 56.5	45 52.9	57 67.1	31 36.5	53 62.4	29 34.1	52 61.2	1 1.2	1 1.2	0 0.0	
定 着 状 況		くでQよくなった	621 100.0	279 44.9	130 20.9	238 38.3	158 25.4	213 34.3	75 12.1	111 17.9	9 1.4	148 23.8	8 1.3
	りの5	3840 100.0	1226 31.9	596 15.5	1085 28.3	610 15.9	1037 27.0	287 7.5	521 13.6	31 0.8	1359 35.4	69 1.8	
	人も5	956 100.0	333 34.8	128 13.4	271 28.3	132 13.8	254 26.6	60 6.3	101 10.6	9 0.9	324 33.9	25 2.6	
	材の年												
材 の 9 の 育 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	316 38.3	178 21.6	298 36.1	193 23.4	242 29.3	106 12.8	157 19.0	12 1.5	202 24.5	10 1.2	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	859 38.5	460 20.6	804 36.1	460 20.6	757 34.0	209 9.4	397 17.8	16 0.7	541 24.3	35 1.6	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	563 34.4	194 11.8	450 27.5	222 13.5	442 27.0	101 6.2	165 10.1	13 0.8	576 35.1	39 2.4	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	126 15.4	33 4.0	61 7.4	30 3.7	76 9.3	11 1.3	19 2.3	9 1.1	568 69.3	18 2.2	
	成果があがっている	327 100.0	151 46.2	91 27.8	135 41.3	85 26.0	124 37.9	46 14.1	62 19.0	4 1.2	61 78.2	5 35	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1093 36.7	574 19.3	1048 35.2	613 20.6	1007 33.8	279 9.4	504 16.9	30 1.0	782 26.3	35 1.2	
成 Q ・ 1 6 人 材 発 育 の 効 果	あまり成果があがっていない	1548 100.0	514 33.2	181 11.7	374 24.2	184 11.9	341 22.0	90 5.8	160 10.3	12 0.8	595 38.4	29 1.9	
	成果があがっていない	425 100.0	60 14.1	12 2.8	33 7.8	14 3.3	33 7.8	8 1.9	6 1.4	3 0.7	294 69.2	12 2.8	
	3 Q 年 3 前 0 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	178 40.9	96 22.1	165 37.9	107 24.6	149 34.3	55 12.6	90 20.7	4 0.9	101 23.2	7 1.6
		やや向上した	1808 100.0	717 39.7	347 19.2	623 34.5	399 22.1	584 32.3	190 10.5	300 16.6	16 0.9	472 26.1	34 1.9
変わらない		2396 100.0	704 29.4	332 13.9	619 25.8	297 12.4	589 24.6	132 5.5	272 11.4	24 1.0	933 38.9	56 2.3	
やや低下した		623 100.0	182 29.2	64 10.3	156 25.0	72 11.6	152 24.4	41 6.6	60 9.6	2 0.3	259 41.6	15 2.4	
低下した		209 100.0	57 27.3	18 8.6	33 15.8	22 10.5	28 13.4	6 2.9	11 5.3	3 1.4	103 49.3	6 2.9	
他 Q 社 3 と 1 の 同 業 同 規 模 性 の 比 較	高い	235 100.0	77 32.8	32 13.6	71 30.2	39 16.6	52 22.1	15 6.4	22 9.4	3 1.3	84 35.7	6 2.6	
	やや高い	1378 100.0	508 36.9	216 15.7	452 32.8	291 21.1	429 31.1	139 10.1	197 14.3	7 0.5	415 30.1	25 1.8	
	他社と同じくらい	2354 100.0	776 33.0	384 16.3	683 29.0	367 15.6	633 26.9	167 7.1	314 13.3	19 0.8	806 34.2	60 2.5	
	やや低い	1216 100.0	403 33.1	191 15.7	328 27.0	161 13.2	324 26.6	81 6.7	170 14.0	16 1.3	423 34.8	24 2.0	
	低い	250 100.0	63 25.2	28 11.2	47 18.8	28 11.2	50 20.0	14 5.6	24 9.6	4 1.6	124 49.6	5 2.0	
	F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	274 32.8	182 21.8	269 32.2	165 19.7	280 33.5	72 8.6	157 18.8	11 1.3	250 29.9	10 1.2
増加(5%以上15%未満)		851 100.0	305 35.8	141 16.6	274 32.2	138 16.2	255 30.0	60 7.1	126 14.8	8 0.9	277 32.5	12 1.4	
ほぼ横ばい(5%未満の増減)		1393 100.0	467 33.5	189 13.6	388 27.9	220 15.8	356 25.6	106 7.6	162 11.6	13 0.9	503 36.1	35 2.5	
減少(5%以上15%未満)		667 100.0	217 32.5	96 14.4	185 27.7	101 15.1	157 23.5	57 8.5	70 10.5	4 0.6	252 37.8	20 3.0	
大幅に減少(15%以上)		870 100.0	293 33.7	136 15.6	268 30.8	142 16.3	247 28.4	73 8.4	113 13.0	6 0.7	279 32.1	18 2.1	

問13.OFF-JTはどのように実施していますか。(MA)

		全体	1.熟練技能者など社内の人材を活用	2.親会社・関連会社が実施する研修を活用	3.ポリティクセンターが実施する研修を活用	4.都道府県立技術専門学校等が実施する研修を活用	5.工業技術センターが実施する研修を活用	6.取引先や使用機器メーカーが実施する研修を活用	7.業界団体・協同組合が実施する研修を活用	8.民間教育訓練機関が実施する研修を活用	9.大学等の研究機関に従業員を派遣	10.その他	無回答
合 計		3666 100.0	1151 31.4	857 23.4	532 14.5	272 7.4	384 10.5	1300 35.5	1023 27.9	773 21.1	66 1.8	100 2.7	345 9.4
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	466 100.0	145 31.1	126 27.0	39 8.4	20 4.3	55 11.8	154 33.0	126 27.0	84 18.0	4 0.9	12 2.6	51 10.9
	鉄鋼業	166 100.0	45 27.1	32 19.3	19 11.4	6 3.6	11 6.6	39 23.5	52 31.3	36 21.7	1 0.6	2 1.2	28 16.9
	非鉄金属製造業	168 100.0	49 29.2	44 26.2	21 12.5	9 5.4	16 9.5	53 31.5	44 26.2	30 17.9	2 1.2	3 1.8	20 11.9
	金属製品製造業	1066 100.0	354 33.2	187 17.5	166 15.6	80 7.5	108 10.1	348 32.6	290 27.2	196 18.4	22 2.1	27 2.5	115 10.8
	はん用機械器具製造業	99 100.0	35 35.4	14 14.1	22 22.2	8 8.1	10 10.1	44 44.4	37 37.4	28 28.3	1 1.0	1 1.0	6 6.1
	生産用機械器具製造業	335 100.0	96 28.7	60 17.9	69 20.6	37 11.0	41 12.2	165 49.3	105 31.3	69 20.6	7 2.1	9 2.7	19 5.7
	業務用機械器具製造業	185 100.0	57 30.8	38 20.5	23 12.4	18 9.7	26 14.1	72 38.9	53 28.6	47 25.4	6 3.2	9 4.9	9 4.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	160 100.0	53 33.1	51 31.9	21 13.1	17 10.6	17 10.6	54 33.8	42 26.3	37 23.1	6 3.8	7 4.4	5 3.1
	電気機械器具製造業	427 100.0	136 31.9	115 26.9	66 15.5	38 8.9	45 10.5	144 33.7	127 29.7	106 24.8	9 2.1	12 2.8	30 7.0
	情報通信機械器具製造業	32 100.0	15 46.9	9 28.1	6 18.8	1 3.1	5 15.6	8 25.0	8 25.0	8 25.0	0 0.0	0 0.0	3 9.4
	輸送用機械器具製造業	394 100.0	126 32.0	149 37.8	69 17.5	29 7.4	36 9.1	164 41.6	105 26.6	93 23.6	7 1.8	11 2.8	37 9.4
	その他	168 100.0	40 23.8	32 19.0	11 6.5	9 5.4	14 8.3	55 32.7	34 20.2	39 23.2	1 0.6	7 4.2	22 13.1
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	637 100.0	196 30.8	105 16.5	59 9.3	31 4.9	55 8.6	199 31.2	115 18.1	53 8.3	12 1.9	7 1.1	112 17.6
	10～30人未満	1444 100.0	471 32.6	257 17.8	167 11.6	93 6.4	110 7.6	508 35.2	338 23.4	209 14.5	15 1.0	43 3.0	158 10.9
	30～100人未満	1102 100.0	328 29.8	315 28.6	199 18.1	113 10.3	158 14.3	417 37.8	381 34.6	318 28.9	18 1.6	29 2.6	45 4.1
	100～300人未満	318 100.0	97 30.5	119 37.4	81 25.5	25 7.9	38 11.9	126 39.6	132 41.5	138 43.4	10 3.1	13 4.1	7 2.2
	300人以上	84 100.0	42 50.0	43 51.2	22 26.2	8 9.5	16 19.0	33 39.3	36 42.9	41 48.8	10 11.9	5 6.0	0 0.0
定 着 状 況	くでQよくなった	473 100.0	161 34.0	114 24.1	77 16.3	48 10.1	60 12.7	171 36.2	153 32.3	117 24.7	9 1.9	18 3.8	39 8.2
	りの5	2481 100.0	775 31.2	580 23.4	353 14.2	180 7.3	259 10.4	910 36.7	698 28.1	532 21.4	46 1.9	58 2.3	198 8.0
	人も5	632 100.0	201 31.8	151 23.9	98 15.5	44 7.0	65 10.3	209 33.1	162 25.6	117 18.5	10 1.6	20 3.2	61 9.7
	材の年												
材 Q 9 の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	623 100.0	210 33.7	125 20.1	100 16.1	53 8.5	72 11.6	258 41.4	179 28.7	149 23.9	19 3.0	16 2.6	47 7.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1688 100.0	565 33.5	440 26.1	269 15.9	137 8.1	210 12.4	648 38.4	523 31.0	401 23.8	40 2.4	45 2.7	111 6.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1063 100.0	317 29.8	246 23.1	144 13.5	66 6.2	87 8.2	332 31.2	270 25.4	188 17.7	7 0.7	31 2.9	108 10.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	252 100.0	58 23.0	44 17.5	18 7.1	16 6.3	15 6.0	61 24.2	50 19.8	32 12.7	0 0.0	8 3.2	45 17.9
成 取 ・ 組 の 力 人 材 育 の 効 果 発 育	成果があがっている	266 100.0	105 39.5	63 23.7	47 17.7	35 13.2	37 13.9	115 43.2	72 27.1	59 22.2	13 4.9	12 4.5	14 5.3
	ある程度成果があがっている	2195 100.0	700 31.9	570 26.0	364 16.6	182 8.3	254 11.6	851 38.8	671 30.6	511 23.3	43 2.0	51 2.3	137 6.2
	あまり成果があがっていない	953 100.0	301 31.6	195 20.5	113 11.9	50 5.2	86 9.0	302 31.7	258 27.1	190 19.9	10 1.0	27 2.8	79 8.3
	成果があがっていない	131 100.0	35 26.7	19 14.5	7 5.3	3 2.3	5 3.8	24 18.3	15 11.5	11 8.4	0 0.0	5 3.8	32 24.4
3 Q 年 3 前 0 の 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	334 100.0	124 37.1	80 24.0	55 16.5	40 12.0	40 12.0	126 37.7	99 29.6	75 22.5	11 3.3	13 3.9	23 6.9
	やや向上した	1336 100.0	459 34.4	337 25.2	207 15.5	104 7.8	155 11.6	514 38.5	399 29.9	300 22.5	28 2.1	33 2.5	95 7.1
	変わらない	1463 100.0	423 28.9	320 21.9	201 13.7	97 6.6	147 10.0	497 34.0	406 27.8	308 21.1	21 1.4	41 2.8	140 9.6
	やや低下した	364 100.0	109 29.9	84 23.1	49 13.5	25 6.9	29 8.0	122 33.5	95 26.1	72 19.8	5 1.4	12 3.3	38 10.4
	低下した	106 100.0	29 27.4	27 25.5	11 10.4	3 2.8	4 3.8	28 26.4	15 14.2	10 9.4	0 0.0	1 0.9	21 19.8
他 Q 社 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	151 100.0	48 31.8	19 12.6	13 8.6	15 9.9	16 10.6	56 37.1	36 23.8	25 16.6	2 1.3	4 2.6	19 12.6
	やや高い	963 100.0	347 36.0	226 23.5	143 14.8	75 7.8	103 10.7	381 39.6	248 25.8	199 20.7	23 2.4	24 2.5	86 8.9
	他社と同じくらい	1548 100.0	474 30.6	393 25.4	213 13.8	116 7.5	149 9.6	529 34.2	462 29.8	311 20.1	20 1.3	41 2.6	144 9.3
	やや低い	793 100.0	226 28.5	175 22.1	135 17.0	58 7.3	95 12.0	273 34.4	223 28.1	191 24.1	15 1.9	21 2.6	54 6.8
	低い	126 100.0	37 29.4	31 24.6	19 15.1	6 4.8	12 9.5	44 34.9	32 25.4	31 24.6	3 2.4	8 6.3	15 11.9
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	586 100.0	169 28.8	150 25.6	113 19.3	51 8.7	67 11.4	225 38.4	212 36.2	162 27.6	15 2.6	18 3.1	32 5.5
	増加(5%以上15%未満)	574 100.0	205 35.7	129 22.5	91 15.9	47 8.2	64 11.1	219 38.2	163 28.4	118 20.6	8 1.4	12 2.1	36 6.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	890 100.0	279 31.3	188 21.1	129 14.5	79 8.9	108 12.1	315 35.4	240 27.0	165 18.5	16 1.8	22 2.5	85 9.6
	減少(5%以上15%未満)	415 100.0	129 31.1	108 26.0	42 10.1	32 7.7	40 9.6	154 37.1	103 24.8	85 20.5	8 1.9	9 2.2	45 10.8
	大幅に減少(15%以上)	591 100.0	188 31.8	149 25.2	90 15.2	33 5.6	56 9.5	204 34.5	159 26.9	133 22.5	14 2.4	19 3.2	44 7.4

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問14.貴社ではものづくり人材に対して、現在、どのような自己啓発に対する支援を行っていますか。(MA)

		全体	1.受講料などの金銭的支援	2.社内での自主的な勉強会等に対する援助	3.教育訓練休暇(有給、無給の両方を含む)の付与	4.就業時間の配慮	5.教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	6.その他	7.特に支援を行っていない	無回答
合 計		5565 100.0	2780 50.0	724 13.0	455 8.2	1053 18.9	902 16.2	52 0.9	1813 32.6	194 3.5
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	303 42.0	93 12.9	40 5.5	119 16.5	120 16.6	9 1.2	268 37.1	31 4.3
	鉄鋼業	255 100.0	127 49.8	28 11.0	32 12.5	34 13.3	24 9.4	0 0.0	81 31.8	18 7.1
	非鉄金属製造業	241 100.0	118 49.0	25 10.4	23 9.5	55 22.8	43 17.8	3 1.2	72 29.9	9 3.7
	金属製品製造業	1704 100.0	819 48.1	219 12.9	152 8.9	310 18.2	197 11.6	9 0.5	580 34.0	65 3.8
	はん用機械器具製造業	136 100.0	79 58.1	16 11.8	13 9.6	29 21.3	33 24.3	1 0.7	41 30.1	2 1.5
	生産用機械器具製造業	545 100.0	300 55.0	64 11.7	54 9.9	113 20.7	96 17.6	6 1.1	174 31.9	20 3.7
	業務用機械器具製造業	270 100.0	156 57.8	35 13.0	19 7.0	53 19.6	56 20.7	7 2.6	77 28.5	3 1.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	110 46.8	44 18.7	11 4.7	50 21.3	49 20.9	1 0.4	74 31.5	5 2.1
	電気機械器具製造業	608 100.0	321 52.8	91 15.0	42 6.9	123 20.2	137 22.5	7 1.2	184 30.3	17 2.8
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	21 46.7	7 15.6	4 8.9	7 15.6	13 28.9	0 0.0	14 31.1	1 2.2
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	292 55.3	72 13.6	48 9.1	118 22.3	98 18.6	4 0.8	153 29.0	14 2.7
	その他	276 100.0	134 48.6	30 10.9	17 6.2	42 15.2	36 13.0	5 1.8	95 34.4	9 3.3
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	469 34.4	122 8.9	82 6.0	233 17.1	78 5.7	9 0.7	631 46.3	58 4.3
	10～30人未満	2315 100.0	1085 46.9	259 11.2	220 9.5	433 18.7	256 11.1	21 0.9	809 34.9	86 3.7
	30～100人未満	1340 100.0	855 63.8	239 17.8	112 8.4	269 20.1	345 25.7	18 1.3	294 21.9	27 2.0
	100～300人未満	337 100.0	253 75.1	68 20.2	23 6.8	68 20.2	151 44.8	2 0.6	35 10.4	6 1.8
	300人以上	85 100.0	73 85.9	21 24.7	8 9.4	26 30.6	56 65.9	0 0.0	3 3.5	0 0.0
定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	357 57.5	118 19.0	72 11.6	148 23.8	114 18.4	12 1.9	150 24.2	14 2.3
	りの5	3840 100.0	1910 49.7	459 12.0	295 7.7	707 18.4	641 16.7	31 0.8	1292 33.6	107 2.8
	人も5 変わらない	956 100.0	477 49.9	143 15.0	85 8.9	180 18.8	139 14.5	9 0.9	302 31.6	40 4.2
	材の年									
	のづ間 悪くなった									
材 Q 9 の 育 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	480 58.2	154 18.7	80 9.7	194 23.5	185 22.4	9 1.1	178 21.6	30 3.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	1321 59.3	387 17.4	239 10.7	493 22.1	454 20.4	27 1.2	512 23.0	46 2.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	773 47.2	155 9.5	115 7.0	290 17.7	229 14.0	13 0.8	574 35.0	61 3.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	198 24.1	28 3.4	19 2.3	73 8.9	34 4.1	3 0.4	534 65.1	28 3.4
成 ・ Q 1 6 組 の 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	206 63.0	77 23.5	59 18.0	101 30.9	88 26.9	8 2.4	53 16.2	3 0.9
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1734 58.2	475 16.0	284 9.5	663 22.3	592 19.9	33 1.1	709 23.8	71 2.4
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	728 47.0	157 10.1	98 6.3	235 15.2	205 13.2	9 0.6	579 37.4	37 2.4
	成果があがっていない	425 100.0	81 19.1	11 2.6	11 2.6	39 9.2	14 3.3	2 0.5	296 69.6	13 3.1
3 Q 前 0 合 と 比 較 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	261 60.0	79 18.2	53 12.2	110 25.3	103 23.7	5 1.1	94 21.6	12 2.8
	やや向上した	1808 100.0	1045 57.8	299 16.5	174 9.6	389 21.5	370 20.5	22 1.2	448 24.8	49 2.7
	変わらない	2396 100.0	1108 46.2	247 10.3	163 6.8	412 17.2	333 13.9	16 0.7	894 37.3	72 3.0
	やや低下した	623 100.0	280 44.9	62 10.0	50 8.0	96 15.4	72 11.6	7 1.1	249 40.0	19 3.0
	低下した	209 100.0	52 24.9	24 11.5	9 4.3	35 16.7	15 7.2	1 0.5	106 50.7	15 7.2
他 Q 社 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	118 50.2	28 11.9	26 11.1	53 22.6	29 12.3	3 1.3	70 29.8	8 3.4
	やや高い	1378 100.0	724 52.5	224 16.3	137 9.9	316 22.9	245 17.8	16 1.2	387 28.1	48 3.5
	他社と同じくらい	2354 100.0	1195 50.8	303 12.9	169 7.2	398 16.9	389 16.5	20 0.8	764 32.5	74 3.1
	やや低い	1216 100.0	599 49.3	125 10.3	99 8.1	226 18.6	198 16.3	9 0.7	433 35.6	30 2.5
	低い	250 100.0	85 34.0	26 10.4	12 4.8	41 16.4	32 12.8	2 0.8	121 48.4	10 4.0
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	466 55.7	112 13.4	68 8.1	165 19.7	190 22.7	11 1.3	257 30.7	16 1.9
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	466 54.8	131 15.4	83 9.8	176 20.7	142 16.7	8 0.9	239 28.1	18 2.1
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	687 49.3	179 12.8	124 8.9	286 20.5	204 14.6	12 0.9	433 31.1	49 3.5
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	321 48.1	85 12.7	54 8.1	118 17.7	112 16.8	7 1.0	233 34.9	20 3.0
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	413 47.5	108 12.4	60 6.9	149 17.1	143 16.4	6 0.7	318 36.6	24 2.8

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問15.貴社では、OFF-JTやものづくり人材の自己啓発をどのように考えていますか。

		全体	1.重視している	2.やや重視している	3.あまり重視していない	4.重視していない	無回答	重視している計	重視していない計
合 計		5565 100.0	994 17.9	2195 39.4	1467 26.4	608 10.9	301 5.4	3189 57.3	2075 37.3
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	119 16.5	254 35.2	211 29.2	99 13.7	39 5.4	373 51.7	310 42.9
	鉄鋼業	255 100.0	29 11.4	97 38.0	70 27.5	39 15.3	20 7.8	126 49.4	109 42.7
	非鉄金属製造業	241 100.0	47 19.5	93 38.6	65 27.0	25 10.4	11 4.6	140 58.1	90 37.3
	金属製品製造業	1704 100.0	263 15.4	655 38.4	499 29.3	193 11.3	94 5.5	918 53.9	692 40.6
	はん用機械器具製造業	136 100.0	27 19.9	60 44.1	33 24.3	9 6.6	7 5.1	87 64.0	42 30.9
	生産用機械器具製造業	545 100.0	112 20.6	204 37.4	138 25.3	63 11.6	28 5.1	316 58.0	201 36.9
	業務用機械器具製造業	270 100.0	57 21.1	121 44.8	56 20.7	23 8.5	13 4.8	178 65.9	79 29.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	48 20.4	103 43.8	64 27.2	13 5.5	7 3.0	151 64.3	77 32.8
	電気機械器具製造業	608 100.0	146 24.0	249 41.0	136 22.4	53 8.7	24 3.9	395 65.0	189 31.1
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	10 22.2	22 48.9	9 20.0	1 2.2	3 6.7	32 71.1	10 22.2
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	100 18.9	226 42.8	119 22.5	51 9.7	32 6.1	326 61.7	170 32.2
	その他	276 100.0	36 13.0	111 40.2	67 24.3	39 14.1	23 8.3	147 53.3	106 38.4
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	128 9.4	390 28.6	448 32.8	276 20.2	122 8.9	518 38.0	724 53.1
	10～30人未満	2315 100.0	354 15.3	908 39.2	691 29.8	253 10.9	109 4.7	1262 54.5	944 40.8
	30～100人未満	1340 100.0	337 25.1	645 48.1	262 19.6	61 4.6	35 2.6	982 73.3	323 24.1
	100～300人未満	337 100.0	117 34.7	170 50.4	38 11.3	3 0.9	9 2.7	287 85.2	41 12.2
	300人以上	85 100.0	42 49.4	37 43.5	2 2.4	0 0.0	4 4.7	79 92.9	2 2.4
定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	171 27.5	241 38.8	127 20.5	44 7.1	38 6.1	412 66.3	171 27.5
	りの5 変わらない	3840 100.0	629 16.4	1549 40.3	1064 27.7	423 11.0	175 4.6	2178 56.7	1487 38.7
	人も5 変わらない	956 100.0	187 19.6	376 39.3	242 25.3	103 10.8	48 5.0	563 58.9	345 36.1
	材の年 悪くなった								
	のづ間								
材 の Q 9 の 育 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	228 27.6	348 42.2	162 19.6	51 6.2	36 4.4	576 69.8	213 25.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	544 24.4	1010 45.3	457 20.5	124 5.6	94 4.2	1554 69.7	581 26.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	191 11.7	672 41.0	525 32.0	170 10.4	81 4.9	863 52.7	695 42.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	30 3.7	159 19.4	321 39.1	256 31.2	54 6.6	189 23.0	577 70.4
成 取 ・ 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	148 45.3	96 29.4	45 13.8	24 7.3	14 4.3	244 74.6	69 21.1
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	628 21.1	1392 46.8	654 22.0	203 6.8	100 3.4	2020 67.9	857 28.8
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	195 12.6	629 40.6	545 35.2	128 8.3	51 3.1	824 53.2	673 43.5
	成果があがっていない	425 100.0	16 3.8	62 14.6	150 35.3	176 41.4	21 4.9	78 18.4	326 76.7
3 年 前 0 合 と 労 働 比 較 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	151 34.7	161 37.0	71 16.3	31 7.1	21 4.8	312 71.7	102 23.4
	やや向上した	1808 100.0	404 22.3	805 44.5	412 22.8	112 6.2	75 4.1	1209 66.9	524 29.0
	変わらない	2396 100.0	318 13.3	917 38.3	729 30.4	308 12.9	124 5.2	1235 51.5	1037 43.3
	やや低下した	623 100.0	87 14.0	234 37.6	169 27.1	95 15.2	38 6.1	321 51.5	264 42.4
	低下した	209 100.0	24 11.5	50 23.9	72 34.4	49 23.4	14 6.7	74 35.4	121 57.9
他 社 3 と 1 の 同 比 労 働 同 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	62 26.4	69 29.4	63 26.8	27 11.5	14 6.0	131 55.7	90 38.3
	やや高い	1378 100.0	269 19.5	570 41.4	362 26.3	112 8.1	65 4.7	839 60.9	474 34.4
	他社と同じくらい	2354 100.0	372 15.8	983 41.8	621 26.4	259 11.0	119 5.1	1355 57.6	880 37.4
	やや低い	1216 100.0	225 18.5	467 38.4	338 27.8	126 10.4	60 4.9	692 56.9	464 38.2
	低い	250 100.0	46 18.4	63 25.2	63 25.2	64 25.6	14 5.6	109 43.6	127 50.8
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	212 25.4	329 39.4	202 24.2	71 8.5	22 2.6	541 64.7	273 32.7
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	141 16.6	366 43.0	227 26.7	78 9.2	39 4.6	507 59.6	305 35.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	224 16.1	554 39.8	385 27.6	160 11.5	70 5.0	778 55.9	545 39.1
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	109 16.3	244 36.6	200 30.0	74 11.1	40 6.0	353 52.9	274 41.1
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	163 18.7	346 39.8	224 25.7	104 12.0	33 3.8	509 58.5	328 37.7

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問15.貴社では、OFF-JTやものづくり人材の自己啓発をどのように考えていますか。

重視している理由(MA)

	全体	1.仕事を する上で 必要な能 力を従業 員に意識 させるこ とができる から	2.従業員 が自分の 職業能力 のレベルを 知ることが できるから	3.同じ職種 の職場外の 人と接する ことで、従業 員のモチ ベーションが 上がるから	4.従業員 の人脈形 成につな がるから	5.資格取 得のため に効果的 だから	6.職場で 能力を高 めあうとい う雰囲気か ら	7.従業員 を通じて、 教育訓練 に関する 新しい情 報を入手 できるから	8.OJTがう まくいっ ていないか ら	9.その他	無回答
合 計	3189 100.0	2417 75.8	1103 34.6	996 31.2	439 13.8	962 30.2	1005 31.5	344 10.8	103 3.2	12 0.4	19 0.6

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	373 100.0	281 75.3	138 37.0	132 35.4	58 15.5	99 26.5	117 31.4	33 8.8	8 2.1	1 0.3	0 0.0
	鉄鋼業	126 100.0	92 73.0	42 33.3	37 29.4	18 14.3	54 42.9	33 26.2	13 10.3	3 2.4	1 0.8	3 2.4
	非鉄金属製造業	140 100.0	107 76.4	47 33.6	44 31.4	21 15.0	38 27.1	42 30.0	18 12.9	4 2.9	0 0.0	1 0.7
	金属製品製造業	918 100.0	684 74.5	296 32.2	277 30.2	117 12.7	286 31.2	288 31.4	101 11.0	31 3.4	4 0.4	6 0.7
	はん用機械器具製造業	87 100.0	69 79.3	29 33.3	22 25.3	13 14.9	34 39.1	22 25.3	11 12.6	5 5.7	1 1.1	0 0.0
	生産用機械器具製造業	316 100.0	253 80.1	119 37.7	98 31.0	41 13.0	89 28.2	111 35.1	25 7.9	20 6.3	0 0.0	3 0.9
	業務用機械器具製造業	178 100.0	133 74.7	52 29.2	57 32.0	20 11.2	44 24.7	67 37.6	23 12.9	1 0.6	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	151 100.0	117 77.5	40 26.5	59 39.1	23 15.2	28 18.5	57 37.7	21 13.9	5 3.3	1 0.7	1 0.7
	電気機械器具製造業	395 100.0	312 79.0	154 39.0	117 29.6	63 15.9	125 31.6	121 30.6	50 12.7	12 3.0	1 0.3	2 0.5
	情報通信機械器具製造業	32 100.0	23 71.9	7 21.9	12 37.5	3 9.4	11 34.4	10 31.3	2 6.3	1 3.1	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	326 100.0	244 74.8	125 38.3	101 31.0	50 15.3	113 34.7	99 30.4	32 9.8	10 3.1	2 0.6	2 0.6
	その他	147 100.0	102 69.4	54 36.7	40 27.2	12 8.2	41 27.9	38 25.9	15 10.2	3 2.0	1 0.7	1 0.7

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	518 100.0	345 66.6	165 31.9	143 27.6	78 15.1	122 23.6	132 25.5	53 10.2	16 3.1	0 0.0	1 0.2
	10～30人未満	1262 100.0	939 74.4	418 33.1	344 27.3	159 12.6	325 25.8	386 30.6	117 9.3	41 3.2	7 0.6	11 0.9
	30～100人未満	982 100.0	786 80.0	351 35.7	336 34.2	125 12.7	344 35.0	319 32.5	106 10.8	38 3.9	4 0.4	3 0.3
	100～300人未満	287 100.0	234 81.5	110 38.3	113 39.4	40 13.9	125 43.6	107 37.3	46 16.0	6 2.1	1 0.3	0 0.0
	300人以上	79 100.0	70 88.6	36 45.6	44 55.7	32 40.5	30 38.0	42 53.2	16 20.3	0 0.0	0 0.0	2 2.5

定 着 状 況	くでQ よくなった	412 100.0	332 80.6	159 38.6	175 42.5	72 17.5	139 33.7	172 41.7	55 13.3	9 2.2	5 1.2	1 0.2
	の5 変わらない	2178 100.0	1648 75.7	738 33.9	638 29.3	303 13.9	663 30.4	647 29.7	223 10.2	73 3.4	7 0.3	14 0.6
	材の年 のつ間	563 100.0	410 72.8	196 34.8	174 30.9	61 10.8	147 26.1	178 31.6	62 11.0	21 3.7	0 0.0	4 0.7
	悪くなった											

材 の 9 も の 成 の つ 針 能 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	576 100.0	429 74.5	207 35.9	206 35.8	101 17.5	158 27.4	198 34.4	78 13.5	18 3.1	3 0.5	4 0.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1554 100.0	1234 79.4	559 36.0	519 33.4	218 14.0	478 30.8	552 35.5	164 10.6	42 2.7	4 0.3	7 0.5
	個々の従業員が当面の仕事をするために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	863 100.0	629 72.9	282 32.7	227 26.3	101 11.7	268 31.1	224 26.0	80 9.3	32 3.7	4 0.5	2 0.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	189 100.0	122 64.6	53 28.0	43 22.8	19 10.1	53 28.0	29 15.3	21 11.1	10 5.3	1 0.5	5 2.6

成 取 組 の 効 果 の 開 発 の 材 育	成果があがっている	244 100.0	203 83.2	103 42.2	102 41.8	57 23.4	91 37.3	108 44.3	43 17.6	4 1.6	5 2.0	0 0.0
	ある程度成果があがっている	2020 100.0	1562 77.3	698 34.6	641 31.7	271 13.4	669 33.1	648 32.1	221 10.9	34 1.7	3 0.1	12 0.6
	あまり成果があがっていない	824 100.0	590 71.6	275 33.4	237 28.8	101 12.3	182 22.1	229 27.8	71 8.6	50 6.1	3 0.4	5 0.6
	成果があがっていない	78 100.0	47 60.3	23 29.5	14 17.9	7 9.0	15 19.2	18 23.1	9 11.5	14 17.9	0 0.0	1 1.3

3 年 前 0 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	312 100.0	258 82.7	143 45.8	132 42.3	66 21.2	104 33.3	126 40.4	47 15.1	7 2.2	2 0.6	3 1.0
	やや向上した	1209 100.0	929 76.8	437 36.1	410 33.9	171 14.1	363 30.0	438 36.2	148 12.2	32 2.6	3 0.2	4 0.3
	変わらない	1235 100.0	914 74.0	400 32.4	346 28.0	149 12.1	358 29.0	315 25.5	117 9.5	40 3.2	5 0.4	10 0.8
	やや低下した	321 100.0	233 72.6	85 26.5	85 26.5	41 12.8	106 33.0	96 29.9	26 8.1	17 5.3	1 0.3	1 0.3
	低下した	74 100.0	52 70.3	27 36.5	13 17.6	8 10.8	12 16.2	16 21.6	4 5.4	6 8.1	1 1.4	1 1.4

他 Q 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	131 100.0	99 75.6	48 36.6	43 32.8	25 19.1	37 28.2	45 34.4	14 10.7	3 2.3	1 0.8	0 0.0
	やや高い	839 100.0	656 78.2	295 35.2	297 35.4	134 16.0	234 27.9	303 36.1	115 13.7	18 2.1	2 0.2	6 0.7
	他社と同じくらい	1355 100.0	1020 75.3	459 33.9	387 28.6	168 12.4	425 31.4	395 29.2	126 9.3	39 2.9	2 0.1	9 0.7
	やや低い	692 100.0	515 74.4	242 35.0	219 31.6	90 13.0	224 32.4	210 30.3	66 9.5	34 4.9	4 0.6	3 0.4
	低い	109 100.0	81 74.3	38 34.9	36 33.0	16 14.7	19 17.4	36 33.0	17 15.6	8 7.3	3 2.8	1 0.9

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	541 100.0	427 78.9	197 36.4	178 32.9	84 15.5	191 35.3	198 36.6	62 11.5	15 2.8	3 0.6	2 0.4
	増加(5%以上15%未満)	507 100.0	396 78.1	185 36.5	169 33.3	80 15.8	154 30.4	163 32.1	52 10.3	21 4.1	2 0.4	1 0.2
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	778 100.0	571 73.4	250 32.1	226 29.0	100 12.9	222 28.5	231 29.7	86 11.1	23 3.0	1 0.1	5 0.6
	減少(5%以上15%未満)	353 100.0	265 75.1	125 35.4	118 33.4	61 17.3	111 31.4	117 33.1	46 13.0	10 2.8	1 0.3	3 0.8
	大幅に減少(15%以上)	509 100.0	385 75.6	184 36.1	154 30.3	52 10.2	157 30.8	157 30.8	49 9.6	19 3.7	4 0.8	3 0.6

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問15.貴社では、OFF-JTやものづくり人材の自己啓発をどのように考えていますか。

重視していない理由(MA)

	全体	1.QJTがうまくいっているから	2.優秀な人材を確保できているから	3.費用がかかるから	4.従業員に職場を抜けるのと困るから	5.実際の仕事に直接結びつかないから	6.現行のOFF-JT等の内容が不足だから	7.ベテランばかりだから	8.これまで効果が得られなかったから	9.その他	無回答
合 計	2075 100.0	262 12.6	179 8.6	466 22.5	767 37.0	519 25.0	94 4.5	451 21.7	153 7.4	74 3.6	94 4.5

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	310 100.0	34 11.0	21 6.8	87 28.1	120 38.7	91 29.4	16 5.2	59 19.0	25 8.1	15 4.8	7 2.3
	鉄鋼業	109 100.0	7 6.4	7 6.4	21 19.3	52 47.7	23 21.1	3 2.8	24 22.0	2 1.8	3 2.8	9 8.3
	非鉄金属製造業	90 100.0	10 11.1	7 7.8	21 23.3	39 43.3	28 31.1	5 5.6	22 24.4	6 6.7	5 5.6	3 3.3
	金属製品製造業	692 100.0	78 11.3	62 9.0	138 19.9	273 39.5	166 24.0	32 4.6	147 21.2	49 7.1	22 3.2	31 4.5
	はん用機械器具製造業	42 100.0	7 16.7	4 9.5	9 21.4	12 28.6	5 11.9	2 4.8	8 19.0	2 4.8	1 2.4	3 7.1
	生産用機械器具製造業	201 100.0	20 10.0	22 10.9	48 23.9	83 41.3	42 20.9	11 5.5	46 22.9	16 8.0	10 5.0	7 3.5
	業務用機械器具製造業	79 100.0	8 10.1	7 8.9	15 19.0	22 27.8	20 25.3	7 8.9	15 19.0	11 13.9	1 1.3	6 7.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77 100.0	14 18.2	7 9.1	21 27.3	20 26.0	24 31.2	2 2.6	21 27.3	6 7.8	1 1.3	0 0.0
	電気機械器具製造業	189 100.0	37 19.6	21 11.1	43 22.8	45 23.8	46 24.3	8 4.2	37 19.6	17 9.0	5 2.6	6 3.2
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	170 100.0	28 16.5	11 6.5	40 23.5	69 40.6	41 24.1	4 2.4	40 23.5	13 7.6	5 2.9	16 9.4
	その他	106 100.0	17 16.0	9 8.5	20 18.9	31 29.2	29 27.4	4 3.8	28 26.4	5 4.7	5 4.7	6 5.7

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	724 100.0	56 7.7	76 10.5	146 20.2	250 34.5	155 21.4	22 3.0	233 32.2	35 4.8	23 3.2	28 3.9
	10～30人未満	944 100.0	119 12.6	78 8.3	203 21.5	362 38.3	252 26.7	46 4.9	173 18.3	83 8.8	41 4.3	42 4.4
	30～100人未満	323 100.0	71 22.0	18 5.6	102 31.6	125 38.7	94 29.1	19 5.9	38 11.8	26 8.0	5 1.5	18 5.6
	100～300人未満	41 100.0	14 34.1	1 2.4	12 29.3	17 41.5	7 17.1	4 9.8	2 4.9	3 7.3	4 9.8	1 2.4
	300人以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

定 着 状 況	くでQ よくなった	171 100.0	32 18.7	25 14.6	41 24.0	56 32.7	38 22.2	7 4.1	27 15.8	15 8.8	5 2.9	9 5.3
	りの5 変わらない	1487 100.0	199 13.4	131 8.8	312 21.0	525 35.3	364 24.5	64 4.3	339 22.8	99 6.7	54 3.6	71 4.8
	材の年 悪くなった	345 100.0	26 7.5	16 4.6	103 29.9	166 48.1	101 29.3	20 5.8	66 19.1	37 10.7	11 3.2	10 2.9

材 質 の 発 育 の 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	213 100.0	47 22.1	25 11.7	36 16.9	67 31.5	50 23.5	11 5.2	41 19.2	13 6.1	6 2.8	17 8.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	581 100.0	95 16.4	66 11.4	133 22.9	220 37.9	145 25.0	32 5.5	87 15.0	50 8.6	18 3.1	28 4.8
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	695 100.0	92 13.2	48 6.9	166 23.9	304 43.7	205 29.5	32 4.6	128 18.4	53 7.6	23 3.3	18 2.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	577 100.0	27 4.7	40 6.9	129 22.4	175 30.3	116 20.1	19 3.3	193 33.4	36 6.2	26 4.5	30 5.2

成 取 組 の 効 果	成果があがっている	69 100.0	17 24.6	28 40.6	5 7.2	12 17.4	17 24.6	2 2.9	14 20.3	2 2.9	5 7.2	1 1.4
	ある程度成果があがっている	857 100.0	195 22.8	109 12.7	175 20.4	279 32.6	203 23.7	37 4.3	184 21.5	42 4.9	21 2.5	38 4.4
	あまり成果があがっていない	673 100.0	37 5.5	22 3.3	173 25.7	326 48.4	193 28.7	38 5.6	128 19.0	68 10.1	17 2.5	19 2.8
	成果があがっていない	326 100.0	9 2.8	10 3.1	86 26.4	108 33.1	76 23.3	13 4.0	79 24.2	37 11.3	21 6.4	16 4.9

3 年 前 の 比 較 的 な 変 化	向上した	102 100.0	24 23.5	14 13.7	13 12.7	40 39.2	23 22.5	4 3.9	13 12.7	6 5.9	7 6.9	2 2.0
	やや向上した	524 100.0	91 17.4	63 12.0	107 20.4	209 39.9	127 24.2	32 6.1	98 18.7	42 8.0	13 2.5	27 5.2
	変わらない	1037 100.0	120 11.6	79 7.6	228 22.0	361 34.8	269 25.9	46 4.4	240 23.1	66 6.4	41 4.0	48 4.6
	やや低下した	264 100.0	21 8.0	12 4.5	73 27.7	104 39.4	58 22.0	9 3.4	68 25.8	27 10.2	11 4.2	13 4.9
	低下した	121 100.0	5 4.1	3 2.5	42 34.7	46 38.0	31 25.6	3 2.5	28 23.1	12 9.9	2 1.7	3 2.5

他 社 と の 比 較 的 な 変 化	高い	90 100.0	18 20.0	19 21.1	13 14.4	27 30.0	25 27.8	5 5.6	13 14.4	4 4.4	5 5.6	2 2.2
	やや高い	474 100.0	85 17.9	62 13.1	80 16.9	164 34.6	136 28.7	29 6.1	108 22.8	28 5.9	16 3.4	22 4.6
	他社と同じくらい	880 100.0	123 14.0	68 7.7	182 20.7	329 37.4	205 23.3	31 3.5	200 22.7	53 6.0	28 3.2	45 5.1
	やや低い	464 100.0	28 6.0	25 5.4	133 28.7	184 39.7	103 22.2	24 5.2	99 21.3	52 11.2	22 4.7	17 3.7
	低い	127 100.0	4 3.1	2 1.6	53 41.7	52 40.9	35 27.6	5 3.9	24 18.9	13 10.2	3 2.4	7 5.5

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	273 100.0	45 16.5	27 9.9	62 22.7	95 34.8	65 23.8	13 4.8	57 20.9	19 7.0	10 3.7	11 4.0
	増加(5%以上15%未満)	305 100.0	46 15.1	30 9.8	50 16.4	125 41.0	81 26.6	15 4.9	67 22.0	16 5.2	10 3.3	15 4.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	545 100.0	65 11.9	51 9.4	117 21.5	188 34.5	135 24.8	29 5.3	129 23.7	46 8.4	17 3.1	26 4.8
	減少(5%以上15%未満)	274 100.0	27 9.9	22 8.0	69 25.2	105 38.3	60 21.9	14 5.1	65 23.7	18 6.6	15 5.5	9 3.3
	大幅に減少(15%以上)	328 100.0	44 13.4	20 6.1	82 25.0	123 37.5	83 25.3	10 3.0	70 21.3	34 10.4	11 3.4	11 3.4

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問16.貴社のものづくり人材に対する人事育成・能力開発の取り組みは、成果があがっていますか。

		全体	1.成果が あがってい る	2.ある程度 成果があ がっている	3.あまり成 果があ がっていな い	4.成果が あがってい ない	無回答
合 計		5565 100.0	327 5.9	2977 53.5	1548 27.8	425 7.6	288 5.2
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	30 4.2	376 52.1	207 28.7	65 9.0	44 6.1
	鉄鋼業	255 100.0	14 5.5	123 48.2	72 28.2	25 9.8	21 8.2
	非鉄金属製造業	241 100.0	15 6.2	126 52.3	76 31.5	19 7.9	5 2.1
	金属製品製造業	1704 100.0	98 5.8	884 51.9	481 28.2	145 8.5	96 5.6
	はん用機械器具製造業	136 100.0	12 8.8	61 44.9	48 35.3	9 6.6	6 4.4
	生産用機械器具製造業	545 100.0	40 7.3	296 54.3	143 26.2	38 7.0	28 5.1
	業務用機械器具製造業	270 100.0	17 6.3	149 55.2	78 28.9	15 5.6	11 4.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	17 7.2	139 59.1	62 26.4	11 4.7	6 2.6
	電気機械器具製造業	608 100.0	45 7.4	360 59.2	141 23.2	36 5.9	26 4.3
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	1 2.2	26 57.8	13 28.9	3 6.7	2 4.4
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	23 4.4	300 56.8	150 28.4	32 6.1	23 4.4
	その他	276 100.0	15 5.4	137 49.6	77 27.9	27 9.8	20 7.2
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	80 5.9	604 44.3	359 26.3	183 13.4	138 10.1
	10～30人未満	2315 100.0	132 5.7	1239 53.5	673 29.1	159 6.9	112 4.8
	30～100人未満	1340 100.0	74 5.5	791 59.0	390 29.1	66 4.9	19 1.4
	100～300人未満	337 100.0	23 6.8	230 68.2	75 22.3	5 1.5	4 1.2
	300人以上	85 100.0	9 10.6	58 68.2	18 21.2	0 0.0	0 0.0
定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	74 11.9	407 65.5	103 16.6	17 2.7	20 3.2
	の5 変わらない	3840 100.0	210 5.5	2127 55.4	1059 27.6	276 7.2	168 4.4
	材の年 悪くなった	956 100.0	36 3.8	400 41.8	365 38.2	115 12.0	40 4.2
	のづ間						
材 の Q 9 の も の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	99 12.0	486 58.9	190 23.0	30 3.6	20 2.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	157 7.0	1392 62.4	567 25.4	68 3.1	45 2.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	57 3.5	855 52.2	542 33.1	115 7.0	70 4.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	12 1.5	238 29.0	247 30.1	208 25.4	115 14.0
3 Q 年 3 前 0 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	87 20.0	250 57.5	73 16.8	16 3.7	9 2.1
	やや向上した	1808 100.0	118 6.5	1170 64.7	403 22.3	59 3.3	58 3.2
	変わらない	2396 100.0	88 3.7	1208 50.4	754 31.5	202 8.4	144 6.0
	やや低下した	623 100.0	14 2.2	250 40.1	241 38.7	87 14.0	31 5.0
	低下した	209 100.0	13 6.2	59 28.2	64 30.6	54 25.8	19 9.1
他 Q 社 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	50 21.3	136 57.9	36 15.3	4 1.7	9 3.8
	やや高い	1378 100.0	122 8.9	868 63.0	276 20.0	59 4.3	53 3.8
	他社と同じくらい	2354 100.0	104 4.4	1324 56.2	635 27.0	156 6.6	135 5.7
	やや低い	1216 100.0	36 3.0	514 42.3	493 40.5	124 10.2	49 4.0
	低い	250 100.0	9 3.6	73 29.2	84 33.6	70 28.0	14 5.6
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	64 7.7	474 56.7	225 26.9	47 5.6	26 3.1
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	51 6.0	482 56.6	240 28.2	46 5.4	32 3.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	79 5.7	765 54.9	351 25.2	114 8.2	84 6.0
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	40 6.0	331 49.6	200 30.0	50 7.5	46 6.9
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	42 4.8	436 50.1	278 32.0	83 9.5	31 3.6

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問17.ものづくり人材の人材育成・能力開発において、どのようなことが課題となっていますか。(MA)

		全体	1.若年ものづくり人材を十分に確保できない	2.育成を行う時間がない	3.育成を行う予算が不足している	4.指導される側の能力や意欲が不足している	5.指導する側の能力や意欲が不足している	6.指導する側の人材が不足している	7.社員間のコミュニケーションが不足している	8.伝承すべき技能が明確になっていない	9.育成ノウハウがない	10.ものづくり人材の定着が悪い	11.外部の訓練機関や訓練コースの情報が不足している	12.その他	13.特に課題はない	無回答
合 計		5565 100.0	2578 46.3	1826 32.8	820 14.7	1768 31.8	1138 20.4	1366 24.5	877 15.8	602 10.8	947 17.0	748 13.4	180 3.2	45 0.8	518 9.3	152 2.7
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	304 42.1	206 28.5	104 14.4	234 32.4	165 22.9	193 26.7	117 16.2	80 11.1	117 16.2	89 12.3	25 3.5	7 1.0	71 9.8	19 2.6
	鉄鋼業	255 100.0	139 54.5	83 32.5	27 10.6	78 30.6	28 11.0	48 18.8	42 16.5	23 9.0	26 10.2	51 20.0	5 2.0	3 1.2	22 8.6	14 5.5
	非鉄金属製造業	241 100.0	98 40.7	66 27.4	24 10.0	87 36.1	52 21.6	55 22.8	37 15.4	31 12.9	42 17.4	38 15.8	5 2.1	2 0.8	23 9.5	4 1.7
	金属製品製造業	1704 100.0	811 47.6	544 31.9	248 14.6	550 32.3	330 19.4	399 23.4	257 15.1	163 9.6	280 16.4	276 16.2	42 2.5	7 0.4	157 9.2	55 3.2
	はん用機械器具製造業	136 100.0	74 54.4	40 29.4	25 18.4	53 39.0	32 23.5	30 22.1	26 19.1	19 14.0	27 19.9	18 13.2	4 2.9	1 0.7	8 5.9	4 2.9
	生産用機械器具製造業	545 100.0	272 49.9	206 37.8	95 17.4	179 32.8	118 21.7	134 24.6	84 15.4	63 11.6	121 22.2	70 12.8	32 5.9	9 1.7	37 6.8	14 2.6
	業務用機械器具製造業	270 100.0	123 45.6	85 31.5	33 12.2	83 30.7	73 27.0	71 26.3	39 14.4	32 11.9	57 21.1	31 11.5	14 5.2	2 0.7	31 11.5	4 1.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	110 46.8	89 37.9	45 19.1	89 26.4	45 20.9	49 26.0	61 19.1	45 10.6	19 14.5	19 8.1	5 2.1	3 1.3	15 6.4	2 0.9
	電気機械器具製造業	608 100.0	270 44.4	202 33.2	92 15.1	283 30.1	110 18.1	165 27.1	91 15.0	59 9.7	96 15.8	49 8.1	24 3.9	5 0.8	74 12.2	10 1.6
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	24 53.3	16 35.6	8 17.8	12 26.7	8 17.8	8 17.8	5 11.1	6 13.3	6 4.4	2 4.4	2 0.0	0 0.0	6 13.3	2 4.4
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	238 45.1	203 38.4	75 14.2	170 32.2	127 24.1	141 26.7	95 18.0	68 12.9	102 19.3	71 13.4	17 3.2	4 0.8	37 7.0	12 2.3
	その他	276 100.0	115 41.7	86 31.2	39 14.1	77 27.9	46 16.7	61 22.1	36 13.0	34 12.3	39 14.1	34 12.3	5 1.8	2 0.7	37 13.4	12 4.3
F 5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	607 44.5	411 30.1	258 18.9	326 23.9	151 11.1	200 14.7	142 10.4	104 7.6	169 12.4	205 15.0	33 2.4	9 0.7	201 14.7	60 4.4
	10～30人未満	2315 100.0	1126 48.6	708 30.6	343 14.8	783 33.8	457 19.7	516 22.3	355 15.3	215 9.3	374 16.2	326 14.1	78 3.4	23 1.0	210 9.1	59 2.5
	30～100人未満	1340 100.0	627 46.8	494 36.9	159 11.9	474 35.4	379 28.3	433 32.3	284 21.2	184 13.7	296 22.1	160 11.9	48 3.6	9 0.7	74 5.5	14 1.0
	100～300人未満	337 100.0	137 40.7	141 41.8	31 9.2	128 38.0	102 30.3	139 41.2	68 20.2	61 18.1	75 22.3	38 11.3	10 3.0	3 0.9	15 4.5	4 1.2
	300人以上	85 100.0	35 40.7	40 41.8	14 16.5	33 38.8	33 38.8	50 58.8	22 25.9	23 27.1	16 18.8	3 3.5	5 5.9	0 0.0	3 3.5	0 0.0
	くでQよくなった りの方の5 人も5変わらない 材の年 のづ問悪くなった	621 100.0	237 38.2	215 34.6	99 15.9	214 34.5	147 23.7	178 28.7	104 16.7	94 15.1	115 18.5	30 4.8	32 5.2	9 1.4	54 8.7	18 2.9
	材の9 9の 発の 成の 方・づ 針能力 り開	825 100.0	430 52.1	268 32.5	114 13.8	248 30.1	154 18.7	191 23.2	137 16.6	81 9.8	125 15.2	101 12.2	27 3.3	11 1.3	63 7.6	18 2.2
成 取 組 能 力 開 発 の 効 果	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるような能力開発を行っている 個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている 人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	2229 100.0	1066 47.8	755 33.9	316 14.2	781 35.0	460 20.6	599 26.9	386 17.3	248 11.1	381 17.1	297 13.3	93 4.2	19 0.9	148 6.6	37 1.7
		1639 100.0	782 47.7	574 35.0	251 15.3	559 34.1	368 22.5	409 25.0	254 15.5	187 11.4	281 17.1	259 15.8	46 2.8	7 0.4	127 7.7	35 2.1
		820 100.0	291 35.5	225 27.4	137 16.7	177 21.6	153 18.7	163 19.9	99 12.1	85 10.4	160 19.5	90 11.0	14 1.7	8 1.0	174 21.2	31 3.8
		327 100.0	139 42.5	65 19.9	40 12.2	58 17.7	28 8.6	43 13.1	23 7.0	28 8.6	23 7.0	26 8.0	13 4.0	7 2.1	69 21.1	6 1.8
		2977 100.0	1366 45.9	968 32.5	411 13.8	895 30.1	537 18.0	716 24.1	453 15.2	277 9.3	415 13.9	326 11.0	104 3.5	21 0.7	270 9.1	38 1.3
3 年 前 0 年 前 の 比 較 合 計 の 変 化	向上した	435 100.0	203 46.7	130 29.9	43 9.9	134 30.8	78 17.9	107 24.6	63 14.5	47 10.8	63 14.5	54 12.4	21 4.8	6 1.4	49 11.3	8 1.8
	やや向上した	1808 100.0	845 46.7	625 34.6	261 14.4	627 34.7	387 21.4	466 25.8	280 15.5	204 11.3	318 17.6	231 12.8	75 4.1	11 0.6	124 6.9	36 2.0
	変わらない	2396 100.0	1110 46.3	767 32.0	344 14.4	690 28.8	463 19.3	566 23.6	359 15.0	257 10.7	398 16.6	297 12.4	63 2.6	19 0.8	265 11.1	54 2.3
	やや低下した	623 100.0	297 47.7	220 35.3	119 19.1	234 37.6	157 25.2	168 27.0	140 22.5	65 10.4	129 20.7	117 18.8	16 2.6	7 1.1	40 6.4	14 2.2
	低下した	209 100.0	93 44.5	61 29.2	45 21.5	64 30.6	44 21.1	46 22.0	26 12.4	20 9.6	28 13.4	40 19.1	3 1.4	2 1.0	29 13.9	12 5.7
他 他 社 社 1 と 1 の の 同 同 比 比 較 較 同 同 生 生 産 産 模 模 型 型 性 性	高い	235 100.0	98 41.7	58 24.7	29 12.3	68 28.9	39 16.6	44 18.7	22 9.4	15 6.4	24 10.2	29 12.3	9 3.8	3 1.3	38 16.2	6 2.6
	やや高い	1378 100.0	662 48.0	442 32.1	177 12.8	449 32.6	232 16.8	308 22.4	209 15.2	119 8.6	184 13.4	195 14.2	46 3.3	11 0.8	130 9.4	40 2.9
	他社と同じくらい	2354 100.0	1098 46.6	774 32.9	308 13.1	679 28.8	437 18.6	565 24.0	328 13.9	239 10.2	386 16.4	293 12.4	65 2.8	14 0.6	230 9.8	60 2.5
	やや低い	1216 100.0	566 46.5	440 36.2	231 19.0	459 37.7	339 27.9	359 29.5	256 21.1	184 15.1	279 22.9	176 14.5	51 4.2	10 0.8	76 6.3	15 1.2
	低い	250 100.0	109 43.6	85 34.0	62 24.8	90 36.0	73 29.2	73 28.4	52 20.8	31 12.4	56 22.4	41 16.4	6 2.4	6 2.4	27 10.8	4 1.6
	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	384 45.9	313 37.4	108 12.9	283 33.9	186 22.2	240 28.7	137 16.4	95 11.4	176 21.1	101 12.1	36 4.3	10 1.2	62 7.4	12 1.4
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	412 48.4	279 32.8	108 12.7	284 33.4	185 21.7	212 24.9	137 16.1	111 13.0	148 17.4	97 11.4	27 3.2	5 0.6	69 8.1	17 2.0
F 4 営 業 利 益 の 変 化	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	648 46.5	428 30.7	183 13.1	424 30.4	265 19.0	300 21.5	207 14.9	132 9.5	225 16.2	174 12.5	34 2.4	9 0.6	162 11.6	41 2.9
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	321 48.1	237 35.5	128 19.2	199 29.8	140 21.0	165 24.7	110 16.5	73 10.9	92 13.8	106 15.9	26 3.9	10 1.5	43 6.4	18 2.7
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	393 45.2	290 33.3	153 17.6	277 31.8	179 20.6	230 26.4	163 18.7	95 10.9	165 19.0	121 13.9	30 3.4	5 0.6	81 9.3	20 2.3

調査シリーズNo.177

問18-1.生産性向上など貴社の競争力強化につながる取り組み。(MA)

[illegible]

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

	全体	e.従来の サービス／ に付加する 製品を付与 した製品 サービスの 提供	d.従来の 技術に付 加した新 技術の開 発	c.これまで にならな く新たな 製品の開 発・サービ スの提供	b.これまで にならな く新たな 技術の開 発	a.高度な 熟練技能 を活用し た製品は 既存の技 術による 追加技術 の開発によ るもの	改善の積 重ねによ るもの	e.改善の 積重ねに よるもの の短期間 での達成	h.製品の 設計・デジ ャイン力 の強化	i.製品の 質、コスト の対応	j.優良企 業からの 受注の増 大	k.販路、環 境など見 込み市場 への参入 分野への 進出	l.大企業 の購入に つぎの仕 様の進出	m.国内生 産拠点の 設置・拡 大	n.海外生 産拠点の 設置・拡 大	o.国内の 新たな取 引先の開 拓・拡大	p.海外の 新たな取 引先の開 拓・拡大	q.大学、研 究機関、他 企業との 連携	r.該当す る項目が ない	無回答				
合 計	5565	750	331	129	91	850	606	641	76	360	502	339	33	28	43	126	15	22	172	25	12	17	9	688
	100.0	13.5	5.9	2.3	1.6	15.3	10.9	11.6	1.4	6.5	9.0	6.1	0.6	0.5	0.8	2.3	0.3	0.4	3.1	0.4	0.2	0.3	0.2	12.4
F 3 業 種																								
プラスチック製品製造業	722	92	40	20	16	75	103	30	15	77	55	49	2	8	14	15	4	3	32	3	0	1	4	84
	100.0	12.7	5.5	2.8	2.2	10.4	14.3	4.2	2.1	7.9	7.6	6.8	0.3	1.1	1.9	2.1	0.6	0.4	4.4	0.4	0.0	0.1	0.6	11.6
鉄鋼業	255	30	6	2	0	6	28	15	6	38	15	9	0	0	2	3	0	0	9	0	0	0	0	0
	100.0	12.9	2.4	0.8	0.0	14.9	5.9	9.0	0.0	12.2	9.4	4.7	0.4	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.8	0.4	0.0	0.0	23.1
非鉄金属製造業	241	36	4	3	1	42	31	18	3	12	22	18	0	2	0	3	0	0	6	0	0	0	0	27
	100.0	14.9	5.8	1.6	0.4	17.4	12.9	7.5	1.2	4.9	9.2	7.5	0.0	0.8	0.0	1.4	0.4	0.0	2.5	0.8	0.0	0.4	0.0	11.2
金属製品製造業	1704	196	82	17	18	342	169	136	12	98	171	138	2	7	13	15	3	7	53	7	3	5	3	
	100.0	11.5	4.8	1.0	1.1	20.1	9.9	8.0	0.7	5.8	10.0	8.1	0.4	0.8	0.9	0.2	0.4	3.1	0.4	0.2	0.3	0.2	14.1	
はん用機械器具製造業	136	21	12	3	5	9	14	11	5	12	5	11	14	1	1	1	1	1	14	2	0	1	14	
	100.0	15.4	8.8	2.2	2.2	11.8	8.8	3.7	0.0	3.7	8.1	10.3	1.5	0.0	0.2	2.7	0.0	2.2	0.7	0.0	0.0	0.0	16.9	
生産用機械器具製造業	545	83	64	22	9	89	39	21	6	29	50	46	6	3	1	18	0	1	17	2	1	3	0	
	100.0	15.2	11.7	4.0	1.7	16.3	7.2	3.9	1.1	5.3	9.2	8.4	0.9	0.2	0.3	3.3	0.0	0.3	3.1	0.4	0.2	0.4	0.0	28.2
業務用機械器具製造業	270	53	19	19	7	32	22	10	8	18	14	13	1	1	1	1	1	1	8	0	0	0	0	
	100.0	19.6	7.0	7.0	2.6	11.9	8.1	3.7	3.0	6.7	5.2	4.8	0.4	0.4	0.4	5.9	0.4	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	35	13	10	3	24	11	5	10	28	9	10	28	1	1	1	1	1	10	0	0	0	0	
	100.0	14.9	5.5	4.3	1.3	10.2	10.2	4.7	2.1	4.3	11.9	4.7	1.3	0.0	1.7	3.8	0.0	1.7	4.3	0.4	0.0	0.4	0.9	
電気機械器具製造業	608	98	48	14	13	61	70	37	15	37	53	28	7	5										

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問18-3.今後、貴社が成長する上で必要と思われる取り組み。(MA)

— 105 —

	全体	1.工場管理・作業者の指導ができる工場管理者層	2.高精度の加工・組立ができる熟練技能者	3.生産現場の監督ができるリーダー的技能者	4.複数の工程を担える多能工	5.製造方法・生産システムの改善が担える生産技術職	6.生産管理(工程管理、原価管理)職	7.新製品開発ができる研究職・開発職	8.国内営業職	9.海外営業職	10.経営企画職	11.経営トップ層	12.その他	無回答
合 計	5565	2995	1854	2709	2367	1651	1824	1226	1377	367	558	662	70	97
	100.0	53.8	33.3	48.7	42.5	29.7	32.8	22.0	24.7	6.6	10.0	11.9	1.3	1.7

F4 営業 利益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836	455	302	433	396	304	300	232	256	71	102	117	10	6
		100.0	54.4	36.1	51.8	47.4	36.4	35.9	27.8	30.6	8.5	12.2	14.0	1.2	0.7
	増加(5%以上15%未満)	851	491	273	439	348	252	295	200	210	50	86	113	6	7
		100.0	57.7	32.1	51.6	40.9	29.6	34.7	23.5	24.7	5.9	10.1	13.3	0.7	0.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	724	500	663	617	371	422	275	314	84	129	156	13	12
		100.0	52.0	35.9	47.6	44.3	26.6	30.3	19.7	22.5	6.0	9.3	11.2	0.9	0.9
	減少(5%以上15%未満)	667	354	200	318	282	204	226	143	152	44	59	69	5	15
		100.0	53.1	30.0	47.7	42.3	30.6	33.9	21.4	22.8	6.6	8.8	10.3	0.7	2.2
大幅に減少(15%以上)	870	494	263	438	373	263	308	194	231	63	100	125	14	14	
	100.0	56.8	30.2	50.3	42.9	30.2	35.4	22.3	26.6	7.2	11.5	14.4	1.6	1.6	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問20.過去3年間で、以下の目的から社内に新たな機器や設備を導入したり、機器や設備の増強を図ったりしましたか。(MA)

		全体	1.新たな 技術や手 法の導入	2.これまで つくれな かった製 品の開発・ 製造	3.製品の 精度や品 質の向上	4.省力化	5.作業時 間の短縮	6.安全衛 生対策の 強化	7.作業負 荷の低減	8.その他	9.特に導 入や増強 はしてい ない	無回答
合 計		5565 100.0	1308 23.5	1109 19.9	2207 39.7	1343 24.1	1557 28.0	940 16.9	1127 20.3	93 1.7	1286 23.1	132 2.4
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	184 25.5	163 22.6	277 38.4	223 30.9	185 25.6	119 16.5	163 22.6	12 1.7	143 19.8	16 2.2
	鉄鋼業	255 100.0	44 17.3	29 11.4	81 31.8	50 19.6	64 25.1	48 18.8	51 20.0	3 1.2	80 31.4	12 4.7
	非鉄金属製造業	241 100.0	48 19.9	37 15.4	88 36.5	58 24.1	72 29.9	55 22.8	50 20.7	5 2.1	57 23.7	5 2.1
	金属製品製造業	1704 100.0	407 23.9	347 20.4	766 45.0	402 23.6	517 30.3	280 16.4	349 20.5	33 1.9	340 20.0	40 2.3
	はん用機械器具製造業	136 100.0	36 26.5	33 24.3	54 39.7	39 28.7	49 36.0	25 18.4	32 23.5	0 0.0	27 19.9	2 1.5
	生産用機械器具製造業	545 100.0	138 25.3	121 22.2	238 43.7	103 18.9	141 25.9	75 13.8	92 16.9	9 1.7	131 24.0	17 3.1
	業務用機械器具製造業	270 100.0	59 21.9	71 26.3	109 40.4	57 21.1	67 24.8	48 17.8	42 15.6	2 0.7	71 26.3	2 0.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	67 28.5	56 23.8	98 41.7	53 22.6	57 24.3	34 14.5	45 19.1	3 1.3	52 22.1	5 2.1
	電気機械器具製造業	608 100.0	134 22.0	99 16.3	202 33.2	138 22.7	150 24.7	90 14.8	110 18.1	9 1.5	173 28.5	13 2.1
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	8 17.8	8 17.8	15 33.3	10 22.2	12 26.7	4 8.9	8 17.8	0 0.0	11 24.4	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	134 25.4	100 18.9	219 41.5	166 31.4	190 36.0	124 23.5	139 26.3	7 1.3	103 19.5	11 2.1
	その他	276 100.0	49 17.8	45 16.3	60 21.7	44 15.9	53 19.2	38 13.8	46 16.7	10 3.6	98 35.5	9 3.3
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	222 16.3	204 15.0	362 26.5	178 13.0	269 19.7	121 8.9	172 12.6	19 1.4	539 39.5	51 3.7
	10～30人未満	2315 100.0	519 22.4	466 20.1	969 41.9	491 21.2	624 27.0	348 15.0	421 18.2	42 1.8	511 22.1	38 1.6
	30～100人未満	1340 100.0	381 28.4	308 23.0	627 46.8	445 33.2	449 33.5	300 22.4	350 26.1	25 1.9	177 13.2	15 1.1
	100～300人未満	337 100.0	119 35.3	81 24.0	161 47.8	159 47.2	142 42.1	113 33.5	122 36.2	5 1.5	22 6.5	3 0.9
	300人以上	85 100.0	47 55.3	35 41.2	50 58.8	44 51.8	45 52.9	42 49.4	35 41.2	1 1.2	7 8.2	0 0.0
定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	208 33.5	180 29.0	325 52.3	197 31.7	228 36.7	140 22.5	170 27.4	10 1.6	73 11.8	12 1.9
	りの5	3840 100.0	866 22.6	736 19.2	1477 38.5	891 23.2	1035 27.0	638 16.6	728 19.0	75 2.0	943 24.6	82 2.1
	人も5 変わらない	956 100.0	214 22.4	178 18.6	371 38.8	230 24.1	260 27.2	149 15.6	211 22.1	7 0.7	215 22.5	24 2.5
	材の年											
	のづ間 悪くなった											
材 の Q 9 の 発 育 の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	295 35.8	243 29.5	380 46.1	225 27.3	269 32.6	143 17.3	192 23.3	17 2.1	116 14.1	16 1.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	596 26.7	508 22.8	1049 47.1	601 27.0	738 33.1	465 20.9	529 23.7	37 1.7	340 15.3	41 1.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	328 20.0	276 16.8	607 37.0	393 24.0	437 26.7	267 16.3	322 19.6	27 1.6	400 24.4	39 2.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	82 10.0	78 9.5	161 19.6	121 14.8	105 12.8	61 7.4	77 9.4	12 1.5	408 49.8	25 3.0
成 ・ Q 1 6 人 材 育 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	116 35.5	98 30.0	159 48.6	97 29.7	118 36.1	84 25.7	80 24.5	7 2.1	52 15.9	4 1.2
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	786 26.4	671 22.5	1297 43.6	794 26.7	925 31.1	592 19.9	684 23.0	54 1.8	525 17.6	46 1.5
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	318 20.5	272 17.6	593 38.3	357 23.1	411 26.6	216 14.0	289 18.7	25 1.6	394 25.5	28 1.8
	成果があがっていない	425 100.0	56 13.2	48 11.3	101 23.8	57 13.4	70 16.5	26 6.1	43 10.1	4 0.9	189 44.5	17 4.0
3 Q 前 0 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	172 39.5	159 36.6	246 56.6	164 37.7	199 45.7	117 26.9	146 33.6	13 3.0	32 7.4	4 0.9
	やや向上した	1808 100.0	563 31.1	443 24.5	927 51.3	571 31.6	702 38.8	383 21.2	495 27.4	33 1.8	182 10.1	15 0.8
	変わらない	2396 100.0	423 17.7	396 16.5	781 32.6	459 19.2	483 20.2	332 13.9	342 14.3	37 1.5	749 31.3	53 2.2
	やや低下した	623 100.0	108 17.3	89 14.3	191 30.7	116 18.6	126 20.2	87 14.0	114 18.3	7 1.1	195 31.3	16 2.6
	低下した	209 100.0	29 13.9	18 8.6	43 20.6	24 11.5	30 14.4	13 6.2	16 7.7	3 1.4	107 51.2	9 4.3
他 Q 社 3 と 1 の 同 比 労 業 較 働 生 規 産 模 性 の	高い	235 100.0	83 35.3	71 30.2	119 50.6	61 26.0	75 31.9	51 21.7	66 28.1	5 2.1	30 12.8	4 1.7
	やや高い	1378 100.0	400 29.0	325 23.6	676 49.1	381 27.6	461 33.5	261 18.9	353 25.6	25 1.8	221 16.0	18 1.3
	他社と同じくらい	2354 100.0	496 21.1	419 17.8	889 37.8	561 23.8	655 27.8	394 16.7	432 18.4	37 1.6	593 25.2	51 2.2
	やや低い	1216 100.0	250 20.6	238 19.6	424 34.9	260 21.4	292 24.0	192 15.8	214 17.6	21 1.7	312 25.7	24 2.0
	低い	250 100.0	53 21.2	41 16.4	65 26.0	55 22.0	44 17.6	31 12.4	41 16.4	3 1.2	102 40.8	3 1.2
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	227 27.2	197 23.6	389 46.5	222 26.6	273 32.7	155 18.5	184 22.0	19 2.3	154 18.4	11 1.3
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	221 26.0	188 22.1	383 45.0	222 26.1	270 31.7	167 19.6	202 23.7	23 2.7	156 18.3	7 0.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	316 22.7	275 19.7	546 39.2	348 25.0	379 27.2	221 15.9	282 20.2	16 1.1	337 24.2	26 1.9
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	140 21.0	109 16.3	253 37.9	142 21.3	173 25.9	104 15.6	117 17.5	9 1.3	189 28.3	16 2.4
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	205 23.6	165 19.0	327 37.6	204 23.4	224 25.7	140 16.1	160 18.4	17 2.0	219 25.2	13 1.5

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問21.貴社では、どのような面でICT化を進めていますか、もしくは、活用を検討中ですか。(MA)

		全体	1.設計段階	2.製造段階	3.生産管理	4.品質管理	5.コスト管理	6.受・発注管理	7.自社の設備・工場間のネットワーク化	8.顧客や製品市場に関する情報の収集	9.その他	10.ICT化を進めていない	無回答
合 計		5565 100.0	982 17.6	922 16.6	1624 29.2	840 15.1	784 14.1	2037 36.6	728 13.1	646 11.6	26 0.5	1715 30.8	162 2.9
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	71 9.8	110 15.2	246 34.1	142 19.7	92 12.7	278 38.5	108 15.0	69 9.6	1 0.1	230 31.9	20 2.8
	鉄鋼業	255 100.0	24 9.4	43 16.9	53 20.8	32 12.5	41 16.1	79 31.0	25 9.8	19 7.5	1 0.4	94 36.9	16 6.3
	非鉄金属製造業	241 100.0	31 12.9	39 16.2	66 27.4	42 17.4	34 14.1	95 39.4	31 12.9	18 7.5	4 1.7	79 32.8	7 2.9
	金属製品製造業	1704 100.0	230 13.5	323 19.0	503 29.5	257 15.1	216 12.7	613 36.0	209 12.3	174 10.2	2 0.1	546 32.0	48 2.8
	はん用機械器具製造業	136 100.0	37 27.2	26 19.1	39 28.7	11 8.1	22 16.2	55 40.4	20 14.7	20 14.7	1 0.7	34 25.0	3 2.2
	生産用機械器具製造業	545 100.0	173 31.7	92 16.9	124 22.8	50 9.2	83 15.2	170 31.2	70 12.8	76 13.9	2 0.4	168 30.8	17 3.1
	業務用機械器具製造業	270 100.0	59 21.9	36 13.3	76 28.1	32 11.9	38 14.1	100 37.0	48 17.8	62 23.0	4 1.5	71 26.3	5 1.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	33 14.0	42 17.9	85 36.2	45 19.1	36 15.3	96 40.9	46 19.6	36 15.3	0 0.0	72 30.6	4 1.7
	電気機械器具製造業	608 100.0	175 28.8	99 16.3	191 31.4	96 15.8	92 15.1	236 38.8	75 12.3	86 14.1	6 1.0	158 26.0	11 1.8
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	16 35.6	12 26.7	18 40.0	13 28.9	13 28.9	20 44.4	4 8.9	8 17.8	0 0.0	8 17.8	2 4.4
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	92 17.4	74 14.0	175 33.1	86 16.3	84 15.9	208 39.4	66 12.5	42 8.0	3 0.6	157 29.7	12 2.3
	その他	276 100.0	41 14.9	26 9.4	48 17.4	34 12.3	33 12.0	87 31.5	26 9.4	36 13.0	2 0.7	98 35.5	17 6.2
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	219 16.1	169 12.4	181 13.3	128 9.4	115 8.4	304 22.3	100 7.3	162 11.9	6 0.4	603 44.2	49 3.6
	10～30人未満	2315 100.0	415 17.9	379 16.4	617 26.7	364 15.7	313 13.5	840 36.3	254 11.0	277 12.0	11 0.5	719 31.1	55 2.4
	30～100人未満	1340 100.0	237 17.7	256 19.1	565 42.2	226 16.9	237 17.7	623 46.5	216 16.1	147 11.0	6 0.4	309 23.1	23 1.7
	100～300人未満	337 100.0	68 20.2	66 19.6	177 52.5	71 21.1	71 21.1	188 55.8	103 30.6	34 10.1	2 0.6	47 13.9	5 1.5
	300人以上	85 100.0	29 34.1	32 37.6	54 63.5	31 36.5	31 36.5	51 60.0	47 55.3	16 18.8	1 1.2	7 8.2	1 1.2
定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	116 18.7	132 21.3	219 35.3	121 19.5	107 17.2	280 45.1	104 16.7	97 15.6	8 1.3	143 23.0	17 2.7
	りの5 変わらない	3840 100.0	702 18.3	608 15.8	1102 28.7	563 14.7	526 13.7	1408 36.7	494 12.9	446 11.6	13 0.3	1206 31.4	95 2.5
	材の年 悪くなった	956 100.0	152 15.9	166 17.4	282 29.5	141 14.7	135 14.1	325 34.0	124 13.0	90 9.4	3 0.3	300 31.4	25 2.6
	のづ問												
材 の Q 9 の 発 育 の 方 ・ づ 針 能 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	198 24.0	178 21.6	288 34.9	152 18.4	156 18.9	342 41.5	142 17.2	140 17.0	5 0.6	172 20.8	26 3.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	445 20.0	435 19.5	800 35.9	403 18.1	362 16.2	927 41.6	356 16.0	276 12.4	9 0.4	527 23.6	51 2.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	250 15.3	235 14.3	420 25.6	221 13.5	195 11.9	579 35.3	180 11.0	169 10.3	7 0.4	549 33.5	47 2.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	84 10.2	68 8.3	114 13.9	62 7.6	68 8.3	183 22.3	49 6.0	57 7.0	4 0.5	445 54.3	24 2.9
成 取 ・ 組 能 力 開 人 材 発 育 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	77 23.5	77 23.5	117 35.8	85 26.0	72 22.0	120 36.7	57 17.4	48 14.7	0 0.0	78 23.9	9 2.8
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	599 20.1	560 18.8	1003 33.7	520 17.5	479 16.1	1234 41.5	471 15.8	392 13.2	19 0.6	732 24.6	63 2.1
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	235 15.2	213 13.8	417 26.9	182 11.8	187 12.1	548 35.4	168 10.9	160 10.3	4 0.3	537 34.7	24 1.6
	成果があがっていない	425 100.0	39 9.2	38 8.9	57 13.4	30 7.1	29 6.8	90 21.2	21 4.9	29 6.8	0 0.0	236 55.5	16 3.8
3 年 前 0 と 比 較 し た 場 合 の 変 化	向上した	435 100.0	100 23.0	122 28.0	186 42.8	110 25.3	100 23.0	198 45.5	95 21.8	73 16.8	3 0.7	81 18.6	5 1.1
	やや向上した	1808 100.0	361 20.0	367 20.3	677 37.4	333 18.4	302 16.7	794 43.9	300 16.6	222 12.3	12 0.7	431 23.8	32 1.8
	変わらない	2396 100.0	407 17.0	328 13.7	544 22.7	286 11.9	266 11.1	772 32.2	251 10.5	259 10.8	9 0.4	859 35.9	63 2.6
	やや低下した	623 100.0	90 14.4	81 13.0	164 26.3	83 13.3	91 14.6	203 32.6	58 9.3	66 10.6	2 0.3	222 35.6	14 2.2
	低下した	209 100.0	18 8.6	17 8.1	39 18.7	22 10.5	22 10.5	55 26.3	17 8.1	20 9.6	0 0.0	97 46.4	9 4.3
他 Q 社 3 と 1 の 同 比 労 働 同 規 模 性 の	高い	235 100.0	56 23.8	49 20.9	69 29.4	41 17.4	27 11.5	86 36.6	37 15.7	41 17.4	2 0.9	63 26.8	7 3.0
	やや高い	1378 100.0	279 20.2	313 22.7	458 33.2	269 19.5	215 15.6	584 42.4	225 16.3	172 12.5	4 0.3	342 24.8	22 1.6
	他社と同じくらい	2354 100.0	385 16.4	355 15.1	673 28.6	352 15.0	330 14.0	819 34.8	287 12.2	252 10.7	10 0.4	775 32.9	64 2.7
	やや低い	1216 100.0	215 17.7	167 13.7	337 27.7	139 11.4	169 13.9	431 35.4	146 12.0	139 11.4	6 0.5	398 32.7	23 1.9
	低い	250 100.0	33 13.2	25 10.0	59 23.6	27 10.8	26 10.4	77 30.8	21 8.4	25 10.0	1 0.4	110 44.0	5 2.0
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	194 23.2	166 19.9	289 34.6	134 16.0	143 17.1	365 43.7	146 17.5	116 13.9	7 0.8	224 26.8	7 0.8
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	151 17.7	157 18.4	269 31.6	148 17.4	131 15.4	328 38.5	133 15.6	105 12.3	2 0.2	252 29.6	17 2.0
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	244 17.5	238 17.1	394 28.3	202 14.5	178 12.8	489 35.1	186 13.4	159 11.4	7 0.5	434 31.2	31 2.2
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	107 16.0	97 14.5	191 28.6	98 14.7	89 13.3	246 36.9	71 10.6	71 10.6	2 0.3	225 33.7	14 2.1
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	151 17.4	120 13.8	252 29.0	131 15.1	116 13.3	312 35.9	100 11.5	101 11.6	4 0.5	268 30.8	23 2.6

問22.貴社において、ICT化を実施する場合、何が課題となりますか。(MA)

	全体	1.人材の 不足	2.予算の 不足	3.ノウハウ の不足	4.効果が わからない	5.他に優 先する課 題がある	6.その他	7.特に課 題はない	無回答
合 計	5565 100.0	2329 41.9	1848 33.2	1907 34.3	831 14.9	1048 18.8	63 1.1	883 15.9	189 3.4

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	297 41.1	259 35.9	282 39.1	113 15.7	120 16.6	6 0.8	110 15.2	28 3.9
	鉄鋼業	255 100.0	102 40.0	67 26.3	81 31.8	42 16.5	36 14.1	6 2.4	48 18.8	11 4.3
	非鉄金属製造業	241 100.0	88 36.5	71 29.5	82 34.0	42 17.4	48 19.9	2 0.8	48 19.9	6 2.5
	金属製品製造業	1704 100.0	699 41.0	557 32.7	597 35.0	254 14.9	315 18.5	14 0.8	278 16.3	60 3.5
	はん用機械器具製造業	136 100.0	63 46.3	51 37.5	47 34.6	23 16.9	33 24.3	2 1.5	14 10.3	3 2.2
	生産用機械器具製造業	545 100.0	239 43.9	183 33.6	202 37.1	98 18.0	107 19.6	6 1.1	67 12.3	21 3.9
	業務用機械器具製造業	270 100.0	118 43.7	89 33.0	94 34.8	34 12.6	58 21.5	2 0.7	41 15.2	5 1.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	89 37.9	94 40.0	70 29.8	23 9.8	54 23.0	2 0.9	44 18.7	2 0.9
	電気機械器具製造業	608 100.0	271 44.6	206 33.9	177 29.1	84 13.8	108 17.8	7 1.2	107 17.6	17 2.8
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	18 40.0	13 28.9	10 22.2	4 8.9	8 17.8	1 2.2	9 20.0	4 8.9
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	242 45.8	178 33.7	190 36.0	81 15.3	108 20.5	10 1.9	65 12.3	15 2.8
	その他	276 100.0	103 37.3	80 29.0	75 27.2	33 12.0	53 19.2	5 1.8	52 18.8	17 6.2

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	498 36.5	413 30.3	373 27.3	209 15.3	237 17.4	16 1.2	280 20.5	59 4.3
	10～30人未満	2315 100.0	929 40.1	758 32.7	796 34.4	380 16.4	444 19.2	30 1.3	381 16.5	68 2.9
	30～100人未満	1340 100.0	633 47.2	506 37.8	527 39.3	180 13.4	257 19.2	12 0.9	155 11.6	23 1.7
	100～300人未満	337 100.0	175 51.9	108 32.0	139 41.2	42 12.5	69 20.5	4 1.2	34 10.1	7 2.1
	300人以上	85 100.0	51 60.0	37 43.5	40 47.1	7 8.2	23 27.1	0 0.0	13 15.3	1 1.2

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	268 43.2	199 32.0	239 38.5	81 13.0	116 18.7	6 1.0	87 14.0	23 3.7
	りの5	3840 100.0	1532 39.9	1244 32.4	1288 33.5	589 15.3	747 19.5	43 1.1	654 17.0	119 3.1
	人も5 変わらない	956 100.0	477 49.9	367 38.4	347 36.3	144 15.1	171 17.9	12 1.3	111 11.6	25 2.6
	材の年									
	のづ間 悪くなった									

材 Q 9 の 発 育 の 成 方 ・ づ 針 能 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	353 42.8	265 32.1	252 30.5	97 11.8	172 20.8	10 1.2	122 14.8	29 3.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	998 44.8	774 34.7	814 36.5	309 13.9	421 18.9	23 1.0	317 14.2	60 2.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	715 43.6	546 33.3	605 36.9	268 16.4	324 19.8	17 1.0	234 14.3	51 3.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	245 29.9	249 30.4	224 27.3	152 18.5	128 15.6	13 1.6	204 24.9	34 4.1

成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	123 37.6	102 31.2	91 27.8	38 11.6	51 15.6	1 0.3	69 21.1	13 4.0
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1264 42.5	954 32.0	1023 34.4	400 13.4	575 19.3	38 1.3	489 16.4	72 2.4
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	692 44.7	595 38.4	601 38.8	259 16.7	318 20.5	16 1.0	192 12.4	28 1.8
	成果があがっていない	425 100.0	167 39.3	144 33.9	141 33.2	82 19.3	78 18.4	5 1.2	68 16.0	17 4.0

3 年 前 0 合 と 比 較 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	188 43.2	144 33.1	144 33.1	51 11.7	85 19.5	3 0.7	70 16.1	11 2.5
	やや向上した	1808 100.0	787 43.5	581 32.1	689 38.1	265 14.7	351 19.4	26 1.4	259 14.3	40 2.2
	変わらない	2396 100.0	962 40.2	776 32.4	772 32.2	371 15.5	424 17.7	22 0.9	444 18.5	74 3.1
	やや低下した	623 100.0	290 46.5	249 40.0	227 36.4	105 16.9	132 21.2	9 1.4	63 10.1	12 1.9
	低下した	209 100.0	82 39.2	80 38.3	59 28.2	33 15.8	44 21.1	3 1.4	34 16.3	10 4.8

他 社 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の	高い	235 100.0	85 36.2	54 23.0	41 17.4	30 12.8	47 20.0	2 0.9	59 25.1	8 3.4
	やや高い	1378 100.0	589 42.7	371 26.9	473 34.3	181 13.1	245 17.8	16 1.2	249 18.1	26 1.9
	他社と同じくらい	2354 100.0	957 40.7	762 32.4	808 34.3	379 16.1	421 17.9	22 0.9	389 16.5	82 3.5
	やや低い	1216 100.0	550 45.2	508 41.8	460 37.8	185 15.2	265 21.8	19 1.6	135 11.1	27 2.2
	低い	250 100.0	110 44.0	124 49.6	97 38.8	46 18.4	48 19.2	2 0.8	33 13.2	5 2.0

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	381 45.6	279 33.4	313 37.4	130 15.6	182 21.8	12 1.4	131 15.7	14 1.7
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	354 41.6	273 32.1	297 34.9	143 16.8	162 19.0	13 1.5	112 13.2	19 2.2
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	567 40.7	431 30.9	486 34.9	195 14.0	234 16.8	9 0.6	252 18.1	43 3.1
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	283 42.4	250 37.5	217 32.5	103 15.4	114 17.1	10 1.5	99 14.8	20 3.0
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	382 43.9	335 38.5	318 36.6	130 14.9	182 20.9	12 1.4	124 14.3	21 2.4

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問23.貴社の現在の主力製品(加工サービスも含む)について、製品の形態としてもっともあてはまるものは何ですか。

		全体	1.素材製造	2.単一部品製造	3.ユニット部品製造	4.部品等の加工	5.最終製品(自社ブランド)の製造	6.最終製品(自社ブランド以外)の製造	7.その他	無回答
合 計		5565 100.0	450 8.1	588 10.6	1025 18.4	1477 26.5	1062 19.1	559 10.0	244 4.4	160 2.9
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	76 10.5	153 21.2	125 17.3	130 18.0	89 12.3	103 14.3	26 3.6	20 2.8
	鉄鋼業	255 100.0	71 27.8	19 7.5	32 12.5	69 27.1	21 8.2	17 6.7	14 5.5	12 4.7
	非鉄金属製造業	241 100.0	88 36.5	18 7.5	19 7.9	58 24.1	30 12.4	14 5.8	6 2.5	8 3.3
	金属製品製造業	1704 100.0	147 8.6	214 12.6	248 14.6	718 42.1	167 9.8	133 7.8	36 2.1	41 2.4
	はん用機械器具製造業	136 100.0	3 2.2	5 3.7	27 19.9	31 22.8	46 33.8	16 11.8	3 2.2	5 3.7
	生産用機械器具製造業	545 100.0	6 1.1	26 4.8	103 18.9	114 20.9	196 36.0	45 8.3	43 7.9	12 2.2
	業務用機械器具製造業	270 100.0	6 2.2	15 5.6	31 11.5	26 9.6	141 52.2	33 12.2	11 4.1	7 2.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	6 2.6	42 17.9	92 39.1	44 18.7	24 10.2	14 6.0	9 3.8	4 1.7
	電気機械器具製造業	608 100.0	10 1.6	32 5.3	191 31.4	54 8.9	186 30.6	101 16.6	22 3.6	12 2.0
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	0 0.0	0 0.0	12 26.7	4 8.9	15 33.3	7 15.6	2 4.4	5 11.1
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	20 3.8	50 9.5	121 22.9	184 34.8	73 13.8	46 8.7	23 4.4	11 2.1
	その他	276 100.0	17 6.2	14 5.1	24 8.7	45 16.3	74 26.8	30 10.9	49 17.8	23 8.3
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	130 9.5	124 9.1	190 13.9	385 28.2	274 20.1	136 10.0	78 5.7	47 3.4
	10～30人未満	2315 100.0	190 8.2	260 11.2	404 17.5	667 28.8	412 17.8	228 9.8	101 4.4	53 2.3
	30～100人未満	1340 100.0	96 7.2	151 11.3	298 22.2	328 24.5	246 18.4	150 11.2	46 3.4	25 1.9
	100～300人未満	337 100.0	26 7.7	35 10.4	90 26.7	60 17.8	77 22.8	32 9.5	13 3.9	4 1.2
	300人以上	85 100.0	2 2.4	12 14.1	22 25.9	13 15.3	26 30.6	7 8.2	3 3.5	0 0.0
定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	44 7.1	79 12.7	92 14.8	181 29.1	121 19.5	58 9.3	22 3.5	24 3.9
	りの5 変わらない	3840 100.0	306 8.0	392 10.2	761 19.8	958 24.9	757 19.7	399 10.4	174 4.5	93 2.4
	材の年 悪くなった	956 100.0	93 9.7	102 10.7	150 15.7	294 30.8	154 16.1	91 9.5	40 4.2	32 3.3
材 Q 9 の 育 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	64 7.8	81 9.8	150 18.2	188 22.8	188 22.8	93 11.3	39 4.7	22 2.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	160 7.2	262 11.8	417 18.7	602 27.0	437 19.6	210 9.4	91 4.1	50 2.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	156 9.5	167 10.2	305 18.6	459 28.0	272 16.6	159 9.7	62 3.8	59 3.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	64 7.8	76 9.3	146 17.8	216 26.3	156 19.0	93 11.3	48 5.9	21 2.6
成 Q 1 6 組 の 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	18 5.5	28 8.6	58 17.7	76 23.2	82 25.1	38 11.6	15 4.6	12 3.7
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	236 7.9	315 10.6	572 19.2	789 26.5	585 19.7	285 9.6	126 4.2	69 2.3
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	136 8.8	170 11.0	285 18.4	428 27.6	273 17.6	168 10.9	65 4.2	23 1.5
	成果があがっていない	425 100.0	37 8.7	48 11.3	76 17.9	107 25.2	72 16.9	48 11.3	24 5.6	13 3.1
3 Q 年 前 0 合 と 労 働 比 較 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	38 8.7	47 10.8	67 15.4	131 30.1	81 18.6	42 9.7	20 4.6	9 2.1
	やや向上した	1808 100.0	153 8.5	187 10.3	355 19.6	516 28.5	318 17.6	192 10.6	62 3.4	25 1.4
	変わらない	2396 100.0	188 7.8	261 10.9	459 19.2	570 23.8	505 21.1	251 10.5	122 5.1	40 1.7
	やや低下した	623 100.0	54 8.7	72 11.6	101 16.2	179 28.7	116 18.6	59 9.5	29 4.7	13 2.1
	低下した	209 100.0	16 7.7	19 9.1	33 15.8	74 35.4	36 17.2	14 6.7	9 4.3	8 3.8
他 Q 3 と 1 の 同 比 労 業 同 規 産 模 性 の	高い	235 100.0	19 8.1	22 9.4	28 11.9	75 31.9	44 18.7	24 10.2	16 6.8	7 3.0
	やや高い	1378 100.0	119 8.6	137 9.9	264 19.2	392 28.4	237 17.2	143 10.4	63 4.6	23 1.7
	他社と同じくらい	2354 100.0	187 7.9	252 10.7	457 19.4	623 26.5	429 18.2	238 10.1	110 4.7	58 2.5
	やや低い	1216 100.0	97 8.0	145 11.9	220 18.1	296 24.3	267 22.0	120 9.9	43 3.5	28 2.3
	低い	250 100.0	19 7.6	21 8.4	43 17.2	66 26.4	60 24.0	29 11.6	7 2.8	5 2.0
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	55 6.6	93 11.1	162 19.4	189 22.6	182 21.8	101 12.1	40 4.8	14 1.7
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	71 8.3	90 10.6	155 18.2	230 27.0	157 18.4	93 10.9	42 4.9	13 1.5
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	103 7.4	162 11.6	252 18.1	394 28.3	257 18.4	135 9.7	55 3.9	35 2.5
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	54 8.1	73 10.9	130 19.5	191 28.6	117 17.5	73 10.9	18 2.7	11 1.6
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	66 7.6	98 11.3	166 19.1	231 26.6	162 18.6	71 8.2	56 6.4	20 2.3

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問24.貴社の業務範囲は以下のどれにあたりますか。

		全体	1.製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う	2.製品開発・設計のみ行う	3.製品開発・設計中心で生産・加工は一部のみ行う	4.設計、生産・加工を行う	5.生産・加工のみを行う	6.自ら生産・加工を行うとともに生産・加工について、他企業間の調整も行う	7.その他	無回答
合 計		5565 100.0	1277 22.9	67 1.2	218 3.9	834 15.0	2343 42.1	544 9.8	161 2.9	121 2.2
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	135 18.7	4 0.6	7 1.0	95 13.2	382 52.9	74 10.2	6 0.8	19 2.6
	鉄鋼業	255 100.0	31 12.2	1 0.4	1 0.4	29 11.4	141 55.3	27 10.6	13 5.1	12 4.7
	非鉄金属製造業	241 100.0	44 18.3	0 0.0	3 1.2	29 12.0	130 53.9	22 9.1	7 2.9	6 2.5
	金属製品製造業	1704 100.0	235 13.8	4 0.2	16 0.9	275 16.1	918 53.9	204 12.0	26 1.5	26 1.5
	はん用機械器具製造業	136 100.0	52 38.2	1 0.7	5 3.7	22 16.2	36 26.5	12 8.8	6 4.4	2 1.5
	生産用機械器具製造業	545 100.0	216 39.6	12 2.2	40 7.3	103 18.9	108 19.8	41 7.5	15 2.8	10 1.8
	業務用機械器具製造業	270 100.0	112 41.5	11 4.1	33 12.2	39 14.4	47 17.4	14 5.2	11 4.1	3 1.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	63 26.8	9 3.8	21 8.9	26 11.1	89 37.9	19 8.1	6 2.6	2 0.9
	電気機械器具製造業	608 100.0	225 37.0	6 1.0	54 8.9	93 15.3	169 27.8	43 7.1	10 1.6	8 1.3
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	11 24.4	2 4.4	7 15.6	7 15.6	7 15.6	6 13.3	1 2.2	4 8.9
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	96 18.2	4 0.8	11 2.1	81 15.3	253 47.9	56 10.6	21 4.0	6 1.1
	その他	276 100.0	57 20.7	13 4.7	20 7.2	35 12.7	63 22.8	26 9.4	39 14.1	23 8.3
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	247 18.1	30 2.2	83 6.1	207 15.2	583 42.7	120 8.8	58 4.3	36 2.6
	10～30人未満	2315 100.0	478 20.6	21 0.9	86 3.7	334 14.4	1051 45.4	251 10.8	54 2.3	40 1.7
	30～100人未満	1340 100.0	346 25.8	10 0.7	33 2.5	218 16.3	547 40.8	134 10.0	35 2.6	17 1.3
	100～300人未満	337 100.0	132 39.2	4 1.2	7 2.1	44 13.1	106 31.5	31 9.2	12 3.6	1 0.3
	300人以上	85 100.0	51 60.0	1 1.2	1 1.2	10 11.8	17 20.0	4 4.7	1 1.2	0 0.0
定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	157 25.3	2 0.3	22 3.5	86 13.8	237 38.2	80 12.9	20 3.2	17 2.7
	りの5	3840 100.0	919 23.9	55 1.4	164 4.3	593 15.4	1574 41.0	362 9.4	102 2.7	71 1.8
	人も5 変わらない	956 100.0	179 18.7	7 0.7	27 2.8	140 14.6	464 48.5	90 9.4	28 2.9	21 2.2
	材の年									
	のづ間 悪くなった									
材 の Q 9 の 発 育 の 成 方 ・ づ 針 能 く り 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	249 30.2	10 1.2	39 4.7	124 15.0	271 32.8	93 11.3	23 2.8	16 1.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	568 25.5	26 1.2	92 4.1	335 15.0	891 40.0	224 10.0	52 2.3	41 1.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	315 19.2	13 0.8	51 3.1	246 15.0	768 46.9	165 10.1	43 2.6	38 2.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	138 16.8	18 2.2	31 3.8	122 14.9	393 47.9	60 7.3	40 4.9	18 2.2
成 ・ Q 1 6 組 の 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	112 34.3	0 0.0	13 4.0	37 11.3	100 30.6	48 14.7	7 2.1	10 3.1
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	747 25.1	42 1.4	116 3.9	447 15.0	1195 40.1	292 9.8	84 2.8	54 1.8
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	315 20.3	14 0.9	61 3.9	245 15.8	703 45.4	158 10.2	40 2.6	12 0.8
		425 100.0	67 15.8	4 0.9	14 3.3	68 16.0	207 48.7	30 7.1	21 4.9	14 3.3
3 Q 前 0 合 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	114 26.2	4 0.9	12 2.8	69 15.9	164 37.7	55 12.6	11 2.5	6 1.4
	やや向上した	1808 100.0	431 23.8	13 0.7	68 3.8	264 14.6	765 42.3	212 11.7	40 2.2	15 0.8
	変わらない	2396 100.0	584 24.4	36 1.5	109 4.5	366 15.3	982 41.0	210 8.8	84 3.5	25 1.0
	やや低下した	623 100.0	106 17.0	11 1.8	26 4.2	108 17.3	305 49.0	47 7.5	14 2.2	6 1.0
	低下した	209 100.0	38 18.2	2 1.0	2 1.0	21 10.0	112 53.6	18 8.6	12 5.7	4 1.9
他 社 3 と 1 の 同 比 労 業 較 働 生 規 産 模 性 の	高い	235 100.0	64 27.2	7 3.0	10 4.3	32 13.6	87 37.0	26 11.1	5 2.1	4 1.7
	やや高い	1378 100.0	307 22.3	16 1.2	54 3.9	199 14.4	594 43.1	155 11.2	32 2.3	21 1.5
	他社と同じくらい	2354 100.0	530 22.5	23 1.0	80 3.4	369 15.7	1001 42.5	237 10.1	78 3.3	36 1.5
	やや低い	1216 100.0	295 24.3	15 1.2	59 4.9	193 15.9	504 41.4	101 8.3	29 2.4	20 1.6
	低い	250 100.0	57 22.8	6 2.4	13 5.2	25 10.0	114 45.6	19 7.6	13 5.2	3 1.2
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	223 26.7	9 1.1	42 5.0	149 17.8	307 36.7	81 9.7	18 2.2	7 0.8
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	209 24.6	8 0.9	31 3.6	124 14.6	346 40.7	93 10.9	33 3.9	7 0.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	318 22.8	17 1.2	51 3.7	222 15.9	584 41.9	149 10.7	32 2.3	20 1.4
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	147 22.0	4 0.6	26 3.9	91 13.6	306 45.9	63 9.4	20 3.0	10 1.5
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	175 20.1	18 2.1	28 3.2	130 14.9	393 45.2	86 9.9	26 3.0	14 1.6

	全体	1_地元	2_自社が 所在の都 道府県内	3_近接の 都道府県 を含む地 方一帯	4_全国	5_海外	無回答
合 計	5565	829	663	1694	2115	171	93
	100.0	14.9	11.9	30.4	38.0	3.1	1.7

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836	118	83	235	360	35	5
		100.0	14.1	9.9	28.1	43.1	4.2	0.6
	増加(5%以上15%未満)	851	126	107	265	328	17	8
		100.0	14.8	12.6	31.1	38.5	2.0	0.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	216	162	440	513	44	18
		100.0	15.5	11.6	31.6	36.8	3.2	1.3
	減少(5%以上15%未満)	667	108	70	216	249	18	6
		100.0	16.2	10.5	32.4	37.3	2.7	0.9
	大幅に減少(15%以上)	870	112	112	280	331	24	11
		100.0	12.9	12.9	32.2	38.0	2.8	1.3

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問26.貴社と取引高がもっとも多い企業について教えてください。

(1)その企業との取引高が、貴社の売り上げ全体に占める割合はどの程度ですか。

	全体	1.25%未満	2.25～50%未満	3.50～75%未満	4.75%以上	無回答
合 計	5565 100.0	1648 29.6	1696 30.5	1044 18.8	1084 19.5	93 1.7

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	189 26.2	237 32.8	141 19.5	142 19.7	13 1.8
	鉄鋼業	255 100.0	72 28.2	81 31.8	54 21.2	43 16.9	5 2.0
	非鉄金属製造業	241 100.0	75 31.1	60 24.9	47 19.5	54 22.4	5 2.1
	金属製品製造業	1704 100.0	495 29.0	569 33.4	324 19.0	292 17.1	24 1.4
	はん用機械器具製造業	136 100.0	50 36.8	41 30.1	25 18.4	18 13.2	2 1.5
	生産用機械器具製造業	545 100.0	182 33.4	180 33.0	91 16.7	85 15.6	7 1.3
	業務用機械器具製造業	270 100.0	127 47.0	72 26.7	36 13.3	32 11.9	3 1.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	70 29.8	64 27.2	46 19.6	54 23.0	1 0.4
	電気機械器具製造業	608 100.0	172 28.3	173 28.5	116 19.1	138 22.7	9 1.5
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	12 26.7	14 31.1	5 11.1	12 26.7	2 4.4
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	92 17.4	140 26.5	121 22.9	168 31.8	7 1.3
	その他	276 100.0	112 40.6	65 23.6	38 13.8	46 16.7	15 5.4

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	375 27.5	460 33.7	279 20.5	223 16.3	27 2.0
	10～30人未満	2315 100.0	661 28.6	756 32.7	422 18.2	450 19.4	26 1.1
	30～100人未満	1340 100.0	432 32.2	357 26.6	256 19.1	284 21.2	11 0.8
	100～300人未満	337 100.0	118 35.0	76 22.6	59 17.5	81 24.0	3 0.9
	300人以上	85 100.0	33 38.8	10 11.8	12 14.1	29 34.1	1 1.2

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	196 31.6	178 28.7	109 17.6	123 19.8	15 2.4
	りの5 変わらない	3840 100.0	1158 30.2	1161 30.2	734 19.1	733 19.1	54 1.4
	人も5 悪くなった	956 100.0	251 26.3	308 32.2	187 19.6	197 20.6	13 1.4

材 Q 9 も の 成 の つ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	293 35.5	254 30.8	135 16.4	134 16.2	9 1.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	689 30.9	667 29.9	400 17.9	436 19.6	37 1.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	428 26.1	500 30.5	330 20.1	351 21.4	30 1.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	220 26.8	261 31.8	169 20.6	158 19.3	12 1.5

成 Q 1 6 組 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	101 30.9	84 25.7	68 20.8	65 19.9	9 2.8
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	933 31.3	897 30.1	511 17.2	594 20.0	42 1.4
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	438 28.3	490 31.7	303 19.6	303 19.6	14 0.9
	成果があがっていない	425 100.0	102 24.0	144 33.9	91 21.4	80 18.8	8 1.9

3 年 3 前 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	127 29.2	149 34.3	72 16.6	81 18.6	6 1.4
	やや向上した	1808 100.0	537 29.7	552 30.5	343 19.0	369 20.4	7 0.4
	変わらない	2396 100.0	756 31.6	728 30.4	442 18.4	457 19.1	13 0.5
	やや低下した	623 100.0	170 27.3	191 30.7	139 22.3	119 19.1	4 0.6
	低下した	209 100.0	49 23.4	59 28.2	47 22.5	53 25.4	1 0.5

他 Q 3 社 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	83 35.3	63 26.8	47 20.0	39 16.6	3 1.3
	やや高い	1378 100.0	395 28.7	446 32.4	249 18.1	272 19.7	16 1.2
	他社と同じくらい	2354 100.0	702 29.8	694 29.5	444 18.9	495 21.0	19 0.8
	やや低い	1216 100.0	360 29.6	384 31.6	232 19.1	221 18.2	19 1.6
	低い	250 100.0	77 30.8	75 30.0	53 21.2	43 17.2	2 0.8

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	260 31.1	245 29.3	155 18.5	170 20.3	6 0.7
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	277 32.5	265 31.1	162 19.0	139 16.3	8 0.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	437 31.4	428 30.7	241 17.3	271 19.5	16 1.1
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	192 28.8	186 27.9	141 21.1	141 21.1	7 1.0
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	213 24.5	289 33.2	173 19.9	183 21.0	12 1.4

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問26.貴社と取引高がもっとも多い企業について教えてください。

(2)この3年間におけるその企業への依存度の推移として、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	全体	1_増加	2_やや増加	3_変わらない	4_やや減少	5_減少	無回答	増加計	減少計
合 計	5565 100.0	556 10.0	734 13.2	2878 51.7	708 12.7	578 10.4	111 2.0	1290 23.2	1286 23.1

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	76 10.5	113 15.7	339 47.0	102 14.1	73 10.1	19 2.6	189 26.2	175 24.2
	鉄鋼業	255 100.0	19 7.5	38 14.9	146 57.3	25 9.8	23 9.0	4 1.6	57 22.4	48 18.8
	非鉄金属製造業	241 100.0	28 11.6	31 12.9	132 54.8	21 8.7	23 9.5	6 2.5	59 24.5	44 18.3
	金属製品製造業	1704 100.0	171 10.0	225 13.2	865 50.8	234 13.7	183 10.7	26 1.5	396 23.2	417 24.5
	はん用機械器具製造業	136 100.0	13 9.6	14 10.3	73 53.7	17 12.5	15 11.0	4 2.9	27 19.9	32 23.5
	生産用機械器具製造業	545 100.0	61 11.2	64 11.7	299 54.9	61 11.2	51 9.4	9 1.7	125 22.9	112 20.6
	業務用機械器具製造業	270 100.0	28 10.4	35 13.0	157 58.1	23 8.5	24 8.9	3 1.1	63 23.3	47 17.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	27 11.5	32 13.6	104 44.3	35 14.9	35 14.9	2 0.9	59 25.1	70 29.8
	電気機械器具製造業	608 100.0	51 8.4	76 12.5	296 48.7	97 16.0	74 12.2	14 2.3	127 20.9	171 28.1
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	6 13.3	9 20.0	19 42.2	5 11.1	4 8.9	2 4.4	15 33.3	9 20.0
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	58 11.0	64 12.1	291 55.1	58 11.0	49 9.3	8 1.5	122 23.1	107 20.3
	その他	276 100.0	18 6.5	33 12.0	157 56.9	30 10.9	24 8.7	14 5.1	51 18.5	54 19.6

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	114 8.4	184 13.5	714 52.3	150 11.0	170 12.5	32 2.3	298 21.8	320 23.5
	10～30人未満	2315 100.0	249 10.8	325 14.0	1157 50.0	316 13.7	240 10.4	28 1.2	574 24.8	556 24.0
	30～100人未満	1340 100.0	154 11.5	160 11.9	697 52.0	181 13.5	130 9.7	18 1.3	314 23.4	311 23.2
	100～300人未満	337 100.0	31 9.2	47 13.9	189 56.1	42 12.5	24 7.1	4 1.2	78 23.1	66 19.6
	300人以上	85 100.0	6 7.1	9 10.6	52 61.2	12 14.1	4 4.7	2 2.4	15 17.6	16 18.8

定 着 状 況	くでよくなった	621 100.0	83 13.4	102 16.4	284 45.7	78 12.6	56 9.0	18 2.9	185 29.8	134 21.6
	5 変わらない	3840 100.0	361 9.4	498 13.0	2084 54.3	467 12.2	369 9.6	61 1.6	859 22.4	836 21.8
	5 悪くなった	956 100.0	100 10.5	118 12.3	434 45.4	147 15.4	139 14.5	18 1.9	218 22.8	286 29.9

材 の 9 育 も の 成 の 方 針 ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	92 11.2	123 14.9	424 51.4	97 11.8	79 9.6	10 1.2	215 26.1	176 21.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	228 10.2	292 13.1	1137 51.0	292 13.1	233 10.5	47 2.1	520 23.3	525 23.6
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身に付けることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	161 9.8	220 13.4	853 52.0	200 12.2	171 10.4	34 2.1	381 23.2	371 22.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	69 8.4	94 11.5	440 53.7	115 14.0	88 10.7	14 1.7	163 19.9	203 24.8

成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	49 15.0	45 13.8	143 43.7	36 11.0	43 13.1	11 3.4	94 28.7	79 24.2
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	297 10.0	414 13.9	1549 52.0	383 12.9	285 9.6	49 1.6	711 23.9	668 22.4
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	155 10.0	192 12.4	831 53.7	203 13.1	150 9.7	17 1.1	347 22.4	353 22.8
	成果があがっていない	425 100.0	37 8.7	43 10.1	211 49.6	53 12.5	71 16.7	10 2.4	80 18.8	124 29.2

3 年 前 と 比 較 し た 性 場	向上した	435 100.0	107 24.6	68 15.6	178 40.9	40 9.2	34 7.8	8 1.8	175 40.2	74 17.0
	やや向上した	1808 100.0	228 12.6	301 16.6	881 48.7	233 12.9	151 8.4	14 0.8	529 29.3	384 21.2
	変わらない	2396 100.0	170 7.1	276 11.5	1454 60.7	277 11.6	205 8.6	14 0.6	446 18.6	482 20.1
	やや低下した	623 100.0	37 5.9	72 11.6	280 44.9	131 21.0	95 15.2	8 1.3	109 17.5	226 36.3
	低下した	209 100.0	13 6.2	11 5.3	68 32.5	25 12.0	90 43.1	2 1.0	24 11.5	115 55.0

他 社 と の 比 較 性	高い	235 100.0	43 18.3	36 15.3	111 47.2	16 6.8	26 11.1	3 1.3	79 33.6	42 17.9
	やや高い	1378 100.0	185 13.4	232 16.8	662 48.0	160 11.6	118 8.6	21 1.5	417 30.3	278 20.2
	他社と同じくらい	2354 100.0	200 8.5	279 11.9	1338 56.8	298 12.7	216 9.2	23 1.0	479 20.3	514 21.8
	やや低い	1216 100.0	101 8.3	157 12.9	597 49.1	185 15.2	149 12.3	27 2.2	258 21.2	334 27.5
	低い	250 100.0	20 8.0	20 8.0	111 44.4	37 14.8	60 24.0	2 0.8	40 16.0	97 38.8

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	139 16.6	118 14.1	425 50.8	89 10.6	53 6.3	12 1.4	257 30.7	142 17.0
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	128 15.0	157 18.4	406 47.7	84 9.9	67 7.9	9 1.1	285 33.5	151 17.7
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	113 8.1	176 12.6	835 59.9	155 11.1	94 6.7	20 1.4	289 20.7	249 17.9
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	46 6.9	81 12.1	332 49.8	107 16.0	92 13.8	9 1.3	127 19.0	199 29.8
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	56 6.4	94 10.8	394 45.3	142 16.3	171 19.7	13 1.5	150 17.2	313 36.0

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問27-1.直近の決算での海外売上高比率はおおよそどれくらいですか。

	全体	0%	0%超25%未満	25%超50%未満	50%超75%未満	75%超	無回答
合 計	5565 100.0	4312 77.5	658 11.8	138 2.5	104 1.9	36 0.6	317 5.7

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	594 82.3	62 8.6	14 1.9	12 1.7	4 0.6	36 5.0
	鉄鋼業	255 100.0	221 86.7	12 4.7	1 0.4	0 0.0	0 0.0	21 8.2
	非鉄金属製造業	241 100.0	197 81.7	19 7.9	2 0.8	5 2.1	0 0.0	18 7.5
	金属製品製造業	1704 100.0	1444 84.7	123 7.2	33 1.9	12 0.7	3 0.2	89 5.2
	はん用機械器具製造業	136 100.0	97 71.3	25 18.4	5 3.7	1 0.7	3 2.2	5 3.7
	生産用機械器具製造業	545 100.0	354 65.0	118 21.7	28 5.1	17 3.1	8 1.5	20 3.7
	業務用機械器具製造業	270 100.0	170 63.0	61 22.6	11 4.1	8 3.0	3 1.1	17 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	145 61.7	41 17.4	14 6.0	17 7.2	4 1.7	14 6.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	445 73.2	93 15.3	15 2.5	13 2.1	4 0.7	38 6.3
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	30 66.7	9 20.0	2 4.4	1 2.2	0 0.0	3 6.7
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	428 81.1	50 9.5	9 1.7	14 2.7	5 0.9	22 4.2
	その他	276 100.0	187 67.8	45 16.3	4 1.4	4 1.4	2 0.7	34 12.3

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	1140 83.6	93 6.8	24 1.8	13 1.0	7 0.5	87 6.4
	10～30人未満	2315 100.0	1893 81.8	219 9.5	37 1.6	32 1.4	14 0.6	120 5.2
	30～100人未満	1340 100.0	986 73.6	233 17.4	42 3.1	26 1.9	6 0.4	47 3.5
	100～300人未満	337 100.0	198 58.8	79 23.4	20 5.9	18 5.3	6 1.8	16 4.7
	300人以上	85 100.0	31 36.5	23 27.1	11 12.9	12 14.1	2 2.4	6 7.1

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	473 76.2	76 12.2	15 2.4	13 2.1	2 0.3	42 6.8
	りの5 変わらない	3840 100.0	2959 77.1	484 12.6	100 2.6	76 2.0	25 0.7	196 5.1
	材の年 悪くなった	956 100.0	766 80.1	87 9.1	19 2.0	13 1.4	8 0.8	63 6.6

材 の Q 9 の 発 育 の 成 の 方 ・ つ 針 能 力 開 発 開	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	596 72.2	118 14.3	27 3.3	26 3.2	5 0.6	53 6.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	1678 75.3	299 13.4	72 3.2	44 2.0	11 0.5	125 5.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	1314 80.2	180 11.0	30 1.8	22 1.3	12 0.7	81 4.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	684 83.4	59 7.2	8 1.0	11 1.3	8 1.0	50 6.1

成 ・ Q 1 6 組 の 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	236 72.2	47 14.4	11 3.4	10 3.1	1 0.3	22 6.7
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	2261 75.9	397 13.3	89 3.0	56 1.9	17 0.6	157 5.3
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	1249 80.7	158 10.2	32 2.1	28 1.8	15 1.0	66 4.3
	成果があがっていない	425 100.0	347 81.6	37 8.7	3 0.7	8 1.9	2 0.5	28 6.6

3 年 前 0 合 と の 変 化	向上した	435 100.0	325 74.7	50 11.5	21 4.8	14 3.2	2 0.5	23 5.3
	やや向上した	1808 100.0	1425 78.8	245 13.6	36 2.0	37 2.0	7 0.4	58 3.2
	変わらない	2396 100.0	1875 78.3	276 11.5	68 2.8	40 1.7	22 0.9	115 4.8
	やや低下した	623 100.0	499 80.1	72 11.6	8 1.3	8 1.3	3 0.5	33 5.3
	低下した	209 100.0	169 80.9	13 6.2	5 2.4	3 1.4	2 1.0	17 8.1

他 社 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	186 79.1	25 10.6	6 2.6	5 2.1	2 0.9	11 4.7
	やや高い	1378 100.0	1070 77.6	161 11.7	42 3.0	33 2.4	8 0.6	64 4.6
	他社と同じくらい	2354 100.0	1858 78.9	272 11.6	51 2.2	42 1.8	14 0.6	117 5.0
	やや低い	1216 100.0	928 76.3	166 13.7	29 2.4	19 1.6	9 0.7	65 5.3
	低い	250 100.0	197 78.8	22 8.8	8 3.2	4 1.6	2 0.8	17 6.8

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	645 77.2	123 14.7	25 3.0	20 2.4	7 0.8	16 1.9
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	685 80.5	96 11.3	22 2.6	16 1.9	4 0.5	28 3.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	1082 77.7	163 11.7	31 2.2	31 2.2	12 0.9	74 5.3
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	510 76.5	86 12.9	20 3.0	10 1.5	4 0.6	37 5.5
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	690 79.3	105 12.1	22 2.5	9 1.0	3 0.3	41 4.7

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問27-2.海外売上高比率の今後の見通しを教えてください。

	全体	1.高まる	2.変わらない	3.低下する	無回答
合 計	5565 100.0	538 9.7	2231 40.1	117 2.1	2679 48.1

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	53 7.3	287 39.8	14 1.9	368 51.0
	鉄鋼業	255 100.0	7 2.7	83 32.5	4 1.6	161 63.1
	非鉄金属製造業	241 100.0	14 5.8	90 37.3	2 0.8	135 56.0
	金属製品製造業	1704 100.0	102 6.0	689 40.4	25 1.5	888 52.1
	はん用機械器具製造業	136 100.0	12 8.8	55 40.4	5 3.7	64 47.1
	生産用機械器具製造業	545 100.0	89 16.3	255 46.8	21 3.9	180 33.0
	業務用機械器具製造業	270 100.0	50 18.5	119 44.1	9 3.3	92 34.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	58 24.7	89 37.9	6 2.6	82 34.9
	電気機械器具製造業	608 100.0	76 12.5	230 37.8	15 2.5	287 47.2
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	7 15.6	21 46.7	1 2.2	16 35.6
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	41 7.8	216 40.9	12 2.3	259 49.1
	その他	276 100.0	29 10.5	97 35.1	3 1.1	147 53.3

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	82 6.0	479 35.1	24 1.8	779 57.1
	10～30人未満	2315 100.0	176 7.6	917 39.6	46 2.0	1176 50.8
	30～100人未満	1340 100.0	166 12.4	622 46.4	31 2.3	521 38.9
	100～300人未満	337 100.0	74 22.0	144 42.7	12 3.6	107 31.8
	300人以上	85 100.0	32 37.6	39 45.9	2 2.4	12 14.1

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	85 13.7	239 38.5	5 0.8	292 47.0
	りの5 変わらない	3840 100.0	358 9.3	1585 41.3	78 2.0	1819 47.4
	材の年 悪くなった	956 100.0	84 8.8	365 38.2	34 3.6	473 49.5

材 Q 9 の 発 育 の 成 の 方 ・ つ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	131 15.9	339 41.1	13 1.6	342 41.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	243 10.9	898 40.3	54 2.4	1034 46.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	115 7.0	653 39.8	32 2.0	839 51.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	47 5.7	326 39.8	18 2.2	429 52.3

成 取 組 の 効 果 の 開 発 の 成 果	成果があがっている	327 100.0	49 15.0	109 33.3	5 1.5	164 50.2
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	337 11.3	1213 40.7	68 2.3	1359 45.6
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	115 7.4	668 43.2	31 2.0	734 47.4
	成果があがっていない	425 100.0	23 5.4	174 40.9	10 2.4	218 51.3

3 年 前 0 合 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	77 17.7	164 37.7	9 2.1	185 42.5
	やや向上した	1808 100.0	194 10.7	761 42.1	29 1.6	824 45.6
	変わらない	2396 100.0	211 8.8	973 40.6	46 1.9	1166 48.7
	やや低下した	623 100.0	42 6.7	255 40.9	20 3.2	306 49.1
	低下した	209 100.0	11 5.3	70 33.5	12 5.7	116 55.5

他 社 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	31 13.2	76 32.3	6 2.6	122 51.9
	やや高い	1378 100.0	157 11.4	521 37.8	21 1.5	679 49.3
	他社と同じくらい	2354 100.0	191 8.1	997 42.4	47 2.0	1119 47.5
	やや低い	1216 100.0	121 10.0	507 41.7	32 2.6	556 45.7
	低い	250 100.0	31 12.4	101 40.4	9 3.6	109 43.6

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	105 12.6	406 48.6	8 1.0	317 37.9
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	91 10.7	358 42.1	14 1.6	388 45.6
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	120 8.6	549 39.4	28 2.0	696 50.0
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	59 8.8	249 37.3	21 3.1	338 50.7
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	85 9.8	371 42.6	31 3.6	383 44.0

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問28.貴社にとっての最大の競争相手の立地地域はどこですか。

		全体	1_国内	2_中国	3_韓国	4_アセアン	5_2～4以外のアジア地域	6_北・中米	7_欧州	8_その他	無回答
合 計		5565 100.0	4197 75.4	581 10.4	68 1.2	98 1.8	171 3.1	50 0.9	64 1.2	65 1.2	271 4.9
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	534 74.0	101 14.0	9 1.2	12 1.7	23 3.2	1 0.1	2 0.3	4 0.6	36 5.0
	鉄鋼業	255 100.0	206 80.8	17 6.7	7 2.7	1 0.4	2 0.8	1 0.4	2 0.8	2 0.8	17 6.7
	非鉄金属製造業	241 100.0	172 71.4	34 14.1	4 1.7	5 2.1	9 3.7	0 0.0	3 1.2	2 0.8	12 5.0
	金属製品製造業	1704 100.0	1308 76.8	179 10.5	21 1.2	26 1.5	53 3.1	7 0.4	5 0.3	18 1.1	87 5.1
	はん用機械器具製造業	136 100.0	105 77.2	14 10.3	0 0.0	4 2.9	3 2.2	1 0.7	4 2.9	0 0.0	5 3.7
	生産用機械器具製造業	545 100.0	427 78.3	45 8.3	8 1.5	7 1.3	13 2.4	5 0.9	11 2.0	7 1.3	22 4.0
	業務用機械器具製造業	270 100.0	216 80.0	21 7.8	0 0.0	2 0.7	6 2.2	10 3.7	5 1.9	2 0.7	8 3.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	149 63.4	44 18.7	5 2.1	4 1.7	14 6.0	1 0.4	5 2.1	4 1.7	9 3.8
	電気機械器具製造業	608 100.0	460 75.7	63 10.4	4 0.7	16 2.6	14 2.3	5 0.8	15 2.5	7 1.2	24 3.9
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	32 71.1	3 6.7	0 0.0	3 6.7	2 4.4	1 2.2	0 0.0	1 2.2	3 6.7
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	389 73.7	40 7.6	8 1.5	16 3.0	25 4.7	11 2.1	9 1.7	7 1.3	23 4.4
	その他	276 100.0	199 72.1	20 7.2	2 0.7	2 0.7	7 2.5	7 2.5	3 1.1	11 4.0	25 9.1
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	1011 74.1	144 10.6	16 1.2	13 1.0	46 3.4	12 0.9	9 0.7	22 1.6	91 6.7
	10～30人未満	2315 100.0	1782 77.0	238 10.3	26 1.1	39 1.7	74 3.2	13 0.6	19 0.8	27 1.2	97 4.2
	30～100人未満	1340 100.0	1026 76.6	155 11.6	19 1.4	28 2.1	38 2.8	10 0.7	16 1.2	8 0.6	40 3.0
	100～300人未満	337 100.0	243 72.1	29 8.6	5 1.5	15 4.5	7 2.1	12 3.6	15 4.5	4 1.2	7 2.1
	300人以上	85 100.0	59 69.4	10 11.8	2 2.4	2 2.4	2 2.4	3 3.5	4 4.7	1 1.2	2 2.4
定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	467 75.2	63 10.1	10 1.6	14 2.3	20 3.2	4 0.6	8 1.3	8 1.3	27 4.3
	りの5	3840 100.0	2943 76.6	384 10.0	43 1.1	57 1.5	109 2.8	42 1.1	50 1.3	40 1.0	172 4.5
	人も5 変わらない	956 100.0	683 71.4	121 12.7	12 1.3	26 2.7	40 4.2	2 0.2	6 0.6	13 1.4	53 5.5
	材の年										
	のづ間 悪くなった										
材 の Q 9 の 発 育 の 成 の づ 針 能 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	621 75.3	82 9.9	12 1.5	16 1.9	28 3.4	14 1.7	15 1.8	10 1.2	27 3.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	1701 76.3	228 10.2	29 1.3	40 1.8	80 3.6	19 0.9	28 1.3	20 0.9	84 3.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	1251 76.3	161 9.8	18 1.1	31 1.9	44 2.7	8 0.5	16 1.0	18 1.1	92 5.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	594 72.4	107 13.0	9 1.1	11 1.3	18 2.2	8 1.0	4 0.5	15 1.8	54 6.6
成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	244 74.6	32 9.8	5 1.5	9 2.8	12 3.7	5 1.5	4 1.2	3 0.9	13 4.0
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	2277 76.5	292 9.8	29 1.0	51 1.7	92 3.1	33 1.1	38 1.3	34 1.1	131 4.4
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	1182 76.4	176 11.4	26 1.7	27 1.7	51 3.3	5 0.3	17 1.1	13 0.8	51 3.3
	成果があがっていない	425 100.0	321 75.5	54 12.7	3 0.7	8 1.9	8 1.9	5 1.2	4 0.9	9 2.1	13 3.1
3 年 前 0 合 と 比 較 し た 変 化	向上した	435 100.0	327 75.2	43 9.9	8 1.8	12 2.8	11 2.5	6 1.4	11 2.5	3 0.7	14 3.2
	やや向上した	1808 100.0	1411 78.0	192 10.6	17 0.9	37 2.0	61 3.4	10 0.6	20 1.1	19 1.1	41 2.3
	変わらない	2396 100.0	1846 77.0	236 9.8	29 1.2	29 1.2	72 3.0	25 1.0	24 1.0	30 1.3	105 4.4
	やや低下した	623 100.0	460 73.8	71 11.4	10 1.6	14 2.2	18 2.9	7 1.1	8 1.3	8 1.3	27 4.3
	低下した	209 100.0	135 64.6	36 17.2	3 1.4	6 2.9	9 4.3	0 0.0	0 0.0	4 1.9	16 7.7
他 社 3 と 1 の 同 比 変 化	高い	235 100.0	183 77.9	22 9.4	3 1.3	3 1.3	5 2.1	2 0.9	7 3.0	3 1.3	7 3.0
	やや高い	1378 100.0	1047 76.0	152 11.0	18 1.3	23 1.7	43 3.1	19 1.4	13 0.9	12 0.9	51 3.7
	他社と同じくらい	2354 100.0	1818 77.2	237 10.1	21 0.9	40 1.7	74 3.1	16 0.7	21 0.9	24 1.0	103 4.4
	やや低い	1216 100.0	900 74.0	124 10.2	23 1.9	29 2.4	40 3.3	11 0.9	21 1.7	14 1.2	54 4.4
	低い	250 100.0	184 73.6	38 15.2	2 0.8	3 1.2	7 2.8	1 0.4	1 0.4	5 2.0	9 3.6
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	655 78.3	79 9.4	12 1.4	13 1.6	22 2.6	9 1.1	22 2.6	6 0.7	18 2.2
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	699 82.1	67 7.9	4 0.5	13 1.5	18 2.1	8 0.9	8 0.9	10 1.2	24 2.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	1033 74.2	159 11.4	18 1.3	31 2.2	42 3.0	11 0.8	17 1.2	16 1.1	66 4.7
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	468 70.2	84 12.6	8 1.2	16 2.4	27 4.0	5 0.7	6 0.9	9 1.3	44 6.6
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	661 76.0	99 11.4	15 1.7	14 1.6	34 3.9	7 0.8	5 0.6	10 1.1	25 2.9

問29.貴社はどのような強みをもった企業ですか。(MA)

	全体	1.国際的な規格に 沿った製品を生産 している	2.高度な技術を持 っている	3.高価な設備に投資 している	4.極めて短い納期 に対応できる	5.研究開発部門の 技術力が極めて高 い	6.近隣の複数の企業 と緊密に連携してい る	7.優秀な海外技術者 を育成している	8.大企業の外注化が 進んでいる	9.海外に工場を持 ち、海外の技術力 を開発中	10.優良企業の提携を 主として活動中	11.海外のメーカーや 部品メーカーと 提携中	12.商品企業を重視し 、生産できるか く外注にしている	13.狭い市場をシメ を踏んでいる	14.海外の企業と 国際的に高いシエ ラを有している	15.先行的な商品と同 業と異なるとなると	16.複数の技術・製品 を同業と異なると なると	17.他社の参入が容易 にできる	18.他社の参入が容易 にできる	19.特に強い無回答 はない	無回答	
合 計	5565	518	1848	496	1678	342	744	213	252	117	1084	133	108	821	162	263	300	1034	127	719	161	
	100.0	9.3	33.2	8.9	30.2	6.1	13.4	3.8	4.5	2.1	19.5	2.4	1.9	14.8	2.9	4.7	5.4	18.6	2.3	12.9	2.9	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722	57	206	62	220	39	88	17	31	11	163	6	9	97	12	50	39	117	18	115	30
		100.0	7.9	28.5	8.6	30.5	5.4	12.2	2.4	4.1	1.5	22.4	0.8	1.2	13.9	1.7	9.9	5.4	16.2	2.5	13.4	4.1
	鉄鋼業	255	14	93	18	94	4	37	4	10	2	43	0	3	20	3	12	4	34	2	36	11
		100.0	5.5	36.5	7.1	36.9	1.6	14.5	1.6	3.9	0.8	16.9	0.0	1.2	7.8	1.2	4.7	1.6	13.3	0.8	14.1	4.3
	非鉄金属製造業	241	25	74	20	83	7	31	8	10	4	39	6	2	42	1	14	15	14	9	23	7
		100.0	10.4	30.7	8.3	34.4	4.1	12.9	4.1	4.1	1.7	16.2	2.5	0.8	17.4	0.8	5.8	6.2	5.7	3.8	9.5	2.9
	金属製品製造業	1704	135	684	206	654	58	270	64	78	31	368	23	15	182	34	63	47	230	28	219	37
		100.0	7.9	40.1	12.1	38.4	3.4	15.8	3.8	4.6	1.8	21.6	1.3	0.9	10.7	2.0	3.7	2.8	13.5	1.6	12.9	2.2
	はん用機械器具製造業	136	15	44	10	26	13	13	7	5	4	24	6	3	31	10	6	15	34	3	14	5
		100.0	11.0	32.4	7.4	19.1	9.6	9.6	5.1	3.7	2.9	17.6	4.4	2.2	22.9	7.4	4.4	11.0	25.0	2.2	10.3	3.2
	生産用機械器具製造業	545	34	204	61	133	50	28	20	8	80	33	15	98	17	24	43	131	11	58	16	
		100.0	6.2	37.4	11.2	24.4	9.2	14.7	5.1	3.7	1.5	14.7	6.1	2.8	18.0	3.1	4.9	7.9	24.0	2.0	10.6	2.9
	業務用機械器具製造業	270	30	88	12	42	28	30	13	7	5	35	5	15	81	16	19	26	102	8	26	4
	100.0	11.1	25.2	4.4	15.6	10.4	11.1	4.8	2.6	1.9	13.0	1.9	5.6	30.0	5.9	7.0	9.6	37.8	3.0	9.6	1.5	
F 5 業 種	電子部品・デバイス・電子回路製造業	255	45	75	17	28	23	28	12	15	11	45	10	6	44	19	12	28	43	17	44	3
		100.0	19.1	31.9	7.2	29.4	14.0	11.9	5.1	6.4	4.7	19.1	8.5	2.6	18.7	6.4	5.5	9.4	18.3	3.0	10.2	1.3
	電気機器器具製造業	608	84	157	36	166	68	73	29	32	16	115	13	18	111	24	27	52	131	18	71	11
		100.0	13.8	25.8	5.9	27.3	11.2	12.0	4.8	5.3	2.6	18.9	2.1	3.0	18.3	3.9	4.4	8.6	21.5	3.0	11.7	1.8
	情報通信機械器具製造業	45	6	19	1	8	1	2	9	0	1	2	9	0	1	2	9	0	1	2	9	0
		100.0	13.3	22.2	2.2	17.8	15.6	20.0	0.0	2.2	4.4	17.8	6.7	8.9	24.4	2.2	8.9	4.4	20.0	0.0	11.1	4.4
	輸送用機械器具製造業	528	66	168	45	133	15	71	26	36	20	138	15	7	58	15	24	20	92	13	72	15
		100.0	12.5	31.8	8.5	25.2	2.8	13.4	4.9	6.8	3.8	26.1	2.8	1.3	11.0	2.8	4.5	3.8	17.4	2.5	13.6	2.8
	その他	276	7	50	3	20	3	14	5	6	2	29	3	1	67	6	10	19	46	7	46	2
		100.0	2.5	22.6	2.5	18.1	7.2	5.1	1.8	2.5	1.1	9.4	1.1	4.0	16.7	2.2	2.5	5.4	24.3	3.6	20.3	7.6
F 5 業 種 の 1 人 材 面 面	10人未満	1364	72	443	57	395	67	164	49	28	14	166	16	37	142	26	58	58	240	31	262	44
		100.0	5.3	32.5	4.2	29.0	4.9	12.0	3.9	2.1	1.2	12.2	1.2	2.7	10.4	1.7	4.3	4.3	17.6	2.3	19.2	3.1
	10～30人未満	2315	173	806	200	800	131	360	94	104	28	145	42	46	320	41	125	102	418	46	283	54
		100.0	7.5	34.8	8.6	34.6	5.7	15.6	4.1	4.5	1.2	19.2	1.8	2.0	13.8	1.8	5.4	4.4	18.1	2.0	12.2	2.3
	30～100人未満	1340	199	431	165	370	79	165	58	86	34	347	39	18	244	43	54	81	272	34	142	24
		100.0	11.9	32.2	12.5	27.6	5.9	12.3	4.3	6.4	3.2	25.9	3.2	1.3	18.5	3.0	4.0	6.0	20.2	2.5	12.4	1.9
100～300人未満	337	74	100	57	74	35	35	11	26	26	80	26	4	82	37	20	33	65	13	21	4	
	100.0	22.0	29.7	16.9	22.0	10.4	10.4	3.3	7.7	7.7	23.7	7.7	1.2	24.3	11.0	5.9	9.8	19.3	3.9	6.2	1.2	
300人以上	85	32	38	10	15	21	12	1	5	12	25	9	1	19	13	3	20	15	1	2	2	
	100.0	37.6	44.7	11.8	17.6	24.7	14.1	1.2	5.9	14.1	29.1	10.6	1.2	22.4	15.3	3.5	23.5	17.6	1.2	2.4	2.4	
F 5 業 種 の 1 人 材 面 面 の 下 																						

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問30. 自社の労働生産性は、3年前と比べて、どう変化したと考えていますか。

		全体	1.向上した	2.やや向上した	3.変わらない	4.やや低下した	5.低下した	無回答	向上した計	低下した計
合 計		5565	435	1808	2396	623	209	94	2243	832
		100.0	7.8	32.5	43.1	11.2	3.8	1.7	40.3	15.0
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722	61	245	289	86	26	15	306	112
		100.0	8.4	33.9	40.0	11.9	3.6	2.1	42.4	15.5
	鉄鋼業	255	18	73	129	23	10	2	91	33
		100.0	7.1	28.6	50.6	9.0	3.9	0.8	35.7	12.9
	非鉄金属製造業	241	28	88	88	27	4	6	116	31
		100.0	11.6	36.5	36.5	11.2	1.7	2.5	48.1	12.9
	金属製品製造業	1704	155	574	678	200	71	26	729	271
		100.0	9.1	33.7	39.8	11.7	4.2	1.5	42.8	15.9
	はん用機械器具製造業	136	8	43	60	15	6	4	51	21
		100.0	5.9	31.6	44.1	11.0	4.4	2.9	37.5	15.4
	生産用機械器具製造業	545	40	185	247	46	20	7	225	66
		100.0	7.3	33.9	45.3	8.4	3.7	1.3	41.3	12.1
	業務用機械器具製造業	270	21	70	133	31	9	6	91	40
		100.0	7.8	25.9	49.3	11.5	3.3	2.2	33.7	14.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	19	68	110	25	12	1	87	37
F 5 ① 従 業 員 数		100.0	8.1	28.9	46.8	10.6	5.1	0.4	37.0	15.7
	電気機械器具製造業	608	36	196	280	62	24	10	232	86
		100.0	5.9	32.2	46.1	10.2	3.9	1.6	38.2	14.1
	情報通信機械器具製造業	45	1	14	22	3	4	1	15	7
		100.0	2.2	31.1	48.9	6.7	8.9	2.2	33.3	15.6
	輸送用機械器具製造業	528	37	180	226	67	15	3	217	82
		100.0	7.0	34.1	42.8	12.7	2.8	0.6	41.1	15.5
	その他	276	11	72	134	38	8	13	83	46
		100.0	4.0	26.1	48.6	13.8	2.9	4.7	30.1	16.7
定 着 状 況	くでQ よくなった	1364	91	315	668	171	88	31	406	259
	の5	100.0	6.7	23.1	49.0	12.5	6.5	2.3	29.8	19.0
	人も5 変わらない	2315	203	773	976	269	76	18	976	345
	材の年	100.0	8.8	33.4	42.2	11.6	3.3	0.8	42.2	14.9
	のづ間 悪くなった	1340	95	522	525	150	36	12	617	186
		100.0	7.1	39.0	39.2	11.2	2.7	0.9	46.0	13.9
材 の 9 発 育 の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 人		337	29	143	134	24	5	2	172	29
		100.0	8.6	42.4	39.8	7.1	1.5	0.6	51.0	8.6
		85	12	28	42	2	0	1	40	2
		100.0	14.1	32.9	49.4	2.4	0.0	1.2	47.1	2.4
成 取 ・ Q 1 組 の 能 力 人 材 開 発 の 効 果	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	621	92	303	166	35	13	12	395	48
		100.0	14.8	48.8	26.7	5.6	2.1	1.9	63.6	7.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	3840	274	1209	1812	383	109	53	1483	492
		100.0	7.1	31.5	47.2	10.0	2.8	1.4	38.6	12.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	956	61	266	349	190	74	16	327	264
		100.0	6.4	27.8	36.5	19.9	7.7	1.7	34.2	27.6
材 の 9 発 育 の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	108	313	313	65	19	7	421	84
		100.0	13.1	37.9	37.9	7.9	2.3	0.8	51.0	10.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229	210	863	836	227	54	39	1073	281
		100.0	9.4	38.7	37.5	10.2	2.4	1.7	48.1	12.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639	90	500	753	206	65	25	590	271
		100.0	5.5	30.5	45.9	12.6	4.0	1.5	36.0	16.5
成 取 ・ Q 1 組 の 能 力 人 材 開 発 の 効 果	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820	25	128	468	121	66	12	153	187
		100.0	3.0	15.6	57.1	14.8	8.0	1.5	18.7	22.8
他 社 3 と 1 の 同 比 労 業 較 働 同 生 規 産 模 性 の	成果があがっている	235	91	72	59	6	5	2	163	11
		100.0	38.7	30.6	25.1	2.6	2.1	0.9	69.4	4.7
	やや高い	1378	177	652	442	80	16	11	829	96
		100.0	12.8	47.3	32.1	5.8	1.2	0.8	60.2	7.0
	他社と同じくらい	2354	111	755	1216	202	47	23	866	249
		100.0	4.7	32.1	51.7	8.6	2.0	1.0	36.8	10.6
F 4 営 業 利 益 の 変 化	やや低い	1216	41	278	538	277	65	17	319	342
		100.0	3.4	22.9	44.2	22.8	5.3	1.4	26.2	28.1
	低い	250	9	29	90	50	71	1	38	121
		100.0	3.6	11.6	36.0	20.0	28.4	0.4	15.2	48.4
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836	107	341	320	52	11	5	448	63
		100.0	12.8	40.8	38.3	6.2	1.3	0.6	53.6	7.5
	増加(5%以上15%未満)	851	107	383	283	65	10	3	490	75
		100.0	12.6	45.0	33.3	7.6	1.2	0.4	57.6	8.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	82	439	708	125	23	16	521	148
		100.0	5.9	31.5	50.8	9.0	1.7	1.1	37.4	10.6
F 4 営 業 利 益 の 変 化	減少(5%以上15%未満)	667	28	170	300	129	28	12	198	157
		100.0	4.2	25.5	45.0	19.3	4.2	1.8	29.7	23.5
	大幅に減少(15%以上)	870	42	190	376	158	95	9	232	253
		100.0	4.8	21.8	43.2	18.2	10.9	1.0	26.7	29.1

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問30-付問1.労働生産性の向上分をどういった分野に配分しましたか。(MA)

		全体	1.人材の確保・育成	2.賃金など処遇の改善	3.生産設備への投資	4.研究開発への投資	5.ICT(情報通信技術)化の推進	6.人事諸制度の充実	7.福利厚生の充実	8.作業環境の整備	9.営業力の強化	10.内部留保	11.その他	無回答	
合 計		2243 100.0	925 41.2	1365 60.9	1205 53.7	143 6.4	106 4.7	85 3.8	294 13.1	693 30.9	274 12.2	182 8.1	25 1.1	4 0.2	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	306 100.0	106 34.6	169 55.2	205 67.0	18 5.9	19 6.2	11 3.6	27 8.8	97 31.7	27 8.8	26 8.5	5 1.6	0 0.0	
	鉄鋼業	91 100.0	30 33.0	51 56.0	43 47.3	1 1.1	3 3.3	4 4.4	15 16.5	38 41.8	15 16.5	5 5.5	2 2.2	0 0.0	
	非鉄金属製造業	116 100.0	49 42.2	72 62.1	59 50.9	8 6.9	4 3.4	12 10.3	16 13.8	31 26.7	14 12.1	9 7.8	0 0.0	1 0.9	
	金属製品製造業	729 100.0	293 40.2	448 61.5	431 59.1	26 3.6	28 3.8	16 2.2	97 13.3	208 28.5	94 12.9	52 7.1	6 0.8	1 0.1	
	はん用機械器具製造業	51 100.0	19 37.3	35 68.6	29 56.9	8 15.7	3 5.9	4 7.8	7 13.7	16 31.4	8 15.7	4 7.8	0 0.0	0 0.0	
	生産用機械器具製造業	225 100.0	93 41.3	151 67.1	118 52.4	20 8.9	6 2.7	5 2.2	27 12.0	75 33.3	23 10.2	24 10.7	2 0.9	1 0.4	
	業務用機械器具製造業	91 100.0	47 51.6	59 64.8	36 39.6	13 14.3	8 8.8	3 3.3	16 17.6	26 28.6	17 18.7	7 7.7	0 0.0	0 0.0	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	87 100.0	42 48.3	43 49.4	42 48.3	14 16.1	7 8.0	5 5.7	10 11.5	23 26.4	12 13.8	3 3.4	0 0.0	0 0.0	
	電気機械器具製造業	232 100.0	111 47.8	138 59.5	93 40.1	22 9.5	14 6.0	8 3.4	36 15.5	75 32.3	30 12.9	21 9.1	4 1.7	1 0.4	
	情報通信機械器具製造業	15 100.0	7 46.7	10 66.7	3 20.0	1 6.7	3 20.0	0 0.0	1 6.7	4 26.7	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	
	輸送用機械器具製造業	217 100.0	90 41.5	142 65.4	117 53.9	9 4.1	8 3.7	13 6.0	36 16.6	75 34.6	18 8.3	22 10.1	5 2.3	0 0.0	
	その他	83 100.0	38 45.8	47 56.6	29 34.9	3 3.6	3 3.6	4 4.8	6 7.2	25 30.1	15 18.1	7 8.4	1 1.2	0 0.0	
	F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	406 100.0	138 34.0	243 59.9	152 37.4	23 5.7	12 3.0	5 1.2	56 13.8	83 20.4	47 11.6	25 6.2	7 1.7	1 0.2
		10～30人未満	976 100.0	411 42.1	582 59.6	518 53.1	38 3.9	34 3.5	23 2.4	121 12.4	298 30.5	120 12.3	74 7.6	10 1.0	3 0.3
		30～100人未満	617 100.0	265 42.9	373 60.5	377 61.1	41 6.6	30 4.9	30 4.9	73 11.8	219 35.5	81 13.1	56 9.1	6 1.0	0 0.0
100～300人未満		172 100.0	80 46.5	122 70.9	113 65.7	25 14.5	19 11.0	19 11.0	25 14.5	62 36.0	15 8.7	13 7.6	1 0.6	0 0.0	
300人以上		40 100.0	19 47.5	26 65.0	26 65.0	16 40.0	8 20.0	6 15.0	11 27.5	19 47.5	6 15.0	7 17.5	1 2.5	0 0.0	
定 着 状 況		くでQよくなった	395 100.0	207 52.4	271 68.6	217 54.9	26 6.6	19 4.8	22 5.6	76 19.2	128 32.4	56 14.2	34 8.6	5 1.3	2 0.5
	りの5—	1483 100.0	599 40.4	867 58.5	778 52.5	99 6.7	73 4.9	48 3.2	175 11.8	451 30.4	167 11.3	128 8.6	16 1.1	1 0.1	
	人も5変わらない	327 100.0	108 33.0	207 63.3	189 57.8	16 4.9	13 4.0	14 4.3	40 12.2	104 31.8	47 14.4	18 5.5	3 0.9	1 0.3	
	材の年														
材 の 発 育 の 方 針 を 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	421 100.0	224 53.2	267 63.4	214 50.8	48 11.4	33 7.8	21 5.0	78 18.5	126 29.9	80 19.0	29 6.9	4 1.0	1 0.2	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1073 100.0	463 43.2	666 62.1	611 56.9	74 6.9	59 5.5	38 3.5	148 13.8	375 34.9	125 11.6	93 8.7	8 0.7	2 0.2	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	590 100.0	195 33.1	347 58.8	302 51.2	14 2.4	13 2.2	22 3.7	62 10.5	158 26.8	57 9.7	45 7.6	9 1.5	1 0.2	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	153 100.0	41 26.8	80 52.3	75 49.0	6 3.9	1 0.7	4 2.6	4 2.6	32 20.9	12 7.8	14 9.2	4 2.6	0 0.0	
成 取 組 の 効 果	成果があがっている	205 100.0	118 57.6	146 71.2	113 55.1	24 11.7	18 8.8	6 2.9	49 23.9	75 36.6	35 17.1	23 11.2	3 1.5	0 0.0	
	ある程度成果があがっている	1420 100.0	611 43.0	867 61.1	769 54.2	97 6.8	67 4.7	67 4.7	188 13.2	450 31.7	183 12.9	114 8.0	12 0.8	3 0.2	
	あまり成果があがっていない	476 100.0	149 31.3	273 57.4	254 53.4	18 3.8	20 4.2	11 2.3	42 8.8	140 29.4	48 10.1	31 6.5	7 1.5	1 0.2	
	成果があがっていない	75 100.0	26 34.7	41 54.7	37 49.3	2 2.7	1 1.3	0 0.0	7 9.3	13 17.3	4 5.3	6 8.0	3 4.0	0 0.0	
と 産 合 比 性 の 較 の 変 化 3 年 間 の 変 化 場 前 生	3 向上した	435 100.0	216 49.7	289 66.4	248 57.0	57 13.1	33 7.6	17 3.9	84 19.3	151 34.7	75 17.2	46 10.6	6 1.4	1 0.2	
	0 変し 3 労働	1808 100.0	709 39.2	1076 59.5	957 52.9	86 4.8	73 4.0	68 3.8	210 11.6	542 30.0	199 11.0	136 7.5	19 1.1	3 0.2	
	化 った 労働														
	場 前 生														
他 社 と の 同 比 差 の 同 生 規 産 模 性 の	高い	163 100.0	68 41.7	107 65.6	93 57.1	21 12.9	9 5.5	4 2.5	32 19.6	51 31.3	24 14.7	19 11.7	2 1.2	0 0.0	
	— やや高い	829 100.0	369 44.5	525 63.3	485 58.5	55 6.6	59 7.1	35 4.2	136 16.4	273 32.9	111 13.4	75 9.0	6 0.7	0 0.0	
	— 他社と同じくらい	866 100.0	338 39.0	516 59.6	450 52.0	37 4.3	29 3.3	28 3.2	86 9.9	263 30.4	90 10.4	63 7.3	8 0.9	3 0.3	
	— やや低い	319 100.0	121 37.9	178 55.8	141 44.2	23 7.2	7 2.2	12 3.8	27 8.5	86 27.0	36 11.3	18 5.6	6 1.9	1 0.3	
	— 低い	38 100.0	19 50.0	20 52.6	22 57.9	6 15.8	1 2.6	6 15.8	5 13.2	16 42.1	8 21.1	3 7.9	3 7.9	0 0.0	
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	448 100.0	179 40.0	320 71.4	239 53.3	43 9.6	29 6.5	21 4.7	59 13.2	139 31.0	55 12.3	58 12.9	6 1.3	1 0.2	
	増加(5%以上15%未満)	490 100.0	218 44.5	300 61.2	285 58.2	23 4.7	27 5.5	18 3.7	72 14.7	143 29.2	67 13.7	38 7.8	2 0.4	2 0.4	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	521 100.0	218 41.8	311 59.7	286 54.9	28 5.4	19 3.6	15 2.9	60 11.5	165 31.7	53 10.2	36 6.9	4 0.8	0 0.0	
	減少(5%以上15%未満)	198 100.0	76 38.4	107 54.0	107 54.0	12 6.1	9 4.5	7 3.5	27 13.6	60 30.3	26 13.1	12 6.1	5 2.5	0 0.0	
	大幅に減少(15%以上)	232 100.0	98 42.2	129 55.6	120 51.7	17 7.3	11 4.7	7 3.0	25 10.8	76 32.8	27 11.6	17 7.3	7 3.0	0 0.0	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問30-付問2.過去1年間で実施した処遇の改善をすべてお選びください。(MA)

		全体	1.定期昇給	2.ベースアップ	3.1、2以外の基本給引上げ	4.諸手当の引上げ	5.初任給の引上げ	6.賞与の増額	7.福利厚生者の改善	8.その他	無回答
合 計		1365 100.0	762 55.8	560 41.0	193 14.1	237 17.4	158 11.6	827 60.6	210 15.4	13 1.0	9 0.7
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	169 100.0	96 56.8	62 36.7	26 15.4	22 13.0	15 8.9	105 62.1	19 11.2	1 0.6	0 0.0
	鉄鋼業	51 100.0	31 60.8	19 37.3	5 9.8	13 25.5	6 11.8	27 52.9	9 17.6	1 2.0	1 2.0
	非鉄金属製造業	72 100.0	42 58.3	31 43.1	8 11.1	17 23.6	9 12.5	44 61.1	17 23.6	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	448 100.0	237 52.9	184 41.1	69 15.4	90 20.1	48 10.7	273 60.9	72 16.1	4 0.9	5 1.1
	はん用機械器具製造業	35 100.0	19 54.3	17 48.6	8 22.9	7 20.0	4 11.4	24 68.6	3 8.6	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	151 100.0	83 55.0	67 44.4	20 13.2	23 15.2	11 7.3	95 62.9	22 14.6	2 1.3	0 0.0
	業務用機械器具製造業	59 100.0	38 64.4	24 40.7	4 6.8	7 11.9	7 11.9	29 49.2	12 20.3	0 0.0	1 1.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	43 100.0	20 46.5	16 37.2	8 18.6	4 9.3	14 32.6	17 39.5	4 9.3	1 2.3	1 2.3
	電気機械器具製造業	138 100.0	75 54.3	54 39.1	17 12.3	25 18.1	16 11.6	85 61.6	21 15.2	1 0.7	1 0.7
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	142 100.0	87 61.3	63 44.4	20 14.1	25 17.6	25 17.6	93 65.5	24 16.9	2 1.4	0 0.0
	その他	47 100.0	30 63.8	20 42.6	6 12.8	4 8.5	3 6.4	30 63.8	5 10.6	0 0.0	0 0.0
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	243 100.0	106 43.6	102 42.0	37 15.2	48 19.8	13 5.3	137 56.4	36 14.8	2 0.8	2 0.8
	10～30人未満	582 100.0	309 53.1	237 40.7	88 15.1	102 17.5	47 8.1	357 61.3	87 14.9	6 1.0	5 0.9
	30～100人未満	373 100.0	242 64.9	144 38.6	48 12.9	62 16.6	49 13.1	242 64.9	52 13.9	4 1.1	2 0.5
	100～300人未満	122 100.0	77 63.1	54 44.3	16 13.1	18 14.8	32 26.2	66 54.1	23 18.9	1 0.8	0 0.0
	300人以上	26 100.0	18 69.2	16 61.5	2 7.7	2 7.7	13 50.0	14 53.8	6 23.1	0 0.0	0 0.0
定 着 状 況 の 5 年 間	くでQよくなった	271 100.0	149 55.0	103 38.0	46 17.0	55 20.3	29 10.7	174 64.2	49 18.1	1 0.4	1 0.4
	りも5変わらない	867 100.0	491 56.6	355 40.9	112 12.9	137 15.8	102 11.8	533 61.5	122 14.1	10 1.2	5 0.6
	材の年悪くなった	207 100.0	112 54.1	94 45.4	32 15.5	43 20.8	26 12.6	106 51.2	38 18.4	2 1.0	3 1.4
材 の 9 も の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	267 100.0	158 59.2	112 41.9	33 12.4	52 19.5	31 11.6	144 53.9	53 19.9	2 0.7	2 0.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	666 100.0	395 59.3	289 43.4	86 12.9	111 16.7	86 12.9	420 63.1	114 17.1	8 1.2	7 1.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	347 100.0	166 47.8	130 37.5	56 16.1	63 18.2	38 11.0	211 60.8	37 10.7	2 0.6	0 0.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	80 100.0	41 51.3	29 36.3	17 21.3	9 11.3	3 3.8	48 60.0	5 6.3	1 1.3	0 0.0
成 取 組 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	146 100.0	98 67.1	66 45.2	21 14.4	31 21.2	16 11.0	86 58.9	33 22.6	1 0.7	3 2.1
	ある程度成果があがっている	867 100.0	493 56.9	357 41.2	115 13.3	148 17.1	109 12.6	519 59.9	135 15.6	7 0.8	4 0.5
	あまり成果があがっていない	273 100.0	135 49.5	114 41.8	43 15.8	45 16.5	25 9.2	174 63.7	34 12.5	4 1.5	2 0.7
	成果があがっていない	41 100.0	18 43.9	12 29.3	9 22.0	6 14.6	2 4.9	24 58.5	3 7.3	0 0.0	0 0.0
と 産 Q 合 比 性 3 の 較 の 0 変 し 3 労 化 た 年 働 や や 向 上 し た 場 前 生	高い	289 100.0	167 57.8	136 47.1	42 14.5	55 19.0	41 14.2	192 66.4	60 20.8	2 0.7	7 2.4
	やや高い	1076 100.0	595 55.3	424 39.4	151 14.0	182 16.9	117 10.9	635 59.0	150 13.9	11 1.0	2 0.2
他 Q 社 3 と 1 の の 同 比 労 働 同 生 規 産 模 性 の	高い	107 100.0	61 57.0	54 50.5	12 11.2	14 13.1	10 9.3	73 68.2	20 18.7	1 0.9	2 1.9
	やや高い	525 100.0	283 53.9	223 42.5	81 15.4	101 19.2	67 12.8	328 62.5	89 17.0	5 1.0	6 1.1
	他社と同じくらい	516 100.0	306 59.3	194 37.6	65 12.6	89 17.2	60 11.6	314 60.9	69 13.4	4 0.8	1 0.2
	やや低い	178 100.0	91 51.1	72 40.4	28 15.7	25 14.0	20 11.2	95 53.4	25 14.0	2 1.1	0 0.0
	低い	20 100.0	14 70.0	9 45.0	4 20.0	2 10.0	1 5.0	9 45.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	320 100.0	182 56.9	143 44.7	43 13.4	54 16.9	39 12.2	229 71.6	47 14.7	5 1.6	2 0.6
	増加(5%以上15%未満)	300 100.0	157 52.3	122 40.7	45 15.0	51 17.0	33 11.0	195 65.0	50 16.7	3 1.0	4 1.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	311 100.0	191 61.4	132 42.4	37 11.9	56 18.0	36 11.6	175 56.3	48 15.4	2 0.6	1 0.3
	減少(5%以上15%未満)	107 100.0	59 55.1	44 41.1	19 17.8	14 13.1	11 10.3	48 44.9	12 11.2	0 0.0	2 1.9
	大幅に減少(15%以上)	129 100.0	65 50.4	46 35.7	21 16.3	25 19.4	16 12.4	68 52.7	18 14.0	1 0.8	0 0.0

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問31.現在の、同業同規模の他社と比べた場合の自社の労働生産性を、どのように考えていますか。

		全体	1_高い	2_やや高い	3_他社と同じくらい	4_やや低い	5_低い	無回答	高い計	低い計
合 計		5565	235	1378	2354	1216	250	132	1613	1466
		100.0	4.2	24.8	42.3	21.9	4.5	2.4	29.0	26.3
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722	20	174	311	162	38	17	194	200
		100.0	2.8	24.1	43.1	22.4	5.3	2.4	26.9	27.7
	鉄鋼業	255	14	66	118	42	9	6	80	51
		100.0	5.5	25.9	46.3	16.5	3.5	2.4	31.4	20.0
	非鉄金属製造業	241	14	63	99	41	15	9	77	56
		100.0	5.8	26.1	41.1	17.0	6.2	3.7	32.0	23.2
	金属製品製造業	1704	91	447	690	370	73	33	538	443
		100.0	5.3	26.2	40.5	21.7	4.3	1.9	31.6	26.0
	はん用機械器具製造業	136	5	20	55	40	10	6	25	50
		100.0	3.7	14.7	40.4	29.4	7.4	4.4	18.4	36.8
	生産用機械器具製造業	545	17	147	215	125	23	18	164	148
		100.0	3.1	27.0	39.4	22.9	4.2	3.3	30.1	27.2
	業務用機械器具製造業	270	10	63	115	59	15	8	73	74
		100.0	3.7	23.3	42.6	21.9	5.6	3.0	27.0	27.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	8	62	100	47	13	5	70	60
		100.0	3.4	26.4	42.6	20.0	5.5	2.1	29.8	25.5
F 5 ① 従 業 員 数	電気機械器具製造業	608	25	143	266	142	22	10	168	164
		100.0	4.1	23.5	43.8	23.4	3.6	1.6	27.6	27.0
	情報通信機械器具製造業	45	2	7	23	11	1	1	9	12
		100.0	4.4	15.6	51.1	24.4	2.2	2.2	20.0	26.7
	輸送用機械器具製造業	528	13	128	243	121	16	7	141	137
		100.0	2.5	24.2	46.0	22.9	3.0	1.3	26.7	25.9
	その他	276	16	58	119	56	15	12	74	71
		100.0	5.8	21.0	43.1	20.3	5.4	4.3	26.8	25.7
	10人未満	1364	59	312	569	298	98	28	371	396
		100.0	4.3	22.9	41.7	21.8	7.2	2.1	27.2	29.0
定 着 状 況	10～30人未満	2315	122	639	940	489	87	38	761	576
		100.0	5.3	27.6	40.6	21.1	3.8	1.6	32.9	24.9
	30～100人未満	1340	41	305	612	318	51	13	346	369
		100.0	3.1	22.8	45.7	23.7	3.8	1.0	25.8	27.5
	100～300人未満	337	6	89	153	75	9	5	95	84
		100.0	1.8	26.4	45.4	22.3	2.7	1.5	28.2	24.9
材 Q 9 発 育 の 成 の 方 針 能 力 開 発	300人以上	85	2	14	43	19	2	5	16	21
		100.0	2.4	16.5	50.6	22.4	2.4	5.9	18.8	24.7
	くでQ よくなった	621	48	197	211	122	24	19	245	146
		100.0	7.7	31.7	34.0	19.6	3.9	3.1	39.5	23.5
	着 人も5 変わらない	3840	147	941	1723	796	151	82	1088	947
材 の 年 の づ 間		100.0	3.8	24.5	44.9	20.7	3.9	2.1	28.3	24.7
	悪くなった	956	33	212	355	275	65	16	245	340
		100.0	3.5	22.2	37.1	28.8	6.8	1.7	25.6	35.6
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	54	235	327	153	37	19	289	190
		100.0	6.5	28.5	39.6	18.5	4.5	2.3	35.0	23.0
今 い る 人 材 を 前 提 に そ の 能 力 を も う 一 段 ア ッ プ で き る よ う 能 力 開 発 を 行 っ て い る	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	2229	110	636	906	461	62	54	746	523
		100.0	4.9	28.5	40.6	20.7	2.8	2.4	33.5	23.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1639	51	379	725	386	66	32	430	452
		100.0	3.1	23.1	44.2	23.6	4.0	2.0	26.2	27.6
	成果があがっている	820	19	122	369	211	80	19	141	291
		100.0	2.3	14.9	45.0	25.7	9.8	2.3	17.2	35.5
成 取 ・ Q 1 6 組 の 能 力 開 発 の 効 果	ある程度成果があがっている	327	50	122	104	36	9	6	172	45
		100.0	15.3	37.3	31.8	11.0	2.8	1.8	52.6	13.8
	あまり成果があがっていない	2977	136	868	1324	514	73	62	1004	587
		100.0	4.6	29.2	44.5	17.3	2.5	2.1	33.7	19.7
	成果があがっていない	1548	36	276	635	493	84	24	312	577
3 年 3 前 と 比 較 し た 場 合 の 変 化		100.0	2.3	17.8	41.0	31.8	5.4	1.6	20.2	37.3
	低下した	425	4	59	156	124	70	12	63	194
		100.0	0.9	13.9	36.7	29.2	16.5	2.8	14.8	45.6
	向上した	435	91	177	111	41	9	6	268	50
		100.0	20.9	40.7	25.5	9.4	2.1	1.4	61.6	11.5
	やや向上した	1808	72	652	755	278	29	22	724	307
		100.0	4.0	36.1	41.8	15.4	1.6	1.2	40.0	17.0
	変わらない	2396	59	442	1216	538	90	51	501	628
F 4 営 業 利 益 の 変 化		100.0	2.5	18.4	50.8	22.5	3.8	2.1	20.9	26.2
	やや低下した	623	6	80	202	277	50	8	86	327
		100.0	1.0	12.8	32.4	44.5	8.0	1.3	13.8	52.5
	低下した	209	5	16	47	65	71	5	21	136
		100.0	2.4	7.7	22.5	31.1	34.0	2.4	10.0	65.1
	大幅に増加(15%以上)	836	53	228	348	174	24	9	281	198
		100.0	6.3	27.3	41.6	20.8	2.9	1.1	33.6	23.7
	増加(5%以上15%未満)	851	46	290	339	144	19	13	336	163
増 加 (5%以上15%未満)		100.0	5.4	34.1	39.8	16.9	2.2	1.5	39.5	19.2
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	53	344	641	292	48	15	397	340
		100.0	3.8	24.7	46.0	21.0	3.4	1.1	28.5	24.4
	減少(5%以上15%未満)	667	19	147	286	174	30	11	166	204
		100.0	2.8	22.0	42.9	26.1	4.5	1.6	24.9	30.6
	大幅に減少(15%以上)	870	24	165	343	243	83	12	189	326
		100.0	2.8	19.0	39.4	27.9	9.5	1.4	21.7	37.5

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問32 労働生産性の向上に対する考え方として、(A)新しい製品やサービスの開発などによる「付加価値の拡大」が重要、(B)業務や製造工程の合理化などによる「効率化の向上」が重要などちらの考えに近いですか。

現在における考え方

	全体	Aに近い	Aにやや近い	Bにやや近い	Bに近い	無回答	Aに近い計	Bに近い計
合 計	5565 100.0	720 12.9	1429 25.7	2070 37.2	1112 20.0	234 4.2	2149 38.6	3182 57.2
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	85 11.8	178 24.7	275 38.1	155 21.5	29 4.0	263 36.4
	鉄鋼業	255 100.0	18 7.1	52 20.4	101 39.6	56 22.0	28 11.0	70 27.5
	非鉄金属製造業	241 100.0	23 9.5	61 25.3	100 41.5	44 18.3	13 5.4	84 34.9
	金属製品製造業	1704 100.0	169 9.9	408 23.9	677 39.7	381 22.4	69 4.0	577 33.9
	はん用機械器具製造業	136 100.0	18 13.2	40 29.4	49 36.0	22 16.2	7 5.1	58 42.6
	生産用機械器具製造業	545 100.0	108 19.8	157 28.8	180 33.0	80 14.7	20 3.7	265 48.6
	業務用機械器具製造業	270 100.0	53 19.6	95 35.2	81 30.0	34 12.6	7 2.6	148 54.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	39 16.6	63 26.8	74 31.5	55 23.4	4 1.7	102 43.4
	電気機械器具製造業	608 100.0	104 17.1	161 26.5	217 35.7	112 18.4	14 2.3	265 43.6
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	11 24.4	14 31.1	13 28.9	4 8.9	3 6.7	25 55.6
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	45 8.5	116 22.0	217 41.1	131 24.8	19 3.6	161 30.5
	その他	276 100.0	47 17.0	84 30.4	86 31.2	38 13.8	21 7.6	131 47.5
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	207 15.2	396 29.0	489 35.9	207 15.2	65 4.8	603 44.2
	10～30人未満	2315 100.0	320 13.8	576 24.9	848 36.6	478 20.6	93 4.0	896 38.7
	30～100人未満	1340 100.0	146 10.9	327 24.4	527 39.3	325 24.3	15 1.1	473 35.3
	100～300人未満	337 100.0	31 9.2	88 26.1	144 42.7	71 21.1	3 0.9	119 35.3
	300人以上	85 100.0	7 8.2	24 28.2	30 35.3	21 24.7	3 3.5	31 36.5
	定着状況	621 100.0	89 14.3	157 25.3	203 32.7	146 23.5	26 4.2	246 39.6
材 Q の 9 も の 成 の 方 ・ づ 針 能 く 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	151 18.3	231 28.0	272 33.0	137 16.6	34 4.1	382 46.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2229 100.0	310 13.9	566 25.4	813 36.5	467 21.0	73 3.3	876 39.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	162 9.9	380 23.2	679 41.4	357 21.8	61 3.7	542 33.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	95 11.6	239 29.1	294 35.9	145 17.7	47 5.7	334 40.7
	成果があがっている	327 100.0	84 25.7	81 24.8	86 26.3	63 19.3	13 4.0	165 50.5
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	395 13.3	811 27.2	1132 38.0	556 18.7	83 2.8	1206 40.5
成 ・ 1 6 組 能 の 力 人 材 育 の 効 果	あまり成果があがっていない	1548 100.0	161 10.4	369 23.8	622 40.2	346 22.4	50 3.2	530 34.2
	成果があがっていない	425 100.0	50 11.8	106 24.9	137 32.2	100 23.5	32 7.5	156 36.7
3 年 3 前 0 合 と 比 働 変 較 生 産 性 の 場 合	向上した	435 100.0	93 21.4	95 21.8	131 30.1	106 24.4	10 2.3	188 43.2
	やや向上した	1808 100.0	237 13.1	444 24.6	692 38.3	386 21.3	49 2.7	681 37.7
	変わらない	2396 100.0	282 11.8	684 28.5	927 38.7	407 17.0	96 4.0	966 40.3
	やや低下した	623 100.0	76 12.2	147 23.6	240 38.5	139 22.3	21 3.4	223 35.8
	低下した	209 100.0	26 12.4	50 23.9	53 25.4	69 33.0	11 5.3	76 36.4
	他Q社3と1の同比較	235 100.0	76 32.3	49 20.9	44 18.7	59 25.1	7 3.0	125 53.2
他 Q 社 3 と 1 の 同 比 労 働 同 生 産 模 性 の	高い	1378 100.0	209 15.2	382 27.7	489 35.5	264 19.2	34 2.5	591 42.9
	やや高い	2354 100.0	247 10.5	643 27.3	983 41.8	404 17.2	77 3.3	890 37.8
	他社と同じくらい	1216 100.0	142 11.7	284 23.4	469 38.6	287 23.6	34 2.8	426 35.0
	やや低い	250 100.0	41 16.4	57 22.8	61 24.4	81 32.4	10 4.0	98 39.2
	低い	836 100.0	112 13.4	206 24.6	301 36.0	204 24.4	13 1.6	318 38.0
	大幅に増加(15%以上)	851 100.0	134 15.7	222 26.1	326 38.3	157 18.4	12 1.4	356 41.8
F 4 営 業 利 益 の 変 化	増加(5%以上15%未満)	1393 100.0	161 11.6	378 27.1	570 40.9	240 17.2	44 3.2	539 38.7
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	667 100.0	81 12.1	185 27.7	257 38.5	130 19.5	14 2.1	266 39.9
	減少(5%以上15%未満)	870 100.0	122 14.0	202 23.2	301 34.6	218 25.1	27 3.1	324 37.2
	大幅に減少(15%以上)	505 100.0	60.4 13.4	483 24.6	56.8 36.0	810 24.4	58.1 1.6	387 38.0
		519 100.0	59.7 14.0	519 23.2	519 34.6	519 25.1	519 3.1	519 37.2

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問32 労働生産性の向上に対する考え方として、(A)新しい製品やサービスの開発などによる「付加価値の拡大」が重要、(B)業務や製造工程の合理化などによる「効率化の向上」が重要などちらの考えに近いですか。

中長期的将来における考え方

		全体	Aに近い	Aにやや近い	Bにやや近い	Bに近い	無回答	Aに近い計	Bに近い計
合 計		5565 100.0	1078 19.4	2003 36.0	1362 24.5	849 15.3	273 4.9	3081 55.4	2211 39.7
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	140 19.4	272 37.7	161 22.3	114 15.8	35 4.8	412 57.1	275 38.1
	鉄鋼業	255 100.0	24 9.4	68 26.7	80 31.4	53 20.8	30 11.8	92 36.1	133 52.2
	非鉄金属製造業	241 100.0	39 16.2	79 32.8	69 28.6	42 17.4	12 5.0	118 49.0	111 46.1
	金属製品製造業	1704 100.0	281 16.5	577 33.9	448 26.3	312 18.3	86 5.0	858 50.4	760 44.6
	はん用機械器具製造業	136 100.0	23 16.9	53 39.0	32 23.5	19 14.0	9 6.6	76 55.9	51 37.5
	生産用機械器具製造業	545 100.0	139 25.5	212 38.9	115 21.1	58 10.6	21 3.9	351 64.4	173 31.7
	業務用機械器具製造業	270 100.0	71 26.3	102 37.8	69 25.6	21 7.8	7 2.6	173 64.1	90 33.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	52 22.1	98 41.7	46 19.6	33 14.0	6 2.6	150 63.8	79 33.6
	電気機械器具製造業	608 100.0	153 25.2	225 37.0	128 21.1	82 13.5	20 3.3	378 62.2	210 34.5
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	11 24.4	16 35.6	10 22.2	4 8.9	4 8.9	27 60.0	14 31.1
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	86 16.3	203 38.4	134 25.4	86 16.3	19 3.6	289 54.7	220 41.7
	その他	276 100.0	59 21.4	98 35.5	70 25.4	25 9.1	24 8.7	157 56.9	95 34.4
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	272 19.9	472 34.6	345 25.3	191 14.0	84 6.2	744 54.5	536 39.3
	10～30人未満	2315 100.0	472 20.4	798 34.5	584 25.2	356 15.4	105 4.5	1270 54.9	940 40.6
	30～100人未満	1340 100.0	263 19.6	515 38.4	313 23.4	230 17.2	19 1.4	778 58.1	543 40.5
	100～300人未満	337 100.0	45 13.4	146 43.3	85 25.2	57 16.9	4 1.2	191 56.7	142 42.1
	300人以上	85 100.0	15 17.6	41 48.2	16 18.8	9 10.6	4 4.7	56 65.9	25 29.4
定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	139 22.4	228 36.7	131 21.1	94 15.1	29 4.7	367 59.1	225 36.2
	材の年 5 変わらない	3840 100.0	732 19.1	1363 35.5	1007 26.2	574 14.9	164 4.3	2095 54.6	1581 41.2
	のづ間 悪くなった	956 100.0	188 19.7	367 38.4	196 20.5	155 16.2	50 5.2	555 58.1	351 36.7
材 の 成 育 の 成 方 ・ づ 針 能 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	217 26.3	303 36.7	166 20.1	101 12.2	38 4.6	520 63.0	267 32.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	459 20.6	841 37.7	505 22.7	331 14.8	93 4.2	1300 58.3	836 37.5
	個々の従業員が当面の仕事をするために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	268 16.4	564 34.4	455 27.8	283 17.3	69 4.2	832 50.8	738 45.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	130 15.9	281 34.3	227 27.7	129 15.7	53 6.5	411 50.1	356 43.4
成 取 組 の 力 開 発 の 成 果 の 成 育 の 成 方 ・ づ 針 能 力 開 人	成果があがっている	327 100.0	97 29.7	109 33.3	57 17.4	48 14.7	16 4.9	206 63.0	105 32.1
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	606 20.4	1127 37.9	713 24.0	429 14.4	102 3.4	1733 58.2	1142 38.4
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	258 16.7	570 36.8	421 27.2	242 15.6	57 3.7	828 53.5	663 42.8
	成果があがっていない	425 100.0	78 18.4	128 30.1	95 22.4	90 21.2	34 8.0	206 48.5	185 43.5
3 年 前 0 と の 比 較 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	126 29.0	149 34.3	72 16.6	72 16.6	16 3.7	275 63.2	144 33.1
	やや向上した	1808 100.0	351 19.4	667 36.9	425 23.5	308 17.0	57 3.2	1018 56.3	733 40.5
	変わらない	2396 100.0	426 17.8	885 36.9	661 27.6	311 13.0	113 4.7	1311 54.7	972 40.6
	やや低下した	623 100.0	131 21.0	214 34.3	150 24.1	103 16.5	25 4.0	345 55.4	253 40.6
	低下した	209 100.0	36 17.2	70 33.5	41 19.6	48 23.0	14 6.7	106 50.7	89 42.6
他 社 3 と 1 の 同 比 業 務 生 産 模 性 の 変 化	高い	235 100.0	82 34.9	70 29.8	30 12.8	41 17.4	12 5.1	152 64.7	71 30.2
	やや高い	1378 100.0	301 21.8	489 35.5	341 24.7	207 15.0	40 2.9	790 57.3	548 39.8
	他社と同じくらい	2354 100.0	385 16.4	909 38.6	637 27.1	330 14.0	93 4.0	1294 55.0	967 41.1
	やや低い	1216 100.0	237 19.5	447 36.8	288 23.7	201 16.5	43 3.5	684 56.3	489 40.2
	低い	250 100.0	63 25.2	73 29.2	49 19.6	52 20.8	13 5.2	136 54.4	101 40.4
F 4 業 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	178 21.3	319 38.2	185 22.1	139 16.6	15 1.8	497 59.4	324 38.8
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	185 21.7	303 35.6	202 23.7	141 16.6	20 2.4	488 57.3	343 40.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	254 18.2	530 38.0	365 26.2	189 13.6	55 3.9	784 56.3	554 39.8
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	125 18.7	254 38.1	172 25.8	97 14.5	19 2.8	379 56.8	269 40.3
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	186 21.4	315 36.2	187 21.5	154 17.7	28 3.2	501 57.6	341 39.2

問33.貴社では、効率的な働き方に向けた何らかの取り組みを行っていますか。(MA)

	全体	1.残業の抑制	2.休日の増加・休暇取得の促進	3.柔軟な勤務シフトや勤務時間の設定	4.在宅ワークの導入	5.サテライトオフィスの活用	6.職場外でも仕事ができるようにするモバイル機器の活用	7.成果や業績が基本の処遇制度	8.多様な人材の活用(ダイバーシティ人材マネジメント)	9.作業環境の整備	10.使いやすい機器等の導入	11.直接雇用の非正規社員の活用	12.派遣などの外部社員の活用	13.その他	14.特に取組んでいることはない	無回答		
合 計	5565 100.0	2332 41.9	1232 22.1	911 16.4	55 1.0	16 0.3	184 3.3	819 14.7	105 1.9	2946 52.9	2450 44.0	762 13.7	674 12.1	32 0.6	547 9.8	119 2.1		
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	301 41.7	141 19.5	148 20.5	3 0.4	1 0.1	22 3.0	95 13.2	12 1.7	385 53.3	297 41.1	132 18.3	101 14.0	6 0.8	67 9.3	15 2.1	
	鉄鋼業	255 100.0	80 31.4	50 19.6	31 12.2	0 0.0	0 0.0	3 1.2	26 10.2	2 0.8	123 48.2	102 40.0	18 7.1	16 6.3	1 0.4	37 14.5	11 4.3	
	非鉄金属製造業	241 100.0	113 46.9	41 17.0	46 19.1	3 1.2	1 0.4	6 2.5	28 11.6	7 2.9	128 53.1	117 48.5	36 14.9	36 14.9	0 0.0	19 7.9	6 2.5	
	金属製品製造業	1704 100.0	728 42.7	381 22.4	226 13.3	6 0.4	1 0.1	28 1.6	252 14.8	21 1.2	915 53.7	818 48.0	195 11.4	136 8.0	9 0.5	174 10.2	29 1.7	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	59 43.4	26 19.1	14 10.3	1 0.7	0 0.0	9 6.6	15 11.0	4 2.9	78 57.4	60 44.1	18 13.2	15 11.0	1 0.7	14 10.3	4 2.9	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	195 35.8	117 21.5	88 16.1	9 1.7	3 0.6	31 5.7	89 16.3	15 2.8	271 49.7	251 46.1	48 8.8	48 8.8	1 0.2	60 11.0	20 3.7	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	111 41.1	74 27.4	46 17.0	5 1.9	4 1.5	22 8.1	43 15.9	6 2.2	141 52.2	105 38.9	36 13.3	23 8.5	1 0.4	30 11.1	5 1.9	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	106 45.1	54 23.0	58 24.7	5 2.1	2 0.9	12 5.1	39 16.6	5 2.1	123 52.3	95 40.4	44 18.7	53 22.6	0 0.0	12 5.1	4 1.7	
	電気機械器具製造業	608 100.0	279 45.9	142 23.4	118 19.4	14 2.3	1 0.2	26 4.3	108 17.8	15 2.5	328 53.9	248 40.8	115 18.9	103 16.9	6 1.0	53 8.7	5 0.8	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	18 40.0	13 28.9	8 17.8	5 11.1	0 0.0	3 6.7	10 22.2	2 4.4	22 48.9	16 35.6	7 15.6	8 17.8	0 0.0	5 11.1	1 2.2	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	248 47.0	127 24.1	86 16.3	3 0.6	1 0.2	9 1.7	77 14.6	11 2.1	304 57.6	247 46.8	78 14.8	102 19.3	5 0.9	42 8.0	7 1.3	
	その他	276 100.0	94 34.1	66 23.9	42 15.2	1 0.4	2 0.7	13 4.7	37 13.4	5 1.8	128 46.4	94 34.1	35 12.7	33 12.0	2 0.7	34 12.3	12 4.3	
	F 5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	501 36.7	297 21.8	252 18.5	17 1.2	6 0.4	36 2.6	113 8.3	16 1.2	599 43.9	517 37.9	97 7.1	61 4.5	6 0.4	246 18.0	20 1.5
		10～30人未満	2315 100.0	922 39.8	502 21.7	332 14.3	15 0.6	3 0.1	63 2.7	321 13.9	29 1.3	1269 54.8	1115 48.2	297 12.8	204 8.8	15 0.6	202 8.7	35 1.5
30～100人未満		1340 100.0	632 47.2	279 20.8	220 16.4	15 1.1	6 0.4	38 2.8	261 19.5	25 1.9	774 57.8	614 45.8	248 18.5	257 19.2	7 0.5	76 5.7	15 1.1	
100～300人未満		337 100.0	180 53.4	97 28.8	71 21.1	5 1.5	0 0.0	28 8.6	84 24.9	22 6.5	218 64.7	148 43.9	79 23.4	102 31.2	3 0.9	12 3.6	2 0.6	
300人以上		85 100.0	62 72.9	36 42.4	23 27.1	3 3.5	0 0.0	14 16.5	28 32.9	9 10.6	50 58.8	28 32.9	30 35.3	40 47.1	0 0.0	0 0.0	2 2.4	
定着状況		くでり5年未満	621 100.0	316 50.9	163 26.2	116 18.7	8 1.3	2 0.3	18 2.9	133 21.4	16 2.6	403 64.9	325 52.3	95 15.3	57 9.2	10 1.6	27 4.3	16 2.6
5～10年未満	3840 100.0	1579 41.1	842 21.9	626 16.3	37 1.0	9 0.2	129 3.4	548 14.3	72 1.9	2011 52.4	1646 42.9	515 13.4	464 12.1	15 0.4	390 10.2	75 2.0		
10年以上	956 100.0	386 40.4	201 21.0	146 15.3	8 0.8	4 0.4	32 3.3	127 13.3	16 1.7	475 49.7	423 44.2	138 14.4	138 14.4	4 0.4	101 10.6	20 2.0		
材 質 の育 成 の 方 針 ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	355 43.0	224 27.2	165 20.0	11 1.3	7 0.8	41 5.0	152 18.4	26 3.2	478 57.9	387 46.9	114 13.8	104 12.6	6 0.7	42 5.1	16 1.9	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	1029 46.2	539 24.2	402 18.0	27 1.2	6 0.3	92 4.1	406 18.2	54 2.4	1383 62.0	1089 48.9	327 14.7	289 13.0	13 0.6	104 4.7	41 1.8	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	688 42.0	340 20.7	244 14.9	11 0.7	2 0.1	36 2.2	216 13.2	23 1.4	814 49.7	739 45.1	227 13.8	218 13.3	5 0.3	147 9.0	35 2.1	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	247 30.1	119 14.5	97 11.8	5 0.6	1 0.1	14 1.7	44 5.4	2 0.2	251 30.6	218 26.6	89 10.9	61 7.4	7 0.9	243 29.6	21 2.6	
	成果があがっている	327 100.0	144 44.0	98 30.0	77 23.5	7 2.1	1 0.3	14 4.3	58 17.7	12 3.7	224 68.5	171 52.3	45 13.8	35 10.7	6 1.8	13 4.0	8 2.4	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1352 45.4	723 24.3	534 17.9	32 1.1	10 0.3	122 4.1	531 17.8	68 2.3	1752 58.9	1433 48.1	453 15.2	405 13.6	15 0.5	167 5.6	52 1.7	
取 組 の 効 果	あまり成果があがっていない	1548 100.0	615 39.7	300 19.4	231 14.9	13 0.8	4 0.3	40 2.6	190 12.3	19 1.2	729 47.1	638 41.2	202 13.0	197 12.7	7 0.5	179 11.6	26 1.7	
	成果があがっていない	425 100.0	141 33.2	69 16.2	43 10.1	2 0.5	1 0.2	5 1.2	23 5.4	4 0.9	134 31.5	113 26.6	37 8.7	28 6.6	0 0.0	122 28.7	10 2.4	
	向上した	435 100.0	212 48.7	141 32.4	83 19.1	8 1.8	3 0.7	29 6.7	100 23.0	21 4.8	295 67.8	241 55.4	80 18.4	69 15.9	4 0.9	11 2.5	3 0.7	
	やや向上した	1808 100.0	830 45.9	433 23.9	322 17.8	18 1.0	6 0.3	67 3.7	343 19.0	41 2.3	1111 61.4	991 54.8	291 16.1	256 14.2	14 0.8	72 4.0	19 1.1	
	変わらない	2396 100.0	934 39.0	482 20.1	380 15.9	20 0.8	5 0.2	73 3.0	294 12.3	32 1.3	1156 48.2	903 37.7	289 12.1	249 10.4	10 0.4	325 13.6	46 1.9	
	やや低下した	623 100.0	260 41.7	126 20.2	88 14.1	7 1.1	2 0.3	13 2.1	65 10.4	9 1.4	277 44.5	237 38.0	76 12.2	78 12.5	3 0.5	82 13.2	10 1.6	
3 年 前 と 比 較 し 変 化	低下した	209 100.0	78 37.3	41 19.6	30 14.4	1 0.5	0 0.0	2 1.0	13 6.2	1 0.5	75 35.9	54 25.8	23 11.0	17 8.1	1 0.5	48 23.0	6 2.9	
	高い	235 100.0	107 45.5	74 31.5	52 22.1	6 2.6	1 0.4	10 4.3	52 22.1	6 2.6	140 59.6	131 55.7	25 10.6	25 10.6	4 1.7	14 6.0	2 0.9	
	やや高い	1378 100.0	620 45.0	364 26.4	273 19.8	13 0.9	6 0.4	50 3.6	253 18.4	31 2.2	883 64.1	755 54.8	204 14.8	144 10.4	12 0.9	69 5.0	12 0.9	
	他社と同じくらい	2354 100.0	957 40.7	491 20.9	367 15.6	19 0.8	2 0.1	76 3.2	336 14.3	41 1.7	1211 51.4	981 41.7	319 13.6	308 13.1	4 0.2	252 10.7	30 1.3	
	やや低い	1216 100.0	526 43.3	242 19.9	180 14.8	15 1.2	5 0.4	35 2.9	145 11.9	21 1.7	572 47.0	483 39.7	181 14.9	170 14.0	10 0.8	139 11.4	19 1.6	
	低い	250 100.0	89 35.6	47 18.8	33 13.2	2 0.8	2 0.8	12 4.8	25 10.0	5 2.0	102 40.8	65 26.0	25 10.0	21 8.4	1 0.4	59 23.6	5 2.0	
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	381 45.6	203 24.3	127 15.2	7 0.8	3 0.4	41 4.9	174 20.8	26 3.1	475 56.8	391 46.8	144 17.2	151 18.1	6 0.7	66 7.9	5 0.6	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	363 42.7	191 22.4	147 17.3	8 0.9	2 0.2	22 2.6	137 16.1	14 1.6	476 55.9	431 50.6	113 13.3	106 12.5	6 0.7	65 7.6	9 1.1	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	586 42.1	315 22.6	229 16.4	13 0.9	3 0.2	50 3.6	180 12.9	27 1.9	778 55.9	638 45.8	166 11.9	143 10.3	9 0.6	131 9.4	15 1.1	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	274 41.1	144 21.6	123 18.4	7 1.0	2 0.3	15 2.2	94 14.1	10 1.5	317 47.5	292 43.8	95 14.2	77 11.5	3 0.4	74 11.1	10 1.3	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	366 42.1	183 21.0	148 17.0	13 1.5	4 0.5	34 3.9	131 15.1	12 1.4	435 50.0	338 38.9	138 15.9	104 12.0	6 0.7	101 11.6	10 1.1	

F1.貴社の設立時期は

	全体	～1945年	1946年～ 1959年	1960年～ 1969年	1970年～ 1979年	1980年～ 1989年	1990年～ 1999年	2000年～ 2009年	2010年～ 2016年	無回答
合 計	5565 100.0	245 4.4	703 12.6	1017 18.3	1013 18.2	1045 18.8	610 11.0	474 8.5	183 3.3	275 4.9

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	12 1.7	59 8.2	145 20.1	149 20.6	148 20.5	79 10.9	61 8.4	23 3.2	46 6.4
	鉄鋼業	255 100.0	10 3.9	37 14.5	53 20.8	46 18.0	38 14.9	24 9.4	15 5.9	7 2.7	25 9.8
	非鉄金属製造業	241 100.0	11 4.6	36 14.9	39 16.2	40 16.6	45 18.7	32 13.3	20 8.3	6 2.5	12 5.0
	金属製品製造業	1704 100.0	87 5.1	237 13.9	360 21.1	324 19.0	296 17.4	172 10.1	103 6.0	41 2.4	84 4.9
	はん用機械器具製造業	136 100.0	11 8.1	27 19.9	34 25.0	18 13.2	14 10.3	8 5.9	13 9.6	3 2.2	8 5.9
	生産用機械器具製造業	545 100.0	16 2.9	58 10.6	83 15.2	92 16.9	127 23.3	62 11.4	57 10.5	17 3.1	33 6.1
	業務用機械器具製造業	270 100.0	16 5.9	41 15.2	44 16.3	34 12.6	55 20.4	38 14.1	20 7.4	9 3.3	13 4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	7 3.0	17 7.2	29 12.3	39 16.6	63 26.8	30 12.8	33 14.0	12 5.1	5 2.1
	電気機械器具製造業	608 100.0	31 5.1	63 10.4	88 14.5	116 19.1	124 20.4	76 12.5	66 10.9	29 4.8	15 2.5
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	0 0.0	8 17.8	4 8.9	10 22.2	7 15.6	5 11.1	7 15.6	2 4.4	2 4.4
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	37 7.0	87 16.5	100 18.9	88 16.7	71 13.4	52 9.8	46 8.7	23 4.4	24 4.5
	その他	276 100.0	7 2.5	33 12.0	38 13.8	57 20.7	57 20.7	32 11.6	33 12.0	11 4.0	8 2.9

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	35 2.6	125 9.2	207 15.2	252 18.5	278 20.4	183 13.4	156 11.4	66 4.8	62 4.5
	10～30人未満	2315 100.0	85 3.7	255 11.0	433 18.7	446 19.3	479 20.7	257 11.1	188 8.1	72 3.1	100 4.3
	30～100人未満	1340 100.0	81 6.0	216 16.1	286 21.3	244 18.2	226 16.9	126 9.4	94 7.0	28 2.1	39 2.9
	100～300人未満	337 100.0	28 8.3	85 25.2	63 18.7	50 14.8	47 13.9	25 7.4	21 6.2	12 3.6	6 1.8
	300人以上	85 100.0	13 15.3	16 18.8	17 20.0	7 8.2	10 11.8	10 11.8	8 9.4	3 3.5	1 1.2

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	28 4.5	81 13.0	114 18.4	108 17.4	140 22.5	59 9.5	49 7.9	14 2.3	28 4.5
	りの5 変わらない	3840 100.0	169 4.4	498 13.0	683 17.8	702 18.3	710 18.5	431 11.2	334 8.7	132 3.4	181 4.7
	材の年 悪くなった	956 100.0	44 4.6	102 10.7	199 20.8	180 18.8	164 17.2	105 11.0	80 8.4	24 2.5	58 6.1

材 の 9 育 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	38 4.6	101 12.2	141 17.1	144 17.5	151 18.3	82 9.9	82 9.9	42 5.1	44 5.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	111 5.0	286 12.8	409 18.3	416 18.7	416 18.7	248 11.1	190 8.5	59 2.6	94 4.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	74 4.5	203 12.4	302 18.4	288 17.6	321 19.6	177 10.8	144 8.8	50 3.1	80 4.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	22 2.7	109 13.3	154 18.8	157 19.1	148 18.0	94 11.5	54 6.6	29 3.5	53 6.5

成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	17 5.2	43 13.1	55 16.8	48 14.7	56 17.1	43 13.1	39 11.9	9 2.8	17 5.2
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	134 4.5	380 12.8	521 17.5	537 18.0	601 20.2	309 10.4	269 9.0	100 3.4	126 4.2
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	74 4.8	198 12.8	314 20.3	284 18.3	271 17.5	163 10.5	120 7.8	51 3.3	73 4.7
	成果があがっていない	425 100.0	15 3.5	51 12.0	82 19.3	79 18.6	66 15.5	55 12.9	34 8.0	14 3.3	29 6.8

3 Q 前 0 合 と 比 較 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	20 4.6	40 9.2	71 16.3	60 13.8	100 23.0	51 11.7	55 12.6	19 4.4	19 4.4
	やや向上した	1808 100.0	77 4.3	213 11.8	306 16.9	340 18.8	366 20.2	199 11.0	167 9.2	67 3.7	73 4.0
	変わらない	2396 100.0	111 4.6	325 13.6	444 18.5	439 18.3	440 18.4	256 10.7	197 8.2	72 3.0	112 4.7
	やや低下した	623 100.0	32 5.1	89 14.3	133 21.3	124 19.9	96 15.4	72 11.6	36 5.8	15 2.4	26 4.2
	低下した	209 100.0	3 1.4	27 12.9	50 23.9	36 17.2	33 15.8	24 11.5	13 6.2	7 3.3	16 7.7

他 社 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	7 3.0	21 8.9	36 15.3	42 17.9	55 23.4	28 11.9	26 11.1	13 5.5	7 3.0
	やや高い	1378 100.0	54 3.9	152 11.0	237 17.2	235 17.1	304 22.1	157 11.4	140 10.2	43 3.1	56 4.1
	他社と同じくらい	2354 100.0	98 4.2	302 12.8	432 18.4	443 18.8	440 18.7	262 11.1	198 8.4	74 3.1	105 4.5
	やや低い	1216 100.0	72 5.9	179 14.7	247 20.3	226 18.6	193 15.9	129 10.6	87 7.2	42 3.5	41 3.4
	低い	250 100.0	10 4.0	38 15.2	52 20.8	41 16.4	37 14.8	24 9.6	21 8.4	10 4.0	17 6.8

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	45 5.4	134 16.0	145 17.3	136 16.3	161 19.3	85 10.2	84 10.0	31 3.7	15 1.8
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	31 3.6	101 11.9	146 17.2	173 20.3	189 22.2	101 11.9	65 7.6	25 2.9	20 2.4
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	65 4.7	160 11.5	273 19.6	246 17.7	265 19.0	156 11.2	118 8.5	40 2.9	70 5.0
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	32 4.8	92 13.8	137 20.5	130 19.5	117 17.5	62 9.3	55 8.2	22 3.3	20 3.0
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	41 4.7	116 13.3	175 20.1	165 19.0	159 18.3	97 11.1	70 8.0	30 3.4	17 2.0

F2.貴社の本社所在地は。 地域別

		全体	北海道	東北(青森県,岩手県,宮城県,秋田県,山形県,福島県)	関東(茨城県,栃木県,群馬県,埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県)	甲信越(新潟県,富山県,石川県,福井県,山梨県,長野県,岐阜県,静岡県,愛知県)	近畿(三重県,滋賀県,京都府,大阪府,兵庫県,奈良県,和歌山県)	中国(鳥取県,岡山県,広島県,山口県)	四国(徳島県,香川県,愛媛県,高知県)	九州・沖縄(福岡県,佐賀県,熊本県,大分県,宮崎県,鹿児島県,沖縄県)	不明・無回答
合 計		5565 100.0	111 2.0	316 5.7	1688 30.3	1617 29.1	1092 19.6	312 5.6	136 2.4	290 5.2	3 0.1
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	13 1.8	26 3.6	226 31.3	226 31.3	146 20.2	34 4.7	18 2.5	33 4.6	0 0.0
	鉄鋼業	255 100.0	8 3.1	13 5.1	49 19.2	62 24.3	62 24.3	19 7.5	16 6.3	26 10.2	0 0.0
	非鉄金属製造業	241 100.0	6 2.5	18 7.5	80 33.2	62 25.7	47 19.5	17 7.1	2 0.8	9 3.7	0 0.0
	金属製品製造業	1704 100.0	42 2.5	94 5.5	457 26.8	501 29.4	368 21.6	100 5.9	43 2.5	99 5.8	0 0.0
	はん用機械器具製造業	136 100.0	1 0.7	9 6.6	39 28.7	36 26.5	39 28.7	2 1.5	6 4.4	4 2.9	0 0.0
	生産用機械器具製造業	545 100.0	7 1.3	33 6.1	148 27.2	187 34.3	101 18.5	34 6.2	13 2.4	22 4.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	270 100.0	4 1.5	8 3.0	113 41.9	63 23.3	53 19.6	14 5.2	3 1.1	12 4.4	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	0 0.0	29 12.3	87 37.0	57 24.3	35 14.9	11 4.7	3 1.3	13 5.5	0 0.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	9 1.5	46 7.6	225 37.0	150 24.7	115 18.9	29 4.8	12 2.0	22 3.6	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	1 2.2	3 6.7	24 53.3	6 13.3	7 15.6	1 2.2	0 0.0	2 4.4	1 2.2
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	13 2.5	25 4.7	147 27.8	185 35.0	71 13.4	38 7.2	15 2.8	34 6.4	0 0.0
	その他	276 100.0	7 2.5	12 4.3	93 33.7	82 29.7	48 17.4	13 4.7	5 1.8	14 5.1	2 0.7
F 5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	38 2.8	74 5.4	430 31.5	368 27.0	276 20.2	71 5.2	40 2.9	67 4.9	0 0.0
	10～30人未満	2315 100.0	41 1.8	119 5.1	683 29.5	725 31.3	444 19.2	139 6.0	50 2.2	114 4.9	0 0.0
	30～100人未満	1340 100.0	26 1.9	94 7.0	411 30.7	372 27.8	264 19.7	68 5.1	30 2.2	75 5.6	0 0.0
	100～300人未満	337 100.0	2 0.6	16 4.7	101 30.0	91 27.0	73 21.7	22 6.5	11 3.3	21 6.2	0 0.0
	300人以上	85 100.0	3 3.5	4 4.7	19 22.4	25 29.4	18 21.2	6 7.1	3 3.5	7 8.2	0 0.0
定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	10 1.6	39 6.3	177 28.5	196 31.6	124 20.0	38 6.1	15 2.4	22 3.5	0 0.0
	の 5 変わらない	3840 100.0	73 1.9	207 5.4	1194 31.1	1121 29.2	757 19.7	200 5.2	94 2.4	192 5.0	2 0.1
	材の年 悪くなった	956 100.0	22 2.3	67 7.0	261 27.3	259 27.1	183 19.1	68 7.1	24 2.5	71 7.4	1 0.1
	の づ 問										
材の 育 成 方 針 ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	15 1.8	47 5.7	246 29.8	223 27.0	168 20.4	45 5.5	21 2.5	60 7.3	0 0.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	41 1.8	136 6.1	660 29.6	629 28.2	456 20.5	126 5.7	60 2.7	119 5.3	2 0.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	36 2.2	92 5.6	488 29.8	496 30.3	314 19.2	97 5.9	32 2.0	83 5.1	1 0.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	16 2.0	38 4.6	274 33.4	256 31.2	145 17.7	43 5.2	22 2.7	26 3.2	0 0.0
成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	7 2.1	12 3.7	98 30.0	90 27.5	69 21.1	16 4.9	10 3.1	25 7.6	0 0.0
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	52 1.7	191 6.4	893 30.0	823 27.6	594 20.0	181 6.1	78 2.6	164 5.5	1 0.0
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	34 2.2	82 5.3	463 29.9	466 30.1	319 20.6	80 5.2	33 2.1	69 4.5	2 0.1
	成果があがっていない	425 100.0	8 1.9	20 4.7	132 31.1	140 32.9	72 16.9	21 4.9	10 2.4	22 5.2	0 0.0
3 年 前 と 労 働 比 較 し た 産 業 場 所 の 変 化	向上した	435 100.0	6 1.4	20 4.6	109 25.1	138 31.7	89 20.5	34 7.8	8 1.8	31 7.1	0 0.0
	やや向上した	1808 100.0	33 1.8	128 7.1	507 28.0	532 29.4	379 21.0	100 5.5	43 2.4	85 4.7	1 0.1
	変わらない	2396 100.0	55 2.3	110 4.6	756 31.6	686 28.6	460 19.2	132 5.5	66 2.8	130 5.4	1 0.0
	やや低下した	623 100.0	10 1.6	35 5.6	201 32.3	185 29.7	121 19.4	31 5.0	15 2.4	25 4.0	0 0.0
	低下した	209 100.0	4 1.9	15 7.2	79 37.8	56 26.8	28 13.4	10 4.8	3 1.4	14 6.7	0 0.0
他 社 と の 比 較 働 働 同 規 模 性 の	高い	235 100.0	3 1.3	10 4.3	62 26.4	81 34.5	41 17.4	15 6.4	6 2.6	17 7.2	0 0.0
	やや高い	1378 100.0	29 2.1	95 6.9	405 29.4	373 27.1	302 21.9	84 6.1	29 2.1	61 4.4	0 0.0
	他社と同じくらい	2354 100.0	57 2.4	118 5.0	713 30.3	678 28.8	451 19.2	141 6.0	67 2.8	129 5.5	0 0.0
	やや低い	1216 100.0	17 1.4	76 6.3	384 31.6	370 30.4	234 19.2	50 4.1	26 2.1	57 4.7	2 0.2
	低い	250 100.0	3 1.2	11 4.4	77 30.8	80 32.0	43 17.2	13 5.2	7 2.8	16 6.4	0 0.0
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	12 1.4	48 5.7	235 28.1	263 31.5	163 19.5	48 5.7	19 2.3	48 5.7	0 0.0
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	9 1.1	47 5.5	241 28.3	272 32.0	159 18.7	64 7.5	25 2.9	34 4.0	0 0.0
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	32 2.3	83 6.0	417 29.9	364 26.1	296 21.2	79 5.7	42 3.0	79 5.7	1 0.1
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	17 2.5	33 4.9	235 35.2	183 27.4	134 20.1	24 3.6	13 1.9	28 4.2	0 0.0
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	23 2.6	52 6.0	276 31.7	263 30.2	163 19.7	43 5.9	13 1.9	37 4.3	0 0.0

F2.貴社の本社所在地は。 都道府県別(1)

	全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
合 計	5565 100.0	111 2.0	30 0.5	46 0.8	66 1.2	27 0.5	81 1.5	66 1.2	125 2.2	107 1.9	152 2.7	286 5.1	133 2.4	554 10.0	331 5.9

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	13 1.8	1 0.1	5 0.7	7 1.0	1 0.1	3 0.4	9 1.2	20 2.8	16 2.2	19 2.6	46 6.4	24 3.3	68 9.4	33 4.6
	鉄鋼業	255 100.0	8 3.1	3 1.2	1 0.4	2 0.8	2 0.8	2 0.8	3 1.2	5 2.0	7 2.7	7 2.7	3 1.2	8 3.1	11 4.3	8 3.1
	非鉄金属製造業	241 100.0	6 2.5	4 1.7	4 1.7	4 1.7	2 0.8	1 0.4	3 1.2	8 3.3	4 1.7	7 2.9	18 7.5	9 3.7	20 8.3	14 5.8
	金属製品製造業	1704 100.0	42 2.5	5 0.3	11 0.6	18 1.1	8 0.5	35 2.1	17 1.0	32 1.9	34 2.0	52 3.1	92 5.4	41 2.4	133 7.8	73 4.3
	はん用機械器具製造業	136 100.0	1 0.7	2 1.5	1 0.7	0 0.0	2 1.5	2 1.5	2 0.7	1 1.5	2 1.5	2 1.5	7 5.1	3 2.2	16 11.8	8 5.9
	生産用機械器具製造業	545 100.0	7 1.3	3 0.6	2 0.4	8 1.5	1 0.2	15 2.8	4 0.7	13 2.4	10 1.8	11 2.0	25 4.6	14 2.6	47 8.6	28 5.1
	業務用機械器具製造業	270 100.0	4 1.5	1 0.4	1 0.4	5 1.9	0 0.0	0 0.0	1 0.4	5 1.9	5 2.2	6 3.0	16 5.9	8 3.0	52 19.3	21 7.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	0 0.0	6 2.6	3 1.3	2 0.9	5 2.1	5 3.8	4 1.7	4 1.7	7 3.0	7 3.0	11 4.7	1 0.4	34 14.5	26 11.1
	電気機械器具製造業	608 100.0	9 1.5	2 0.3	11 1.8	9 1.5	5 0.8	7 1.2	12 2.0	21 3.5	10 1.6	13 2.1	28 4.6	10 1.6	86 14.1	57 9.4
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2	1 0.0	1 0.0	2 0.0	1 2.2	2 4.4	2 4.4	2 4.4	3 6.7	0 0.0	11 24.4	5 11.1
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	13 2.5	2 0.4	3 0.6	8 1.5	1 0.2	2 0.4	9 1.7	10 1.9	11 2.1	23 4.4	22 4.2	8 1.5	34 6.4	39 7.4
	その他	276 100.0	7 2.5	1 0.4	3 1.1	2 0.7	0 0.0	5 1.8	1 0.4	4 1.4	3 1.1	3 1.1	15 5.4	7 2.5	42 15.2	19 6.9

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	38 2.8	9 0.7	8 0.6	19 1.4	8 0.6	19 1.4	13 1.0	23 1.7	28 2.1	29 2.1	84 6.2	38 2.8	149 10.9	77 5.6
	10～30人未満	2315 100.0	42 1.8	8 0.3	18 0.8	22 1.0	5 0.2	40 1.7	28 1.2	50 2.2	38 1.6	65 2.8	124 5.4	51 2.2	214 9.2	136 5.9
	30～100人未満	1340 100.0	26 1.9	10 0.7	13 1.0	20 1.5	11 0.8	15 1.1	21 1.6	38 2.8	28 2.1	42 3.1	63 4.7	33 2.5	124 9.3	86 6.4
	100～300人未満	337 100.0	2 0.6	1 0.3	3 0.9	3 0.9	1 0.3	5 1.5	3 0.9	9 2.7	8 2.4	10 3.0	10 3.0	6 1.8	41 12.2	19 5.6
	300人以上	85 100.0	2 2.4	0 0.0	2 2.4	0 0.0	0 0.0	1 1.2	1 1.2	4 4.7	1 1.2	0 0.0	2 2.4	0 0.0	8 9.4	5 5.9

定 着 状 況	くでQよくなった	621 100.0	10 1.6	3 0.5	7 1.1	8 1.3	5 0.8	8 1.3	8 1.3	11 1.8	12 1.9	17 2.7	28 4.5	12 0.9	61 9.8	36 5.8
	人も5変わらない	3840 100.0	73 1.9	20 0.5	33 0.9	42 1.1	20 0.5	55 1.4	37 1.0	92 2.4	76 2.0	105 2.7	195 5.1	89 2.3	407 10.6	230 6.0
	材の年	956 100.0	22 2.3	6 0.6	6 0.6	15 1.6	2 0.2	18 1.9	20 2.1	19 2.0	16 1.7	28 2.9	47 4.9	27 2.8	67 7.0	57 6.0
	のづ問悪くなった	100.0	2.3	0.6	0.6	1.6	0.2	1.9	2.1	2.0	1.7	2.9	4.9	2.8	7.0	6.0

材の9 9の5 発の成 材の方・つ 針能力開	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	15 1.8	2 0.2	7 0.8	8 1.0	3 0.4	15 1.8	12 1.5	17 2.1	12 1.5	19 2.3	33 4.0	25 3.0	92 11.2	48 5.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	41 1.8	12 0.5	21 0.9	28 1.3	10 0.4	36 1.6	29 1.3	44 2.0	39 1.7	74 3.3	113 5.1	49 2.2	210 9.4	131 5.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	36 2.2	13 0.8	12 0.7	20 1.2	10 0.6	18 1.1	19 1.2	39 2.4	40 2.4	33 2.0	79 4.8	33 2.0	151 9.2	113 6.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めている	820 100.0	16 2.0	3 0.4	6 0.7	8 1.0	4 0.5	12 1.5	5 0.6	23 2.8	13 1.6	26 3.2	58 7.1	23 2.8	94 11.5	37 4.5

成 取・Q 組 16 能 人 開 材 発 育 の 育 果 材 の 果	成果があがっている	327 100.0	7 2.1	1 0.3	3 0.9	3 0.9	2 0.6	2 0.6	1 0.3	9 2.8	7 2.1	13 4.0	16 4.9	6 1.8	33 10.1	14 4.3
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	52 1.7	16 0.5	27 0.9	41 1.4	19 0.6	46 1.5	42 1.4	68 2.3	54 1.8	78 2.6	144 4.8	69 2.3	297 10.0	183 6.1
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	34 2.2	8 0.5	11 0.7	16 1.0	4 0.3	25 1.6	18 1.2	36 2.3	33 2.1	39 2.5	76 4.9	31 2.0	151 9.8	97 6.3
	成果があがっていない	425 100.0	8 1.9	5 1.2	3 0.7	2 0.5	2 0.5	6 1.4	2 0.5	6 1.4	7 1.6	7 3.5	15 6.6	28 4.0	33 7.8	26 6.1

3 Q 年 3 前 0 と 労 合 働 比 生 変 産 化 性 の 場 場	向上した	435 100.0	6 1.4	1 0.2	3 0.7	5 1.1	1 0.2	7 1.6	3 0.7	9 2.1	7 1.6	10 2.3	14 3.2	11 2.5	38 8.7	20 4.6
	やや向上した	1808 100.0	33 1.8	11 0.6	21 1.2	25 1.4	10 0.6	32 1.8	29 1.6	42 2.3	29 1.6	46 2.5	96 5.3	38 2.1	147 8.1	109 6.0
	変わらない	2396 100.0	55 2.3	11 0.5	13 0.5	24 1.0	12 0.5	29 1.2	21 0.9	57 2.4	57 2.1	65 2.7	123 5.1	54 2.3	261 10.9	146 6.1
	やや低下した	623 100.0	10 1.6	6 1.0	6 1.0	7 1.1	1 0.2	8 1.3	7 1.1	9 1.4	9 2.2	14 3.7	36 5.8	18 2.9	68 10.9	33 5.3
	低下した	209 100.0	4 1.9	0 0.0	2 1.0	5 2.4	2 1.0	3 1.4	3 1.4	6 2.9	3 1.4	3 3.3	7 6.7	7 3.3	25 12.0	17 8.1

他 Q 社 3 と 1 の 同 比 労 較 働 同 生 規 産 模 性 性 の	高い	235 100.0	3 1.3	0 0.0	1 0.4	3 1.3	2 0.9	2 0.9	2 0.9	5 2.1	6 2.6	3 1.3	14 6.0	5 2.1	17 7.2	12 5.1
	やや高い	1378 100.0	29 2.1	9 0.7	12 0.9	21 1.5	10 0.7	24 1.7	19 1.4	32 2.3	19 1.4	35 2.5	64 4.6	37 2.7	138 10.0	80 5.8
	他社と同じくらい	2354 100.0	57 2.4	13 0.6	19 0.8	24 1.0	6 0.3	32 1.4	24 1.0	58 2.5	48 2.0	65 2.8	126 5.4	48 2.0	224 9.5	144 6.1
	やや低い	1216 100.0	17 1.4	6 0.5	11 0.9	13 1.1	6 0.5	20 1.6	20 1.6	27 2.2	24 2.0	38 3.1	60 4.9	27 2.2	134 11.0	74 6.1
	低い	250 100.0	3 1.2	1 0.4	2 0.8	4 1.6	2 0.8	1 0.4	1 0.4	2 0.8	2 1.6	4 3.2	8 6.4	9 3.6	23 9.2	15 6.0

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	12 1.4	7 0.8	8 1.0	11 1.3	4 0.5	11 1.3	7 0.8	21 2.5	11 1.3	21 2.5	26 3.1	18 2.2	90 10.8	48 5.7
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	9 1.1	0 0.0	11 1.3	8 0.9	3 0.4	15 1.8	10 1.2	21 2.5	12 1.4	22 2.6	44 5.2	21 2.5	79 9.3	42 4.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	32 2.3	15 1.1	6 0.4	19 1.4	8 0.6	18 1.3	17 1.2	38 2.0	33 2.7	33 2.4	65 4.7	32 2.3	144 10.3	77 5.5
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	17 2.5	0 0.0	6 0.9	12 1.8	3 0.4	10 1.5	2 0.3	11 1.8	18 1.6	18 2.7	49 7.3	20 3.0	90 13.5	35 5.2
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	23 2.6	1 0.1	6 0.7	9 1.0	5 0.6	15 1.7	16 1.8	25 2.9	14 1.6	28 3.2	51 5.9	18 2.1	68 7.8	72 8.3

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F2.貴社の本社所在地は。都道府県別(8)

		全体	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	不明
合 計		5565	19	20	89	149	35	15	44	61	16	135	18	28	37	24	22	15	11	3
		100.0	0.3	0.4	1.6	2.7	0.6	0.3	0.8	1.1	0.3	2.4	0.3	0.5	0.7	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722	2	0	10	17	5	2	7	7	2	14	1	2	8	5	2	0	1	0
		100.0	0.3	0.0	1.4	2.4	0.7	0.3	1.0	1.0	0.3	1.9	0.1	0.3	1.1	0.7	0.3	0.0	0.1	0.0
	鉄鋼業	255	1	1	8	6	3	0	3	12	1	12	1	8	0	3	0	1	1	0
		100.0	0.4	0.4	3.1	2.4	1.2	0.0	1.2	4.7	0.4	4.7	0.4	3.1	0.0	1.2	0.0	0.4	0.4	0.0
	非鉄金属製造業	241	4	0	4	8	4	0	1	1	1	4	0	1	0	4	0	0	0	0
		100.0	0.4	0.0	1.7	3.3	1.7	0.0	0.4	0.4	0.0	1.7	0.0	0.4	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0
	金属製品製造業	1704	4	6	23	55	12	7	12	16	8	56	7	4	12	3	8	4	5	0
		100.0	0.2	0.4	1.3	3.2	0.7	0.4	0.7	0.9	0.5	3.3	0.4	0.2	0.7	0.2	0.5	0.2	0.3	0.0
	はん用機械器具製造業	136	0	0	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.7	0.7	0.0	0.0	2.9	1.5	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
	生産用機械器具製造業	545	0	2	11	20	1	3	0	7	3	9	1	1	3	2	2	3	1	0
		100.0	0.0	0.4	2.0	3.7	0.2	0.6	0.0	1.3	0.6	1.7	0.2	0.2	0.6	0.4	0.4	0.6	0.2	0.0
	業務用機械器具製造業	270	0	2	8	4	0	0	0	2	1	0	6	0	2	1	2	1	0	0
		100.0	0.0	0.7	3.0	1.5	0.0	0.0	0.7	1.0	0.0	2.4	0.0	0.7	0.4	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	3	2	2	4	0	0	0	2	1	0	4	0	0	4	0	1	4	0
	100.0	1.3	0.9	0.9	1.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.4	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.4	1.7	0.0	0.0
電気機械器具製造業	608	6	4	6	10	3	1	6	5	0	10	4	0	2	3	2	1	2	1	0
	100.0	1.0	0.7	1.0	1.6	0.5	0.2	1.0	0.8	0.0	1.6	0.7	0.0	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0
情報通信機械器具製造業	45	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
輸送用機械器具製造業	528	0	0	12	21	5	2	5	7	1	11	4	8	5	5	5	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	2.3	4.0	0.9	0.4	0.9	1.3	0.2	2.1	0.8	1.5	0.9	0.9	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
その他	276	2	3	3	3	2	0	2	2	1	5	0	2	1	2	2	2	0	2	2
	100.0	0.7	1.1	1.1	1.1	0.7	0.0	0.7	0.7	0.4	1.8	0.0	0.7	0.4	0.7	0.7	0.0	0.7	0.7	0.7
F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364	4	7	19	33	8	3	12	18	6	32	3	4	9	5	9	3	1	0
		100.0	0.3	0.5	1.4	2.4	0.6	0.2	0.9	1.3	0.4	2.3	0.2	0.3	0.7	0.4	0.7	0.2	0.1	0.0
	10～30人未満	2315	8	7	45	68	12	8	14	24	6	60	8	12	13	10	4	4	4	0
		100.0	0.3	0.3	1.9	2.9	0.5	0.3	0.5	1.0	0.3	2.5	0.3	0.5	0.6	0.4	0.2	0.2	0.5	0.0
	30～100人未満	1340	5	1	14	36	11	3	10	14	2	36	3	8	6	5	7	6	1	4
	100.0	0.4	0.1	1.0	2.7	0.8	0.2	0.7	1.0	0.1	2.7	0.2	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.0	0.0
100～300人未満	337	1	4	8	5	3	1	5	2	2	5	3	4	4	3	0	2	0	0	0
	100.0	0.3	1.2	2.4	1.5	0.9	0.3	1.5	0.6	0.6	1.5	0.9	1.2	1.2	0.9	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0
300人以上	85	0	1	20	8	0	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	1.2	3.5	3.5	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	1.2	0.0	3.5	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0
F 6 ② 雇 用 状 況	くでQよくなった	621	1	2	13	19	3	0	4	9	2	6	0	3	6	2	0	0	1	0
		100.0	0.2	0.3	2.1	3.1	0.5	0.0	0.6	1.4	0.3	1.0	0.0	0.5	1.0	0.3	0.6	0.0	0.2	0.0
	定りの5人も5人未満	3840	13	16	11	52	25	11	30	42	11	89	9	21	16	19	12	9	9	2
		100.0	0.3	0.4	1.4	2.4	0.7	0.3	0.8	1.1	0.3	2.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1
	状況の3つ間悪くなった	956	5	2	23	32	6	3	9	10	2	38	6	4	10	4	3	5	1	1
	100.0	0.5	0.2	2.4	3.3	0.6	0.3	0.9	1.0	0.2	4.0	0.6	0.4	1.0	0.4	0.3	0.5	0.1	0.1	
F 7 ③ 年 齢 別 の 雇 用 状 況	数年前の事業展開を考慮して、その必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	2	3	13	24	3	3	6	9	3	25	4	6	10	1	9	3	2	0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	100.0	0.2	0.4	1.6	2.9	0.4	0.4	0.7	1.1	0.4	3.0	0.5	0.7	1.2	0.1	1.1	0.4	0.2	0.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	2229	8	8	34	57	19	4	21	27	8	58	9	11	15	13	4	5	4	2
		100.0	0.4	0.4	1.5	2.6	0.9	0.2	0.9	1.2	0.4	2.6	0.4	0.5	0.7	0.6	0.2	0.2	0.2	0.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1639	7	7	27	47	9	5	11	13	3	38	3	7	11	7	8	5	4	1
	100.0	0.4	0.4	1.6	2.9	0.5	0.3	0.7	0.8	0.2	2.3	0.2	0.4	0.7	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1	
成果があがっている	820	2	2	15	20	4	3	6	11	2	14	2	3	1	3	1	1	1	0	0
	100.0	0.2	0.2	1.8	2.4	0.5	0.4	0.7	1.3	0.2	1.7	0.2	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
F 8 ④ 雇 用 状 況 の 変 化	成果があがっている	327	0	3	4	7	2	0	3	5	2	10	0	2	5	2	3	1	2	0
		100.0	0.0	0.9	1.2	2.1	0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	3.1	0.0	0.6	1.5	0.6	0.9	0.3	0.6	0.0
	ある程度成果があがっている	2977	12	11	57	80	21	11	27	31	9	81	14	16	17	12	13	6	5	1
		100.0	0.4	0.4	1.9	2.7	0.7	0.4	0.9	1.0	0.3	2.7	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4	0.2	0.2	0.0
	あまり成果があがっていない	1548	5	3	20	44	8	2	10	17	4	27	3	7	12	6	5	7	6	3
	100.0	0.3	0.2	1.3	2.8	0.5	0.1	0.6	1.1	0.3	1.7	0.2	0.5	0.8	0.4	0.3	0.4	0.2	0.1	
成果があがっていない	425	2	2	5	9	3	1	4	4	1	13	1	2	2	1	1	1	1	0	0
	100.0	0.5	0.5	1.2	2.1	0.7	0.2	0.9	0.9	0.2	3.1	0.2	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
F 9 ⑤ 年 齢 別 の 雇 用 状 況 の 変 化	向上した	435	3	3	11	14	3	0	3	3	2	13	4	1	3	1	6	1	2	0
		100.0	0.7	0.7	2.5	3.2	0.7	0.0	0.7	0.7	0.5	3.0	0.9	0.2	0.7	0.2	1.4	0.2	0.5	0.0
	やや向上した	1808	5	8	23	50	14	6	11	18	8	36	6	7	10	7	7	7	5	1
		100.0	0.3	0.4	1.3	2.8	0.8	0.3	0.6	1.0	0.4	2.0	0.3	0.4	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.1
	変わらない	2396	7	4	46	63	12	5	23	33	5	66	6	17	13	12	8	4	4	0
	100.0	0.3	0.2	1.5	2.6	0.5	0.2	1.0	1.4	0.2	2.8	0.3	0.7	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2	0.0	
やや低下した	623	3	2	5	16	5	3	6	5	1	14	0	2	6	1	1	1	0	0	
	100.0	0.5	0.3	0.8	2.6	0.8	0.5	1.0	0.8	0.2	2.2	0.0	0.3	1.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	
低下した	209	1	1	3	4	1	1	1	1	0	5	2	1	3	1	0	2	0	0	0
	100.0	0.5	0.5	1.4	1.9	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	2.4	1.0	0.5	1.4	0.5	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
F 10 ⑥ 他 社 3 1 の 同 業 業 種 業 種 規 模 性 の 変 化	高い	235	1	1	6	7	0	1	2	1	2	8	1	1	4	0	2	1	0	0
		100.0	0.4	0.4	2.6	3.0	0.0	0.4	0.9	0.4	0.9	3.4	0.4	0.4	1.7	0.0	0.9	0.4	0	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F3.貴社の業種は何ですか

		全体	1.プラスチック製品製造業	2.鉄鋼業	3.非鉄金属製造業	4.金属製品製造業	5.はん用機械器具製造業	6.生産用機械器具製造業	7.業務用機械器具製造業	8.電子部品・デバイス・電子回路製造業	9.電気機械器具製造業	10.情報通信機械器具製造業	11.輸送用機械器具製造業	12.その他
合 計		5565 100.0	722 13.0	255 4.6	241 4.3	1704 30.6	136 2.4	545 9.8	270 4.9	235 4.2	608 10.9	45 0.8	528 9.5	276 5.0
F5 ①従業員数	10人未満	1364 100.0	126 9.2	83 6.1	58 4.3	487 35.7	30 2.2	152 11.1	76 5.6	42 3.1	127 9.3	5 0.4	87 6.4	91 6.7
	10～30人未満	2315 100.0	330 14.3	111 4.8	111 4.8	770 33.3	49 2.1	252 10.9	101 4.4	70 3.0	219 9.5	17 0.7	177 7.6	108 4.7
	30～100人未満	1340 100.0	197 14.7	38 2.8	43 3.2	363 27.1	38 2.8	103 7.7	60 4.5	82 6.1	177 13.2	16 1.2	168 12.5	55 4.1
	100～300人未満	337 100.0	41 12.2	10 3.0	21 6.2	56 16.6	11 3.3	23 6.8	18 5.3	25 7.4	48 14.2	3 0.9	70 20.8	11 3.3
	300人以上	85 100.0	11 12.9	2 2.4	3 3.5	5 5.9	3 3.5	0 0.0	8 9.4	13 15.3	20 23.5	1 1.2	15 17.6	4 4.7
	くでQよくなった	621 100.0	82 13.2	24 3.9	24 3.9	202 32.5	15 2.4	68 11.0	37 6.0	18 2.9	59 9.5	5 0.8	69 11.1	18 2.9
	りの5	3840 100.0	499 13.0	169 4.4	163 4.2	1141 29.7	96 2.5	373 9.7	201 5.2	171 4.5	452 11.8	35 0.9	354 9.2	186 4.8
材Qの9 発育もの成 の方・つ 針能く 力り 開人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	96 11.6	38 4.6	28 3.4	247 29.9	19 2.3	84 10.2	51 6.2	46 5.6	93 11.3	7 0.8	66 8.0	50 6.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	281 12.6	90 4.0	97 4.4	686 30.8	63 2.8	227 10.2	109 4.9	92 4.1	259 11.6	21 0.9	212 9.5	92 4.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	214 13.1	85 5.2	80 4.9	507 30.9	32 2.0	147 9.0	59 3.6	68 4.1	178 10.9	13 0.8	174 10.6	82 5.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	124 15.1	39 4.8	33 4.0	254 31.0	19 2.3	82 10.0	48 5.9	29 3.5	72 8.8	4 0.5	69 8.4	47 5.7
	成果があがっている	327 100.0	30 9.2	14 4.3	15 4.6	98 30.0	12 3.7	40 12.2	17 5.2	17 5.2	45 13.8	1 0.3	23 7.0	15 4.6
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	376 12.6	123 4.1	126 4.2	884 29.7	61 2.0	296 9.9	149 5.0	139 4.7	360 12.1	26 0.9	300 10.1	137 4.6
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	207 13.4	72 4.7	76 4.9	481 31.1	48 3.1	143 9.2	78 5.0	62 4.0	141 9.1	13 0.8	150 9.7	77 5.0
成・Q1 取組能力の の効開果 果のの 人材育 のの	成果があがっていない	425 100.0	65 15.3	25 5.9	19 4.5	145 34.1	9 2.1	38 8.9	15 3.5	11 2.6	36 8.5	3 0.7	32 7.5	27 6.4
	3Q	435 100.0	61 14.0	18 4.1	28 6.4	155 35.6	8 1.8	40 9.2	21 4.8	19 4.4	36 8.3	1 0.2	37 8.5	11 2.5
	前0	1808 100.0	245 13.6	73 4.0	88 4.9	574 31.7	43 2.4	185 10.2	70 3.9	68 3.8	196 10.8	14 0.8	180 10.0	72 4.0
	労働生産性	2396 100.0	289 12.1	129 5.4	88 3.7	678 28.3	60 2.5	247 10.3	133 5.6	110 4.6	280 11.7	22 0.9	226 9.4	134 5.6
	変化	623 100.0	86 13.8	23 3.7	27 4.3	200 32.1	15 2.4	46 7.4	31 5.0	25 4.0	62 10.0	3 0.5	67 10.8	38 6.1
	低下した	209 100.0	26 12.4	10 4.8	4 1.9	71 34.0	6 2.9	20 9.6	9 4.3	12 5.7	24 11.5	4 1.9	15 7.2	8 3.8
	他Q	235 100.0	20 8.5	14 6.0	14 6.0	91 38.7	5 2.1	17 7.2	10 4.3	8 3.4	25 10.6	2 0.9	13 5.5	16 6.8
他社3 との同 の比労働 比較働 同生規 業模 性の	高い	1378 100.0	174 12.6	66 4.8	63 4.6	447 32.4	20 1.5	147 10.7	63 4.6	62 4.5	143 10.4	7 0.5	128 9.3	58 4.2
	やや高い	2354 100.0	311 13.2	118 5.0	99 4.2	690 29.3	55 2.3	215 9.1	115 4.9	100 4.2	266 11.3	23 1.0	243 10.3	119 5.1
	他社と同じくらい	1216 100.0	162 13.3	42 3.5	41 3.4	370 30.4	40 3.3	125 10.3	59 4.9	47 3.9	142 11.7	11 0.9	121 10.0	56 4.6
	やや低い	250 100.0	38 15.2	9 3.6	15 6.0	73 29.2	10 4.0	23 9.2	15 6.0	13 5.2	22 8.8	1 0.4	16 6.4	15 6.0
	低い	836 100.0	117 14.0	28 3.3	32 3.8	225 26.9	25 3.0	102 12.2	57 6.8	21 2.5	109 13.0	6 0.7	70 8.4	44 5.3
	大幅に増加(15%以上)	851 100.0	125 14.7	46 5.4	34 4.0	274 32.2	13 1.5	96 11.3	34 4.0	32 3.8	78 9.2	6 0.7	77 9.0	36 4.2
	増加(5%以上15%未満)	1393 100.0	183 13.1	54 3.9	59 4.2	449 32.2	37 2.7	152 10.9	69 5.0	69 5.0	119 8.5	7 0.5	137 9.8	58 4.2
F4 営業利益 の 変化	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	667 100.0	86 12.9	28 4.2	30 4.5	204 30.6	15 2.2	51 7.6	30 4.5	24 3.6	94 14.1	5 0.7	75 11.2	25 3.7
	減少(5%以上15%未満)	870 100.0	101 11.6	35 4.0	41 4.7	261 30.0	19 2.2	64 7.4	33 3.8	49 5.6	120 13.8	11 1.3	90 10.3	46 5.3
	大幅に減少(15%以上)													

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F4.直近の決算での年間の売上高をお書きください。

	全体	1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～30億円未満	30億円以上	無回答
合 計	5565 100.0	1099 19.7	2111 37.9	623 11.2	528 9.5	279 5.0	925 16.6

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	133 18.4	271 37.5	109 15.1	74 10.2	31 4.3	104 14.4
	鉄鋼業	255 100.0	58 22.7	84 32.9	22 8.6	18 7.1	12 4.7	61 23.9
	非鉄金属製造業	241 100.0	48 19.9	90 37.3	20 8.3	25 10.4	16 6.6	42 17.4
	金属製品製造業	1704 100.0	373 21.9	687 40.3	162 9.5	139 8.2	39 2.3	304 17.8
	はん用機械器具製造業	136 100.0	22 16.2	47 34.6	14 10.3	15 11.0	13 9.6	25 18.4
	生産用機械器具製造業	545 100.0	110 20.2	232 42.6	69 12.7	41 7.5	15 2.8	78 14.3
	業務用機械器具製造業	270 100.0	42 15.6	101 37.4	35 13.0	29 10.7	14 5.2	49 18.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	49 20.9	75 31.9	20 8.5	25 10.6	23 9.8	43 18.3
	電気機械器具製造業	608 100.0	122 20.1	236 38.8	65 10.7	62 10.2	43 7.1	80 13.2
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	8 17.8	12 26.7	10 22.2	5 11.1	2 4.4	8 17.8
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	76 14.4	174 33.0	67 12.7	74 14.0	57 10.8	80 15.2
	その他	276 100.0	58 21.0	102 37.0	30 10.9	21 7.6	14 5.1	51 18.5

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	694 50.9	401 29.4	21 1.5	9 0.7	1 0.1	238 17.4
	10～30人未満	2315 100.0	324 14.0	1363 58.9	197 8.5	61 2.6	20 0.9	350 15.1
	30～100人未満	1340 100.0	65 4.9	327 24.4	387 28.9	330 24.6	56 4.2	175 13.1
	100～300人未満	337 100.0	7 2.1	6 1.8	17 5.0	118 35.0	138 40.9	51 15.1
	300人以上	85 100.0	2 2.4	3 3.5	1 1.2	5 5.9	62 72.9	12 14.1

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	87 14.0	252 40.6	98 15.8	57 9.2	34 5.5	93 15.0
	りの5	3840 100.0	741 19.3	1445 37.6	429 11.2	384 10.0	212 5.5	629 16.4
	人も5 変わらない	956 100.0	215 22.5	367 38.4	95 9.9	83 8.7	32 3.3	164 17.2
	材の年							
	のづ間 悪くなった							

材 の Q 9 の 発 育 の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 発 開	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	128 15.5	306 37.1	99 12.0	74 9.0	62 7.5	156 18.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	374 16.8	855 38.4	291 13.1	243 10.9	137 6.1	329 14.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	322 19.6	633 38.6	169 10.3	164 10.0	72 4.4	279 17.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	252 30.7	303 37.0	63 7.7	46 5.6	7 0.9	149 18.2

成 ・ Q 1 6 人 材 育 成 組 の 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	65 19.9	117 35.8	36 11.0	29 8.9	25 7.6	55 16.8
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	526 17.7	1121 37.7	349 11.7	325 10.9	182 6.1	474 15.9
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	288 18.6	615 39.7	199 12.9	143 9.2	66 4.3	237 15.3
	成果があがっていない	425 100.0	134 31.5	155 36.5	27 6.4	19 4.5	3 0.7	87 20.5

3 年 前 の 合 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	70 16.1	183 42.1	50 11.5	52 12.0	26 6.0	54 12.4
	やや向上した	1808 100.0	250 13.8	736 40.7	238 13.2	195 10.8	111 6.1	278 15.4
	変わらない	2396 100.0	530 22.1	878 36.6	246 10.3	224 9.3	115 4.8	403 16.8
	やや低下した	623 100.0	141 22.6	242 38.8	75 12.0	46 7.4	21 3.4	98 15.7
	低下した	209 100.0	90 43.1	52 24.9	11 5.3	7 3.3	4 1.9	45 21.5

他 社 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	51 21.7	112 47.7	22 9.4	16 6.8	9 3.8	25 10.6
	やや高い	1378 100.0	240 17.4	582 42.2	153 11.1	139 10.1	69 5.0	195 14.2
	他社と同じくらい	2354 100.0	450 19.1	884 37.6	273 11.6	232 9.9	123 5.2	392 16.7
	やや低い	1216 100.0	260 21.4	425 35.0	143 11.8	122 10.0	67 5.5	199 16.4
	低い	250 100.0	76 30.4	80 32.0	26 10.4	14 5.6	6 2.4	48 19.2

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	115 13.8	356 42.6	127 15.2	136 16.3	78 9.3	24 2.9
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	141 16.6	376 44.2	132 15.5	84 9.9	48 5.6	70 8.2
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	326 23.4	569 40.8	154 11.1	114 8.2	48 3.4	182 13.1
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	167 25.0	270 40.5	58 8.7	54 8.1	40 6.0	78 11.7
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	211 24.3	343 39.4	112 12.9	96 11.0	43 4.9	65 7.5

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F4.直近の決算での年間の売上高を3年前と比べた変化について。

	全体	大幅に増加(15%以上)	増加(5%以上15%未満)	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	減少(5%以上15%未満)	大幅に減少(15%以上)	無回答
合 計	5565 100.0	676 12.1	1128 20.3	1712 30.8	842 15.1	488 8.8	719 12.9

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	81 11.2	156 21.6	218 30.2	121 16.8	63 8.7	83 11.5
	鉄鋼業	255 100.0	20 7.8	60 23.5	80 31.4	37 14.5	18 7.1	40 15.7
	非鉄金属製造業	241 100.0	26 10.8	50 20.7	63 26.1	45 18.7	24 10.0	33 13.7
	金属製品製造業	1704 100.0	187 11.0	364 21.4	539 31.6	258 15.1	132 7.7	224 13.1
	はん用機械器具製造業	136 100.0	22 16.2	19 14.0	41 30.1	27 19.9	6 4.4	21 15.4
	生産用機械器具製造業	545 100.0	90 16.5	125 22.9	177 32.5	58 10.6	35 6.4	60 11.0
	業務用機械器具製造業	270 100.0	47 17.4	53 19.6	81 30.0	31 11.5	20 7.4	38 14.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	18 7.7	40 17.0	76 32.3	29 12.3	36 15.3	36 15.3
	電気機械器具製造業	608 100.0	88 14.5	107 17.6	171 28.1	100 16.4	71 11.7	71 11.7
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	4 8.9	9 20.0	10 22.2	6 13.3	9 20.0	7 15.6
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	60 11.4	96 18.2	173 32.8	89 16.9	51 9.7	59 11.2
	その他	276 100.0	33 12.0	49 17.8	83 30.1	41 14.9	23 8.3	47 17.0

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	138 10.1	212 15.5	473 34.7	224 16.4	156 11.4	161 11.8
	10～30人未満	2315 100.0	301 13.0	483 20.9	724 31.3	342 14.8	187 8.1	278 12.0
	30～100人未満	1340 100.0	177 13.2	314 23.4	381 28.4	210 15.7	123 9.2	135 10.1
	100～300人未満	337 100.0	47 13.9	90 26.7	97 28.8	52 15.4	16 4.7	35 10.4
	300人以上	85 100.0	12 14.1	21 24.7	26 30.6	8 9.4	5 5.9	13 15.3

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	102 16.4	170 27.4	165 26.6	74 11.9	30 4.8	80 12.9
	りの5 変わらない	3840 100.0	461 12.0	780 20.3	1207 31.4	592 15.4	318 8.3	482 12.6
	材の年 悪くなった	956 100.0	90 9.4	163 17.1	292 30.5	157 16.4	125 13.1	129 13.5

材 Q 9 の 発 育 の 成 の 方 ・ つ 針 能 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	141 17.1	207 25.1	225 27.3	84 10.2	49 5.9	119 14.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	290 13.0	499 22.4	685 30.7	328 14.7	177 7.9	250 11.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	165 10.1	316 19.3	508 31.0	276 16.8	160 9.8	214 13.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	75 9.1	104 12.7	275 33.5	148 18.0	95 11.6	123 15.0

成 Q 1 6 の 組 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	54 16.5	73 22.3	89 27.2	46 14.1	27 8.3	38 11.6
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	383 12.9	642 21.6	946 31.8	410 13.8	229 7.7	367 12.3
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	183 11.8	326 21.1	436 28.2	257 16.6	148 9.6	198 12.8
	成果があがっていない	425 100.0	41 9.6	43 10.1	132 31.1	80 18.8	61 14.4	68 16.0

3 Q 年 前 0 合 と 労 働 比 較 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	119 27.4	137 31.5	83 19.1	27 6.2	18 4.1	51 11.7
	やや向上した	1808 100.0	281 15.5	511 28.3	537 29.7	188 10.4	77 4.3	214 11.8
	変わらない	2396 100.0	233 9.7	387 16.2	872 36.4	405 16.9	187 7.8	312 13.0
	やや低下した	623 100.0	38 6.1	76 12.2	169 27.1	171 27.4	100 16.1	69 11.1
	低下した	209 100.0	3 1.4	8 3.8	32 15.3	39 18.7	97 46.4	30 14.4

他 Q 社 3 と 1 の 同 比 労 働 同 生 規 産 模 性 の	高い	235 100.0	60 25.5	64 27.2	63 26.8	17 7.2	10 4.3	21 8.9
	やや高い	1378 100.0	206 14.9	360 26.1	418 30.3	164 11.9	86 6.2	144 10.4
	他社と同じくらい	2354 100.0	260 11.0	453 19.2	791 33.6	364 15.5	179 7.6	307 13.0
	やや低い	1216 100.0	126 10.4	206 16.9	359 29.5	228 18.8	147 12.1	150 12.3
	低い	250 100.0	15 6.0	30 12.0	60 24.0	51 20.4	59 23.6	35 14.0

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	478 57.2	197 23.6	92 11.0	40 4.8	26 3.1	3 0.4
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	69 8.1	585 68.7	139 16.3	47 5.5	9 1.1	2 0.2
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	36 2.6	151 10.8	1067 76.6	111 8.0	20 1.4	8 0.6
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	24 3.6	51 7.6	181 27.1	375 56.2	28 4.2	8 1.2
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	54 6.2	78 9.0	134 15.4	215 24.7	382 43.9	7 0.8

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F4.直近の決算での年間の営業利益をお書きください。

	全体	1万円未満	1万円～ 2500万円 未満	2500万円 ～5000万 円未満	5000万円 ～7500万 円未満	7500万円 ～1億円未 満	1億円以上	無回答
合 計	5565 100.0	660 11.9	2493 44.8	490 8.8	200 3.6	112 2.0	455 8.2	1155 20.8

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	83 11.5	359 49.7	64 8.9	20 2.8	17 2.4	48 6.6	131 18.1
	鉄鋼業	255 100.0	24 9.4	105 41.2	21 8.2	3 1.2	4 1.6	19 7.5	79 31.0
	非鉄金属製造業	241 100.0	33 13.7	109 45.2	22 9.1	6 2.5	2 0.8	13 5.4	56 23.2
	金属製品製造業	1704 100.0	208 12.2	802 47.1	136 8.0	62 3.6	26 1.5	99 5.8	371 21.8
	はん用機械器具製造業	136 100.0	18 13.2	49 36.0	9 6.6	5 3.7	2 1.5	21 15.4	32 23.5
	生産用機械器具製造業	545 100.0	45 8.3	265 48.6	55 10.1	25 4.6	15 2.8	40 7.3	100 18.3
	業務用機械器具製造業	270 100.0	25 9.3	107 39.6	23 8.5	15 5.6	6 2.2	34 12.6	60 22.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	49 20.9	84 35.7	20 8.5	9 3.8	2 0.9	23 9.8	48 20.4
	電気機械器具製造業	608 100.0	86 14.1	270 44.4	46 7.6	24 3.9	20 3.3	67 11.0	95 15.6
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	5 11.1	17 37.8	4 8.9	3 6.7	1 2.2	6 13.3	9 20.0
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	61 11.6	202 38.3	63 11.9	16 3.0	12 2.3	62 11.7	112 21.2
	その他	276 100.0	23 8.3	124 44.9	27 9.8	12 4.3	5 1.8	23 8.3	62 22.5

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	201 14.7	758 55.6	53 3.9	12 0.9	6 0.4	16 1.2	318 23.3
	10～30人未満	2315 100.0	270 11.7	1225 52.9	207 8.9	63 2.7	38 1.6	68 2.9	444 19.2
	30～100人未満	1340 100.0	154 11.5	450 33.6	194 14.5	101 7.5	54 4.0	179 13.4	208 15.5
	100～300人未満	337 100.0	28 8.3	42 12.5	34 10.1	20 5.9	11 3.3	135 40.1	67 19.9
	300人以上	85 100.0	6 7.1	6 7.1	1 1.2	3 3.5	1 1.2	49 57.6	19 22.4

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	52 8.4	270 43.5	73 11.8	29 4.7	16 2.6	61 9.8	120 19.3
	りの5 変わらない	3840 100.0	469 12.2	1698 44.2	340 8.9	142 3.7	79 2.1	337 8.8	775 20.2
	材の年 悪くなった	956 100.0	124 13.0	448 46.9	75 7.8	27 2.8	15 1.6	53 5.5	214 22.4

材 Q 9 の 育 成 の 方 針 を 開 発 し て 開 く 力 を 開 く	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	81 9.8	362 43.9	74 9.0	33 4.0	13 1.6	79 9.6	183 22.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	240 10.8	981 44.0	218 9.8	100 4.5	48 2.2	221 9.9	421 18.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	197 12.0	731 44.6	150 9.2	52 3.2	41 2.5	118 7.2	350 21.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	134 16.3	395 48.2	46 5.6	15 1.8	9 1.1	33 4.0	188 22.9

成 Q 1 6 の 組 織 的 な 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	34 10.4	129 39.4	39 11.9	16 4.9	4 1.2	38 11.6	67 20.5
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	319 10.7	1305 43.8	281 9.4	124 4.2	69 2.3	277 9.3	602 20.2
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	207 13.4	721 46.6	132 8.5	52 3.4	30 1.9	117 7.6	289 18.7
	成果があがっていない	425 100.0	72 16.9	202 47.5	16 3.8	8 1.9	5 1.2	11 2.6	111 26.1

3 年 前 の 合 計 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	31 7.1	201 46.2	45 10.3	22 5.1	9 2.1	58 13.3	69 15.9
	やや向上した	1808 100.0	130 7.2	817 45.2	197 10.9	85 4.7	50 2.8	182 10.1	347 19.2
	変わらない	2396 100.0	309 12.9	1095 45.7	195 8.1	79 3.3	44 1.8	177 7.4	497 20.7
	やや低下した	623 100.0	124 19.9	283 45.4	43 6.9	13 2.1	8 1.3	23 3.7	129 20.7
	低下した	209 100.0	59 28.2	75 35.9	4 1.9	0 0.0	1 0.5	6 2.9	64 30.6

他 Q 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	9 3.8	120 51.1	24 10.2	12 5.1	6 2.6	27 11.5	37 15.7
	やや高い	1378 100.0	118 8.6	623 45.2	128 9.3	74 5.4	35 2.5	143 10.4	257 18.7
	他社と同じくらい	2354 100.0	262 11.1	1066 45.3	228 9.7	79 3.4	51 2.2	181 7.7	487 20.7
	やや低い	1216 100.0	198 16.3	550 45.2	95 7.8	31 2.5	17 1.4	88 7.2	237 19.5
	低い	250 100.0	62 24.8	98 39.2	10 4.0	3 1.2	0 0.0	9 3.6	68 27.2

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	37 4.4	375 44.9	149 17.8	67 8.0	33 3.9	151 18.1	24 2.9
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	28 3.3	460 54.1	120 14.1	48 5.6	21 2.5	82 9.6	92 10.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	103 7.4	796 57.1	106 7.6	40 2.9	28 2.0	101 7.3	219 15.7
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	121 18.1	346 51.9	43 6.4	15 2.2	5 0.7	44 6.6	93 13.9
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	314 36.1	352 40.5	43 4.9	16 1.8	9 1.0	46 5.3	90 10.3

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F4.直近の決算での営業利益を3年前と比べた変化について。

	全体	大幅に増加(15%以上)	増加(5%以上15%未満)	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	減少(5%以上15%未満)	大幅に減少(15%以上)	無回答
合 計	5565 100.0	836 15.0	851 15.3	1393 25.0	667 12.0	870 15.6	948 17.0

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	117 16.2	125 17.3	183 25.3	86 11.9	101 14.0	110 15.2
	鉄鋼業	255 100.0	28 11.0	46 18.0	54 21.2	28 11.0	35 13.7	64 25.1
	非鉄金属製造業	241 100.0	32 13.3	34 14.1	59 24.5	30 12.4	41 17.0	45 18.7
	金属製品製造業	1704 100.0	225 13.2	274 16.1	449 26.3	204 12.0	261 15.3	291 17.1
	はん用機械器具製造業	136 100.0	25 18.4	13 9.6	37 27.2	15 11.0	19 14.0	27 19.9
	生産用機械器具製造業	545 100.0	102 18.7	96 17.6	152 27.9	51 9.4	64 11.7	80 14.7
	業務用機械器具製造業	270 100.0	57 21.1	34 12.6	69 25.6	30 11.1	33 12.2	47 17.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	21 8.9	32 13.6	69 29.4	24 10.2	49 20.9	40 17.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	109 17.9	78 12.8	119 19.6	94 15.5	120 19.7	88 14.5
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	6 13.3	6 13.3	7 15.6	5 11.1	11 24.4	10 22.2
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	70 13.3	77 14.6	137 25.9	75 14.2	90 17.0	79 15.0
	その他	276 100.0	44 15.9	36 13.0	58 21.0	25 9.1	46 16.7	67 24.3

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	143 10.5	171 12.5	407 29.8	188 13.8	219 16.1	236 17.3
	10～30人未満	2315 100.0	346 14.9	386 16.7	590 25.5	289 12.5	331 14.3	373 16.1
	30～100人未満	1340 100.0	251 18.7	226 16.9	296 22.1	146 10.9	250 18.7	171 12.8
	100～300人未満	337 100.0	75 22.3	52 15.4	69 20.5	30 8.9	58 17.2	53 15.7
	300人以上	85 100.0	17 20.0	12 14.1	22 25.9	9 10.6	11 12.9	14 16.5

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	126 20.3	122 19.6	128 20.6	64 10.3	77 12.4	104 16.7
	の5 変わらない	3840 100.0	572 14.9	581 15.1	993 25.9	461 12.0	603 15.7	630 16.4
	材の年 悪くなった	956 100.0	120 12.6	128 13.4	233 24.4	127 13.3	172 18.0	176 18.4
	のづ間							

材 Q の 9 発 育 も の 成 の 方 ・ づ 針 能 く 力 り 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	147 17.8	139 16.8	199 24.1	77 9.3	105 12.7	158 19.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	375 16.8	374 16.8	543 24.4	260 11.7	344 15.4	333 14.9
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	208 12.7	240 14.6	415 25.3	223 13.6	266 16.2	287 17.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	101 12.3	94 11.5	220 26.8	102 12.4	148 18.0	155 18.9

成 取 ・ 1 組 能 の 効 開 果 の 発 育 の	成果があがっている	327 100.0	64 19.6	51 15.6	79 24.2	40 12.2	42 12.8	51 15.6
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	474 15.9	482 16.2	765 25.7	331 11.1	436 14.6	489 16.4
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	225 14.5	240 15.5	351 22.7	200 12.9	278 18.0	254 16.4
	成果があがっていない	425 100.0	47 11.1	46 10.8	114 26.8	50 11.8	83 19.5	85 20.0

3 年 3 前 0 と 比 較 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	107 24.6	107 24.6	82 18.9	28 6.4	42 9.7	69 15.9
	やや向上した	1808 100.0	341 18.9	383 21.2	439 24.3	170 9.4	190 10.5	285 15.8
	変わらない	2396 100.0	320 13.4	283 11.8	708 29.5	300 12.5	376 15.7	409 17.1
	やや低下した	623 100.0	52 8.3	65 10.4	125 20.1	129 20.7	158 25.4	94 15.1
	低下した	209 100.0	11 5.3	10 4.8	23 11.0	28 13.4	95 45.5	42 20.1

他 社 と 1 の 同 比 労 業 較 働 同 生 規 産 模 性 の	高い	235 100.0	53 22.6	46 19.6	53 22.6	19 8.1	24 10.2	40 17.0
	やや高い	1378 100.0	228 16.5	290 21.0	344 25.0	147 10.7	165 12.0	204 14.8
	他社と同じくらい	2354 100.0	348 14.8	339 14.4	641 27.2	286 12.1	343 14.6	397 16.9
	やや低い	1216 100.0	174 14.3	144 11.8	292 24.0	174 14.3	243 20.0	189 15.5
	低い	250 100.0	24 9.6	19 7.6	48 19.2	30 12.0	83 33.2	46 18.4

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F4.直近の決算での年間の売上高と営業利益の比率

	全体	0%以下	0%超～5%未満	5%～10%未満	10%以上	無回答
合 計	5565 100.0	660 11.9	1966 35.3	869 15.6	881 15.8	1189 21.4

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	83 11.5	289 40.0	123 17.0	96 13.3	131 18.1
	鉄鋼業	255 100.0	23 9.0	75 29.4	34 13.3	40 15.7	83 32.5
	非鉄金属製造業	241 100.0	33 13.7	93 38.6	29 12.0	30 12.4	56 23.2
	金属製品製造業	1704 100.0	208 12.2	551 32.3	275 16.1	290 17.0	380 22.3
	はん用機械器具製造業	136 100.0	18 13.2	44 32.4	18 13.2	22 16.2	34 25.0
	生産用機械器具製造業	545 100.0	45 8.3	192 35.2	92 16.9	112 20.6	104 19.1
	業務用機械器具製造業	270 100.0	25 9.3	88 32.6	47 17.4	50 18.5	60 22.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	49 20.9	87 37.0	22 9.4	28 11.9	49 20.9
	電気機械器具製造業	608 100.0	86 14.1	230 37.8	110 18.1	83 13.7	99 16.3
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	5 11.1	17 37.8	5 11.1	7 15.6	11 24.4
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	61 11.6	196 37.1	79 15.0	79 15.0	113 21.4
	その他	276 100.0	24 8.7	104 37.7	35 12.7	44 15.9	69 25.0

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	201 14.7	381 27.9	184 13.5	273 20.0	325 23.8
	10～30人未満	2315 100.0	270 11.7	826 35.7	399 17.2	364 15.7	456 19.7
	30～100人未満	1340 100.0	154 11.5	561 41.9	225 16.8	185 13.8	215 16.0
	100～300人未満	337 100.0	28 8.3	153 45.4	44 13.1	41 12.2	71 21.1
	300人以上	85 100.0	6 7.1	36 42.4	12 14.1	12 14.1	19 22.4

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	52 8.4	224 36.1	104 16.7	120 19.3	121 19.5
	りの5	3840 100.0	470 12.2	1347 35.1	626 16.3	596 15.5	801 20.9
	人も5 変わらない	956 100.0	123 12.9	352 36.8	125 13.1	137 14.3	219 22.9
	材の年						
	のづ間 悪くなった						

材 Q 9 の 発 育 の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	81 9.8	296 35.9	128 15.5	130 15.8	190 23.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	240 10.8	814 36.5	374 16.8	369 16.6	432 19.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	197 12.0	582 35.5	255 15.6	247 15.1	358 21.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	135 16.5	258 31.5	110 13.4	124 15.1	193 23.5

成 Q 1 6 の 組 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	34 10.4	101 30.9	59 18.0	63 19.3	70 21.4
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	319 10.7	1073 36.0	480 16.1	490 16.5	615 20.7
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	207 13.4	580 37.5	240 15.5	221 14.3	300 19.4
	成果があがっていない	425 100.0	71 16.7	127 29.9	54 12.7	59 13.9	114 26.8

3 年 前 0 合 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	31 7.1	148 34.0	83 19.1	102 23.4	71 16.3
	やや向上した	1808 100.0	130 7.2	666 36.8	320 17.7	334 18.5	358 19.8
	変わらない	2396 100.0	309 12.9	859 35.9	365 15.2	351 14.6	512 21.4
	やや低下した	623 100.0	124 19.9	228 36.6	76 12.2	65 10.4	130 20.9
	低下した	209 100.0	59 28.2	48 23.0	19 9.1	17 8.1	66 31.6

他 Q 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の	高い	235 100.0	9 3.8	70 29.8	50 21.3	68 28.9	38 16.2
	やや高い	1378 100.0	119 8.6	443 32.1	267 19.4	286 20.8	263 19.1
	他社と同じくらい	2354 100.0	262 11.1	894 38.0	344 14.6	356 15.1	498 21.2
	やや低い	1216 100.0	198 16.3	462 38.0	171 14.1	135 11.1	250 20.6
	低い	250 100.0	61 24.4	67 26.8	29 11.6	24 9.6	69 27.6

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	37 4.4	286 34.2	238 28.5	248 29.7	27 3.2
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	28 3.3	318 37.4	213 25.0	200 23.5	92 10.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	104 7.5	613 44.0	215 15.4	231 16.6	230 16.5
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	121 18.1	298 44.7	87 13.0	63 9.4	98 14.7
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	313 36.0	343 39.4	60 6.9	58 6.7	96 11.0

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F5.①貴社の従業員数は何名ですか。

	全体	10人未満	10～30人未満	30～100人未満	100～300人未満	300人以上	無回答
合 計	5565 100.0	1364 24.5	2315 41.6	1340 24.1	337 6.1	85 1.5	124 2.2

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	126 17.5	330 45.7	197 27.3	41 5.7	11 1.5	17 2.4
	鉄鋼業	255 100.0	83 32.5	111 43.5	38 14.9	10 3.9	2 0.8	11 4.3
	非鉄金属製造業	241 100.0	58 24.1	111 46.1	43 17.8	21 8.7	3 1.2	5 2.1
	金属製品製造業	1704 100.0	487 28.6	770 45.2	363 21.3	56 3.3	5 0.3	23 1.3
	はん用機械器具製造業	136 100.0	30 22.1	49 36.0	38 27.9	11 8.1	3 2.2	5 3.7
	生産用機械器具製造業	545 100.0	152 27.9	252 46.2	103 18.9	23 4.2	0 0.0	15 2.8
	業務用機械器具製造業	270 100.0	76 28.1	101 37.4	60 22.2	18 6.7	8 3.0	7 2.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	42 17.9	70 29.8	82 34.9	25 10.6	13 5.5	3 1.3
	電気機械器具製造業	608 100.0	127 20.9	219 36.0	177 29.1	48 7.9	20 3.3	17 2.8
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	5 11.1	17 37.8	16 35.6	3 6.7	1 2.2	3 6.7
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	87 16.5	177 33.5	168 31.8	70 13.3	15 2.8	11 2.1
	その他	276 100.0	91 33.0	108 39.1	55 19.9	11 4.0	4 1.4	7 2.5

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	87 14.0	286 46.1	179 28.8	46 7.4	11 1.8	12 1.9
	人も5 変わらない	3840 100.0	932 24.3	1593 41.5	930 24.2	233 6.1	63 1.6	89 2.3
	材の年 悪くなった	956 100.0	258 27.0	400 41.8	216 22.6	55 5.8	10 1.0	17 1.8
	のつ間							

材 の 育 成 の 方 針 能 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	176 21.3	339 41.1	204 24.7	61 7.4	27 3.3	18 2.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	419 18.8	919 41.2	619 27.8	171 7.7	44 2.0	57 2.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	374 22.8	739 45.1	390 23.8	91 5.6	14 0.9	31 1.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	363 44.3	305 37.2	123 15.0	13 1.6	0 0.0	16 2.0

成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	80 24.5	132 40.4	74 22.6	23 7.0	9 2.8	9 2.8
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	604 20.3	1239 41.6	791 26.6	230 7.7	58 1.9	55 1.8
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	359 23.2	673 43.5	390 25.2	75 4.8	18 1.2	33 2.1
	成果があがっていない	425 100.0	183 43.1	159 37.4	66 15.5	5 1.2	0 0.0	12 2.8

3 年 前 と 比 較 し た 場 合 の 変 化	向上した	435 100.0	91 20.9	203 46.7	95 21.8	29 6.7	12 2.8	5 1.1
	やや向上した	1808 100.0	315 17.4	773 42.8	522 28.9	143 7.9	28 1.5	27 1.5
	変わらない	2396 100.0	668 27.9	976 40.7	525 21.9	134 5.6	42 1.8	51 2.1
	やや低下した	623 100.0	171 27.4	269 43.2	150 24.1	24 3.9	2 0.3	7 1.1
	低下した	209 100.0	88 42.1	76 36.4	36 17.2	5 2.4	0 0.0	4 1.9

他 社 と の 比 較 同 業 同 生 産 模 式 の	高い	235 100.0	59 25.1	122 51.9	41 17.4	6 2.6	2 0.9	5 2.1
	やや高い	1378 100.0	312 22.6	639 46.4	305 22.1	89 6.5	14 1.0	19 1.4
	他社と同じくらい	2354 100.0	569 24.2	940 39.9	612 26.0	153 6.5	43 1.8	37 1.6
	やや低い	1216 100.0	298 24.5	489 40.2	318 26.2	75 6.2	19 1.6	17 1.4
	低い	250 100.0	98 39.2	87 34.8	51 20.4	9 3.6	2 0.8	3 1.2

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	143 17.1	346 41.4	251 30.0	75 9.0	17 2.0	4 0.5
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	171 20.1	386 45.4	226 26.6	52 6.1	12 1.4	4 0.5
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	407 29.2	590 42.4	296 21.2	69 5.0	22 1.6	9 0.6
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	188 28.2	289 43.3	146 21.9	30 4.5	9 1.3	5 0.7
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	219 25.2	331 38.0	250 28.7	58 6.7	11 1.3	1 0.1

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F5.貴社の従業員の女性比率。

	全体	0%	0%超～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上	無回答
合 計	5565 100.0	197 3.5	646 11.6	1539 27.7	1194 21.5	1775 31.9	214 3.8

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	11 1.5	38 5.3	125 17.3	109 15.1	411 56.9	28 3.9
	鉄鋼業	255 100.0	10 3.9	41 16.1	94 36.9	59 23.1	32 12.5	19 7.5
	非鉄金属製造業	241 100.0	6 2.5	31 12.9	69 28.6	47 19.5	80 33.2	8 3.3
	金属製品製造業	1704 100.0	82 4.8	205 12.0	526 30.9	433 25.4	408 23.9	50 2.9
	はん用機械器具製造業	136 100.0	3 2.2	18 13.2	60 44.1	25 18.4	25 18.4	5 3.7
	生産用機械器具製造業	545 100.0	24 4.4	89 16.3	199 36.5	119 21.8	87 16.0	27 5.0
	業務用機械器具製造業	270 100.0	6 2.2	26 9.6	80 29.6	66 24.4	80 29.6	12 4.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	7 3.0	17 7.2	35 14.9	35 14.9	134 57.0	7 3.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	16 2.6	39 6.4	125 20.6	133 21.9	274 45.1	21 3.5
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	1 2.2	4 8.9	8 17.8	14 31.1	13 28.9	5 11.1
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	23 4.4	105 19.9	145 27.5	104 19.7	131 24.8	20 3.8
	その他	276 100.0	8 2.9	33 12.0	73 26.4	50 18.1	100 36.2	12 4.3

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	154 11.3	0 0.0	347 25.4	373 27.3	441 32.3	49 3.6
	10～30人未満	2315 100.0	37 1.6	315 13.6	687 29.7	505 21.8	746 32.2	25 1.1
	30～100人未満	1340 100.0	5 0.4	245 18.3	380 28.4	232 17.3	469 35.0	9 0.7
	100～300人未満	337 100.0	0 0.0	67 19.9	97 28.8	61 18.1	106 31.5	6 1.8
	300人以上	85 100.0	1 1.2	19 22.4	28 32.9	23 27.1	13 15.3	1 1.2

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	10 1.6	75 12.1	189 30.4	143 23.0	185 29.8	19 3.1
	りの5 変わらない	3840 100.0	136 3.5	461 12.0	1065 27.7	809 21.1	1218 31.7	151 3.9
	材の年 悪くなった	956 100.0	36 3.8	100 10.5	255 26.7	212 22.2	318 33.3	35 3.7

材 Q 9 の 発 育 の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	23 2.8	104 12.6	235 28.5	182 22.1	250 30.3	31 3.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	62 2.8	283 12.7	658 29.5	472 21.2	666 29.9	88 3.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	54 3.3	193 11.8	444 27.1	353 21.5	538 32.8	57 3.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	52 6.3	63 7.7	193 23.5	179 21.8	300 36.6	33 4.0

成 取 ・ 組 の 力 開 発 の 効 果 の 材 育	成果があがっている	327 100.0	13 4.0	42 12.8	92 28.1	79 24.2	86 26.3	15 4.6
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	81 2.7	381 12.8	860 28.9	627 21.1	928 31.2	100 3.4
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	59 3.8	180 11.6	428 27.6	328 21.2	499 32.2	54 3.5
	成果があがっていない	425 100.0	29 6.8	27 6.4	95 22.4	94 22.1	162 38.1	18 4.2

3 Q 年 前 3 年 合 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	14 3.2	58 13.3	120 27.6	108 24.8	121 27.8	14 3.2
	やや向上した	1808 100.0	42 2.3	202 11.2	531 29.4	373 20.6	613 33.9	47 2.6
	変わらない	2396 100.0	105 4.4	298 12.4	676 28.2	508 21.2	715 29.8	94 3.9
	やや低下した	623 100.0	18 2.9	73 11.7	148 23.8	153 24.6	211 33.9	20 3.2
	低下した	209 100.0	16 7.7	10 4.8	39 18.7	41 19.6	98 46.9	5 2.4

他 社 3 と 1 の 同 比 労 働 同 生 規 産 模 性 の	高い	235 100.0	10 4.3	19 8.1	59 25.1	60 25.5	78 33.2	9 3.8
	やや高い	1378 100.0	48 3.5	155 11.2	406 29.5	294 21.3	435 31.6	40 2.9
	他社と同じくらい	2354 100.0	83 3.5	296 12.6	633 26.9	493 20.9	771 32.8	78 3.3
	やや低い	1216 100.0	37 3.0	137 11.3	367 30.2	268 22.0	374 30.8	33 2.7
	低い	250 100.0	19 7.6	27 10.8	42 16.8	64 25.6	89 35.6	9 3.6

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	22 2.6	126 15.1	252 30.1	184 22.0	237 28.3	15 1.8
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	25 2.9	89 10.5	256 30.1	193 22.7	277 32.5	11 1.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	53 3.8	157 11.3	401 28.8	289 20.7	452 32.4	41 2.9
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	37 5.5	69 10.3	176 26.4	134 20.1	237 35.5	14 2.1
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	31 3.6	107 12.3	219 25.2	197 22.6	304 34.9	12 1.4

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F5.貴社の従業員のものづくり人材比率。

	全体	50%未満	50%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%以上	無回答
合 計	5565 100.0	925 16.6	553 9.9	878 15.8	1066 19.2	1856 33.4	287 5.2

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	152 21.1	57 7.9	108 15.0	147 20.4	221 30.6	37 5.1
	鉄鋼業	255 100.0	37 14.5	29 11.4	51 20.0	34 13.3	85 33.3	19 7.5
	非鉄金属製造業	241 100.0	40 16.6	17 7.1	41 17.0	56 23.2	78 32.4	9 3.7
	金属製品製造業	1704 100.0	223 13.1	164 9.6	294 17.3	352 20.7	592 34.7	79 4.6
	はん用機械器具製造業	136 100.0	26 19.1	14 10.3	26 19.1	27 19.9	36 26.5	7 5.1
	生産用機械器具製造業	545 100.0	60 11.0	64 11.7	87 16.0	119 21.8	187 34.3	28 5.1
	業務用機械器具製造業	270 100.0	76 28.1	33 12.2	40 14.8	39 14.4	69 25.6	13 4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	46 19.6	21 8.9	37 15.7	36 15.3	84 35.7	11 4.7
	電気機械器具製造業	608 100.0	101 16.6	60 9.9	95 15.6	104 17.1	214 35.2	34 5.6
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	13 28.9	4 8.9	5 11.1	9 20.0	11 24.4	3 6.7
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	67 12.7	60 11.4	64 12.1	108 20.5	201 38.1	28 5.3
	その他	276 100.0	84 30.4	30 10.9	30 10.9	35 12.7	78 28.3	19 6.9

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	229 16.8	153 11.2	240 17.6	214 15.7	490 35.9	38 2.8
	10～30人未満	2315 100.0	398 17.2	221 9.5	375 16.2	485 21.0	769 33.2	67 2.9
	30～100人未満	1340 100.0	233 17.4	133 9.9	192 14.3	281 21.0	459 34.3	42 3.1
	100～300人未満	337 100.0	44 13.1	39 11.6	54 16.0	75 22.3	109 32.3	16 4.7
	300人以上	85 100.0	21 24.7	7 8.2	17 20.0	11 12.9	29 34.1	0 0.0

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	92 14.8	53 8.5	104 16.7	135 21.7	203 32.7	34 5.5
	りの5 変わらない	3840 100.0	644 16.8	386 10.1	608 15.8	739 19.2	1268 33.0	195 5.1
	材の年 悪くなった	956 100.0	146 15.3	102 10.7	148 15.5	179 18.7	338 35.4	43 4.5

材 の 発 育 の 成 果 の 方 針 開 発 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	154 18.7	87 10.5	129 15.6	160 19.4	250 30.3	45 5.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	331 14.8	218 9.8	349 15.7	438 19.7	783 35.1	110 4.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	228 13.9	163 9.9	265 16.2	347 21.2	555 33.9	81 4.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	197 24.0	82 10.0	128 15.6	115 14.0	257 31.3	41 5.0

成 果 の 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	56 17.1	36 11.0	48 14.7	62 19.0	105 32.1	20 6.1
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	440 14.8	306 10.3	476 16.0	615 20.7	1011 34.0	129 4.3
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	263 17.0	163 10.5	255 16.5	291 18.8	501 32.4	75 4.8
	成果があがっていない	425 100.0	101 23.8	25 5.9	59 13.9	64 15.1	149 35.1	27 6.4

3 年 前 の 合 計 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	59 13.6	44 10.1	68 15.6	84 19.3	157 36.1	23 5.3
	やや向上した	1808 100.0	266 14.7	166 9.2	290 16.0	379 21.0	631 34.9	76 4.2
	変わらない	2396 100.0	438 18.3	264 11.0	386 16.1	430 17.9	762 31.8	116 4.8
	やや低下した	623 100.0	107 17.2	54 8.7	99 15.9	120 19.3	215 34.5	28 4.5
	低下した	209 100.0	45 21.5	19 9.1	29 13.9	37 17.7	69 33.0	10 4.8

他 社 と 同 業 同 規 模 の 比 較	高い	235 100.0	33 14.0	30 12.8	34 14.5	41 17.4	86 36.6	11 4.7
	やや高い	1378 100.0	187 13.6	130 9.4	225 16.3	257 18.7	514 37.3	65 4.7
	他社と同じくらい	2354 100.0	401 17.0	242 10.3	358 15.2	475 20.2	779 33.1	99 4.2
	やや低い	1216 100.0	218 17.9	119 9.8	210 17.3	234 19.2	383 31.5	52 4.3
	低い	250 100.0	66 26.4	25 10.0	33 13.2	45 18.0	72 28.8	9 3.6

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	122 14.6	102 12.2	150 17.9	184 22.0	255 30.5	23 2.8
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	137 16.1	83 9.8	132 15.5	162 19.0	306 36.0	31 3.6
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	238 17.1	130 9.3	216 15.5	251 18.0	516 37.0	42 3.0
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	112 16.8	60 9.0	112 16.8	144 21.6	217 32.5	22 3.3
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	157 18.0	100 11.5	139 16.0	179 20.6	271 31.1	24 2.8

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F5.貴社の直接雇用の非正社員比率。

	全体	10%未満	10%～30%未満	30%以上	無回答
合 計	5565 100.0	2292 41.2	1679 30.2	1469 26.4	125 2.2

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	189 26.2	193 26.7	323 44.7	17 2.4
	鉄鋼業	255 100.0	123 48.2	72 28.2	49 19.2	11 4.3
	非鉄金属製造業	241 100.0	87 36.1	83 34.4	66 27.4	5 2.1
	金属製品製造業	1704 100.0	791 46.4	497 29.2	392 23.0	24 1.4
	はん用機械器具製造業	136 100.0	63 46.3	44 32.4	24 17.6	5 3.7
	生産用機械器具製造業	545 100.0	283 51.9	179 32.8	68 12.5	15 2.8
	業務用機械器具製造業	270 100.0	120 44.4	81 30.0	62 23.0	7 2.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	73 31.1	81 34.5	78 33.2	3 1.3
	電気機械器具製造業	608 100.0	206 33.9	185 30.4	200 32.9	17 2.8
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	10 22.2	15 33.3	17 37.8	3 6.7
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	228 43.2	180 34.1	109 20.6	11 2.1
	その他	276 100.0	119 43.1	69 25.0	81 29.3	7 2.5

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	666 48.8	388 28.4	309 22.7	1 0.1
	10～30人未満	2315 100.0	997 43.1	672 29.0	646 27.9	0 0.0
	30～100人未満	1340 100.0	501 37.4	430 32.1	409 30.5	0 0.0
	100～300人未満	337 100.0	99 29.4	146 43.3	92 27.3	0 0.0
	300人以上	85 100.0	29 34.1	43 50.6	13 15.3	0 0.0

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	252 40.6	207 33.3	150 24.2	12 1.9
	りの5	3840 100.0	1600 41.7	1142 29.7	1009 26.3	89 2.3
	人も5 変わらない	956 100.0	374 39.1	290 30.3	275 28.8	17 1.8
	材の年					
	のづ間 悪くなった					

材 の Q 9 の 発 育 の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	325 39.4	260 31.5	222 26.9	18 2.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	923 41.4	717 32.2	532 23.9	57 2.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	683 41.7	470 28.7	455 27.8	31 1.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	332 40.5	220 26.8	251 30.6	17 2.1

成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	149 45.6	90 27.5	79 24.2	9 2.8
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1227 41.2	958 32.2	737 24.8	55 1.8
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	623 40.2	454 29.3	438 28.3	33 2.1
	成果があがっていない	425 100.0	168 39.5	103 24.2	142 33.4	12 2.8

3 年 前 0 合 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	192 44.1	132 30.3	106 24.4	5 1.1
	やや向上した	1808 100.0	701 38.8	588 32.5	492 27.2	27 1.5
	変わらない	2396 100.0	1030 43.0	707 29.5	607 25.3	52 2.2
	やや低下した	623 100.0	256 41.1	185 29.7	175 28.1	7 1.1
	低下した	209 100.0	80 38.3	52 24.9	73 34.9	4 1.9

他 社 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	115 48.9	60 25.5	55 23.4	5 2.1
	やや高い	1378 100.0	588 42.7	418 30.3	353 25.6	19 1.4
	他社と同じくらい	2354 100.0	947 40.2	717 30.5	652 27.7	38 1.6
	やや低い	1216 100.0	494 40.6	384 31.6	321 26.4	17 1.4
	低い	250 100.0	90 36.0	79 31.6	78 31.2	3 1.2

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	339 40.6	299 35.8	194 23.2	4 0.5
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	358 42.1	254 29.8	235 27.6	4 0.5
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	612 43.9	394 28.3	378 27.1	9 0.6
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	260 39.0	219 32.8	183 27.4	5 0.7
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	351 40.3	258 29.7	259 29.8	2 0.2

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F5.貴社の正社員のものづくり人材の比率。

	全体	50%未満	50%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%以上	無回答
合 計	5565 100.0	859 15.4	592 10.6	817 14.7	955 17.2	2165 38.9	177 3.2

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	131 18.1	79 10.9	127 17.6	118 16.3	245 33.9	22 3.0
	鉄鋼業	255 100.0	35 13.7	21 8.2	43 16.9	38 14.9	102 40.0	16 6.3
	非鉄金属製造業	241 100.0	40 16.6	19 7.9	40 16.6	38 15.8	98 40.7	6 2.5
	金属製品製造業	1704 100.0	183 10.7	175 10.3	231 13.6	318 18.7	755 44.3	42 2.5
	はん用機械器具製造業	136 100.0	20 14.7	22 16.2	23 16.9	24 17.6	42 30.9	5 3.7
	生産用機械器具製造業	545 100.0	55 10.1	59 10.8	72 13.2	102 18.7	239 43.9	18 3.3
	業務用機械器具製造業	270 100.0	72 26.7	33 12.2	44 16.3	35 13.0	76 28.1	10 3.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	46 19.6	26 11.1	32 13.6	35 14.9	90 38.3	6 2.6
	電気機械器具製造業	608 100.0	109 17.9	77 12.7	90 14.8	104 17.1	211 34.7	17 2.8
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	12 26.7	7 15.6	5 11.1	7 15.6	11 24.4	3 6.7
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	78 14.8	44 8.3	77 14.6	103 19.5	208 39.4	18 3.4
	その他	276 100.0	78 28.3	30 10.9	33 12.0	33 12.0	88 31.9	14 5.1

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	198 14.5	148 10.9	195 14.3	162 11.9	643 47.1	18 1.3
	10～30人未満	2315 100.0	340 14.7	258 11.1	345 14.9	418 18.1	930 40.2	24 1.0
	30～100人未満	1340 100.0	249 18.6	146 10.9	194 14.5	286 21.3	450 33.6	15 1.1
	100～300人未満	337 100.0	52 15.4	31 9.2	65 19.3	76 22.6	104 30.9	9 2.7
	300人以上	85 100.0	17 20.0	8 9.4	16 18.8	12 14.1	30 35.3	2 2.4

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	87 14.0	56 9.0	84 13.5	130 20.9	250 40.3	14 2.3
	りの5 変わらない	3840 100.0	597 15.5	424 11.0	567 14.8	672 17.5	1455 37.9	125 3.3
	材の年 悪くなった	956 100.0	134 14.0	102 10.7	153 16.0	136 14.2	405 42.4	26 2.7

材 の 9 発 育 の 成 の 方 ・ つ 針 能 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	135 16.4	93 11.3	115 13.9	143 17.3	309 37.5	30 3.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	304 13.6	231 10.4	335 15.0	400 17.9	897 40.2	62 2.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	225 13.7	171 10.4	251 15.3	287 17.5	654 39.9	51 3.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	182 22.2	93 11.3	110 13.4	119 14.5	291 35.5	25 3.0

成 Q 1 組 の 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	46 14.1	32 9.8	42 12.8	58 17.7	138 42.2	11 3.4
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	408 13.7	329 11.1	443 14.9	547 18.4	1173 39.4	77 2.6
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	263 17.0	166 10.7	247 16.0	265 17.1	565 36.5	42 2.7
	成果があがっていない	425 100.0	86 20.2	34 8.0	53 12.5	52 12.2	183 43.1	17 4.0

3 Q 年 3 前 0 合 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	56 12.9	35 8.0	59 13.6	86 19.8	191 43.9	8 1.8
	やや向上した	1808 100.0	258 14.3	175 9.7	263 14.5	335 18.5	736 40.7	41 2.3
	変わらない	2396 100.0	409 17.1	278 11.6	366 15.3	379 15.8	887 37.0	77 3.2
	やや低下した	623 100.0	90 14.4	74 11.9	95 15.2	112 18.0	237 38.0	15 2.4
	低下した	209 100.0	40 19.1	24 11.5	27 12.9	27 12.9	87 41.6	4 1.9

他 Q 3 社 と 1 の 同 比 労 働 同 生 規 産 模 性 の	高い	235 100.0	25 10.6	34 14.5	25 10.6	37 15.7	108 46.0	6 2.6
	やや高い	1378 100.0	193 14.0	119 8.6	197 14.3	224 16.3	615 44.6	30 2.2
	他社と同じくらい	2354 100.0	365 15.5	259 11.0	339 14.4	436 18.5	893 37.9	62 2.6
	やや低い	1216 100.0	196 16.1	143 11.8	203 16.7	211 17.4	438 36.0	25 2.1
	低い	250 100.0	62 24.8	28 11.2	34 13.6	31 12.4	89 35.6	6 2.4

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	112 13.4	105 12.6	143 17.1	160 19.1	308 36.8	8 1.0
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	124 14.6	77 9.0	126 14.8	156 18.3	360 42.3	8 0.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	228 16.4	139 10.0	195 14.0	237 17.0	578 41.5	16 1.1
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	100 15.0	76 11.4	98 14.7	108 16.2	275 41.2	10 1.5
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	143 16.4	123 14.1	131 15.1	160 18.4	302 34.7	11 1.3

F5.正社員に占める35歳未満の割合。

	全体	1_ゼロ	2.1割未満 (ゼロを除く)	3.1割以上 2割未満	4.2割以上 3割未満	5.3割以上 4割未満	6.4割以上 5割未満	7.5割以上	無回答
合 計	5565 100.0	995 17.9	647 11.6	936 16.8	1037 18.6	763 13.7	446 8.0	403 7.2	338 6.1

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	141 19.5	91 12.6	122 16.9	133 18.4	100 13.9	43 6.0	46 6.4	46 6.4
	鉄鋼業	255 100.0	42 16.5	37 14.5	41 16.1	40 15.7	36 14.1	18 7.1	16 6.3	25 9.8
	非鉄金属製造業	241 100.0	36 14.9	34 14.1	44 18.3	50 20.7	29 12.0	16 6.6	17 7.1	15 6.2
	金属製品製造業	1704 100.0	304 17.8	196 11.5	288 16.9	305 17.9	239 14.0	148 8.7	126 7.4	98 5.8
	はん用機械器具製造業	136 100.0	24 17.6	10 7.4	27 19.9	23 16.9	20 14.7	13 9.6	9 6.6	10 7.4
	生産用機械器具製造業	545 100.0	99 18.2	47 8.6	98 18.0	117 21.5	74 13.6	38 7.0	46 8.4	26 4.8
	業務用機械器具製造業	270 100.0	47 17.4	34 12.6	44 16.3	55 20.4	34 12.6	22 8.1	22 8.1	12 4.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	47 20.0	27 11.5	45 19.1	49 20.9	34 14.5	14 6.0	11 4.7	8 3.4
	電気機械器具製造業	608 100.0	113 18.6	73 12.0	107 17.6	108 17.8	83 13.7	55 9.0	32 5.3	37 6.1
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	8 17.8	11 24.4	6 13.3	3 6.7	5 11.1	6 13.3	3 6.7	3 6.7
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	67 12.7	50 9.5	70 13.3	100 18.9	83 15.7	63 11.9	55 10.4	40 7.6
	その他	276 100.0	67 24.3	37 13.4	44 15.9	54 19.6	26 9.4	10 3.6	20 7.2	18 6.5

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	614 45.0	154 11.3	166 12.2	125 9.2	75 5.5	52 3.8	89 6.5	89 6.5
	10～30人未満	2315 100.0	331 14.3	350 15.1	449 19.4	450 19.4	288 12.4	159 6.9	173 7.5	115 5.0
	30～100人未満	1340 100.0	33 2.5	118 8.8	265 19.8	335 25.0	276 20.6	153 11.4	97 7.2	63 4.7
	100～300人未満	337 100.0	2 0.6	15 4.5	41 12.2	86 25.5	89 26.4	59 17.5	30 8.9	15 4.5
	300人以上	85 100.0	0 0.0	3 3.5	8 9.4	23 27.1	26 30.6	14 16.5	6 7.1	5 5.9

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	53 8.5	57 9.2	84 13.5	132 21.3	112 18.0	77 12.4	67 10.8	39 6.3
	りの5	3840 100.0	693 18.0	454 11.8	678 17.7	726 18.9	519 13.5	292 7.6	256 6.7	222 5.8
	人も5 変わらない	956 100.0	186 19.5	117 12.2	154 16.1	167 17.5	121 12.7	72 7.5	77 8.1	62 6.5
	材の年									
	のづ間 悪くなった									

材 の 9 発 育 の 成 方 ・ づ 針 能 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	90 10.9	81 9.8	142 17.2	177 21.5	130 15.8	74 9.0	82 9.9	49 5.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	279 12.5	218 9.8	380 17.0	453 20.3	343 15.4	232 10.4	191 8.6	133 6.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	298 18.2	202 12.3	290 17.7	298 18.2	226 13.8	116 7.1	103 6.3	106 6.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	304 37.1	140 17.1	118 14.4	105 12.8	58 7.1	24 2.9	26 3.2	45 5.5

成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	43 13.1	28 8.6	44 13.5	72 22.0	47 14.4	41 12.5	35 10.7	17 5.2
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	382 12.8	316 10.6	532 17.9	599 20.1	452 15.2	282 9.5	235 7.9	179 6.0
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	295 19.1	193 12.5	263 17.0	287 18.5	215 13.9	101 6.5	107 6.9	87 5.6
	成果があがっていない	425 100.0	163 38.4	59 13.9	62 14.6	52 12.2	31 7.3	12 2.8	18 4.2	28 6.6

3 Q 前 0 合 と 比 較 生 産 性 場 の 変 化	向上した	435 100.0	44 10.1	44 10.1	55 12.6	85 19.5	78 17.9	61 14.0	45 10.3	23 5.3
	やや向上した	1808 100.0	203 11.2	168 9.3	319 17.6	404 22.3	281 15.5	174 9.6	155 8.6	104 5.8
	変わらない	2396 100.0	499 20.8	315 13.1	432 18.0	402 16.8	300 12.5	156 6.5	155 6.5	137 5.7
	やや低下した	623 100.0	148 23.8	83 13.3	101 16.2	114 18.3	72 11.6	42 6.7	35 5.6	28 4.5
	低下した	209 100.0	82 39.2	31 14.8	25 12.0	22 10.5	18 8.6	8 3.8	7 3.3	16 7.7

他 社 3 と 1 の 同 比 労 働 同 生 規 産 模 性 の	高い	235 100.0	41 17.4	21 8.9	28 11.9	38 16.2	42 17.9	24 10.2	27 11.5	14 6.0
	やや高い	1378 100.0	189 13.7	155 11.2	218 15.8	280 20.3	204 14.8	136 9.9	113 8.2	83 6.0
	他社と同じくらい	2354 100.0	409 17.4	269 11.4	435 18.5	455 19.3	309 13.1	183 7.8	170 7.2	124 5.3
	やや低い	1216 100.0	250 20.6	161 13.2	204 16.8	205 16.9	167 13.7	84 6.9	74 6.1	71 5.8
	低い	250 100.0	85 34.0	33 13.2	36 14.4	37 14.8	20 8.0	15 6.0	12 4.8	12 4.8

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	121 14.5	85 10.2	137 16.4	178 21.3	131 15.7	77 9.2	69 8.3	38 4.5
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	111 13.0	91 10.7	146 17.2	165 19.4	152 17.9	77 9.0	62 7.3	47 5.5
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	272 19.5	159 11.4	231 16.6	257 18.4	178 12.8	106 7.6	110 7.9	80 5.7
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	147 22.0	71 10.6	126 18.9	111 16.6	90 13.5	53 7.9	39 5.8	30 4.5
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	169 19.4	110 12.6	147 16.9	169 19.4	103 11.8	68 7.8	58 6.7	46 5.3

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F6.貴社はISO9001(品質)を取得していますか。

	全体	1,3年前には取得済みだった	2,3年以内に取得した	3.取得していない	無回答
合 計	5565 100.0	1371 24.6	117 2.1	3733 67.1	344 6.2

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	208 28.8	17 2.4	453 62.7	44 6.1
	鉄鋼業	255 100.0	33 12.9	3 1.2	188 73.7	31 12.2
	非鉄金属製造業	241 100.0	62 25.7	4 1.7	162 67.2	13 5.4
	金属製品製造業	1704 100.0	348 20.4	31 1.8	1221 71.7	104 6.1
	はん用機械器具製造業	136 100.0	37 27.2	4 2.9	92 67.6	3 2.2
	生産用機械器具製造業	545 100.0	72 13.2	10 1.8	441 80.9	22 4.0
	業務用機械器具製造業	270 100.0	64 23.7	5 1.9	187 69.3	14 5.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	94 40.0	10 4.3	117 49.8	14 6.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	181 29.8	15 2.5	380 62.5	32 5.3
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	18 40.0	2 4.4	21 46.7	4 8.9
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	210 39.8	13 2.5	270 51.1	35 6.6
	その他	276 100.0	44 15.9	3 1.1	201 72.8	28 10.1

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	44 3.2	11 0.8	1201 88.0	108 7.9
	10～30人未満	2315 100.0	335 14.5	52 2.2	1800 77.8	128 5.5
	30～100人未満	1340 100.0	637 47.5	41 3.1	611 45.6	51 3.8
	100～300人未満	337 100.0	260 77.2	10 3.0	56 16.6	11 3.3
	300人以上	85 100.0	71 83.5	1 1.2	10 11.8	3 3.5

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	168 27.1	20 3.2	389 62.6	44 7.1
	りの5	3840 100.0	963 25.1	73 1.9	2583 67.3	221 5.8
	人も5 変わらない	956 100.0	223 23.3	22 2.3	648 67.8	63 6.6
	材の年					
	のづ間 悪くなった					

材 Q 9 の 発 育 の 成 の づ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	233 28.2	24 2.9	516 62.5	52 6.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	676 30.3	53 2.4	1369 61.4	131 5.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	373 22.8	34 2.1	1125 68.6	107 6.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	84 10.2	6 0.7	683 83.3	47 5.7

成 取 組 の 効 果 の 開 発	成果があがっている	327 100.0	84 25.7	8 2.4	217 66.4	18 5.5
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	865 29.1	63 2.1	1863 62.6	186 6.2
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	357 23.1	41 2.6	1074 69.4	76 4.9
	成果があがっていない	425 100.0	43 10.1	5 1.2	346 81.4	31 7.3

3 年 前 の 合 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	111 25.5	13 3.0	291 66.9	20 4.6
	やや向上した	1808 100.0	538 29.8	49 2.7	1116 61.7	105 5.8
	変わらない	2396 100.0	545 22.7	39 1.6	1667 69.6	145 6.1
	やや低下した	623 100.0	131 21.0	10 1.6	458 73.5	24 3.9
	低下した	209 100.0	34 16.3	5 2.4	151 72.2	19 9.1

他 社 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	39 16.6	5 2.1	174 74.0	17 7.2
	やや高い	1378 100.0	345 25.0	27 2.0	915 66.4	91 6.6
	他社と同じくらい	2354 100.0	605 25.7	49 2.1	1575 66.9	125 5.3
	やや低い	1216 100.0	315 25.9	28 2.3	811 66.7	62 5.1
	低い	250 100.0	43 17.2	8 3.2	185 74.0	14 5.6

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	239 28.6	19 2.3	546 65.3	32 3.8
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	206 24.2	20 2.4	578 67.9	47 5.5
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	313 22.5	23 1.7	982 70.5	75 5.4
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	174 26.1	17 2.5	442 66.3	34 5.1
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	245 28.2	22 2.5	559 64.3	44 5.1

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F6.貴社はISO14001(環境マネジメントシステム)を取得していますか。

	全体	1,3年前には取得済みだった	2,3年以内に取得した	3.取得していない	無回答
合 計	5565 100.0	742 13.3	52 0.9	4358 78.3	413 7.4

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	113 15.7	8 1.1	548 75.9	53 7.3
	鉄鋼業	255 100.0	17 6.7	1 0.4	204 80.0	33 12.9
	非鉄金属製造業	241 100.0	40 16.6	2 0.8	182 75.5	17 7.1
	金属製品製造業	1704 100.0	162 9.5	15 0.9	1397 82.0	130 7.6
	はん用機械器具製造業	136 100.0	19 14.0	2 1.5	109 80.1	6 4.4
	生産用機械器具製造業	545 100.0	42 7.7	4 0.7	471 86.4	28 5.1
	業務用機械器具製造業	270 100.0	31 11.5	0 0.0	221 81.9	18 6.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	73 31.1	5 2.1	145 61.7	12 5.1
	電気機械器具製造業	608 100.0	106 17.4	6 1.0	453 74.5	43 7.1
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	13 28.9	1 2.2	27 60.0	4 8.9
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	105 19.9	8 1.5	374 70.8	41 7.8
	その他	276 100.0	21 7.6	0 0.0	227 82.2	28 10.1

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	20 1.5	7 0.5	1224 89.7	113 8.3
	10～30人未満	2315 100.0	137 5.9	13 0.6	2015 87.0	150 6.5
	30～100人未満	1340 100.0	315 23.5	22 1.6	915 68.3	88 6.6
	100～300人未満	337 100.0	188 55.8	5 1.5	126 37.4	18 5.3
	300人以上	85 100.0	69 81.2	4 4.7	9 10.6	3 3.5

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	95 15.3	6 1.0	468 75.4	52 8.4
	りの5	3840 100.0	531 13.8	37 1.0	3011 78.4	261 6.8
	人も5 変わらない	956 100.0	112 11.7	9 0.9	757 79.2	78 8.2
	材の年					
	のづ間 悪くなった					

材 Q 9 の 発 育 の 成 の 方 ・ づ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	128 15.5	13 1.6	621 75.3	63 7.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	382 17.1	19 0.9	1667 74.8	161 7.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	194 11.8	13 0.8	1305 79.6	127 7.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	37 4.5	7 0.9	722 88.0	54 6.6

成 取 組 の 効 果 発 育	成果があがっている	327 100.0	53 16.2	2 0.6	250 76.5	22 6.7
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	483 16.2	32 1.1	2240 75.2	222 7.5
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	178 11.5	14 0.9	1259 81.3	97 6.3
	成果があがっていない	425 100.0	22 5.2	4 0.9	364 85.6	35 8.2

3 年 3 合 と の 変 化	向上した	435 100.0	81 18.6	5 1.1	327 75.2	22 5.1
	やや向上した	1808 100.0	278 15.4	23 1.3	1373 75.9	134 7.4
	変わらない	2396 100.0	293 12.2	16 0.7	1915 79.9	172 7.2
	やや低下した	623 100.0	69 11.1	4 0.6	517 83.0	33 5.3
	低下した	209 100.0	17 8.1	4 1.9	166 79.4	22 10.5

他 社 3 と 1 の 同 比 労 業 規 生 産 模 性 の	高い	235 100.0	23 9.8	1 0.4	193 82.1	18 7.7
	やや高い	1378 100.0	180 13.1	7 0.5	1078 78.2	113 8.2
	他社と同じくらい	2354 100.0	334 14.2	24 1.0	1843 78.3	153 6.5
	やや低い	1216 100.0	169 13.9	16 1.3	957 78.7	74 6.1
	低い	250 100.0	24 9.6	4 1.6	203 81.2	19 7.6

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	136 16.3	6 0.7	654 78.2	40 4.8
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	99 11.6	7 0.8	690 81.1	55 6.5
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	172 12.3	11 0.8	1121 80.5	89 6.4
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	96 14.4	6 0.9	519 77.8	46 6.9
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	136 15.6	10 1.1	670 77.0	54 6.2

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

a.製品の品質をめぐる競争が激しくなっている

	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合 計	5565 100.0	3147 56.5	1521 27.3	372 6.7	525 9.4

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	446 61.8	182 25.2	35 4.8	59 8.2
	鉄鋼業	255 100.0	104 40.8	94 36.9	17 6.7	40 15.7
	非鉄金属製造業	241 100.0	141 58.5	59 24.5	21 8.7	20 8.3
	金属製品製造業	1704 100.0	987 57.9	441 25.9	127 7.5	149 8.7
	はん用機械器具製造業	136 100.0	76 55.9	38 27.9	10 7.4	12 8.8
	生産用機械器具製造業	545 100.0	306 56.1	152 27.9	47 8.6	40 7.3
	業務用機械器具製造業	270 100.0	132 48.9	93 34.4	15 5.6	30 11.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	147 62.6	62 26.4	11 4.7	15 6.4
	電気機械器具製造業	608 100.0	332 54.6	184 30.3	35 5.8	57 9.4
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	20 44.4	16 35.6	3 6.7	6 13.3
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	322 61.0	116 22.0	36 6.8	54 10.2
	その他	276 100.0	134 48.6	84 30.4	15 5.4	43 15.6

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	618 45.3	422 30.9	133 9.8	191 14.0
	10～30人未満	2315 100.0	1292 55.8	667 28.8	167 7.2	189 8.2
	30～100人未満	1340 100.0	876 65.4	332 24.8	54 4.0	78 5.8
	100～300人未満	337 100.0	243 72.1	68 20.2	9 2.7	17 5.0
	300人以上	85 100.0	67 78.8	12 14.1	3 3.5	3 3.5

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	393 63.3	152 24.5	25 4.0	51 8.2
	りの5 変わらない	3840 100.0	2123 55.3	1092 28.4	279 7.3	346 9.0
	材の年 悪くなった	956 100.0	567 59.3	238 24.9	50 5.2	101 10.6

材 Q 9 も の 成 の つ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	490 59.4	211 25.6	49 5.9	75 9.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	1359 61.0	571 25.6	120 5.4	179 8.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	907 55.3	457 27.9	110 6.7	165 10.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	372 45.4	269 32.8	89 10.9	90 11.0

成 Q 1 6 人 材 育 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	190 58.1	79 24.2	27 8.3	31 9.5
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1730 58.1	815 27.4	177 5.9	255 8.6
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	881 56.9	434 28.0	105 6.8	128 8.3
	成果があがっていない	425 100.0	208 48.9	120 28.2	44 10.4	53 12.5

3 年 3 前 0 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	271 62.3	95 21.8	32 7.4	37 8.5
	やや向上した	1808 100.0	1123 62.1	452 25.0	97 5.4	136 7.5
	変わらない	2396 100.0	1235 51.5	739 30.8	183 7.6	239 10.0
	やや低下した	623 100.0	376 60.4	160 25.7	42 6.7	45 7.2
	低下した	209 100.0	111 53.1	57 27.3	16 7.7	25 12.0

他 Q 3 社 と 1 の 同 比 業 務 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	109 46.4	67 28.5	31 13.2	28 11.9
	やや高い	1378 100.0	811 58.9	370 26.9	76 5.5	121 8.8
	他社と同じくらい	2354 100.0	1298 55.1	694 29.5	155 6.6	207 8.8
	やや低い	1216 100.0	728 59.9	306 25.2	83 6.8	99 8.1
	低い	250 100.0	144 57.6	62 24.8	20 8.0	24 9.6

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	484 57.9	242 28.9	61 7.3	49 5.9
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	523 61.5	210 24.7	56 6.6	62 7.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	770 55.3	397 28.5	97 7.0	129 9.3
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	394 59.1	177 26.5	38 5.7	58 8.7
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	515 59.2	223 25.6	59 6.8	73 8.4

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

b.技術革新のスピードが速まっている

	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合 計	5565 100.0	2337 42.0	2176 39.1	475 8.5	577 10.4

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	280 38.8	315 43.6	59 8.2	68 9.4
	鉄鋼業	255 100.0	71 27.8	113 44.3	28 11.0	43 16.9
	非鉄金属製造業	241 100.0	92 38.2	103 42.7	24 10.0	22 9.1
	金属製品製造業	1704 100.0	668 39.2	684 40.1	176 10.3	176 10.3
	はん用機械器具製造業	136 100.0	51 37.5	59 43.4	15 11.0	11 8.1
	生産用機械器具製造業	545 100.0	274 50.3	192 35.2	39 7.2	40 7.3
	業務用機械器具製造業	270 100.0	112 41.5	108 40.0	22 8.1	28 10.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	134 57.0	78 33.2	9 3.8	14 6.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	308 50.7	218 35.9	28 4.6	54 8.9
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	27 60.0	12 26.7	3 6.7	3 6.7
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	224 42.4	191 36.2	43 8.1	70 13.3
	その他	276 100.0	96 34.8	103 37.3	29 10.5	48 17.4

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	497 36.4	524 38.4	141 10.3	202 14.8
	10～30人未満	2315 100.0	944 40.8	932 40.3	217 9.4	222 9.6
	30～100人未満	1340 100.0	609 45.4	552 41.2	95 7.1	84 6.3
	100～300人未満	337 100.0	187 55.5	120 35.6	13 3.9	17 5.0
	300人以上	85 100.0	66 77.6	13 15.3	3 3.5	3 3.5

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	292 47.0	224 36.1	42 6.8	63 10.1
	りの5 変わらない	3840 100.0	1561 40.7	1555 40.5	346 9.0	378 9.8
	材の年 悪くなった	956 100.0	425 44.5	353 36.9	70 7.3	108 11.3

材 Q 9 も の 成 の づ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	410 49.7	280 33.9	54 6.5	81 9.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	1032 46.3	839 37.6	168 7.5	190 8.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	612 37.3	709 43.3	129 7.9	189 11.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	266 32.4	332 40.5	120 14.6	102 12.4

成 Q 1 6 人 材 育 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	156 47.7	105 32.1	31 9.5	35 10.7
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1307 43.9	1174 39.4	223 7.5	273 9.2
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	635 41.0	630 40.7	143 9.2	140 9.0
	成果があがっていない	425 100.0	147 34.6	163 38.4	56 13.2	59 13.9

3 年 3 前 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	243 55.9	120 27.6	32 7.4	40 9.2
	やや向上した	1808 100.0	845 46.7	686 37.9	129 7.1	148 8.2
	変わらない	2396 100.0	876 36.6	1022 42.7	237 9.9	261 10.9
	やや低下した	623 100.0	270 43.3	245 39.3	53 8.5	55 8.8
	低下した	209 100.0	81 38.8	80 38.3	19 9.1	29 13.9

他 Q 3 社 と 1 の 同 比 労 業 較 働 同 生 産 模 性 の	高い	235 100.0	100 42.6	71 30.2	34 14.5	30 12.8
	やや高い	1378 100.0	622 45.1	520 37.7	101 7.3	135 9.8
	他社と同じくらい	2354 100.0	929 39.5	1007 42.8	197 8.4	221 9.4
	やや低い	1216 100.0	532 43.8	466 38.3	109 9.0	109 9.0
	低い	250 100.0	115 46.0	82 32.8	25 10.0	28 11.2

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	370 44.3	332 39.7	82 9.8	52 6.2
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	403 47.4	308 36.2	69 8.1	71 8.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	565 40.6	571 41.0	120 8.6	137 9.8
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	279 41.8	273 40.9	56 8.4	59 8.8
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	371 42.6	337 38.7	78 9.0	84 9.7

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

c.取引価格の値下げ圧力が強まっている

	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合 計	5565 100.0	2712 48.7	1899 34.1	447 8.0	507 9.1

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	371 51.4	244 33.8	44 6.1	63 8.7
	鉄鋼業	255 100.0	120 47.1	81 31.8	14 5.5	40 15.7
	非鉄金属製造業	241 100.0	123 51.0	77 32.0	22 9.1	19 7.9
	金属製品製造業	1704 100.0	829 48.7	574 33.7	155 9.1	146 8.6
	はん用機械器具製造業	136 100.0	61 44.9	56 41.2	10 7.4	9 6.6
	生産用機械器具製造業	545 100.0	259 47.5	195 35.8	54 9.9	37 6.8
	業務用機械器具製造業	270 100.0	115 42.6	112 41.5	19 7.0	24 8.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	133 56.6	72 30.6	15 6.4	15 6.4
	電気機械器具製造業	608 100.0	311 51.2	203 33.4	44 7.2	50 8.2
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	22 48.9	14 31.1	4 8.9	5 11.1
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	257 48.7	170 32.2	44 8.3	57 10.8
	その他	276 100.0	111 40.2	101 36.6	22 8.0	42 15.2

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	568 41.6	484 35.5	137 10.0	175 12.8
	10～30人未満	2315 100.0	1120 48.4	809 34.9	197 8.5	189 8.2
	30～100人未満	1340 100.0	717 53.5	450 33.6	96 7.2	77 5.7
	100～300人未満	337 100.0	211 62.6	104 30.9	6 1.8	16 4.7
	300人以上	85 100.0	59 69.4	22 25.9	1 1.2	3 3.5

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	297 47.8	214 34.5	52 8.4	58 9.3
	りの5 変わらない	3840 100.0	1830 47.7	1363 35.5	322 8.4	325 8.5
	材の年 悪くなった	956 100.0	528 55.2	275 28.8	54 5.6	99 10.4

材 Q 9 も の 成 の つ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	409 49.6	267 32.4	76 9.2	73 8.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	1119 50.2	779 34.9	160 7.2	171 7.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	804 49.1	549 33.5	118 7.2	168 10.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	356 43.4	293 35.7	87 10.6	84 10.2

成 Q 1 6 人 材 育 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	137 41.9	121 37.0	38 11.6	31 9.5
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1426 47.9	1057 35.5	244 8.2	250 8.4
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	824 53.2	497 32.1	105 6.8	122 7.9
	成果があがっていない	425 100.0	205 48.2	133 31.3	37 8.7	50 11.8

3 年 3 前 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	194 44.6	151 34.7	52 12.0	38 8.7
	やや向上した	1808 100.0	878 48.6	648 35.8	146 8.1	136 7.5
	変わらない	2396 100.0	1135 47.4	838 35.0	191 8.0	232 9.7
	やや低下した	623 100.0	338 54.3	198 31.8	43 6.9	44 7.1
	低下した	209 100.0	130 62.2	45 21.5	12 5.7	22 10.5

他 Q 3 社 と 1 の 同 比 業 務 同 生 産 模 式 の 変 化	高い	235 100.0	89 37.9	72 30.6	44 18.7	30 12.8
	やや高い	1378 100.0	674 48.9	469 34.0	110 8.0	125 9.1
	他社と同じくらい	2354 100.0	1103 46.9	887 37.7	172 7.3	192 8.2
	やや低い	1216 100.0	657 54.0	385 31.7	85 7.0	89 7.3
	低い	250 100.0	140 56.0	60 24.0	26 10.4	24 9.6

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	398 47.6	300 35.9	91 10.9	47 5.6
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	386 45.4	330 38.8	64 7.5	71 8.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	629 45.2	521 37.4	119 8.5	124 8.9
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	363 54.4	218 32.7	34 5.1	52 7.8
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	508 58.4	242 27.8	60 6.9	60 6.9

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

d.同業他社の廃業が増えている

	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合 計	5565 100.0	1855 33.3	2254 40.5	922 16.6	534 9.6

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	281 38.9	298 41.3	77 10.7	66 9.1
	鉄鋼業	255 100.0	88 34.5	97 38.0	30 11.8	40 15.7
	非鉄金属製造業	241 100.0	97 40.2	85 35.3	39 16.2	20 8.3
	金属製品製造業	1704 100.0	691 40.6	616 36.2	246 14.4	151 8.9
	はん用機械器具製造業	136 100.0	44 32.4	58 42.6	25 18.4	9 6.6
	生産用機械器具製造業	545 100.0	145 26.6	251 46.1	106 19.4	43 7.9
	業務用機械器具製造業	270 100.0	65 24.1	119 44.1	62 23.0	24 8.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	75 31.9	106 45.1	37 15.7	17 7.2
	電気機械器具製造業	608 100.0	145 23.8	276 45.4	130 21.4	57 9.4
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	10 22.2	22 48.9	8 17.8	5 11.1
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	143 27.1	220 41.7	106 20.1	59 11.2
	その他	276 100.0	71 25.7	106 38.4	56 20.3	43 15.6

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	578 42.4	460 33.7	150 11.0	176 12.9
	10～30人未満	2315 100.0	859 37.1	903 39.0	349 15.1	204 8.8
	30～100人未満	1340 100.0	323 24.1	633 47.2	296 22.1	88 6.6
	100～300人未満	337 100.0	56 16.6	177 52.5	87 25.8	17 5.0
	300人以上	85 100.0	10 11.8	46 54.1	26 30.6	3 3.5

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	208 33.5	246 39.6	110 17.7	57 9.2
	りの5 変わらない	3840 100.0	1188 30.9	1622 42.2	678 17.7	352 9.2
	材の年 悪くなった	956 100.0	393 41.1	348 36.4	115 12.0	100 10.5

材 Q 9 も の 成 の つ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	275 33.3	324 39.3	145 17.6	81 9.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	670 30.1	952 42.7	414 18.6	193 8.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	559 34.1	666 40.6	244 14.9	170 10.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	329 40.1	301 36.7	114 13.9	76 9.3

成 Q 1 6 人 材 育 成 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	120 36.7	118 36.1	60 18.3	29 8.9
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	901 30.3	1266 42.5	536 18.0	274 9.2
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	537 34.7	650 42.0	239 15.4	122 7.9
	成果があがっていない	425 100.0	192 45.2	129 30.4	57 13.4	47 11.1

3 年 3 前 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	138 31.7	173 39.8	85 19.5	39 9.0
	やや向上した	1808 100.0	560 31.0	765 42.3	341 18.9	142 7.9
	変わらない	2396 100.0	774 32.3	988 41.2	391 16.3	243 10.1
	やや低下した	623 100.0	247 39.6	244 39.2	83 13.3	49 7.9
	低下した	209 100.0	113 54.1	61 29.2	14 6.7	21 10.0

他 Q 3 と 1 の 同 業 他 社 と 比 較 し た 時 の 変 化	高い	235 100.0	86 36.6	85 36.2	36 15.3	28 11.9
	やや高い	1378 100.0	470 34.1	558 40.5	228 16.5	122 8.9
	他社と同じくらい	2354 100.0	755 32.1	992 42.1	395 16.8	212 9.0
	やや低い	1216 100.0	400 32.9	508 41.8	207 17.0	101 8.3
	低い	250 100.0	113 45.2	76 30.4	40 16.0	21 8.4

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	243 29.1	348 41.6	199 23.8	46 5.5
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	280 32.9	355 41.7	154 18.1	62 7.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	469 33.7	604 43.4	187 13.4	133 9.5
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	266 39.9	238 35.7	110 16.5	53 7.9
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	316 36.3	335 38.5	142 16.3	77 8.9

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

e.市場規模が縮小している

	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合 計	5565 100.0	2132 38.3	2163 38.9	727 13.1	543 9.8

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	310 42.9	267 37.0	79 10.9	66 9.1
	鉄鋼業	255 100.0	99 38.8	89 34.9	20 7.8	47 18.4
	非鉄金属製造業	241 100.0	100 41.5	95 39.4	24 10.0	22 9.1
	金属製品製造業	1704 100.0	686 40.3	674 39.6	180 10.6	164 9.6
	はん用機械器具製造業	136 100.0	44 32.4	63 46.3	18 13.2	11 8.1
	生産用機械器具製造業	545 100.0	199 36.5	224 41.1	86 15.8	36 6.6
	業務用機械器具製造業	270 100.0	89 33.0	106 39.3	54 20.0	21 7.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	93 39.6	76 32.3	50 21.3	16 6.8
	電気機械器具製造業	608 100.0	207 34.0	251 41.3	97 16.0	53 8.7
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	17 37.8	16 35.6	8 17.8	4 8.9
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	182 34.5	203 38.4	80 15.2	63 11.9
	その他	276 100.0	106 38.4	99 35.9	31 11.2	40 14.5

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	564 41.3	496 36.4	124 9.1	180 13.2
	10～30人未満	2315 100.0	911 39.4	917 39.6	275 11.9	212 9.2
	30～100人未満	1340 100.0	483 36.0	550 41.0	222 16.6	85 6.3
	100～300人未満	337 100.0	114 33.8	140 41.5	68 20.2	15 4.5
	300人以上	85 100.0	27 31.8	32 37.6	23 27.1	3 3.5

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	221 35.6	230 37.0	108 17.4	62 10.0
	りの5 変わらない	3840 100.0	1399 36.4	1581 41.2	502 13.1	358 9.3
	材の年 悪くなった	956 100.0	458 47.9	301 31.5	98 10.3	99 10.4

材 Q 9 も の 成 の つ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	265 32.1	320 38.8	159 19.3	81 9.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	866 38.9	874 39.2	300 13.5	189 8.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	626 38.2	646 39.4	187 11.4	180 11.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	356 43.4	306 37.3	78 9.5	80 9.8

成 Q 1 6 人 材 育 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	107 32.7	121 37.0	67 20.5	32 9.8
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1078 36.2	1207 40.5	425 14.3	267 9.0
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	654 42.2	599 38.7	168 10.9	127 8.2
	成果があがっていない	425 100.0	200 47.1	136 32.0	37 8.7	52 12.2

3 年 3 前 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	119 27.4	177 40.7	98 22.5	41 9.4
	やや向上した	1808 100.0	594 32.9	780 43.1	286 15.8	148 8.2
	変わらない	2396 100.0	941 39.3	928 38.7	285 11.9	242 10.1
	やや低下した	623 100.0	325 52.2	199 31.9	49 7.9	50 8.0
	低下した	209 100.0	125 59.8	53 25.4	8 3.8	23 11.0

他 Q 3 社 と 1 の 同 比 労 業 較 働 同 生 規 産 模 性 の	高い	235 100.0	74 31.5	78 33.2	51 21.7	32 13.6
	やや高い	1378 100.0	476 34.5	568 41.2	202 14.7	132 9.6
	他社と同じくらい	2354 100.0	867 36.8	991 42.1	290 12.3	206 8.8
	やや低い	1216 100.0	553 45.5	423 34.8	139 11.4	101 8.3
	低い	250 100.0	125 50.0	68 27.2	34 13.6	23 9.2

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	279 33.4	351 42.0	159 19.0	47 5.6
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	273 32.1	378 44.4	126 14.8	74 8.7
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	509 36.5	571 41.0	179 12.8	134 9.6
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	302 45.3	245 36.7	67 10.0	53 7.9
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	432 49.7	277 31.8	93 10.7	68 7.8

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

f.海外との競争の激しさが増している

	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合 計	5565 100.0	1800 32.3	1997 35.9	1123 20.2	645 11.6

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	256 35.5	267 37.0	125 17.3	74 10.2
	鉄鋼業	255 100.0	58 22.7	92 36.1	56 22.0	49 19.2
	非鉄金属製造業	241 100.0	77 32.0	101 41.9	38 15.8	25 10.4
	金属製品製造業	1704 100.0	564 33.1	616 36.2	332 19.5	192 11.3
	はん用機械器具製造業	136 100.0	40 29.4	52 38.2	33 24.3	11 8.1
	生産用機械器具製造業	545 100.0	166 30.5	199 36.5	133 24.4	47 8.6
	業務用機械器具製造業	270 100.0	57 21.1	101 37.4	84 31.1	28 10.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	118 50.2	72 30.6	28 11.9	17 7.2
	電気機械器具製造業	608 100.0	192 31.6	229 37.7	118 19.4	69 11.3
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	13 28.9	17 37.8	9 20.0	6 13.3
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	205 38.8	158 29.9	92 17.4	73 13.8
	その他	276 100.0	54 19.6	93 33.7	75 27.2	54 19.6

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	368 27.0	470 34.5	299 21.9	227 16.6
	10～30人未満	2315 100.0	729 31.5	852 36.8	481 20.8	253 10.9
	30～100人未満	1340 100.0	489 36.5	495 36.9	264 19.7	92 6.9
	100～300人未満	337 100.0	140 41.5	127 37.7	52 15.4	18 5.3
	300人以上	85 100.0	51 60.0	22 25.9	9 10.6	3 3.5

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	210 33.8	201 32.4	140 22.5	70 11.3
	りの5 変わらない	3840 100.0	1196 31.1	1434 37.3	785 20.4	425 11.1
	材の年 悪くなった	956 100.0	346 36.2	319 33.4	174 18.2	117 12.2
	のづ問					

材 Q 9 も の 成 の 方 ・ 針 能 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	275 33.3	283 34.3	176 21.3	91 11.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	784 35.2	804 36.1	424 19.0	217 9.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	487 29.7	604 36.9	336 20.5	212 12.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	241 29.4	292 35.6	180 22.0	107 13.0

成 Q 1 6 組 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	103 31.5	105 32.1	82 25.1	37 11.3
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	982 33.0	1093 36.7	588 19.8	314 10.5
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	505 32.6	584 37.7	309 20.0	150 9.7
	成果があがっていない	425 100.0	132 31.1	138 32.5	94 22.1	61 14.4

3 年 3 前 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	136 31.3	160 36.8	93 21.4	46 10.6
	やや向上した	1808 100.0	587 32.5	662 36.6	391 21.6	168 9.3
	変わらない	2396 100.0	712 29.7	896 37.4	495 20.7	293 12.2
	やや低下した	623 100.0	253 40.6	200 32.1	108 17.3	62 10.0
	低下した	209 100.0	84 40.2	65 31.1	28 13.4	32 15.3

他 Q 3 社 と 1 の 同 比 労 業 較 働 同 生 規 産 模 性 の	高い	235 100.0	61 26.0	63 26.8	75 31.9	36 15.3
	やや高い	1378 100.0	465 33.7	492 35.7	274 19.9	147 10.7
	他社と同じくらい	2354 100.0	694 29.5	920 39.1	490 20.8	250 10.6
	やや低い	1216 100.0	453 37.3	426 35.0	217 17.8	120 9.9
	低い	250 100.0	92 36.8	74 29.6	50 20.0	34 13.6

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	245 29.3	323 38.6	212 25.4	56 6.7
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	258 30.3	348 40.9	161 18.9	84 9.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	464 33.3	497 35.7	270 19.4	162 11.6
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	244 36.6	224 33.6	136 20.4	63 9.4
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	328 37.7	282 32.4	171 19.7	89 10.2

g. 為替の変動の影響が大きくなっている

F4 営業利益 の変化	大幅に増加(15%以上)	836	201	387	186	62
		100.0	24.0	46.3	22.2	7.4
	増加(5%以上15%未満)	851	208	408	151	84
		100.0	24.4	47.9	17.7	9.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	349	586	295	163
		100.0	25.1	42.1	21.2	11.7
	減少(5%以上15%未満)	667	177	265	154	71
		100.0	26.5	39.7	23.1	10.6
	大幅に減少(15%以上)	870	254	354	166	96
		100.0	29.2	40.7	19.1	11.0

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

h.製品のライフサイクルが短くなっている

	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合 計	5565 100.0	1147 20.6	2509 45.1	1251 22.5	658 11.8

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	190 26.3	340 47.1	119 16.5	73 10.1
	鉄鋼業	255 100.0	29 11.4	122 47.8	55 21.6	49 19.2
	非鉄金属製造業	241 100.0	55 22.8	107 44.4	53 22.0	26 10.8
	金属製品製造業	1704 100.0	362 21.2	775 45.5	359 21.1	208 12.2
	はん用機械器具製造業	136 100.0	19 14.0	63 46.3	43 31.6	11 8.1
	生産用機械器具製造業	545 100.0	103 18.9	252 46.2	142 26.1	48 8.8
	業務用機械器具製造業	270 100.0	40 14.8	108 40.0	93 34.4	29 10.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	86 36.6	95 40.4	37 15.7	17 7.2
	電気機械器具製造業	608 100.0	127 20.9	260 42.8	155 25.5	66 10.9
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	15 33.3	17 37.8	9 20.0	4 8.9
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	81 15.3	246 46.6	127 24.1	74 14.0
	その他	276 100.0	40 14.5	124 44.9	59 21.4	53 19.2

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	259 19.0	573 42.0	299 21.9	233 17.1
	10～30人未満	2315 100.0	472 20.4	1067 46.1	523 22.6	253 10.9
	30～100人未満	1340 100.0	304 22.7	625 46.6	313 23.4	98 7.3
	100～300人未満	337 100.0	68 20.2	172 51.0	77 22.8	20 5.9
	300人以上	85 100.0	24 28.2	38 44.7	20 23.5	3 3.5

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	137 22.1	256 41.2	153 24.6	75 12.1
	りの5 変わらない	3840 100.0	738 19.2	1788 46.6	884 23.0	430 11.2
	材の年	956 100.0	238 24.9	416 43.5	181 18.9	121 12.7
	のづ問 悪くなった					

材 Q 9 も の 成 の 方 ・ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	188 22.8	346 41.9	195 23.6	96 11.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	488 21.9	1044 46.8	478 21.4	219 9.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	315 19.2	734 44.8	374 22.8	216 13.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	146 17.8	369 45.0	196 23.9	109 13.3

成 Q 1 6 組 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	76 23.2	113 34.6	97 29.7	41 12.5
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	607 20.4	1381 46.4	672 22.6	317 10.6
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	308 19.9	738 47.7	347 22.4	155 10.0
	成果があがっていない	425 100.0	102 24.0	171 40.2	91 21.4	61 14.4

3 年 3 前 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	94 21.6	193 44.4	96 22.1	52 12.0
	やや向上した	1808 100.0	394 21.8	835 46.2	407 22.5	172 9.5
	変わらない	2396 100.0	442 18.4	1091 45.5	566 23.6	297 12.4
	やや低下した	623 100.0	144 23.1	281 45.1	137 22.0	61 9.8
	低下した	209 100.0	56 26.8	81 38.8	37 17.7	35 16.7

他 Q 3 社 と 1 の 同 比 労 業 較 働 同 生 規 産 模 性 の	高い	235 100.0	42 17.9	82 34.9	72 30.6	39 16.6
	やや高い	1378 100.0	309 22.4	618 44.8	294 21.3	157 11.4
	他社と同じくらい	2354 100.0	446 18.9	1142 48.5	518 22.0	248 10.5
	やや低い	1216 100.0	263 21.6	541 44.5	284 23.4	128 10.5
	低い	250 100.0	62 24.8	91 36.4	66 26.4	31 12.4

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	156 18.7	394 47.1	230 27.5	56 6.7
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	178 20.9	403 47.4	186 21.9	84 9.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	295 21.2	618 44.4	318 22.8	162 11.6
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	152 22.8	290 43.5	161 24.1	64 9.6
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	198 22.8	388 44.6	191 22.0	93 10.7

i. 税や社会保険料負担の経営への影響が大きくなっている

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836	429	281	80	46
		100.0	51.3	33.6	9.6	5.5
	増加(5%以上15%未満)	851	471	254	57	69
		100.0	55.3	29.8	6.7	8.1
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	764	393	95	141
		100.0	54.8	28.2	6.8	10.1
	減少(5%以上15%未満)	667	392	178	43	54
		100.0	58.8	26.7	6.4	8.1
	大幅に減少(15%以上)	870	506	246	45	73
		100.0	58.2	28.3	5.2	8.4

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

j.ものづくりに対する若者の関心が弱くなっている

	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合 計	5565 100.0	2779 49.9	1937 34.8	312 5.6	537 9.6

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	340 47.1	277 38.4	37 5.1	68 9.4
	鉄鋼業	255 100.0	130 51.0	78 30.6	8 3.1	39 15.3
	非鉄金属製造業	241 100.0	131 54.4	78 32.4	12 5.0	20 8.3
	金属製品製造業	1704 100.0	930 54.6	539 31.6	77 4.5	158 9.3
	はん用機械器具製造業	136 100.0	70 51.5	48 35.3	8 5.9	10 7.4
	生産用機械器具製造業	545 100.0	282 51.7	183 33.6	42 7.7	38 7.0
	業務用機械器具製造業	270 100.0	117 43.3	105 38.9	24 8.9	24 8.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	94 40.0	113 48.1	14 6.0	14 6.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	293 48.2	222 36.5	38 6.3	55 9.0
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	21 46.7	14 31.1	4 8.9	6 13.3
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	258 48.9	178 33.7	30 5.7	62 11.7
	その他	276 100.0	113 40.9	102 37.0	18 6.5	43 15.6

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	698 51.2	420 30.8	53 3.9	193 14.1
	10～30人未満	2315 100.0	1228 53.0	757 32.7	132 5.7	198 8.6
	30～100人未満	1340 100.0	625 46.6	551 41.1	87 6.5	77 5.7
	100～300人未満	337 100.0	152 45.1	141 41.8	27 8.0	17 5.0
	300人以上	85 100.0	33 38.8	42 49.4	7 8.2	3 3.5

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	269 43.3	229 36.9	66 10.6	57 9.2
	りの5 変わらない	3840 100.0	1784 46.5	1486 38.7	212 5.5	358 9.3
	材の年 悪くなった	956 100.0	659 68.9	175 18.3	27 2.8	95 9.9

材 Q 9 の 発 育 も の 成 の づ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	421 51.0	286 34.7	46 5.6	72 8.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	1095 49.1	808 36.2	139 6.2	187 8.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	851 51.9	537 32.8	74 4.5	177 10.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	387 47.2	294 35.9	52 6.3	87 10.6

成 Q 1 6 の 組 能 力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	137 41.9	107 32.7	51 15.6	32 9.8
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1395 46.9	1147 38.5	167 5.6	268 9.0
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	876 56.6	488 31.5	65 4.2	119 7.7
	成果があがっていない	425 100.0	240 56.5	117 27.5	17 4.0	51 12.0

3 年 3 前 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	209 48.0	146 33.6	41 9.4	39 9.0
	やや向上した	1808 100.0	881 48.7	654 36.2	132 7.3	141 7.8
	変わらない	2396 100.0	1153 48.1	887 37.0	115 4.8	241 10.1
	やや低下した	623 100.0	380 61.0	176 28.3	20 3.2	47 7.5
	低下した	209 100.0	120 57.4	57 27.3	4 1.9	28 13.4

他 Q 3 社 と 1 の 同 比 業 務 同 生 産 模 式 の 変 化	高い	235 100.0	104 44.3	74 31.5	26 11.1	31 13.2
	やや高い	1378 100.0	699 50.7	470 34.1	83 6.0	126 9.1
	他社と同じくらい	2354 100.0	1140 48.4	894 38.0	121 5.1	199 8.5
	やや低い	1216 100.0	657 54.0	392 32.2	66 5.4	101 8.3
	低い	250 100.0	134 53.6	74 29.6	12 4.8	30 12.0

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	405 48.4	313 37.4	69 8.3	49 5.9
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	437 51.4	299 35.1	51 6.0	64 7.5
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	688 49.4	502 36.0	74 5.3	129 9.3
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	363 54.4	224 33.6	27 4.0	53 7.9
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	436 50.1	310 35.6	52 6.0	72 8.3

F8.今後の自社の経営見通しについてどのようにお考えですか。

	全体	1.拡大・発展できる	2.現状維持	3.徐々に縮小していく	4.事業転換を考えている	5.廃業を考えている	6.その他	無回答
合 計	5565 100.0	1608 28.9	2830 50.9	586 10.5	112 2.0	101 1.8	33 0.6	295 5.3

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	215 29.8	357 49.4	85 11.8	15 2.1	12 1.7	3 0.4	35 4.8
	鉄鋼業	255 100.0	45 17.6	156 61.2	25 9.8	2 0.8	5 2.0	0 0.0	22 8.6
	非鉄金属製造業	241 100.0	57 23.7	134 55.6	26 10.8	2 0.8	7 2.9	3 1.2	12 5.0
	金属製品製造業	1704 100.0	431 25.3	931 54.6	189 11.1	23 1.3	31 1.8	13 0.8	86 5.0
	はん用機械器具製造業	136 100.0	42 30.9	70 51.5	12 8.8	2 1.5	2 1.5	0 0.0	8 5.9
	生産用機械器具製造業	545 100.0	195 35.8	273 50.1	33 6.1	6 1.1	11 2.0	2 0.4	25 4.6
	業務用機械器具製造業	270 100.0	93 34.4	125 46.3	26 9.6	8 3.0	3 1.1	4 1.5	11 4.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	105 44.7	81 34.5	26 11.1	8 3.4	4 1.7	0 0.0	11 4.7
	電気機械器具製造業	608 100.0	201 33.1	278 45.7	66 10.9	15 2.5	13 2.1	5 0.8	30 4.9
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	15 33.3	18 40.0	4 8.9	5 11.1	1 2.2	0 0.0	2 4.4
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	142 26.9	270 51.1	59 11.2	15 2.8	7 1.3	2 0.4	33 6.3
	その他	276 100.0	67 24.3	137 49.6	35 12.7	11 4.0	5 1.8	1 0.4	20 7.2

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	267 19.6	688 50.4	204 15.0	39 2.9	67 4.9	7 0.5	92 6.7
	10～30人未満	2315 100.0	661 28.6	1226 53.0	237 10.2	39 1.7	32 1.4	18 0.8	102 4.4
	30～100人未満	1340 100.0	478 35.7	660 49.3	119 8.9	24 1.8	1 0.1	7 0.5	51 3.8
	100～300人未満	337 100.0	142 42.1	161 47.8	19 5.6	4 1.2	0 0.0	1 0.3	10 3.0
	300人以上	85 100.0	42 49.4	38 44.7	2 2.4	1 1.2	0 0.0	0 0.0	2 2.4

定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	290 46.7	243 39.1	42 6.8	9 1.4	4 0.6	1 0.2	32 5.2
	りの5 変わらない	3840 100.0	1071 27.9	2057 53.6	372 9.7	65 1.7	53 1.4	22 0.6	200 5.2
	材の年 悪くなった	956 100.0	225 23.5	455 47.6	154 16.1	32 3.3	32 3.3	8 0.8	50 5.2

材 Q 9 の 発 育 の 成 方 ・ つ 針 能 力 開 入	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	389 47.2	329 39.9	46 5.6	10 1.2	3 0.4	6 0.7	42 5.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	765 34.3	1104 49.5	173 7.8	43 1.9	23 1.0	14 0.6	107 4.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	344 21.0	933 56.9	197 12.0	39 2.4	20 1.2	12 0.7	94 5.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	103 12.6	442 53.9	163 19.9	19 2.3	48 5.9	1 0.1	44 5.4

成 取 ・ 組 の 効 果 の 開 発 の 育 成	成果があがっている	327 100.0	172 52.6	117 35.8	12 3.7	10 3.1	1 0.3	3 0.9	12 3.7
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	996 33.5	1511 50.8	228 7.7	44 1.5	26 0.9	17 0.6	155 5.2
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	355 22.9	822 53.1	227 14.7	38 2.5	25 1.6	9 0.6	72 4.7
	成果があがっていない	425 100.0	55 12.9	209 49.2	85 20.0	13 3.1	31 7.3	3 0.7	29 6.8

3 年 前 0 合 と 労 働 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	259 59.5	145 33.3	11 2.5	7 1.6	0 0.0	1 0.2	12 2.8
	やや向上した	1808 100.0	704 38.9	868 48.0	107 5.9	22 1.2	8 0.4	9 0.5	90 5.0
	変わらない	2396 100.0	501 20.9	1401 58.5	281 11.7	41 1.7	34 1.4	11 0.5	127 5.3
	やや低下した	623 100.0	107 17.2	316 50.7	127 20.4	17 2.7	26 4.2	8 1.3	22 3.5
	低下した	209 100.0	24 11.5	70 33.5	53 25.4	19 9.1	27 12.9	4 1.9	12 5.7

他 社 3 と 1 の 同 比 労 働 生 産 性 の 変 化	高い	235 100.0	108 46.0	94 40.0	16 6.8	2 0.9	1 0.4	1 0.4	13 5.5
	やや高い	1378 100.0	523 38.0	651 47.2	91 6.6	24 1.7	12 0.9	5 0.4	72 5.2
	他社と同じくらい	2354 100.0	592 25.1	1331 56.5	251 10.7	36 1.5	28 1.2	10 0.4	106 4.5
	やや低い	1216 100.0	300 24.7	604 49.7	173 14.2	33 2.7	34 2.8	12 1.0	60 4.9
	低い	250 100.0	62 24.8	91 36.4	47 18.8	12 4.8	23 9.2	4 1.6	11 4.4

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	327 39.1	389 46.5	68 8.1	8 1.0	6 0.7	8 1.0	30 3.6
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	315 37.0	419 49.2	58 6.8	10 1.2	6 0.7	5 0.6	38 4.5
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	367 26.3	794 57.0	128 9.2	12 0.9	18 1.3	5 0.4	69 5.0
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	147 22.0	338 50.7	112 16.8	18 2.7	21 3.1	3 0.4	28 4.2
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	208 23.9	424 48.7	125 14.4	43 4.9	30 3.4	5 0.6	35 4.0

JILPT 調査シリーズ No.177

ものづくり産業を支える企業の労働生産性向上
に向けた人材確保・育成に関する調査結果

発行年月日 2017年11月22日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL：03-5991-5104

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

© 2017 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)